

りそなグループ

中間期ディスクロージャー誌

2021-2022

2021年4月1日～2021年9月30日



りそなホールディングス

RESONA

「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

お客さまの信頼に応えます。

変革に挑戦します。

透明な経営に努めます。

地域社会とともに発展します。

りそなWAY (りそなグループ行動宣言)

お客さま

「りそな」はお客さまとの
信頼関係を
大切にします。

株 主

「りそな」は株主との
関係を
大切にします。

社 会

「りそな」は社会との
つながりを
大切にします。

従業員

「りそな」は従業員の
人間性を
大切にします。

りそなブランド宣言

2015年、りそなグループは、公的資金完済後の次なる10年に向け、

グループの新たな指針として、「りそなブランド宣言」を制定しました。

グループの従業員一人ひとりが、ブランド宣言の想いと決意を共有し、

「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、

地域のお客さまにもっとも支持される金融サービスグループを目指していきます。

想いをつなぐ、
未来を形に。

Next Action

RESONA GROUP

お客さまの喜びが、『りそな』の喜び。

りそなグループは、

お一人おひとりの想いを

しっかりと受けとめ、

自ら気づき、考え、行動することで、

夢と安心をつなぎ、

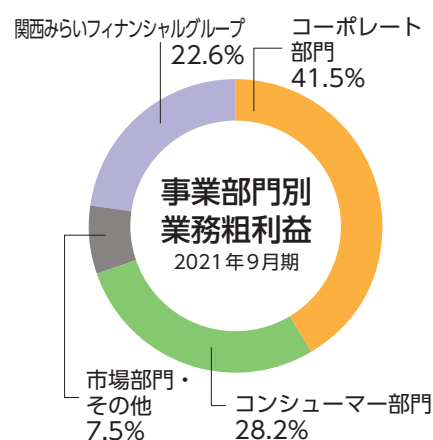
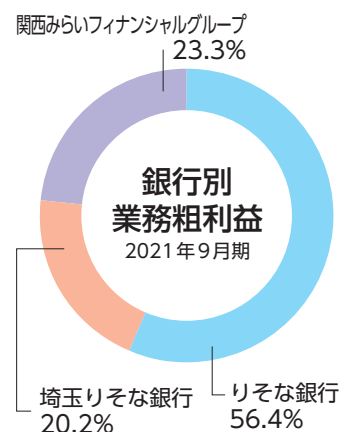
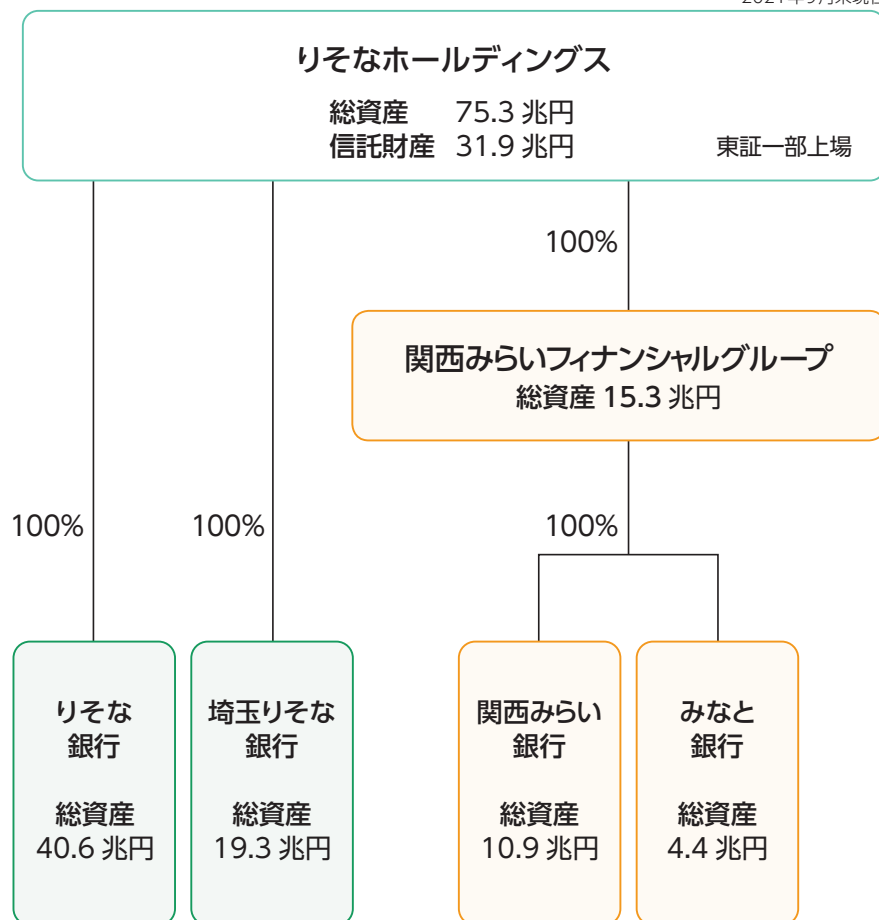
期待以上の未来づくりに貢献します。

お届けしたいのは、“満足を超える感動”。

想いをつなぐ、未来を形に。

りそなグループの概要

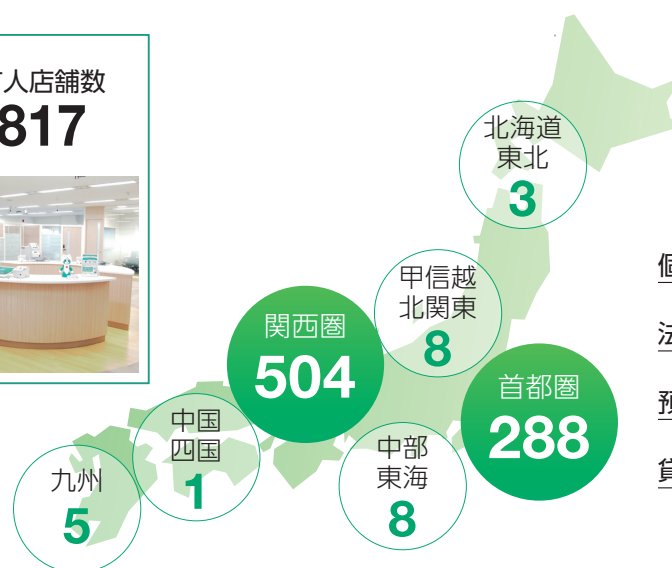
2021年9月末現在



りそなグループのネットワーク・基盤

国内ネットワーク

2021年9月末現在



個人顧客数	約 1,600万人
法人顧客数	約 50万社
預金	約 58兆円
貸出金	約 39兆円

海外ネットワーク

海外駐在員事務所 アジア4都市
 (上海、香港、バンコック、ホーチミン)

りそなマーチャントバンクアジア(シンガポール)

りそなプルダニア銀行(合併銀行)(インドネシア)
 本店、支店:2、出張所:4

りそな・インドネシア・ファイナンス(インドネシア)

リそなグループ

リそなホールディングス トップメッセージ	4
リそなグループの Sustainability への取り組み	5
中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況	8
開示項目等	344
会社情報	363

リそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション	9
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	26

リそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	51
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	87

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	124
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	148
中間決算公告	162

関西みらいフィナンシャルグループ

財務・コーポレートデータセクション	167
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	183
中間決算公告	201

関西みらい銀行

財務・コーポレートデータセクション	207
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	239
中間決算公告	266

みなと銀行

財務・コーポレートデータセクション	274
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	306
中間決算公告	336

りそなホールディングス トップメッセージ



「リテールNo.1」の実現に向けて

株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長

南 昌宏

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルスにより様々な影響を受けている皆さま方に、謹んでお見舞いを申し上げます。

コロナ禍に加えて、米中貿易摩擦や資源価格高騰など不透明なビジネス環境が継続しておりますが、ワクチン接種の進行などを背景に国内の経済活動には明るい兆しも見えております。こうしたなか、りそなホールディングスの親会社株主に帰属する中間純利益は、808億円（前年同期比+244億円、通期目標比進捗率55.7%）となりました。収益・コスト構造改革が着実に進展するとともに、グループシナジーの発現などを通じて関西みらいフィナンシャルグループの貢献利益も大きく拡大しております。2021年9月末の不良債権比率は1.16%、自己資本比率は11.78%と、引き続き健全な水準を維持しております。普通株式1株当たりの年間配当予想は期初にお示した通り21円とし、中間配当は10.5円とさせていただきます。また、2021年12月に、約100億円の自己株式の取得を完了いたしました。引き続き、安定配当を継続するとともに、健全性、収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、株主さまへの還元拡充に努めてまいります。

りそなグループは2021年6月、SDGs達成に向けた取り組みをさらに加速させるため、グループ共通の「サステナビリティ長期目標」を定めました。企業に持続可能性を重視した経営への転換が求められるなかで、「お客さまのSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に最も貢献する企業になること」を目指しております。また、異業種や地域金融機関とWIN-WINの関係を築いていく共創型プラットフォームの構築も着実に進展しております。引き続き、地域のお客さまとともに成長し、地域経済への更なる貢献に努めてまいります。

今後も、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、引き続き「リテールNo.1」のサービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年1月

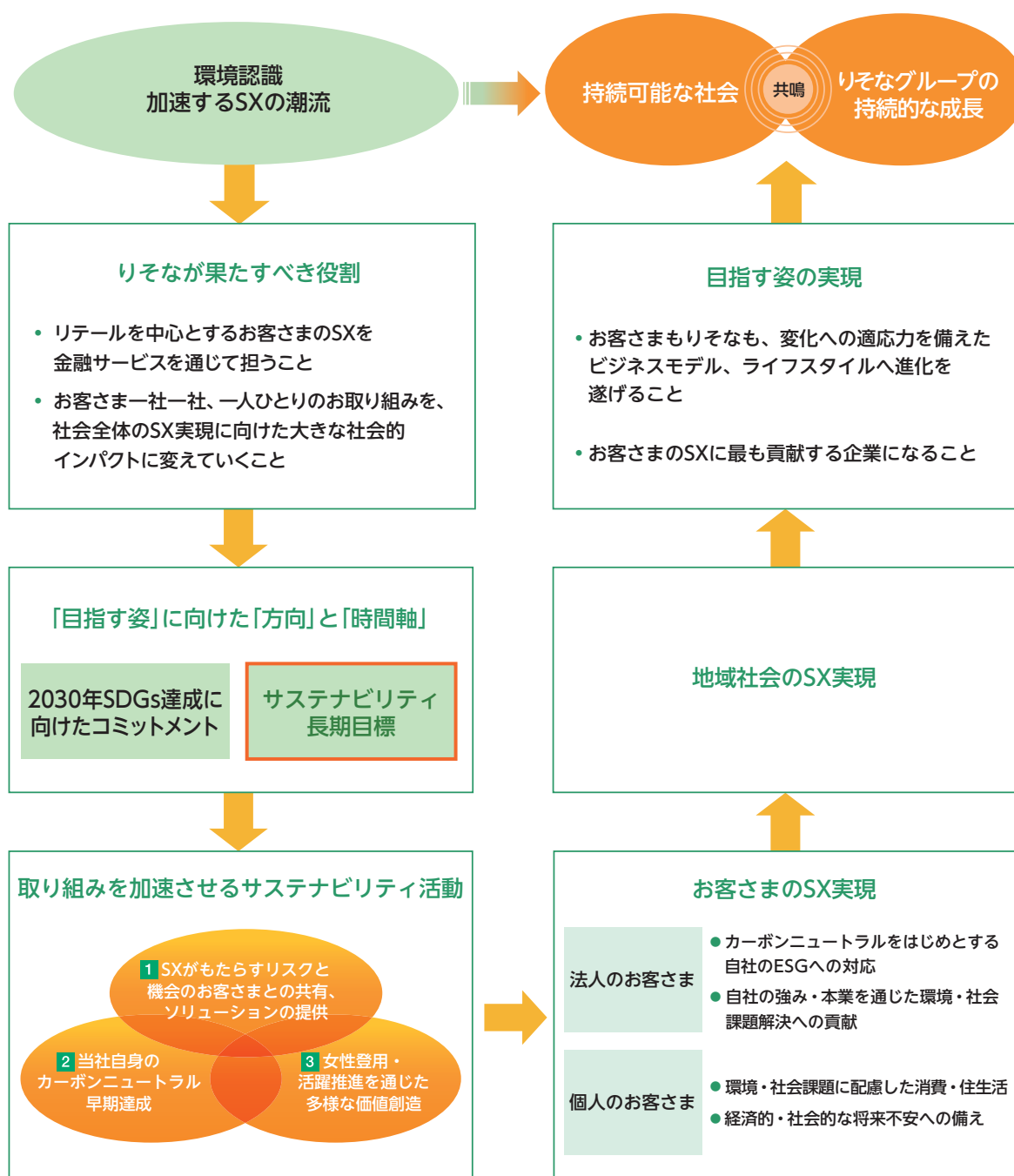
りそなグループのSustainabilityへの取り組み

リテールのお客さまのSX^{*1}に最も貢献する金融サービス企業を目指して

りそなグループは、経営の中長期ビジョンとして掲げる「持続可能な社会と、りそなグループの持続的な成長の共鳴」に向けて、「お客さまも、りそなも、変化への適応力を備えたビジネスモデル、ライフスタイルへ進化を遂げること」「お客さまのSXに最も貢献する企業になること」を目指しています。

この「目指す姿」に向けて、2018年11月に事業戦略の向かう「方向」を明確化した「2030年SDGs達成に向けたコミットメント(Resona Sustainability Challenge 2030)」(RSC2030)を策定したことに続き、2021年6月、「時間軸」を明確化する第一歩として、2030年度をターゲットとする3つの「サステナビリティ長期目標」を策定しました。

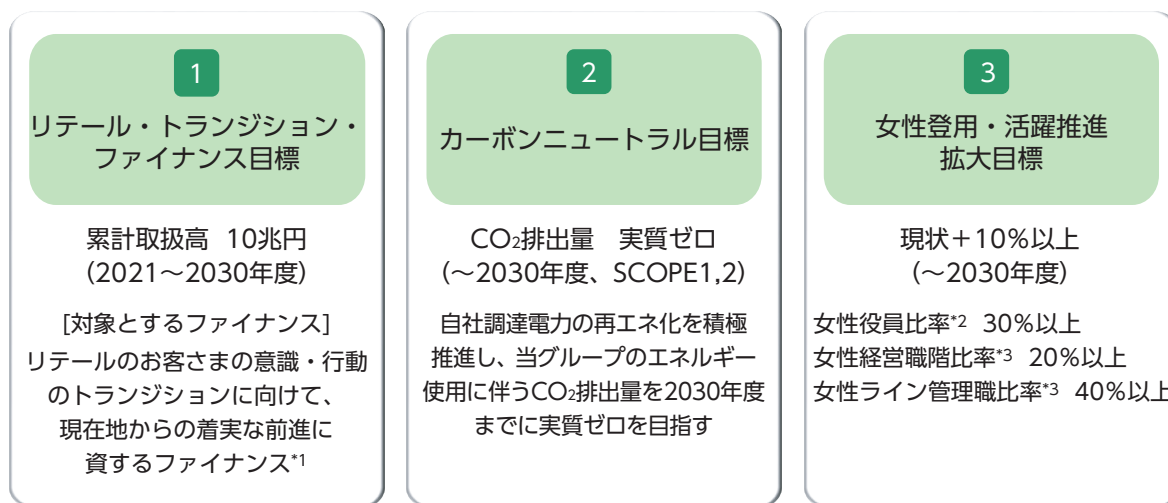
りそなグループのSX全体像



*1. サステナビリティ・トランスフォーメーション

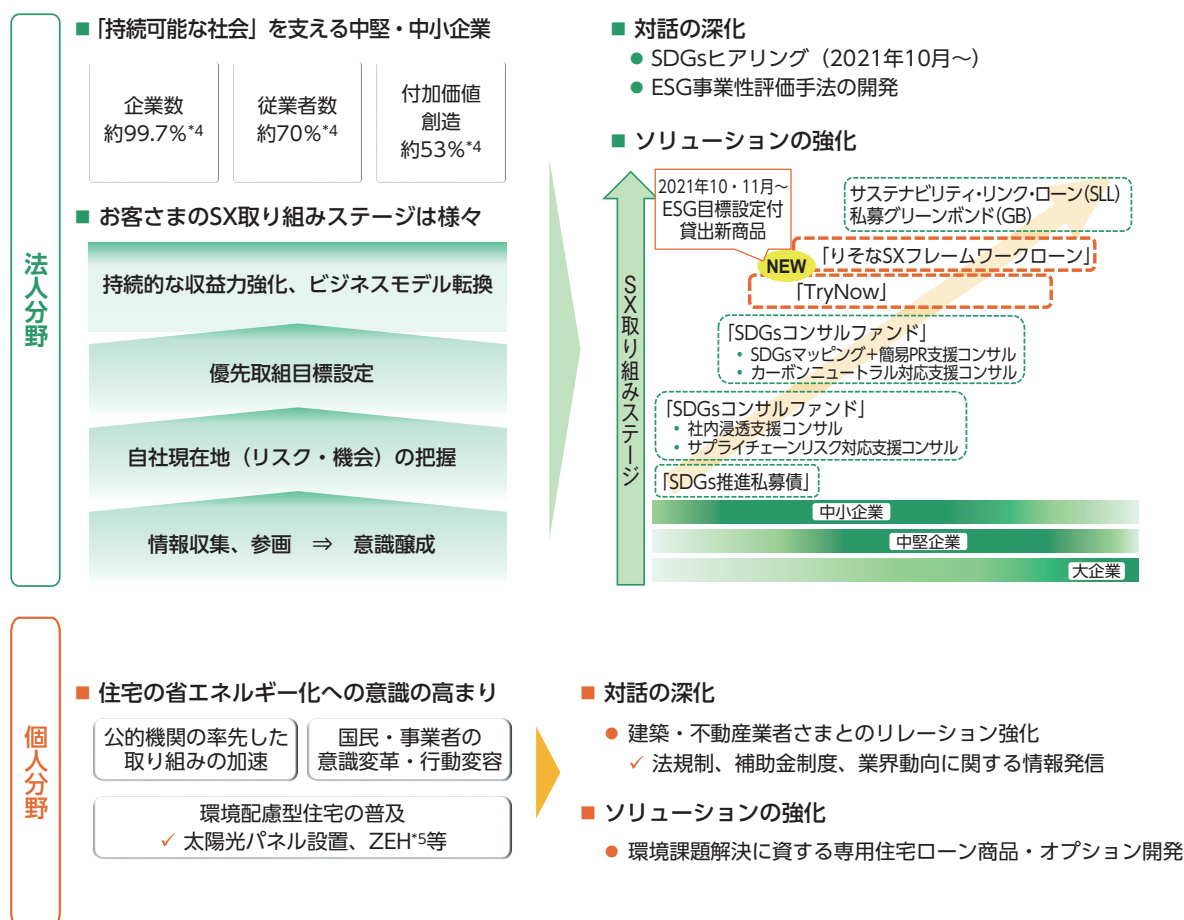
当グループでは「持続可能な社会に向けた世の中の変化を先取りし、企業のビジネスモデルや個人のライフスタイルを自ら変化させていくこと」と整理しています

サステナビリティ長期目標



1 リテール・トランジション・ファイナンス目標

お客さまのSXに向けた取組状況は様々であることを踏まえ、中堅・中小企業のお客さまのステージに応じた様々なソリューションをご提供しています。また、お客さまとの対話を深化させることで事例に学び、りそなグループ自身のソリューション力の強化に取り組んでいます。

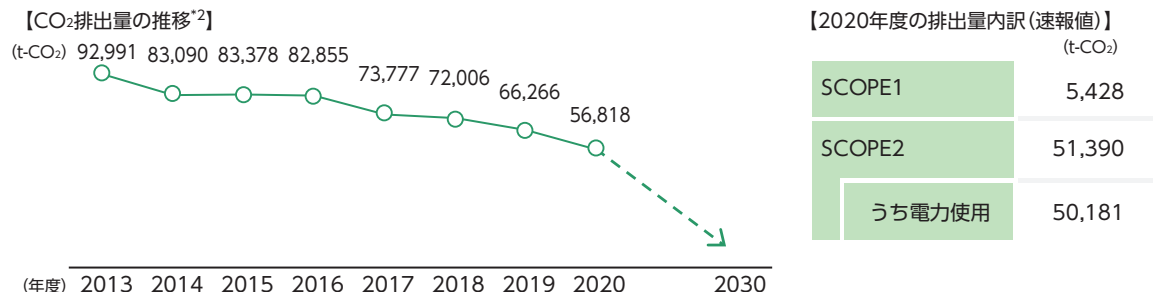


*1. 再エネ関連事業等のグリーンプロジェクト、第三者認証を伴う大企業向けファイナンスも含む *2. りそなホールディングス
 *3. グループ6社(りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行、みなと銀行)の合算
 *4. 中小企業白書2021 *5. ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス

2 カーボンニュートラル目標

地域社会の一員として当グループ自身のカーボンニュートラルを早期に達成し、りそなが地盤とする地域社会のカーボンニュートラル、再生可能エネルギーの普及促進に貢献していきます。

■ りそなグループのエネルギー使用に伴うCO₂排出量*1を2030年度までに実質ゼロを目指す



■ 目標達成に向けた取り組み

● 再生可能エネルギーの導入

【りそなグループの主要施設における再生可能エネルギーの導入状況】

対象施設	りそなグループ 大阪本社	埼玉 りそな銀行 本社	関西 みらい銀行 びわこビル	みなと銀行 本店
CO ₂ 削減量見込／年	△2,325 t-CO ₂	△1,300 t-CO ₂	△146 t-CO ₂	△560 t-CO ₂
導入時期	2021年 8月	2021年 6月	2021年 6月	2021年 8月

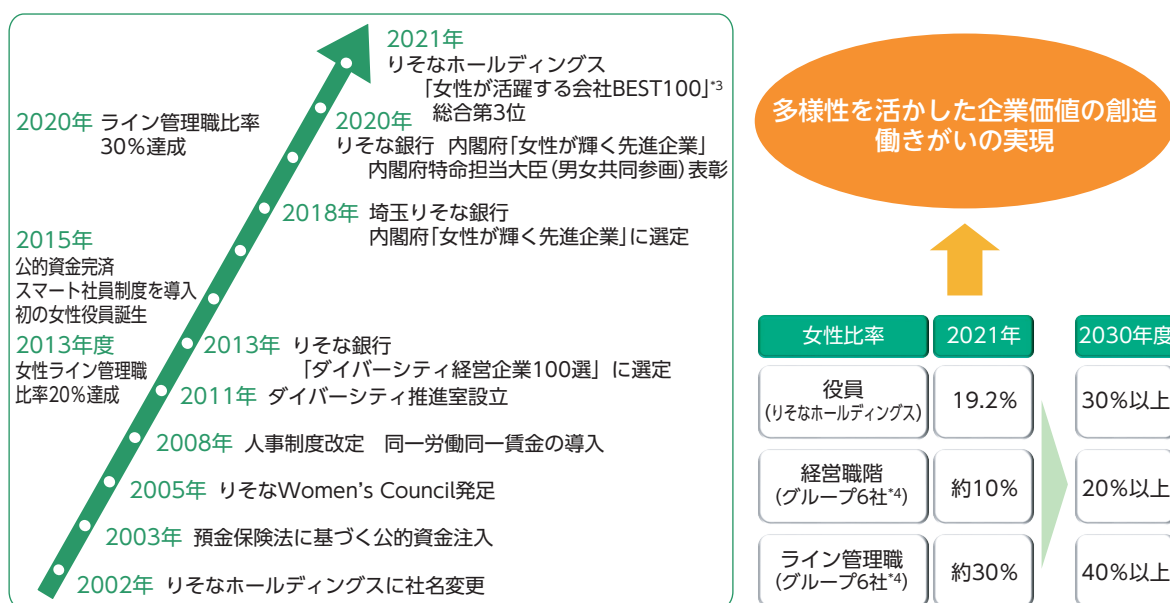
● 今後も順次導入拠点を拡大するとともに、以下の取り組みについても検討

- ・ 環境配慮型店舗の導入
- ・ 環境配慮型営業車両・商品の導入
- ・ SDGs目標をふまえた購買ルール促進

3 女性登用・活躍推進 拡大目標

ダイバーシティ&インクルージョンのなかでも、これまでの取り組みを通じてりそなの強みとなっている「女性による価値創造」にさらに磨きをかけ、多様かつ新たな価値を創造していきます。

■ りそなの強みである「女性による価値創造」をさらに強化



*1. SCOPE1、SCOPE2

*2. 関西みらいフィナンシャルグループ統合前の計数も遡及して計上

*3. 日経WOMAN 企業の女性活躍度調査2021

*4. りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行、みなと銀行の合算

中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況

中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み

りそなグループでは、お客さまの成長ステージ（創業期～成長期～成熟期・転換期）に応じて生じる様々なニーズに的確にお応えするべく、各グループ銀行の営業店、本部および各グループ会社が協働し、必要に応じて他の金融機関や外部専門家とも連携し、お客さまへの経営支援に取り組んでいます。

創業期～成長期における支援

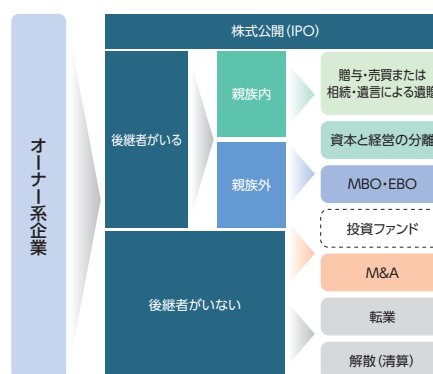
創業期のお客さまに対して、決算内容だけでなく、事業の成長可能性にも着目し、積極的な資金支援と事業支援に取り組んでいます。また、成長期のお客さまに対しては、多様な融資商品の提供、ビジネスマッチング、海外進出支援など、様々なソリューションのご提供を行い、お客さまの成長をサポートしています。

成熟期・転換期における支援

お客さまの事業承継ニーズに対して、事業ビジョンや事業承継への考え方などを十分に伺ったうえで、最適な解決方法や対応策を検討し、円滑な事業承継・資産承継に向けた全面的なサポートを行っています。

事業再生における支援

お客さまの事業再生にあたっては、返済条件のご変更などへの柔軟な対応にとどまらず、経営改善・事業再生・事業再構築などに必要な支援・ノウハウのご提供に努めています。



Topics①SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に関する対話の強化

りそなグループでは、お客さまのSDGsやSXに関する取組状況を把握し、適切なソリューションのご提案につなげることを目的として、SDGsやSXに関するお客さまヒアリングを実施しています。本ヒアリングを活用し、課題整理から、具体的な行動目標の設定、達成状況の把握・振り返りなどまで、中堅・中小企業のお客さまのサステナブル経営の実践を支援していきます。

Topics②中堅・中小企業向け事業承継支援ファンド『RCI1号投資事業組合』の設立

りそなホールディングスでは、2021年1月に投資専門子会社『りそな企業投資株式会社』を設立し、4月には、事業承継支援ファンド『RCI1号投資事業組合』を設立しました。本ファンドは原則、議決権の過半を取得し、投資先企業の経営に直接的に関与するハンズオンによる企業価値向上を目指します。経営体制強化や財務改善などを企業の内側から行ったうえで、最適な株主へバトンをつなぐことにより、中堅・中小企業のお客さまの持続的な事業発展をサポートしていきます。

地域の活性化に関する取り組み状況

地域社会とともに発展するという理念のもと、中小企業のお客さまへの経営支援および地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

また、地域の活性化に向けた協働体制の整備として、都道府県や市町村との（包括）連携協定の締結や地域教育機関との産学連携にも積極的に取り組んでいます。

さらに、2019年2月に「ビジネスプラザとうきょう」、10月に「ビジネスプラザこうべ」「ビジネスプラザびわこ」を開設し、ビジネスプラザは大阪・埼玉と合わせて5拠点となりました。ビジネスプラザでは、約50万社のお取引先ネットワークを活かし、お客さまの販路拡大などをサポートする「ビジネスマッチング」、創業間もない企業に対する「スタートアップ支援」、人材に関する課題を解決する「人材ソリューション」、これら3つのソリューションを軸としています。これからも地域社会や地元の中小企業のお客さまが抱える様々な課題の解決に向けて多様な情報を仲介し、ビジネスの成長をサポートしていきます。



ビジネスプラザこうべ



ビジネスプラザびわこ

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	10
中間連結財務諸表……………	11
セグメント情報……………	24
不良債権処理について……………	25
株式の状況 ……………	25

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	430,933	381,925	413,193	880,544	823,600
うち連結信託報酬	9,305	9,287	10,173	19,060	19,223
連結経常利益	112,589	84,488	117,598	214,290	190,960
親会社株主に帰属する中間純利益	76,977	56,395	80,837	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	152,426	124,481
連結中間包括利益	47,185	182,082	121,513	—	—
連結包括利益	—	—	—	23,799	272,200
連結純資産	2,363,425	2,471,558	2,572,918	2,316,543	2,519,645
連結総資産	59,142,300	69,329,953	75,309,781	60,512,454	73,697,682
1株当たり純資産（円）	921.63	970.97	1,056.45	904.60	1,008.82
1株当たり中間純利益（円）	33.42	24.54	33.10	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	66.27	54.19
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	33.42	24.54	33.09	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	66.27	54.19
連結自己資本比率（国内基準）（%）	11.20	11.49	11.78	11.17	11.54
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,459	7,095,895	1,152,827	974,556	11,394,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,261	△429,388	△806,981	△278,818	△1,390,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,098	△71,931	△91,125	△167,734	△114,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,195,053	21,830,025	25,379,600	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	15,235,443	25,124,886
従業員数（人）	21,588	20,942	20,470	20,760	20,308
〔外、平均臨時従業員数〕	〔10,841〕	〔10,443〕	〔9,830〕	〔10,665〕	〔10,318〕
信託財産額	27,915,798	30,928,237	31,901,016	28,450,605	31,930,324

- （注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行の3社であります。

2021年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。
業務粗利益は3,231億円と前中間連結会計期間比58億円増加しました。このうち資金利益は、貸出金平残がお客さまのニーズに応えるかたちで前中間連結会計期間比増加したこと等により国内の預貸金利益が増加し、資金利益全体では前中間連結会計期間比95億円増加して2,140億円となりました。役務取引等利益は、投信販売等の資産形成サポート業務、不動産やM&A等の承継関連業務等が牽引し前中間連結会計期間比111億円増加の953億円となりました。一方、その他業務利益は、外国債券・投資信託の健全化実施や前中間連結会計期間に計上したMBS（資産担保証券）売却益の剥落による反動等により、債券関係損益（先物込）等が減少し、前中間連結会計期間比141億円減少して21億円となりました。経費（除く銀行臨時処理分）は2,066億円と前中間連結会計期間比2億円増加しました。内訳では人件費は15億円減少しましたが、物件費はシステム関連費用の増加等により14億円増加となりました。これらにより実質業務純益は、1,168億円と前中間連結会計期間比57億円増加しました。株式等関係損益は政策保有株式売却益の積み上げなどにより、前中間連結会計期間比185億円増加して235億円の利益となりました。与信費用は新型コロナウイルス感染症の拡大などにより前中間連結会計期間に発生した大口先のランクダウンの反動もあり前中間連結会計期間比61億円減少の170億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比244億円増加して808億円となりました。
なお、1株当たり中間純利益は33円10銭となりました。
当社（単体）の経営成績については、営業収益はグループ銀行からの受取配当金の増加等により前中間会計期間比82億円増加し312億円、経常利益は77億円増加し275億円、中間純利益は76億円増加し277億円となりました。
財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆6,120億円増加して75兆3,097億円となりました。資産の部では、貸出金は39兆3,066億円と前連結会計年度末比3,277億円増加し、有価証券は国債などの増加により前連結会計年度末比8,618億円増加して8兆95億円で、現金預け金は主に日銀預け金の増加により前連結会計年度末比2,404億円増加して25兆4,636億円となりました。負債の部は前連結会計年度末比1兆5,588億円増加して72兆7,368億円となりました。そのうち預金は前連結会計年度末比1,402億円減少して58兆5,509億円で、譲渡性預金は前連結会計年度末比5,760億円増加して1兆3,152億円で、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比7,683億円増加して1兆3,992億円で、債券貸借取引受入担保金は前連結会計年度末比1,413億円増加して1兆2,058億円となりました。純資産の部では、利益の積み上げやその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比532億円増加の2兆5,729億円となりました。

また、信託財産は前連結会計年度末比293億円減少して31兆9,010億円となりました。
なお、1株当たり純資産は1,056円45銭となりました。
連結自己資本比率（国内基準）は11.78%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。
個人部門は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いたこともあり業務粗利益が前中間連結会計期間比22億円減少して926億円、与信費用控除後業務純益は12億円減少して154億円となりました。
法人部門は、業務粗利益が国内預貸金利益の回復や資産形成関連の役務取引等収益等が順調に推移し前中間連結会計期間比103億円増加し1,360億円となり、与信費用控除後業務純益は、与信費用の前中間連結会計期間の反動減等もあり前中間連結会計期間比123億円増加し508億円となりました。
市場部門は、外国債券・投資信託の健全化を実施したこと等により、業務粗利益が前中間連結会計期間比20億円減少し267億円で、与信費用控除後業務純益は32億円減少し210億円となりました。
関西みらいフィナンシャルグループ部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比49億円増加し740億円となり、与信費用控除後業務純益は87億円増加して168億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）
当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆1,528億円の収入となりました。これは譲渡性預金やコールマネーの増加などによるものです。前中間連結会計期間比では5兆9,430億円の減少となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、8,069億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が有価証券売却及び償還による収入を上回ったことによるものです。前中間連結会計期間比では3,775億円の支出の増加となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、911億円の支出となりました。これは主として自己株式の取得、劣後特約付社債の償還、配当金の支払等によるものです。前中間連結会計期間比では191億円の支出の増加となりました。
これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ2,547億円増加して25兆3,796億円となりました。
当グループの中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。
なお、当面の店舗・システム等への設備投資、及び株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

■ 中間連結財務諸表 ■

当社は、2020年9月中間期及び2021年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

[illegible]

(単位：百万円)

	2020年9月中間期 (2020年9月30日)	2021年9月中間期 (2021年9月30日)
<負債の部>		
預金※9	55,878,751	58,550,980
譲渡性預金	724,480	1,315,230
コールマネー及び売渡手形	1,389,486	1,399,246
売現先勘定※9	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※9	518,753	1,205,839
特定取引負債	68,503	36,418
借入金※9	5,481,211	7,622,694
外国為替	6,942	8,574
社債※13	336,000	261,000
信託勘定借	1,301,382	1,135,937
その他負債※9	651,743	689,954
賞与引当金	15,420	15,524
退職給付に係る負債	18,702	14,457
その他の引当金	36,644	33,436
繰延税金負債	54,955	68,762
再評価に係る繰延税金負債※11	18,379	18,206
支払承諾	352,038	355,598
負債の部合計	66,858,394	72,736,863
<純資産の部>		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金	—	159,404
利益剰余金	1,742,042	1,849,599
自己株式	△3,268	△1,866
株主資本合計	1,789,326	2,057,690
その他有価証券評価差額金	426,924	484,409
繰延ヘッジ損益	13,426	6,662
土地再評価差額金※11	40,073	39,679
為替換算調整勘定	△4,362	△3,982
退職給付に係る調整累計額	△36,446	△28,607
その他の包括利益累計額合計	439,615	498,161
新株予約権	292	263
非支配株主持分	242,324	16,802
純資産の部合計	2,471,558	2,572,918
負債及び純資産の部合計	69,329,953	75,309,781

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	381,925	413,193
資金運用収益	214,895	220,337
(うち貸出金利息)	(178,964)	(177,189)
(うち有価証券利息配当金)	(23,573)	(27,472)
信託報酬	9,287	10,173
役務取引等収益	113,302	127,382
特定取引収益	3,173	1,512
その他業務収益	24,434	19,114
その他経常収益※1	16,833	34,674
経常費用	297,437	295,595
資金調達費用	10,406	6,272
(うち預金利息)	(5,351)	(3,726)
役務取引等費用	29,075	31,997
特定取引費用	31	37
その他業務費用	8,181	17,012
営業経費※2	212,865	212,201
その他経常費用※3	36,876	28,074
経常利益	84,488	117,598
特別利益	841	348
固定資産処分益	841	348
特別損失	1,093	1,552
固定資産処分損	495	616
減損損失	598	935
税金等調整前中間純利益	84,236	116,394
法人税、住民税及び事業税	24,676	34,228
法人税等調整額	△83	1,622
法人税等合計	24,593	35,851
中間純利益	59,643	80,543
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	3,247	△294
親会社株主に帰属する中間純利益	56,395	80,837

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益	59,643	80,543
その他の包括利益	122,439	40,970
その他有価証券評価差額金	124,956	39,194
繰延ヘッジ損益	△3,192	△4,002
為替換算調整勘定	△3,586	2,318
退職給付に係る調整額	4,225	3,432
持分法適用会社に対する持分相当額	36	27
中間包括利益	182,082	121,513
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	175,466	121,358
非支配株主に係る中間包括利益	6,616	154

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2020年9月中間期 （2020年4月 1日から 2020年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	50,472	—	1,720,062	△12,880	1,757,655	306,196	16,619	40,209	△1,942	△40,402	320,680	297	237,910	2,316,543	
海外子会社の会計基準 の改正等に伴う累積的 影響額			△311		△311								△331	△643	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	50,472	—	1,719,751	△12,880	1,757,343	306,196	16,619	40,209	△1,942	△40,402	320,680	297	237,579	2,315,900	
当中間期変動額															
新株の発行	79	79			159									159	
剰余金の配当			△24,164		△24,164									△24,164	
親会社株主に帰属する 中間純利益			56,395		56,395									56,395	
自己株式の取得				△1,404	△1,404									△1,404	
自己株式の処分		△0		813	813									813	
自己株式の消却		△10,202		10,202	—									—	
土地再評価差額金の 取崩			135		135									135	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		47			47									47	
利益剰余金から 資本剰余金への振替		10,074	△10,074		—									—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						120,728	△3,193	△135	△2,419	3,955	118,935	△5	4,745	123,675	
当中間期変動額合計	79	—	22,291	9,611	31,982	120,728	△3,193	△135	△2,419	3,955	118,935	△5	4,745	155,658	
当中間期末残高	50,552	—	1,742,042	△3,268	1,789,326	426,924	13,426	40,073	△4,362	△36,446	439,615	292	242,324	2,471,558	

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,552	15,769	1,796,476	△2,478	1,860,319	442,901	10,671	39,702	△5,851	△30,478	456,946	279	202,099	2,519,645
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,094		△2,094								△134	△2,229
会計方針の変更を 反映した当期首残高	50,552	15,769	1,794,381	△2,478	1,858,224	442,901	10,671	39,702	△5,851	△30,478	456,946	279	201,965	2,517,415
当中間期変動額														
株式交換による 増加		184,556			184,556									184,556
剰余金の配当			△25,642		△25,642									△25,642
親会社株主に帰属する 中間純利益			80,837		80,837									80,837
自己株式の取得				△40,911	△40,911									△40,911
自己株式の処分		1		601	603									603
自己株式の消却		△40,923		40,923	—									—
土地再評価差額金の 取崩			22		22									22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						41,508	△4,009	△22	1,869	1,870	41,215	△16	△185,162	△143,963
当中間期変動額合計	—	143,635	55,217	612	199,465	41,508	△4,009	△22	1,869	1,870	41,215	△16	△185,162	55,502
当中間期末残高	50,552	159,404	1,849,599	△1,866	2,057,690	484,409	6,662	39,679	△3,982	△28,607	498,161	263	16,802	2,572,918

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	84,236	116,394
減価償却費	16,511	17,632
減損損失	598	935
持分法による投資損益（△は益）	△151	△299
貸倒引当金の増減（△）	10,623	3,014
投資損失引当金の増減額（△は減少）	0	△22
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,088	△3,126
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,398	△2,737
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,007	△914
資金運用収益	△214,895	△220,337
資金調達費用	10,406	6,272
有価証券関係損益（△）	△13,129	△21,954
為替差損益（△は益）	△10,355	△15,039
固定資産処分損益（△は益）	△345	268
特定取引資産の純増（△）減	130,882	25,655
特定取引負債の純増減（△）	△18,755	△3,208
貸出金の純増（△）減	△2,225,661	△327,704
預金の純増減（△）	2,968,772	△140,243
譲渡性預金の純増減（△）	△218,360	576,060
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	4,716,480	404,526
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	19,607	14,257
コールローン等の純増（△）減	388,182	△195,551
コールマネー等の純増減（△）	1,324,849	770,350
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△13,679	141,357
外国為替（資産）の純増（△）減	7,341	△14,637
外国為替（負債）の純増減（△）	1,865	549
普通社債発行及び償還による増減（△）	△20,000	△40,000
信託勘定借の純増減（△）	△15,425	△168,408
資金運用による収入	220,556	221,826
資金調達による支出	△12,996	△6,682
その他	△21,099	63,543
小計	7,107,566	1,201,779
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△11,671	△48,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,095,895	1,152,827

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,500,614	△4,170,280
有価証券の売却による収入	2,281,682	2,886,931
有価証券の償還による収入	793,497	485,794
有形固定資産の取得による支出	△3,791	△4,905
有形固定資産の売却による収入	1,771	568
無形固定資産の取得による支出	△1,988	△3,734
無形固定資産の売却による収入	—	2
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△850
その他	54	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,388	△806,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,200	—
劣後特約付社債の償還による支出	△40,000	△25,000
株式の発行による収入	159	—
配当金の支払額	△24,164	△25,642
非支配株主への配当金の支払額	△1,832	△43
自己株式の取得による支出	△1,404	△40,911
自己株式の売却による収入	533	472
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,931	△91,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,594,582	254,714
現金及び現金同等物の期首残高	15,235,443	25,124,886
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	21,830,025	25,379,600

■注記事項

（2021年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社 29社
 主要な会社名
 株式会社りそな銀行
 株式会社埼玉りそな銀行
 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
 株式会社関西みらい銀行
 株式会社みなと銀行
- （2）非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- （3）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった場合の当該会社等
 会社等名
 扶桑商事株式会社
 連結子会社であるベンチャーキャピタルが営業取引として投資有価証券として株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないため、当社の子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社はありません。
- （2）持分法適用の関連会社 6社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行
 （持分法適用の範囲の変更）
 株式会社こころは新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- （3）持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- （4）持分法非適用の関連会社
 主要な会社名
 SAC Capital Private Limited
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- （1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
 9月末日 26社
- （2）上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- （1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計期間末におけるのみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- （2）有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は186,232百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、株式会社りそな銀行をはじめとした当社国内グループ銀行の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社国内グループ銀行の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

（7）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（8）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (9) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|--|
| 預金払戻損失引当金 | 22,520百万円 |
| | 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。 |
| 信用保証協会負担金引当金 | 4,982百万円 |
| | 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。 |
| ポイント引当金 | 4,565百万円 |
| | 「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。 |
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務費用 | 発生年度に一括して損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 連結会社間取引等
銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (15) 連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (16) 役員向け株式給付信託
当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、これに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じた処理をしております。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が1,541百万円減少、特定取引資産が1,299百万円減少、その他資産が946百万円減少、繰延税金資産が102百万円増加、特定取引負債が18百万円減少、その他負債が30百万円減少、繰延税金負債が554百万円減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として中間連結会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価していましたが、当中間連結会計期間末より中間連結会計期間末日の市場価格により評価しております。
上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（追加情報）

従業員持株会支援信託ESOP

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託ESOP）を行っていましたが、2021年9月をもって終了しております。
取引の概要
当社がりそなホールディングス従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却し、2021年8月に全ての株式を売却した結果、2021年9月をもって終了しております。

役員向け株式給付信託

当社は、当社並びに当社の連結子会社である株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の業務執行権限を有する役員（以下あわせて、「当社グループ役員」という。）を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、当社グループ役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規定に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規定に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,403百万円、3,789千株であります。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	26,364百万円
出資金	17,021百万円
※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。	
※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	6,929百万円
延滞債権額	373,887百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	3,281百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	217,449百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	601,547百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	73,621百万円
※ 8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	33,444百万円
※ 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	1,717百万円
特定取引資産	24,002百万円
有価証券	4,520,064百万円
貸出金	8,201,281百万円
リース債権及びリース投資資産	1,201百万円
その他資産	8,769百万円
計	12,757,036百万円
担保資産に対応する債務	
預金	153,711百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	1,205,839百万円
借入金	7,574,431百万円
その他負債	10,690百万円
上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	0百万円
有価証券	19,205百万円
その他資産	450,729百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	91,614百万円
金融商品等差入担保金	92,446百万円
敷金保証金	23,093百万円

※ 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	11,279,442百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	10,614,482百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 11. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
・再評価を行った年月日	1998年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
※ 12. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	318,984百万円
※ 13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	71,000百万円
※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	
	670,398百万円
15. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
金銭信託	1,147,430百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	4,618百万円
株式等売却益	25,223百万円
※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	82,491百万円
※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	9,908百万円
貸出金償却	10,877百万円
株式等売却損	1,478百万円
株式等償却	195百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	
（単位：千株）	

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,302,829	209,220	88,006	2,424,042	注1
自己株式					
普通株式	5,837	88,016	89,089	4,764	注2

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は2021年4月1日を効力発生日とした株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの簡易株式交換に際して新たに発行したものであります。普通株式の発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく当社株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、2021年5月11日開催の取締役会で決議された自己株式取得に基づく取得88,000千株及び会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づく株式交換による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取6千株並びに単元未満株式の買取9千株であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の処分0千株、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡1,050千株及び新株予約権（ストック・オプション）の行使31千株並びに（注）1に記載の当社株式の消却88,006千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が1,050千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。また、当中間連結会計期間末株式数には役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間末減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			263	
合計			—			263	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2021年5月11日取締役会	普通株式	24,169	10.50	利益剰余金	2021年3月31日	2021年6月8日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当11百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

なお、当社は2021年4月1日付で株式会社関西みらいフィナンシャルグループを完全子会社としており、同社の配当金は同社の取締役会にて以下の通り決議されております。

（株式会社関西みらいフィナンシャルグループ）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2021年5月11日取締役会	普通株式	3,725	10.00	利益剰余金	2021年3月31日	2021年6月8日

（注）普通株式の配当金の総額には、当社に対する配当2,251百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2021年11月9日取締役会	普通株式	25,442	10.50	利益剰余金	2021年9月30日	2021年12月8日

（注）普通株式の配当金の総額には、役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	25,463,604百万円
日本銀行以外への預け金	△84,003百万円
現金及び現金同等物	25,379,600百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,698百万円
1年超	18,600百万円
合計	22,298百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	23,619百万円
見積残存価額部分	4,313百万円
受取利息相当額	△2,143百万円
リース投資資産	25,790百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
（単位：百万円）

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	3,670	7,965
1年超2年以内	2,452	6,111
2年超3年以内	1,651	4,364
3年超4年以内	961	2,526
4年超5年以内	505	1,359
5年超	150	1,293
合計	9,391	23,619

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	229,798	229,287	△510
(2) 特定取引資産			
売買目的有価証券	151,001	151,001	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,552,227	2,568,048	15,821
その他有価証券	5,349,192	5,349,192	—
(4) 貸出金	39,306,663		
貸倒引当金（※1）	△187,472		
	39,119,191	39,296,663	177,472
資産計	47,401,411	47,594,194	192,782
(1) 預金	58,550,980	58,551,097	117
(2) 譲渡性預金	1,315,230	1,315,230	0
(3) 借入金	7,622,694	7,620,081	△2,613
(4) 社債	261,000	264,839	3,839
負債計	67,749,905	67,751,249	1,344
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,012	30,012	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	11,599	11,247	△351
デリバティブ取引計	41,612	41,260	△351

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係、「LIBOR」を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱いは（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	59,651
②組合出資金等（※3）	48,520

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について167百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	72	72
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	12,572	—	—	12,572
地方債	—	5,906	—	5,906
社債	—	132,523	—	132,523
有価証券				
その他有価証券				
株式	1,002,597	—	—	1,002,597
国債	990,743	—	—	990,743
地方債	—	628,879	—	628,879
社債	—	491,773	657,828	1,149,602
その他	454,788	509,597	19	964,404
資産計	2,460,700	1,768,679	657,920	4,887,301
デリバティブ取引				
金利関連	0	36,391	—	36,391
通貨関連	—	4,498	—	4,498
株式関連	282	—	—	282
債券関連	437	1	—	438
デリバティブ取引計	720	40,891	—	41,612

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は612,965百万円であります。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
- (単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	229,264	229,264
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,524,648	—	—	1,524,648
地方債	—	850,670	—	850,670
社債	—	174,280	18,448	192,729
貸出金	—	—	39,296,663	39,296,663
資産計	1,524,648	1,024,951	39,544,376	42,093,976
預金	—	58,551,097	—	58,551,097
譲渡性預金	—	1,315,230	—	1,315,230
借入金	—	7,620,081	—	7,620,081
社債	—	264,839	—	264,839
負債計	—	67,751,249	—	67,751,249

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.0%－15.5%	0.4%
その他	現在価値技法	割引率	0.9%－25.9%	4.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	128	—	△1	△53	—	—	72	—
有価証券								
その他有価証券								
社債	643,535	△202	△1,261	15,757	—	—	657,828	—
その他	6	△6	18	—	—	—	19	—

- (※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,035,199	1,047,994	12,795
	地方債	572,817	577,312	4,495
	社債	138,823	140,394	1,570
	小計	1,746,840	1,765,701	18,861
	国債	479,009	476,653	△2,356
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	273,889	273,358	△531
	社債	52,488	52,335	△153
	小計	805,387	802,347	△3,040
	合計	2,552,227	2,568,048	15,821

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	966,741	277,261	689,480
	債券	1,251,591	1,246,169	5,421
	国債	159,237	158,659	578
	地方債	281,551	281,057	494
	社債	810,802	806,453	4,348
	その他	240,998	221,870	19,128
	小計	2,459,331	1,745,301	714,030
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,856	42,859	△7,003
	債券	1,517,634	1,530,515	△12,881
	国債	831,505	841,756	△10,251
	地方債	347,328	347,913	△584
	社債	338,800	340,845	△2,045
	その他	1,336,443	1,366,428	△29,984
	小計	2,889,934	2,939,803	△49,869
合計		5,349,265	4,685,105	664,160

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、391百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	657,557
その他有価証券	657,557
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	173,085
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	484,471
(△) 非支配株主持分相当額	118
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	56
その他有価証券評価差額金	484,409

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額6,603百万円を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	6,959	6,959	0	
	店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,905,033	4,261,204	92,544
受取変動・支払固定			4,941,550	4,159,961	△62,685	
受取変動・支払変動			3,192,465	2,667,358	△4,307	
キャップ		売建	1,805	1,418	△0	
		買建	2,100	1,078	△5	
フロアー		売建	3,643	3,643	△84	
		買建	6,766	5,856	△1	
スワップション		売建	63,687	58,687	479	
	買建	36,684	36,684	214		
連結会社間取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,000	2,000	19	
合計			／	／	25,390	26,777

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	360,579	265,772	1,607	348
	為替予約	売建	459,327	52,778	△11,340
		買建	513,092	62,216	14,550
	通貨オプション	売建	69,827	32,438	2,312
		買建	79,215	34,542	1,396
					△803
合計		/	/	3,900	2,784

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	16,674	—	471	
		買建	—	—	—	
	株式指数オプション	売建	48,275	—	289	22
		買建	12,300	—	101	△34
合計		／	／	282	459	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	59,303	—	295	295
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	114	—	167	△53
		買建	86,265	—	310	39
店頭	債券店頭オプション	売建	3,022	—	6	△0
		買建	3,022	—	8	1
合計			/	/	438	282

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	1,080,000	1,080,000	16,402
		受取変動・支払固定		621,608	591,608	△5,401
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の有利息の金融資産・負債	43,815	36,052	△351
合計			/	/	/	10,649

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	148,797	13,131	598

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容

当社のストック・オプションは、2021年4月1日付の当社と株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの株式交換の効力発生に伴い、同社の各新株予約権の新株予約権者に対して、その所有する当該新株予約権の総数と同数の、当社の新株予約権を付与したものであります。なお、当該新株予約権は、株式会社みなと銀行が付与していたストック・オプションに代えて、2018年4月1日に株式会社関西みらいフィナンシャルグループが付与したものであります。

株式会社りそなホールディングス 第1回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役4名、 株式会社みなと銀行執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 70,224株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2021年4月1日から2042年7月20日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	392円

株式会社りそなホールディングス 第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役5名（うち、社外取締役1名）、 株式会社みなと銀行執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 77,280株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員の いずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2013年6月27日から株式会社みなと銀行の 2013年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2043年7月19日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	494円

株式会社りそなホールディングス 第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役5名（うち、社外取締役1名）、 株式会社みなと銀行執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 80,976株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員の いずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2014年6月27日から株式会社みなと銀行の 2014年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2044年7月18日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	538円

株式会社りそなホールディングス 第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、 株式会社みなと銀行執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 63,168株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員の いずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2015年6月26日から株式会社みなと銀行の 2015年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2045年7月17日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	919円

株式会社りそなホールディングス 第5回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、 株式会社みなと銀行執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 116,928株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員の いずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2016年6月29日から株式会社みなと銀行の 2016年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2046年7月21日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	455円

株式会社りそなホールディングス 第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役8名（うち、社外取締役2名）、 株式会社みなと銀行執行役員18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 99,456株
付与日	2021年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員の いずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	2017年6月29日から株式会社みなと銀行の 2017年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2021年4月1日から2047年7月21日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	592円

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

株式会社関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全子会社とする株式交換

当社及び株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（以下「関西みらいフィナンシャルグループ」といいます。）は、2020年11月10日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、関西みらいフィナンシャルグループにおいては、2021年2月19日に開催の関西みらいフィナンシャルグループの臨時株主総会における承認を受けた上で、2021年4月1日を効力発生日として実施いたしました。

これにより、関西みらいフィナンシャルグループは、当社の完全子会社となりました。

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（当社の連結子会社）

事業の内容：銀行持株会社

②企業結合日

2021年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

本完全子会社化により、当グループをあげた関西圏へのさらなるコミットメントとグループ一体でお客さま・地域経済を支える経営力強化を実現するとともに、当グループ全体での業務基盤の再構築、関西チャネルネットワークの最適化、本部機能スリム化の加速といったグループシナジーを実現するための施策推進のため、本株式交換を実施いたしました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	普通株式	97,371百万円
	新株予約権	279百万円
取得原価		97,650百万円

（4）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

関西みらいフィナンシャルグループ普通株式1株に対し、当社普通株式1.42株

②株式交換比率の算定方法

当社及び関西みらいフィナンシャルグループは、本株式交換比率算定に当たり、公平性を期すため、それぞれ両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定・分析を依頼し、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、当社株主の皆様利益に資するものと判断いたしました。

③交付株式数

209,220,364株

（5）非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
184,556百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
経常収益	413,193
うち信託報酬	10,173
うち役務取引等収益	127,382
預金・貸出業務	36,124
為替業務	20,757
信託関連業務	16,346
証券関連業務	16,610
代理業務	5,477
保護預り・貸金庫業務	1,760
保証業務	6,175

（注）信託報酬は主に個人部門及び法人部門から、役務取引等収益は主に個人部門、法人部門及び関西みらいフィナンシャルグループから発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産 (算定上の基礎)	1,056円45銭
純資産の部の合計額	2,572,918百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,066百万円
うち新株予約権	263百万円
うち非支配株主持分	16,802百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	2,555,852百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	2,419,278千株

（注）「1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（3,789千株）を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	33円10銭
親会社株主に帰属する中間純利益	80,837百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
うち優先配当額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	80,837百万円
普通株式の期中平均株式数	2,441,911千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	33円09銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	488千株

（注）「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（495千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（3,789千株）を控除しております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得および消却

当社は2021年11月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第50条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。また、会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却に係る事項を決定いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものです。

（2）取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	30,000,000株（上限） （発行済普通株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.24%）
③取得価額の総額	100億円（上限）
④取得期間	2021年11月10日から2021年12月20日まで
⑤取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け

（3）消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の総数	上記（2）により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2022年1月11日

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとするとともに、関西地域で預金業務、貸出業務等の「銀行業」を営む「関西みらいフィナンシャルグループ」を報告セグメントに追加して表示しております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2020年9月中間期							2021年9月中間期						
	報告セグメント					その他	合計	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計			個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	94,860	125,753	28,824	69,140	318,579	△2,250	316,328	92,608	136,082	26,791	74,042	329,525	△2,200	327,325
経費	△76,184	△72,036	△4,553	△55,250	△208,024	1,614	△206,409	△76,551	△73,587	△5,736	△52,322	△208,197	1,556	△206,640
実質業務純益	18,676	53,695	24,271	13,890	110,533	△472	110,060	16,057	62,593	21,055	21,720	121,426	△452	120,973
与信費用	△1,960	△15,200	—	△5,822	△22,983	△150	△23,134	△567	△11,725	—	△4,883	△17,177	158	△17,018
与信費用控除後 業務純益（計）	16,715	38,494	24,271	8,068	87,549	△623	86,926	15,489	50,867	21,055	16,836	104,248	△293	103,954

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2020年9月中間期については10百万円（利益）、2021年9月中間期については10百万円（利益）、それぞれ除き、持分法による投資損益の一部を、2020年9月中間期については△12百万円、2021年9月中間期については107百万円、それぞれ含めております。
3. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益は、持分法による投資損益の一部を、2020年9月中間期については163百万円、2021年9月中間期については191百万円、それぞれ含めております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2020年9月中間期	2021年9月中間期
報告セグメント計	87,549	104,248
「その他」の区分の損益	△623	△293
与信費用以外の臨時損益	△2,437	13,643
特別損益	△252	△1,203
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	84,236	116,394

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	14,962	14,962	6,929	6,929
延滞債権	344,508	344,713	373,887	374,052
3ヵ月以上延滞債権	5,606	5,606	3,281	3,281
貸出条件緩和債権	178,732	178,732	217,449	217,449
合計	543,810	544,015	601,547	601,712

※元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2021年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,424,042,866	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	2,424,042,866	—	—

大株主

普通株式（上位10名）

（2021年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	305,088	12.59
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	133,904	5.52
第一生命保険株式会社	75,145	3.10
SMBC日興証券株式会社	62,503	2.57
日本生命保険相互会社	54,355	2.24
株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	48,969	2.02
AMUNDI GROUP（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	45,133	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	44,828	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	37,924	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	34,864	1.43

（注）1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（975千株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等……………	27
自己資本	
自己資本の構成及び充実度 ……	28
リスク管理	
信用リスク……………	31
信用リスク削減手法……………	43
派生商品取引……………	44
証券化エクスポージャー……………	44
出資・株式等エクスポージャー ……	48
みなし計算……………	49
金利リスク……………	49

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,765,157	2,032,248
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,552	209,957
うち、利益剰余金の額	1,742,042	1,849,599
うち、自己株式の額(△)	3,268	1,866
うち、社外流出予定額(△)	24,169	25,442
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△40,809	△32,590
うち、為替換算調整勘定	△4,362	△3,982
うち、退職給付に係るものの額	△36,446	△28,607
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	97,354	1,962
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	42,093	56,456
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,719	4,277
うち、適格引当金コア資本算入額	38,373	52,178
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	49,518	39,181
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,521	7,814
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	123,687	7,038
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,047,522	2,112,111
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	33,343	37,728
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	33,343	37,728
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,266	3,067
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,504	2,281
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	123
退職給付に係る資産の額	24,230	32,404
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	41	35
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	64,386	75,641
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,983,135	2,036,470

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	15,739,685	15,847,183
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	58,453	57,886
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	58,453	57,886
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,244	83,607
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,092,454	1,078,705
信用リスク・アセット調整額	353,141	267,852
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 17,252,525	17,277,349
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	11.49	11.78

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,105,118	1,093,752
標準的手法が適用されるポートフォリオ	42,435	42,348
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,059,810	1,048,678
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	740,856	731,009
特定貸付債権	19,138	23,173
ソブリン向けエクスポージャー	9,580	8,819
金融機関等向けエクスポージャー	11,084	12,765
居住用不動産向けエクスポージャー	168,444	164,030
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,831	5,279
その他リテール向けエクスポージャー	62,956	59,863
購入債権エクスポージャー	17,761	19,954
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	24,157	23,782
証券化エクスポージャー	2,872	2,725
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	58,101	63,850
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,003	11,989
PD/LGD方式	43,297	40,940
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800	10,920
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	47,817	62,382
ルック・スルー方式	43,700	60,407
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,266	758
蓋然性方式400%	2,608	898
フォールバック方式1250%	240	318
CVAリスクに係る所要自己資本の額	7,371	6,537
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	388	216
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	35,701	36,405
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,676	4,630
フロア調整	28,251	21,428
計	1,287,426	1,289,202

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
標準的方式	5,379	6,688
金利リスク	3,349	3,519
株式リスク	—	—
外国為替リスク	407	749
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1,622	2,420

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
粗利益配分手法	87,396	86,296

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
連結総所要自己資本額	1,380,202	1,382,187

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2020年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	77,951,024	61,114,819	4,749,465	10,993,255	184,624	908,859	539,869
海外	157,631	136,702	7,016	9,196	292	4,422	3,266
計	78,108,656	61,251,521	4,756,482	11,002,452	184,917	913,282	543,135
業種別							
製造業	4,048,134	3,071,461	368,020	587,923	20,145	584	81,350
農業、林業	34,939	30,956	1,118	2,745	101	15	938
漁業	2,607	2,588	—	17	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15,796	12,163	2,116	1,411	105	—	1,147
建設業	900,890	718,217	76,089	102,741	3,772	69	19,786
電気・ガス・熱供給・水道業	403,607	340,262	24,606	30,925	7,812	—	2,670
情報通信業	406,442	327,083	39,185	38,289	1,769	114	7,697
運輸業、郵便業	989,935	841,453	67,105	76,570	4,391	414	45,294
卸売業、小売業	3,110,024	2,682,854	218,320	192,666	15,328	853	101,883
金融業、保険業	1,957,720	824,817	175,158	648,894	78,206	230,642	2,592
不動産業	8,392,770	8,208,318	55,572	91,995	33,938	2,944	99,252
物品賃貸業	469,038	436,500	13,893	17,895	749	0	1,680
各種サービス業	2,747,768	2,431,537	107,742	190,419	16,956	1,113	76,118
個人	14,094,307	14,016,349	—	77,523	—	434	82,794
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	38,553,499	26,444,594	3,210,438	8,889,152	1,341	7,972	322
外国の中央政府・中央銀行等	387,145	1,557	385,587	—	—	—	3
その他	1,594,028	860,803	11,526	53,281	295	668,121	19,603
計	78,108,656	61,251,521	4,756,482	11,002,452	184,917	913,282	543,135
残存期間別							
1年以下	7,143,793	5,231,018	297,497	1,550,096	47,157	18,023	/
1年超3年以下	3,772,844	2,639,090	741,960	312,690	29,865	49,238	/
3年超5年以下	5,839,903	3,474,549	1,035,614	1,242,020	23,439	64,279	/
5年超7年以下	2,576,823	2,219,955	223,289	67,032	27,644	38,901	/
7年超	26,409,251	24,080,513	2,030,666	198,284	56,514	43,272	/
期間の定めのないもの	32,366,039	23,606,395	427,453	7,632,328	295	699,566	/
計	78,108,656	61,251,521	4,756,482	11,002,452	184,917	913,282	/

(注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。
（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは77,276,504百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は832,152百万円であります。

（単位：百万円）

	2021年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	86,257,868	65,344,165	6,698,989	13,231,427	140,162	843,125	560,904
海外	145,693	134,830	5,256	1,408	215	3,982	3,005
計	86,403,562	65,478,995	6,704,245	13,232,835	140,378	847,108	563,909
業種別							
製造業	3,795,070	2,935,540	361,691	478,504	18,695	637	80,954
農業、林業	32,954	30,074	1,025	1,814	32	6	2,425
漁業	1,290	1,288	—	1	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	16,297	12,808	2,536	874	78	—	907
建設業	895,014	708,229	81,684	100,839	4,073	188	17,029
電気・ガス・熱供給・水道業	459,942	392,340	26,577	33,666	7,339	18	2,724
情報通信業	412,026	325,840	36,650	48,275	1,004	256	8,128
運輸業、郵便業	978,835	838,974	65,587	70,146	3,986	140	34,199
卸売業、小売業	3,095,855	2,650,418	229,365	201,305	13,987	778	99,624
金融業、保険業	2,676,195	981,304	148,817	1,331,823	47,344	166,905	2,477
不動産業	8,296,154	8,087,613	55,011	123,591	29,168	768	109,410
物品賃貸業	466,436	435,546	11,584	18,770	535	—	2,846
各種サービス業	2,713,021	2,381,442	115,498	202,294	12,984	802	110,845
個人	14,440,536	14,367,943	—	72,507	—	85	76,601
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	45,638,225	30,458,738	4,695,533	10,477,449	930	5,573	293
外国の中央政府・中央銀行等	864,598	1,301	863,297	—	—	—	2
その他	1,621,106	869,590	9,384	70,970	215	670,945	15,436
計	86,403,562	65,478,995	6,704,245	13,232,835	140,378	847,108	563,909
残存期間別							
1年以下	9,827,202	6,880,066	385,523	2,523,576	23,075	14,960	/
1年超3年以下	4,010,931	2,792,705	806,191	334,815	25,690	51,528	/
3年超5年以下	6,595,124	3,390,198	938,948	2,216,242	20,559	29,176	/
5年超7年以下	2,765,187	2,108,214	543,083	60,965	23,703	29,220	/
7年超	28,575,254	24,626,017	3,629,055	241,202	47,132	31,846	/
期間の定めのないもの	34,629,860	25,681,794	401,443	7,856,032	215	690,374	/
計	86,403,562	65,478,995	6,704,245	13,232,835	140,378	847,108	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは85,625,703百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は777,858百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	97,774	5,691	103,466	114,989	5,582	120,571
特定海外債権引当勘定	2	△1	1	1	1	2

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	62,444	4,933	67,377	75,097	△2,568	72,528
海外	—	—	—	—	—	—
計	62,444	4,933	67,377	75,097	△2,568	72,528
業種別						
製造業	13,121	△725	12,396	14,542	333	14,875
農業、林業	109	0	110	642	2	645
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	783	△17	766	699	△503	195
建設業	2,507	400	2,907	2,632	△148	2,483
電気・ガス・熱供給・水道業	176	2,008	2,184	—	90	90
情報通信業	1,342	△610	731	682	128	811
運輸業、郵便業	2,632	120	2,752	2,296	△442	1,854
卸売業、小売業	14,293	274	14,567	17,555	456	18,012
金融業、保険業	69	0	69	176	△62	114
不動産業	5,450	△363	5,087	5,748	△183	5,564
物品賃貸業	220	△2	217	123	63	187
各種サービス業	13,734	4,228	17,963	23,223	△2,053	21,169
個人	1,894	△75	1,818	1,764	△17	1,746
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6,107	△304	5,802	5,010	△232	4,777
計	62,444	4,933	67,377	75,097	△2,568	72,528

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
製造業	1,122	1,501
農業、林業	29	6
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	284	68
電気・ガス・熱供給・水道業	247	—
情報通信業	654	683
運輸業、郵便業	17	626
卸売業、小売業	1,184	2,424
金融業、保険業	7	△2
不動産業	865	2,153
物品賃貸業	—	208
各種サービス業	1,932	946
個人	153	327
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1,035	1,931
計	7,535	10,877

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,374	20,109	1,109	24,418
10%	—	18,672	—	15,105
20%	28,960	9,140	36,780	448
35%	—	165	—	159
50%	33,380	390	39,621	277
75%	—	635	—	201
100%	16,827	458,044	4,517	473,505
150%	—	19,106	—	14,812
250%	—	11	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	4	11	0	21
計	81,547	526,289	82,029	528,949

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	50%	10,747	15,863
	2年半以上	70%	45,660	16,846
良	2年半未満	70%	32,977	67,454
	2年半以上	90%	148,033	158,889
可	期間の別なし	115%	14,044	41,519
弱い	期間の別なし	250%	10,537	11,668
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			262,000	312,241

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	2,813	5,545
	2年半以上	120%	2,598	1,797
可	期間の別なし	140%	2,962	1,096
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			8,375	8,439

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
300%	14,034	37,639
400%	7,172	7,117
計	21,206	44,756

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2020年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	18,227,019	1,478,117	1,465,107	75.00%
S A・A	0.11%	30.99%	/	22.74%	5,373,254	729,271	789,189	75.00%
B～E	0.90%	27.92%	/	49.82%	11,223,543	704,246	652,060	75.00%
F・G	8.96%	27.39%	/	104.39%	1,248,232	39,397	22,580	75.00%
デフォルト	100.00%	33.91%	39.43%	15.99%	381,988	5,201	1,276	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	29,957,723	8,890,493	—	—
S A・A	0.00%	34.41%	/	0.26%	29,940,832	8,890,130	—	—
B～E	1.03%	33.53%	/	76.51%	16,564	363	—	—
F・G	14.05%	32.68%	/	145.59%	0	—	—	—
デフォルト	100.00%	19.47%	19.02%	5.59%	325	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	438,816	588,735	25,700	75.00%
S A・A	0.10%	16.67%	/	11.36%	406,013	568,461	—	—
B～E	0.56%	32.16%	/	37.79%	32,802	20,273	25,700	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	378,358	—	—	—
S A・A	0.09%	90.00%	/	108.10%	293,868	—	—	—
B～E	0.59%	90.00%	/	207.08%	79,850	—	—	—
F・G	8.46%	90.00%	/	516.53%	4,046	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	592	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	350,588	4,995	6,127	75.00%
S A・A	0.05%	40.66%	/	18.40%	202,080	1,154	1,539	75.00%
B～E	2.06%	37.24%	/	91.01%	135,303	3,687	4,383	75.00%
F・G	8.20%	32.62%	/	135.61%	13,173	153	204	75.00%
デフォルト	100.00%	32.68%	41.70%	—	31	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2021年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	17,859,299	1,774,965	1,398,622	75.00%
S A・A	0.11%	29.42%	/	21.19%	5,173,779	997,189	681,728	75.00%
B～E	0.87%	28.08%	/	49.74%	10,944,232	722,017	673,406	75.00%
F・G	8.91%	27.39%	/	104.39%	1,323,332	50,128	40,118	75.00%
デフォルト	100.00%	33.64%	38.40%	18.00%	417,955	5,630	3,369	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	35,929,807	10,478,379	—	—
S A・A	0.00%	35.15%	/	0.22%	35,928,825	10,478,128	—	—
B～E	2.41%	40.57%	/	127.44%	685	251	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	18.45%	17.99%	5.68%	296	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	642,973	907,382	26,300	75.00%
S A・A	0.10%	15.36%	/	8.70%	614,008	885,914	—	—
B～E	0.60%	32.12%	/	39.62%	28,965	21,467	26,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	354,596	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	106.15%	267,742	—	—	—
B～E	0.67%	90.00%	/	211.02%	81,788	—	—	—
F・G	7.43%	90.00%	/	489.70%	4,878	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	186	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	374,259	5,525	6,633	75.00%
S A・A	0.05%	40.21%	/	17.95%	198,622	1,178	1,370	75.00%
B～E	2.05%	36.90%	/	88.60%	150,784	3,859	4,612	75.00%
F・G	9.33%	33.19%	/	141.77%	23,914	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.80%	41.68%	—	937	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	12,616,591	13,354	—	—
非デフォルト	0.63%	24.88%	/	15.68%	12,546,787	13,210	—	—
デフォルト	100.00%	25.52%	23.62%	23.72%	69,804	143	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	98,628	46,725	498,472	9.37%
非デフォルト	2.74%	65.36%	/	47.37%	98,229	46,685	498,195	9.37%
デフォルト	100.00%	68.26%	66.01%	28.21%	398	40	276	14.77%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,710,069	27,152	54,498	35.90%
非デフォルト	1.23%	32.84%	/	27.00%	2,645,764	26,915	54,370	35.90%
デフォルト	100.00%	38.72%	36.16%	32.04%	64,305	236	128	36.69%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	42,110	—	—	—
非デフォルト	0.72%	20.75%	/	16.80%	41,647	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.05%	30.19%	23.33%	463	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	13,028,177	10,881	—	—
非デフォルト	0.58%	24.69%	/	14.79%	12,965,256	10,759	—	—
デフォルト	100.00%	25.18%	23.19%	24.94%	62,921	122	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	90,372	44,977	493,277	9.12%
非デフォルト	2.62%	65.40%	/	46.05%	90,029	44,944	493,055	9.12%
デフォルト	100.00%	70.23%	68.03%	27.43%	342	33	222	15.12%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,616,589	25,228	53,260	34.37%
非デフォルト	1.19%	32.74%	/	26.59%	2,557,038	25,084	53,134	34.36%
デフォルト	100.00%	38.93%	36.35%	32.20%	59,550	143	126	38.44%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	31,284	—	—	—
非デフォルト	0.68%	21.30%	/	16.83%	30,931	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.92%	23.79%	26.59%	353	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
りそなホールディングス(連結)	23,134 (注4)	17,018 (注4)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	21,689 (注4)	15,512 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	11,004	10,352
ソブリン向けエクスポージャー	△1	1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	102	138
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	2
その他リテール向けエクスポージャー	1,450	1,145
りそな銀行(連結)	13,396 (注4)	11,590 (注4)
りそな銀行(単体)	13,690 (注4)	10,067 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	9,295	6,034
ソブリン向けエクスポージャー	△1	1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	84	△17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	845	810
埼玉りそな銀行(単体)	2,176 (注4)	562 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△449	22
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△74	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	△35	△32
関西みらいフィナンシャルグループ	5,822 (注4)	4,883 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,158	4,295
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	92	145
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	2
その他リテール向けエクスポージャー	640	367

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2021年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比61億円減少し、170億円となっております。前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が80億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2016年9月末(注4)		2017年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	/	/	△7,595 (注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	237,077	2,141	△9,045 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	195,585	△6,320	△9,551
ソブリン向けエクスポージャー	208	207	△0
金融機関等向けエクスポージャー	561	561	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,173	375	△158
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	32,928	3,714	429
りそな銀行(連結)	/	/	△6,303 (注7)
りそな銀行(単体)	170,418	△1,889	△6,130 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	145,490	△7,777	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	126	124	△0
金融機関等向けエクスポージャー	468	468	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,876	1,089	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,127	876	506
埼玉りそな銀行(単体)	39,098	453	△2,165 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	31,018	△814	△1,940
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	962	94	22
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,077	1,149	△12
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△834 (注7)
近畿大阪銀行(単体)	27,560	3,577	△748 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,076	2,272	△240
ソブリン向けエクスポージャー	67	67	—
金融機関等向けエクスポージャー	85	85	—
居住用不動産向けエクスポージャー	334	△807	△56
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	7,722	1,688	△64

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。
なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2017年9月末(注4)		2018年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	△5,116 (注7)
りそな銀行(単体)＋埼玉りそな銀行(単体)＋近畿大阪銀行(単体)	204,510	13,489	△9,090 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	166,305	3,550	△9,019
ソブリン向けエクスポージャー	123	123	△0
金融機関等向けエクスポージャー	594	594	－
居住用不動産向けエクスポージャー	3,885	502	△177
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	30,307	5,473	812
りそな銀行(連結)	／	／	△5,805 (注7)
りそな銀行(単体)	145,340	5,950	△7,047 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	122,158	△1,074	△6,786
ソブリン向けエクスポージャー	54	53	△0
金融機関等向けエクスポージャー	547	547	－
居住用不動産向けエクスポージャー	2,608	1,067	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	－	－	－
その他リテール向けエクスポージャー	16,941	2,329	530
埼玉りそな銀行(単体)	34,969	2,449	△550 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	27,239	986	△453
ソブリン向けエクスポージャー	12	12	－
金融機関等向けエクスポージャー	6	6	－
居住用不動産向けエクスポージャー	1,020	136	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	－	－	－
その他リテール向けエクスポージャー	6,671	1,309	241
近畿大阪銀行(連結)	／	／	△2,339 (注7)
近畿大阪銀行(単体)	24,200	5,088	△1,492 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	16,906	3,638	△1,779
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	－
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	－
居住用不動産向けエクスポージャー	255	△700	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	6,694	1,833	41

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2018年9月末(注4)		2019年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	10,352(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	173,145	15,435	9,463(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	141,941	10,882	895
ソブリン向けエクスポージャー	118	118	0
金融機関等向けエクスポージャー	512	512	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,496	△172	△369
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	26,327	2,372	1,068
りそな銀行(連結)	／	／	6,447(注7)
りそな銀行(単体)	120,957	8,768	7,223(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	102,467	4,800	△47
ソブリン向けエクスポージャー	47	46	0
金融機関等向けエクスポージャー	480	480	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,476	319	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,985	1,622	470
埼玉りそな銀行(単体)	32,039	△446	2,154(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,844	144	707
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	769	67	△18
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,367	△697	50
関西みらいフィナンシャルグループ	20,148	7,114	85(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,629	5,937	235
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	250	△559	△343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,974	1,446	548

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、りそな銀行、埼玉りそな銀行については2018年9月末、関西みらいフィナンシャルグループについては2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2019年9月末(注4)		2020年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	23,134(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	225,876	△70	21,689(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	188,901	△7,326	11,004
ソブリン向けエクスポージャー	159	158	△1
金融機関等向けエクスポージャー	436	436	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,625	414	102
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	30,983	4,522	1,450
りそな銀行(連結)	／	／	13,396(注7)
りそな銀行(単体)	118,757	9,457	13,690(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	101,021	5,596	9,295
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	△1
金融機関等向けエクスポージャー	384	384	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,526	481	84
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,585	1,759	845
埼玉りそな銀行(単体)	29,320	3,200	2,176(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,455	3,070	△449
ソブリン向けエクスポージャー	9	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	699	52	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,940	△133	△35
関西みらいフィナンシャルグループ	77,799	△12,728	5,822(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,424	△15,992	2,158
ソブリン向けエクスポージャー	90	90	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,399	△118	92
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	10,458	2,896	640

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年9月末(注4)		2021年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	17,018 (注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	260,684	19,160	15,512 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	220,431	11,270	10,352
ソブリン向けエクスポージャー	189	189	1
金融機関等向けエクスポージャー	478	478	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,768	182	138
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	489	2
その他リテール向けエクスポージャー	33,482	4,759	1,145
りそな銀行(連結)	／	／	11,590 (注7)
りそな銀行(単体)	124,773	13,767	10,067 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	107,362	10,204	6,034
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	1
金融機関等向けエクスポージャー	390	390	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,492	521	△17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,054	1,180	810
埼玉りそな銀行(単体)	29,659	4,597	562 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,520	4,142	22
ソブリン向けエクスポージャー	35	35	—
金融機関等向けエクスポージャー	25	25	—
居住用不動産向けエクスポージャー	671	128	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,375	251	△32
関西みらいフィナンシャルグループ	106,250	795	4,883 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	89,548	△3,077	4,295
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	63	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,605	△466	145
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	489	2
その他リテール向けエクスポージャー	14,052	3,327	367

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	80,496	1,476,268	1,556,765
事業法人向けエクスポージャー	74,946	1,475,710	1,550,657
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	5,500	558	6,058
標準的手法適用エクスポージャー	2,746	/	2,746
計	83,243	1,476,268	1,559,512

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2020年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,474,309	—	2,474,309
事業法人向けエクスポージャー	1,105,479	—	1,105,479
ソブリン向けエクスポージャー	45,092	—	45,092
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	460,739	—	460,739
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	862,998	—	862,998
標準的手法適用エクスポージャー	31	—	31
計	2,474,340	—	2,474,340

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2021年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	144,922	1,411,168	1,556,091
事業法人向けエクスポージャー	109,198	1,410,710	1,519,908
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	35,674	458	36,132
標準的手法適用エクスポージャー	2,969	/	2,969
計	147,891	1,411,168	1,559,060

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2021年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,687,368	—	2,687,368
事業法人向けエクスポージャー	1,225,081	—	1,225,081
ソブリン向けエクスポージャー	47,460	—	47,460
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	425,165	—	425,165
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	989,661	—	989,661
標準的手法適用エクスポージャー	32	—	32
計	2,687,401	—	2,687,401

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	7	7	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	81,363	113,142	57,977	86,961
金利オプション	208	249	53	70
小計	81,572	113,392	58,031	87,032
通貨関連取引				
通貨スワップ	23,653	43,096	3,443	18,663
通貨オプション	2,266	4,522	1,394	3,634
先物為替予約	8,366	22,832	16,425	30,408
小計	34,286	70,451	21,263	52,706
クレジット・デフォルト・スワップ(注2)	200	1,073	145	639
小計	116,059	184,917	79,440	140,378
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	29,654	/	11,854
担保による与信相当額削減効果(注3)	/	16,806	/	8,400
計(ネットティング・担保勘案後)(注4)	/	138,455	/	120,122

- （注）1. 与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 （1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 （2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 関西みらいフィナンシャルグループにおける取引であります。
 3. 2021年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
 差入 1,282百万円
 受取 9,682百万円
 受取－差入 8,400百万円
 4. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	8,725	4,938
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	895
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	895
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,001	503	—	—	—	—	—	—	—	3,504	3,504

- （注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	830
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	830
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	1,962	318	—	—	—	—	—	—	—	2,281	2,281

- （注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
 2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2020年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	94,600	22,216	—	—	—	—	—	—	—	116,817
資産譲渡型証券化取引	—	94,600	22,216	—	—	—	—	—	—	—	116,817
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年4月から2020年9月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	89,168	20,299	—	—	—	—	—	—	—	109,467
資産譲渡型証券化取引	—	89,168	20,299	—	—	—	—	—	—	—	109,467
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年4月から2021年9月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	6,284	—	7,613	13,897	517
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,012	—	3,798	5,810	84
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	4,271	—	3,815	8,087	432
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	4,252	—	9,250	13,502	415
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,136	—	5,694	6,830	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	3,116	—	3,555	6,671	312
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2020年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	9,164	—	8,558	17,722
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	9,164	—	8,558	17,722
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63	63
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	72,488	—	8,039	80,527
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年4月から2020年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	6,637	—	10,584	17,222
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	6,637	—	10,584	17,222
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	2	—	31	33
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	59,390	—	7,118	66,509
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年4月から2021年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	381	309	—	—	—	—	1,405	—	—	2,096	51
RW20%以下	—	381	309	—	—	—	—	—	—	—	690	11
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,405	—	—	1,405	40
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	72	36	—	—	—	2,765	885	—	—	3,760	71
RW20%以下	—	72	—	—	—	—	2,765	—	—	—	2,838	45
20%超 100%以下	—	—	36	—	—	—	—	885	—	—	921	26
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	943,983	943,983	1,021,881	1,021,881
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	104,613	104,613	115,329	115,329
計	1,048,597	1,048,597	1,137,210	1,137,210

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
売却益	9,874	25,223
売却損	△4,175	△1,478
償却	△714	△195
計	4,984	23,549

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	577,831	681,062

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	21,206	44,756
PD/LGD方式	378,358	354,596
計	399,564	399,353

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	682,295	761,727
ルック・スルー方式	668,387	755,184
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	5,975	3,577
蓋然性方式400%	7,690	2,647
フォールバック方式1250%	240	318

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク （単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1 上方パラレルシフト	79,477	125,104	6,321	6,192
2 下方パラレルシフト	114,837	41,930	113,556	97,736
3 スティープ化	78,196	168,185	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	114,837	168,185	113,556	97,736
	2020年9月末		2021年9月末	
8 自己資本の額	1,983,135		2,036,470	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.4年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約について、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

りそなホールディングス 中間期ディスクロージャー誌 2021－2022

本誌は銀行法第52条の29等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2022年1月

株式会社りそなホールディングス 財務部

(東京本社)

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-3111

(大阪本社)

〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話 (06) 6268-7400

ホームページアドレス <https://www.resona-gr.co.jp/>

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	52
中間連結財務諸表……………	53
セグメント情報……………	64
不良債権処理について……………	65
主要な経営指標等の推移(単体)……………	66
中間単体財務諸表……………	68
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)……	72
デリバティブ取引情報(単体)……………	73
主要な業務の状況を示す指標(単体)……………	75
預金に関する指標(単体)……………	79
貸出金に関する指標(単体)……………	80
不良債権処理について(単体)……………	82
有価証券に関する指標(単体)……………	83
信託業務に関する指標(単体)……………	84
株式の状況……………	86

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	251,025	212,716	235,528	519,665	466,462
うち連結信託報酬	9,306	9,271	10,179	19,062	19,199
連結経常利益	69,721	49,063	68,219	147,730	114,169
親会社株主に帰属する中間純利益	49,373	33,734	47,398	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	108,298	78,455
連結中間包括利益	28,726	128,731	74,219	—	—
連結包括利益	—	—	—	7,810	192,600
連結純資産	1,439,844	1,482,353	1,587,896	1,366,258	1,534,383
連結総資産	32,896,890	38,521,600	40,709,286	34,048,213	40,316,731
1株当たり純資産（円）	10.60	10.91	11.70	10.04	11.31
1株当たり中間純利益（円）	0.36	0.24	0.35	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	0.80	0.58
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	11.02	10.89	11.26	10.49	10.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,275	3,454,313	382,270	876,918	5,154,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,792	△98,365	△545,206	△45,776	△558,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,353	△51,992	△44,820	△177,023	△63,978
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,227,756	11,741,125	12,761,181	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	8,437,167	12,968,938
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	9,437 [4,348]	9,204 [4,261]	9,055 [4,107]	9,037 [4,327]	8,976 [4,238]
信託財産額	27,915,798	30,928,007	31,899,022	28,450,605	31,929,307

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2021年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。
 業務粗利益は1,683億円と前中間連結会計期間比10億円減少しました。このうち資金利益は、貸出金平残がお客さまのニーズに応えるかたちで前中間連結会計期間比増加したこと等により国内の預貸金利益が増加し、資金利益全体では前中間連結会計期間比74億円増加して1,161億円となりました。役務取引等利益は、投信販売等の資産形成サポート業務、不動産やM&A等の承継関連業務等が牽引し前中間連結会計期間比51億円増加の423億円となりました。一方、その他業務利益は、外国債券・投資信託の健全化実施や前中間連結会計期間に計上したMBS（資産担保証券）売却益の剥落による反動等により、債券関係損益（先物込）等が減少し、前中間連結会計期間比129億円減少して16億円の損失となりました。営業経費は1,099億円と前中間連結会計期間比12億円増加しました。内訳では人件費は減少しましたが、システム関連費用の増加等により物件費は増加となりました。その他経常利益では、政策保有株式売却益の積み上げ等により株式等関係損益は前中間連結会計期間比188億円増加して205億円の利益となりました。与信費用は新型コロナウイルス感染症の拡大等により前中間連結会計期間に発生した大口先のランクダウンの反動もあり前中間連結会計期間比18億円減少の115億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比136億円増加して473億円となりました。
 なお、1株当たり中間純利益は35銭となりました。
 財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比3,925億円増加し40兆7,092億円となりました。資産の部では貸出金は21兆3,373億円と前連結会計年度末比907億円増加し、有価証券は国債等の増加により前連結会計年度末比5,672億円増加して4兆5,292億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比2,228億円減少して12兆8,327億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比5,171億円減少して31兆6,531億円となりました。譲渡性預金は前連結会計年度末比2,744億円増加して9,423億円となり、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比3,468億円増加して4,089億円となり、債券貸借取引受入担保金は前連結会計年度末比3,568億円増加して9,880億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比257億円増加したことや、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末比535億円増加の1兆5,878億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比302億円減少し31兆8,990億円となりました。

なお、1株当たり純資産は11円70銭となりました。
 連結自己資本比率（国内基準）は11.26%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。
 個人部門は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が続く、業務粗利益が前中間連結会計期間比11億円減少し547億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比3億円減少し54億円となりました。
 法人部門は、業務粗利益が国内預貸金利益の回復やソリューション業務が順調に推移し前中間連結会計期間比79億円増加し1,036億円に、与信費用控除後業務純益は、与信費用の前中間連結会計期間の反動減等もあり前中間連結会計期間比109億円増加し414億円となりました。
 市場部門は、外国債券・投資信託の健全化実施等により業務粗利益は前中間連結会計期間比50億円減少し156億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比59億円減少し115億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）
 営業活動によるキャッシュ・フローは、3,822億円の収入となりました。これは、預金の減少やコールマネー、債券貸借取引受入担保金の増加等によるものです。前中間連結会計期間比では3兆720億円の減少となりました。
 投資活動によるキャッシュ・フローは、5,452億円の支出となりました。これは有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったこと等によるものです。前中間連結会計期間比では4,468億円の支出の増加となりました。
 財務活動によるキャッシュ・フローは、448億円の支出となりました。これは、劣後特約付社債の償還や配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では71億円の支出の減少となりました。
 これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2,077億円減少して12兆7,611億円となりました。
 当社の中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。
 なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

当社は、2020年9月中間期及び2021年9月中間期の中間連結財務諸表すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

(单位:百万円)

(单位:百万円)53

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	212,716	235,528
資金運用収益	116,198	120,274
(うち貸出金利息)	(92,972)	(92,496)
(うち有価証券利息配当金)	(14,897)	(18,481)
信託報酬	9,271	10,179
役務取引等収益	61,752	69,779
特定取引収益	3,118	1,476
その他業務収益	11,811	5,832
その他経常収益※1	10,564	27,985
経常費用	163,653	167,308
資金調達費用	7,571	4,149
(うち預金利息)	(3,248)	(1,859)
役務取引等費用	24,574	27,449
特定取引費用	31	37
その他業務費用	576	7,521
営業経費※2	108,619	109,905
その他経常費用※3	22,279	18,244
経常利益	49,063	68,219
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	575	923
固定資産処分損	182	320
減損損失	393	602
税金等調整前中間純利益	48,490	67,296
法人税、住民税及び事業税	19,853	21,145
法人税等調整額	△5,624	△894
法人税等合計	14,229	20,251
中間純利益	34,260	47,045
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	526	△353
親会社株主に帰属する中間純利益	33,734	47,398

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益	34,260	47,045
その他の包括利益	94,470	27,174
その他有価証券評価差額金	97,827	25,780
繰延ヘッジ損益	△2,475	△3,070
為替換算調整勘定	△3,586	2,318
退職給付に係る調整額	2,700	2,146
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
中間包括利益	128,731	74,219
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	129,367	74,127
非支配株主に係る中間包括利益	△635	91

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2020年9月中間期 （2020年4月1日から 2020年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	428,554	359,864	1,068,346	257,789	17,593	40,168	△1,942	△25,902	287,706	10,204	1,366,258
海外子会社の会計基準 の改正等に伴う累積的 影響額			△311	△311							△331	△643
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	428,554	359,552	1,068,035	257,789	17,593	40,168	△1,942	△25,902	287,706	9,873	1,365,615
当中間期変動額												
剰余金の配当			△11,986	△11,986								△11,986
親会社株主に帰属する 中間純利益			33,734	33,734								33,734
土地再評価差額金の取崩			135	135								135
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					97,827	△2,475	△135	△2,419	2,700	95,496	△642	94,854
当中間期変動額合計	—	—	21,884	21,884	97,827	△2,475	△135	△2,419	2,700	95,496	△642	116,738
当中間期末残高	279,928	428,554	381,437	1,089,919	355,617	15,118	40,032	△4,362	△23,202	383,203	9,230	1,482,353

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	428,554	414,614	1,123,096	378,075	11,557	39,661	△5,851	△19,630	403,811	7,475	1,534,383
会計方針の変更による 累積的影響額			△885	△885								△885
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	428,554	413,728	1,122,210	378,075	11,557	39,661	△5,851	△19,630	403,811	7,475	1,533,497
当中間期変動額												
剰余金の配当			△19,787	△19,787								△19,787
親会社株主に帰属する 中間純利益			47,398	47,398								47,398
土地再評価差額金の取崩			22	22								22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					25,778	△3,070	△22	1,869	2,151	26,706	59	26,765
当中間期変動額合計	—	—	27,633	27,633	25,778	△3,070	△22	1,869	2,151	26,706	59	54,398
当中間期末残高	279,928	428,554	441,361	1,149,844	403,854	8,486	39,638	△3,982	△17,479	430,518	7,534	1,587,896

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	48,490	67,296
減価償却費	12,324	13,812
減損損失	393	602
持分法による投資損益（△は益）	12	△107
貸倒引当金の増減（△）	8,440	3,133
賞与引当金の増減額（△は減少）	△850	△1,711
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,712	△2,094
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,040	9
資金運用収益	△116,198	△120,274
資金調達費用	7,571	4,149
有価証券関係損益（△）	△8,375	△16,558
為替差損益（△は益）	△12,941	△12,835
固定資産処分損益（△は益）	179	320
特定取引資産の純増（△）減	117,226	26,071
特定取引負債の純増減（△）	△18,977	△3,397
貸出金の純増（△）減	△1,280,316	△90,711
預金の純増減（△）	1,427,542	△517,106
譲渡性預金の純増減（△）	△286,070	274,440
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	2,533,868	56,504
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	18,216	15,059
コールローン等の純増（△）減	128,899	53,205
コールマネー等の純増減（△）	876,859	348,818
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△63,924	356,832
外国為替（資産）の純増（△）減	1,204	△15,734
外国為替（負債）の純増減（△）	1,947	△649
信託勘定借の純増減（△）	△15,425	△168,408
資金運用による収入	122,122	121,840
資金調達による支出	△9,782	△4,444
その他	782	29,814
小計	3,488,466	417,874
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△34,153	△35,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454,313	382,270

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,855,228	△2,502,373
有価証券の売却による収入	1,264,917	1,645,494
有価証券の償還による収入	495,061	317,184
有形固定資産の取得による支出	△1,912	△2,475
有形固定資産の売却による収入	199	0
無形固定資産の取得による支出	△1,401	△2,907
無形固定資産の売却による収入	—	2
その他	—	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,365	△545,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△40,000	△25,000
配当金の支払額	△11,986	△19,787
非支配株主への配当金の支払額	△6	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,992	△44,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,303,958	△207,757
現金及び現金同等物の期首残高	8,437,167	12,968,938
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	11,741,125	12,761,181

■注記事項 (2021年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
主要な会社名
P.T.Bank Resona Perdania
Resona Merchant Bank Asia Limited
- (2) 非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社
主要な会社名
SAC Capital Private Limited
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業績が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 76,472百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	13,295百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,627百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,623百万円 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

- (9) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が885百万円減少、特定取引資産が1,300百万円減少、その他資産が24百万円減少、特定取引負債が19百万円減少、その他負債が28百万円減少、繰延税金負債が390百万円減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として中間連結会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当中間連結会計期間末より中間連結会計期間末日の市場価格により評価しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（追加情報）

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 19,984百万円
出資金 306百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,829百万円
延滞債権額 157,506百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 862百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 62,292百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 223,491百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
42,879百万円
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1,717百万円
特定取引資産 24,002百万円
有価証券 2,431,333百万円
貸出金 3,183,063百万円
その他資産 4,084百万円
計 5,644,201百万円
担保資産に対応する債務
預金 78,307百万円
売現先勘定 5,000百万円
債券貸借取引受入担保金 988,078百万円
借入金 3,187,760百万円
その他負債 7,985百万円
上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 17,685百万円
その他資産 350,571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	32,955百万円
金融商品等差入担保金	27,321百万円
敷金保証金	14,430百万円

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,629,260百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	8,014,315百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- ※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 186,109百万円
- ※ 12. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 71,000百万円
- ※ 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 478,914百万円
14. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 1,147,430百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 3,291百万円
株式等売却益 21,884百万円
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 36,186百万円
減価償却費 13,812百万円
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 7,324百万円
貸出金償却 7,143百万円
株式等売却損 1,191百万円
株式等償却 174百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年 5月11日 取締役会	普通株式	19,787	0.1466	2021年 3月31日	2021年 5月12日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 12,832,798百万円
日本銀行以外への預け金 △71,617百万円
現金及び現金同等物 12,761,181百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
（1）リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
（2）リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 2,180百万円 |
| 1年超 | 7,525百万円 |
| 合計 | 9,706百万円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	63,643	63,132	△510
(2) 特定取引資産			
売買目的有価証券	144,754	144,754	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,290,409	1,299,976	9,567
その他有価証券	3,157,964	3,157,964	—
(4) 貸出金	21,337,327		
貸倒引当金（※1）	△83,564		
	21,253,762	21,337,994	84,231
資産計	25,910,535	26,003,822	93,287
(1) 預金	31,653,185	31,653,196	10
(2) 譲渡性預金	942,370	942,370	0
(3) 借入金	3,225,036	3,225,036	—
(4) 社債	71,000	74,755	3,755
負債計	35,891,591	35,895,358	3,766

デリバティブ取引（※2）

ヘッジ会計が適用されていないもの	20,471	20,471	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	14,592	14,592	—
デリバティブ取引計	35,063	35,063	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- （※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	43,776
②組合出資金（※3）	37,082

- （※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について146百万円減損処理を行っております。
- （※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	12,211	—	—	12,211
地方債	—	20	—	20
社債	—	132,523	—	132,523
有価証券				
その他有価証券				
株式	812,890	—	—	812,890
国債	508,857	—	—	508,857
地方債	—	140,326	—	140,326
社債	—	151,134	484,923	636,057
その他	324,478	434,865	—	759,344
資産計	1,658,437	858,870	484,923	3,002,231
デリバティブ取引				
金利関連	0	30,288	—	30,288
通貨関連	—	3,987	—	3,987
株式関連	298	—	—	298
債券関連	487	1	—	489
デリバティブ取引計	786	34,277	—	35,063

(＊)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は300,487百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権				
	—	—	63,182	63,182
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,287,586	—	—	1,287,586
社債	—	12,390	—	12,390
貸出金	—	—	21,337,994	21,337,994
資産計	1,287,586	12,390	21,401,176	22,701,153
預金	—	31,653,196	—	31,653,196
譲渡性預金	—	942,370	—	942,370
借入金	—	3,225,036	—	3,225,036
社債	—	74,755	—	74,755
負債計	—	35,895,358	—	35,895,358

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1％－15.5％	0.5％

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3 の時価 への振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び負債の評 価損益
		損益に 計上 （＊1）	その他の 包括利益 に計上 （＊2）					
有価証券								
その他 有価証券								
社債	475,912	△141	△998	10,151	—	—	484,923	—

(＊1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(＊2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (3) 時価評価のプロセスの説明
- 当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
- 私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	890,753	902,254	11,500
	社債	12,211	12,390	178
	小計	902,965	914,644	11,678
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	387,443	385,332	△2,111
	合計	1,290,409	1,299,976	9,567

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	788,625	215,175	573,449
	債券	593,711	590,279	3,431
	国債	60,406	60,017	388
	地方債	7,400	7,384	16
	社債	525,904	522,877	3,026
	その他	79,615	72,609	7,005
	小計	1,461,952	878,064	583,887
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,264	29,413	△5,149
	債券	691,530	699,608	△8,078
	国債	448,451	454,932	△6,480
	地方債	132,925	133,196	△271
	社債	110,152	111,479	△1,326
	その他	980,217	1,002,818	△22,600
	小計	1,696,011	1,731,840	△35,828
合計		3,157,964	2,609,905	548,059

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、238百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	548,059
その他有価証券	548,059
その他の金銭の信託	－
(△) 繰延税金負債	144,210
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	403,848
(△) 非支配株主持分相当額	－
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	403,854

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引 （単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—
		買建	6,959	6,959	0
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,377,300	3,759,815	78,213
		受取変動・支払固定	4,374,995	3,632,891	△57,636
		受取変動・支払変動	2,995,465	2,484,358	△3,791
	キャップ	売建	388	104	△2
		買建	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—
		買建	3,123	2,212	39
	スワップション	売建	25,000	20,000	227
		買建	—	—	—
	合計		/	/	16,600

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引 （単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		131,945	90,001	1,216	△42	
	為替予約	売建	434,761	48,916	△11,299	△11,299	
		買建	486,647	61,043	14,086	14,086	
	通貨オプション	売建	40,406	16,453	1,658	△372	
			買建	49,793	18,557	738	△663
				／	／	3,083	1,708

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引 （単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	15,169	—	439
		買建	—	—	—
	株式指数オプション	売建	8,775	—	141
		買建	—	—	—
合計		/	/	298	353

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（4）債券関連取引 （単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	39,617	—	286	
		買建	—	—	—	
	債券先物オプション	売建	—	—	—	
		買建	55,955	—	201	48
店頭	債券店頭オプション	売建	3,022	—	6	△0
		買建	3,022	—	8	1
合計		/	/	489	336	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引
該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
					うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有	900,000	900,000	13,836
		受取変動・支払固定	利息の金融資産・負債	107,000	107,000	△148
合計				/	/	13,688

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	134,382	1,246	904

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)	
経常収益	235,528
うち信託報酬	10,179
うち役務取引等収益	69,779
預金・貸出業務	21,963
為替業務	13,056
信託関連業務	13,509
証券関連業務	7,387
代理業務	2,242
保護預り・貸金庫業務	913
保証業務	1,144

(注) 信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎
1株当たり純資産 11円70銭
(算定上の基礎)
純資産の部の合計額 1,587,896百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 7,534百万円
うち非支配株主持分 7,534百万円
普通株式に係る中間期末の純資産 1,580,362百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 134,979,383千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益 35銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 47,398百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する
中間純利益 47,398百万円
普通株式の期中平均株式数 134,979,383千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2020年9月中間期						2021年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	55,825	95,656	20,702	172,184	△620	171,564	54,702	103,626	15,614	173,942	△342	173,600
経費	△49,050	△51,687	△3,199	△103,937	—	△103,937	△49,458	△52,407	△4,063	△105,929	—	△105,929
実質業務純益	6,774	43,959	17,503	68,237	△620	67,616	5,243	51,209	11,550	68,003	△342	67,660
与信費用	△1,027	△13,423	—	△14,451	—	△14,451	181	△9,715	—	△9,533	—	△9,533
与信費用控除後業務純益（計）	5,746	30,536	17,503	53,786	△620	53,165	5,425	41,493	11,550	58,469	△342	58,126

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2020年9月中間期については10百万円（利益）、2021年9月中間期については10百万円（利益）、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2020年9月中間期	2021年9月中間期
報告セグメント計	53,786	58,469
「その他」の区分の損益	△620	△342
与信費用以外の臨時損益	△836	16,226
特別損益	△573	△923
ローン保証会社の利益	△4,504	△5,615
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	1,239	△517
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	48,490	67,296

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	8,337	8,337	2,829	2,829
延滞債権	140,137	140,341	157,506	157,670
3ヵ月以上延滞債権	2,531	2,531	862	862
貸出条件緩和債権	43,195	43,195	62,292	62,292
合計	194,201	194,405	223,491	223,656

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	245,350	208,271	231,739	509,202	458,453
うち信託報酬	9,306	9,271	10,179	19,062	19,199
業務純益	67,249	62,680	56,388	140,021	121,017
経常利益	68,492	47,824	68,737	146,565	115,155
中間純利益	48,909	33,251	47,679	—	—
当期純利益	—	—	—	107,959	79,205
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産	1,452,908	1,494,053	1,596,624	1,377,432	1,546,898
総資産	32,826,892	38,448,230	40,631,646	33,965,781	40,247,665
預金残高	27,436,045	29,874,753	31,567,650	28,439,250	32,089,656
貸出金残高	19,756,779	21,284,639	21,253,987	20,000,409	21,171,067
有価証券残高	2,909,872	3,318,769	4,544,241	3,238,072	3,976,847
1株当たり配当額（円）	0.3902	0.0888	未定	0.4790	0.2354
単体自己資本比率（国内基準）（%）	10.96	10.83	11.22	10.42	10.85
従業員数（人）	9,103	8,858	8,712	8,711	8,633
[外、平均臨時従業員数]	[4,324]	[4,234]	[4,099]	[4,299]	[4,218]
信託財産額	27,915,798	30,928,007	31,899,022	28,450,605	31,929,307
信託勘定貸出金残高	22,330	18,078	14,530	20,258	16,195
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	10	20	20	10	20
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.43	0.28	0.35	0.46	0.32
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.31	0.19	0.24	0.34	0.22
純資産経常利益率（%）	13.25	8.99	12.21	13.83	10.57
純資産中間（当期）純利益率（%）	9.46	6.25	8.46	10.19	7.27

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2021年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、1,662億円と前中間会計期間比9億円減少しました。このうち資金利益は、貸出金平残がお客さまのニーズに応えるかたちで前中間会計期間比増加したこと等により国内の預貸金利益が増加し、資金利益全体では前中間会計期間比75億円増加して1,141億円となりました。信託報酬を含む役務取引等利益は、投信販売等の資産形成サポート業務、不動産やM&A等の承継関連業務等が牽引し前中間会計期間比59億円増加の525億円となりました。一方、その他業務利益は、外国債券・投資信託の健全化実施や前中間会計期間に計上したMBS（資産担保証券）売却益の剥落による反動等により、債券関係損益（先物込）等が減少し、前中間会計期間比127億円減少して19億円の損失となりました。経費は1,051億円と前中間会計期間比20億円増加しました。内訳では人件費は減少しましたが、システム関連費用の増加等により物件費は増加となりました。政策保有株式売却益の積み上げ等により株式等関係損益は前中間会計期間比188億円増加して205億円の利益となりました。与信費用は新型コロナウイルス感染症の拡大等により前中間会計期間に発生した大口先のラングダウンの反動もあり前中間会計期間比36億円減少の100億円となりました。以上により、税引前中間純利益は205億円増加し678億円となりました。税金費用を加味して、中間純利益は前中間会計期間比144億円増加し476億円となりました。

総資産は前事業年度末比3,839億円増加して40兆6,316億円となりました。資産の部では、貸出金は21兆2,539億円と前事業年度末比829億円増加し、有価証券は国債等の増加により前事業年度末比5,673億円増加して4兆5,442億円で、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前事業年度末比2,225億円減少し12兆8,243億円となりました。負債の部では、預金は前事業年度末比5,220億円減少し31兆5,676億円となりました。譲渡性預金は前事業年度末比2,744億円増加して9,423億円となり、コールマネーは3,462億円増加して4,083億円となり、債券貸借取引受入担保金は前事業年度末比3,568億円増加し9,880億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が257億円増加したことや中間純利益の計上等により、前事業年度末比497億円増加して1兆5,966億円となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期比
業務粗利益	167,118	166,218	△900
資金利益	106,651	114,169	7,517
うち投資信託解約損益	△2,133	—	2,133
役務取引等利益（信託報酬含む）	46,526	52,520	5,993
特定取引利益	3,087	1,438	△1,648
その他業務利益	10,853	△1,908	△12,762
うち債券関係損益	7,609	△3,960	△11,570
国内業務粗利益	146,142	154,151	8,008
資金利益	98,977	104,337	5,360
信託報酬（償却後）	9,271	10,179	908
（信託勘定不良債権処理額）（A）	10	10	△0
役務取引等利益	36,364	41,240	4,875
特定取引利益	340	292	△48
その他業務利益	1,187	△1,900	△3,087
うち債券関係損益	815	△1,869	△2,684
国際業務粗利益	20,976	12,067	△8,908
資金利益	7,673	9,831	2,157
役務取引等利益	890	1,099	209
特定取引利益	2,746	1,145	△1,600
その他業務利益	9,666	△8	△9,674
うち債券関係損益	6,794	△2,090	△8,885
経費（除く臨時処理分）	△103,147	△105,150	△2,002
人件費	△44,241	△43,591	649
物件費	△51,433	△53,669	△2,235
税金	△7,472	△7,888	△416
実質業務純益	63,961	61,058	△2,902
コア業務純益	56,351	65,019	8,667
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	58,484	65,019	6,534
一般貸倒引当金繰入額（B）	△1,291	△4,679	△3,388
業務純益	62,680	56,388	△6,291
臨時損益	△14,856	12,348	27,204
株式等関係損益	1,696	20,520	18,823
不良債権処理額（C）	△13,738	△8,321	5,416
与信費用戻入額（D）	1,329	2,924	1,594
その他	△4,144	△2,775	1,369
経常利益	47,824	68,737	20,912
特別損益	△573	△923	△350
固定資産処分損益	△179	△320	△140
減損損失	△393	△602	△209
税引前中間純利益	47,251	67,813	20,562
法人税、住民税及び事業税	△19,617	△21,133	△1,516
法人税等調整額	5,617	999	△4,618
中間純利益	33,251	47,679	14,427
与信費用（A）+（B）+（C）+（D）	△13,690	△10,067	3,623
信託勘定不良債権処理額	10	10	△0
一般貸倒引当金繰入額	△1,291	△4,679	△3,388
貸出金償却	△4,219	△6,426	△2,207
個別貸倒引当金繰入額	△9,195	△1,469	7,725
特定海外債権引当勘定繰入額	1	△1	△2
その他不良債権処理額	△325	△423	△98
償却債権取立益	1,329	2,924	1,594

（注） 1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 （2020年4月 1日から 2020年9月30日まで）	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）
経常収益	208,271	231,739
資金運用収益	112,545	117,363
（うち貸出金利息）	(89,824)	(89,898)
（うち有価証券利息配当金）	(14,740)	(18,393)
信託報酬	9,271	10,179
役務取引等収益	61,676	69,684
特定取引収益	3,118	1,476
その他業務収益	11,430	5,613
その他経常収益※1	10,228	27,421
経常費用	160,446	163,002
資金調達費用	5,893	3,194
（うち預金利息）	(2,049)	(1,071)
役務取引等費用	24,421	27,344
特定取引費用	31	37
その他業務費用	576	7,522
営業経費※2	107,248	108,567
その他経常費用※3	22,274	16,335
経常利益	47,824	68,737
特別利益	2	0
特別損失	575	923
税引前中間純利益	47,251	67,813
法人税、住民税及び事業税	19,617	21,133
法人税等調整額	△5,617	△999
法人税等合計	13,999	20,133
中間純利益	33,251	47,679

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2020年9月中間期 （2020年4月 1日から 2020年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他						
					利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	404,803	1,061,910	257,759	17,593	40,168	315,521	1,377,432
当中間期変動額											
剰余金の配当					△11,986	△11,986					△11,986
中間純利益					33,251	33,251					33,251
土地再評価差額金の取崩					135	135					135
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							97,831	△2,475	△135	95,219	95,219
当中間期変動額合計	—	—	—	—	21,401	21,401	97,831	△2,475	△135	95,219	116,621
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	426,204	1,083,312	355,590	15,118	40,032	410,741	1,494,053

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本剰余金				利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金						
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	460,543	1,117,650	378,028	11,557	39,661	429,247	1,546,898
会計方針の変更による 累積的影響額					△885	△885					△885
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	459,657	1,116,764	378,028	11,557	39,661	429,247	1,546,012
当中間期変動額											
剰余金の配当					△19,787	△19,787					△19,787
中間純利益					47,679	47,679					47,679
土地再評価差額金の取崩					22	22					22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							25,790	△3,070	△22	22,697	22,697
当中間期変動額合計	—	—	—	—	27,914	27,914	25,790	△3,070	△22	22,697	50,611
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	487,571	1,144,679	403,818	8,486	39,638	451,944	1,596,624

■注記事項 (2021年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,472百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前事業年度から当該仮定に変更はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	発生年度に一括して損益処理
過去勤務費用	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	13,295百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,627百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,623百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が885百万円減少、特定取引資産が1,300百万円減少、その他資産が24百万円減少、特定取引負債が19百万円減少、その他負債が28百万円減少、繰延税金負債が390百万円減少しております。また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当中間会計期間末より中間会計期間末日の市場価格により評価しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	17,000百万円
出資金	23,576百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,555百万円
延滞債権額	146,564百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	862百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	52,678百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	201,661百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

42,826百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	24,002百万円
有価証券	2,431,333百万円
貸出金	3,183,063百万円
その他資産	4,084百万円
計	5,642,483百万円

担保資産に対応する債務	
預金	78,307百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	988,078百万円
借入金	3,186,240百万円
その他負債	7,985百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	17,685百万円
その他資産	350,571百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	32,955百万円
金融商品等差入担保金	27,321百万円
敷金保証金	14,303百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,614,478百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	7,962,136百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

478,914百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,147,430百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	2,924百万円
株式等売却益	21,884百万円

※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,870百万円
無形固定資産	2,256百万円
リース資産	8,395百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	6,151百万円
貸出金償却	6,426百万円
株式等売却損	1,189百万円
株式等償却	174百万円

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2020年9月末			2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	674,066	688,527	14,461	890,753	902,254	11,500
	社債	13,348	13,564	216	12,211	12,390	178
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	151,045	149,625	△1,420	387,443	385,332	△2,111
合計		838,460	851,717	13,256	1,290,409	1,299,976	9,567

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年9月末 中間貸借対照表計上額	2021年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	23,372	23,371
関連会社株式	17,000	17,205
合計	40,372	40,576

その他の有価証券

（単位：百万円）

		2020年9月末			2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	702,944	220,106	482,837	788,625	215,175	573,449
	債券	493,718	489,188	4,529	593,711	590,279	3,431
	国債	—	—	—	60,406	60,017	388
	地方債	4,554	4,548	6	7,400	7,384	16
	社債	489,163	484,640	4,522	525,904	522,877	3,026
	その他	472,256	461,341	10,915	78,045	71,069	6,976
小計		1,668,919	1,170,636	498,282	1,460,383	876,524	583,858
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,136	41,643	△7,506	24,264	29,413	△5,149
	債券	478,283	485,329	△7,046	691,530	699,608	△8,078
	国債	323,077	329,117	△6,040	448,451	454,932	△6,480
	地方債	87,349	87,559	△209	132,925	133,196	△271
	社債	67,855	68,653	△797	110,152	111,479	△1,326
	その他	204,023	207,528	△3,505	976,509	999,110	△22,600
小計		716,443	734,501	△18,058	1,692,304	1,728,133	△35,828
合計		2,385,362	1,905,138	480,224	3,152,687	2,604,657	548,029

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年9月中間期における減損処理額は、313百万円であります。

2021年9月中間期における減損処理額は、238百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

その他の有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
評価差額	480,224	548,029
その他有価証券	480,224	548,029
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	124,634	144,210
その他有価証券評価差額金	355,590	403,818

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2020年9月末				2021年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	13,187	13,187	△0	△0	—	—	—	—
取引所		買建	—	—	—	—	6,959	6,959	0	0
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,053,483	4,927,005	132,332	132,332	4,377,300	3,759,815	78,213	78,213
		受取変動・支払固定	7,120,874	4,875,181	△115,183	△115,183	4,374,995	3,632,891	△57,636	△57,636
		受取変動・支払変動	4,450,817	3,096,517	△1,152	△1,152	2,995,465	2,484,358	△3,791	△3,791
	キャップ	売建	1,272	535	△9	9	388	104	△2	2
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	4,176	3,782	80	77	3,123	2,212	39	38
	スワップション	売建	27,000	16,000	392	71	25,000	20,000	227	57
		買建	4,000	2,000	108	△46	—	—	—	—
合計			/	/	15,802	16,108	/	/	16,600	16,883

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2020年9月末				2021年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		205,709	73,531	15,921	410	131,945	90,001	1,216	△42
	為替予約	売建	459,925	56,946	△1,534	△1,534	429,724	48,916	△11,350	△11,350
		買建	406,592	69,226	3,595	3,595	478,506	61,043	14,144	14,144
	通貨オプション	売建	44,705	21,019	1,724	△63	40,406	16,453	1,658	△372
		買建	63,969	25,932	1,676	△415	49,793	18,557	738	△663
合計			/	/	17,934	1,992	/	/	3,090	1,714

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

			2020年9月末				2021年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数先物	売建	—	—	—	—	15,169	—	439	439
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	4,700	—	23	△2	8,775	—	141	△86
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△23	△2	/	/	298	353

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2020年9月末				2021年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	6,080	—	△4	△4	39,617	—	286	286
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	55,955	—	201	48
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	3,022	—	6	△0
		買建	—	—	—	—	3,022	—	8	1
合計			/	/	△4	△4	/	/	489	336

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2020年9月末			2021年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	960,000	900,000	21,982	900,000	900,000	13,836
		受取変動・支払固定		232,166	107,000	△391	107,000	107,000	△148
合計				/	/	21,591	/	/	13,688

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象			2020年9月末			2021年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	222,507	11,659	584	134,382	1,246	904

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	98,977	104,337
	資金運用収益	101,798	106,306
	資金調達費用	2,820	1,968
	信託報酬	9,271	10,179
	役務取引等収支	36,364	41,240
	役務取引等収益	60,449	68,217
	役務取引等費用	24,084	26,976
	特定取引収支	340	292
	特定取引収益	340	292
	特定取引費用	—	—
	その他業務収支	1,187	△1,900
	その他業務収益	1,593	1,520
	その他業務費用	406	3,421
業務粗利益		146,142	154,151
業務粗利益率（％）		1.01	0.96
国際業務部門	資金運用収支	7,673	9,831
	資金運用収益	10,758	11,059
	資金調達費用	3,085	1,228
	役務取引等収支	890	1,099
	役務取引等収益	1,227	1,467
	役務取引等費用	337	367
	特定取引収支	2,746	1,145
	特定取引収益	2,794	1,239
	特定取引費用	48	93
	その他業務収支	9,666	△8
	その他業務収益	9,836	4,093
	その他業務費用	170	4,101
業務粗利益		20,976	12,067
業務粗利益率（％）		3.85	1.64
合計	資金運用収支	106,651	114,169
	資金運用収益	12	2
	資金調達費用	112,545	117,363
	資金調達費用	12	2
	資金調達費用	5,893	3,194
	信託報酬	9,271	10,179
	役務取引等収支	37,255	42,340
	役務取引等収益	61,676	69,684
	役務取引等費用	24,421	27,344
	特定取引収支	3,087	1,438
	特定取引収益	3,118	1,476
	特定取引費用	31	37
	その他業務収支	10,853	△1,908
	その他業務収益	11,430	5,613
	その他業務費用	576	7,522
	業務粗利益	167,118	166,218
	業務粗利益率（％）	1.11	0.99
	経費（除く臨時処理分）	103,147	105,150
	実質業務純益	63,961	61,058
	コア業務純益	56,351	65,019
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	58,484	65,019
	一般貸倒引当金繰入額	1,291	4,679
	業務純益	62,680	56,388
	臨時損益	△14,856	12,348
	経常利益	47,824	68,737

- （注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	28,817,409	101,798	0.70	31,875,574	106,306	0.66
	うち貸出金	20,113,687	86,842	0.86	20,632,359	88,113	0.85
	有価証券	2,704,699	11,845	0.87	3,055,031	13,595	0.88
	コールローン	366,721	△94	△0.05	446,715	△63	△0.02
	債券貸借取引支払保証金	213,795	10	0.00	—	—	—
	買入金銭債権	79,160	301	0.76	66,784	239	0.71
	預け金	5,339,344	2,649	0.09	7,674,682	4,321	0.11
	資金調達勘定	(121,668)	(12)		(41,638)	(2)	
	うち預金	31,663,147	2,820	0.01	36,138,515	1,968	0.01
	譲渡性預金	28,537,461	750	0.00	30,724,615	566	0.00
	コールマネー	781,080	22	0.00	732,565	20	0.00
	117,154	△22	△0.03	49,701	△6	△0.02	
	売現先勘定	9,202	0	0.00	8,584	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	30,774	1	0.00	306,234	15	0.00
	借入金	705,184	0	0.00	3,082,068	0	0.00
	社債	134,251	1,300	1.93	78,650	831	2.10
	信託勘定借	1,183,407	589	0.09	1,064,894	531	0.09
	リース債務	42,963	7	0.03	49,563	6	0.02
	資金利益	—	98,977	0.68	—	104,337	0.65
国際業務部門	資金運用勘定	(121,668)	(12)		(41,638)	(2)	
	うち貸出金	1,084,455	10,758	1.97	1,463,564	11,059	1.50
	有価証券	435,115	2,982	1.36	389,322	1,785	0.91
	コールローン	335,635	2,895	1.72	772,134	4,798	1.23
	預け金	54,833	115	0.41	73,572	74	0.20
	外国為替	31,270	69	0.44	64,729	69	0.21
		72,689	331	0.90	93,276	277	0.59
	資金調達勘定	1,087,668	3,085	0.56	1,469,365	1,228	0.16
	うち預金	512,117	1,299	0.50	605,679	504	0.16
	コールマネー	78,046	135	0.34	62,751	47	0.15
	債券貸借取引受入担保金	284,719	703	0.49	630,045	469	0.14
	借入金	156,095	934	1.19	137,828	207	0.30
	外国為替	13,342	0	0.00	14,269	0	0.00
	資金利益	—	7,673	1.41	—	9,831	1.34
合計	資金運用勘定	29,780,197	112,545	0.75	33,297,500	117,363	0.70
	うち貸出金	20,548,803	89,824	0.87	21,021,682	89,898	0.85
	有価証券	3,040,335	14,740	0.96	3,827,165	18,393	0.95
	コールローン	421,555	21	0.01	520,288	10	0.00
	債券貸借取引支払保証金	213,795	10	0.00	—	—	—
	買入金銭債権	79,160	301	0.76	66,784	239	0.71
	預け金	5,370,615	2,718	0.10	7,739,412	4,391	0.11
	外国為替	72,689	331	0.90	93,276	277	0.59
	資金調達勘定	32,629,148	5,893	0.03	37,566,242	3,194	0.01
	うち預金	29,049,579	2,049	0.01	31,330,294	1,071	0.00
	譲渡性預金	781,080	22	0.00	732,565	20	0.00
	コールマネー	195,201	112	0.11	112,453	40	0.07
	売現先勘定	9,202	0	0.00	8,584	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	315,493	704	0.44	936,280	484	0.10
	借入金	861,279	934	0.21	3,219,897	207	0.01
	外国為替	13,342	0	0.00	14,269	0	0.00
	社債	134,251	1,300	1.93	78,650	831	2.10
	信託勘定借	1,183,407	589	0.09	1,064,894	531	0.09
	リース債務	42,963	7	0.03	49,563	6	0.02
	資金利益	—	106,651	0.71	—	114,169	0.68

（注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	9,080	△18,449	△9,369	10,501	△5,992	4,508
	うち貸出金	4,803	△6,355	△1,551	2,227	△956	1,271
	有価証券	2,595	△10,505	△7,909	1,546	203	1,750
	コールローン	△86	21	△65	△15	46	30
	債券貸借取引支払保証金	5	5	10	△5	△5	△10
	買入金銭債権	△36	△21	△57	△45	△16	△62
	預け金	192	△23	169	1,236	435	1,671
	支払利息	282	△1,133	△850	321	△1,173	△851
	うち預金	75	△360	△285	48	△232	△183
	譲渡性預金	△7	△8	△15	△1	△1	△2
	コールマネー	△16	8	△8	11	5	16
	売現先勘定	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△3	△0	△3	13	△0	13
	借入金	0	△0	△0	0	△0	△0
	社債	△727	△105	△833	△563	94	△468
	信託勘定借	154	2	157	△59	0	△58
	リース債務	2	△2	△0	1	△1	△0
	差引	8,797	△17,316	△8,519	10,179	△4,819	5,360
国際業務部門	受取利息	△4,437	△8,880	△13,317	3,312	△3,011	300
	うち貸出金	△343	△3,067	△3,411	△261	△934	△1,196
	有価証券	△1,814	△2,816	△4,631	3,239	△1,336	1,902
	コールローン	122	△438	△315	29	△69	△40
	預け金	△344	△498	△842	55	△54	0
	外国為替	△13	△547	△560	77	△131	△54
	支払利息	△2,239	△9,844	△12,083	700	△2,557	△1,856
	うち預金	△470	△3,039	△3,510	157	△951	△794
	コールマネー	△685	△1,328	△2,014	△19	△69	△88
	債券貸借取引受入担保金	△1,143	△3,828	△4,971	555	△789	△234
	借入金	164	△1,050	△886	△68	△658	△726
	外国為替	0	0	0	0	△0	△0
	差引	△2,197	963	△1,233	2,612	△454	2,157
合計	受取利息	9,197	△31,865	△22,667	12,844	△8,026	4,818
	うち貸出金	4,793	△9,756	△4,962	2,044	△1,970	74
	有価証券	1,830	△14,370	△12,540	3,798	△145	3,652
	コールローン	522	△903	△381	3	△14	△10
	債券貸借取引支払保証金	5	5	10	△5	△5	△10
	買入金銭債権	△36	△21	△57	△45	△16	△62
	預け金	196	△869	△673	1,271	401	1,672
	外国為替	△13	△547	△560	77	△131	△54
	支払利息	959	△13,874	△12,914	655	△3,355	△2,699
	うち預金	317	△4,113	△3,795	119	△1,097	△977
	譲渡性預金	△7	△8	△15	△1	△1	△2
	コールマネー	△153	△1,868	△2,022	△38	△32	△71
	売現先勘定	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△1,436	△3,539	△4,975	854	△1,074	△220
	借入金	1,118	△2,004	△886	1,356	△2,083	△727
	外国為替	0	0	0	0	△0	△0
	社債	△727	△105	△833	△563	94	△468
	信託勘定借	154	2	157	△59	0	△58
	リース債務	2	△2	△0	1	△1	△0
	差引	8,237	△17,990	△9,752	12,189	△4,671	7,517

■利鞘

（単位：％）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.70	0.66
	資金調達原価	0.61	0.54
	総資金利鞘	0.08	0.12
国際業務部門	資金運用利回り	1.97	1.50
	資金調達原価	2.00	1.28
	総資金利鞘	△0.03	0.22
合計	資金運用利回り	0.75	0.70
	資金調達原価	0.66	0.57
	総資金利鞘	0.09	0.13

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	815	△1,869
	金融派生商品損益	372	△30
	その他	0	—
	計	1,187	△1,900
国際業務部門	外国為替売買損益	2,005	2,815
	国債等債券関係損益	6,794	△2,090
	金融派生商品損益	865	△733
	計	9,666	△8
合計		10,853	△1,908

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	60,449	68,217
	うち預金・貸出金業務	19,596	21,949
	為替業務	11,748	11,822
	信託関連業務	11,151	13,509
	証券関連業務	6,394	7,387
	代理業務	2,102	2,231
	保護預り・貸金庫業務	929	913
	保証業務	883	865
	役務取引等費用	24,084	26,976
	うち為替業務	3,188	3,298
	役務取引等収支	36,364	41,240
国際業務部門	役務取引等収益	1,227	1,467
	うち預金・貸出金業務	21	1
	為替業務	959	1,151
	代理業務	10	10
	保証業務	209	278
	役務取引等費用	337	367
	うち為替業務	186	206
	役務取引等収支	890	1,099
合計	役務取引等収益	61,676	69,684
	うち預金・貸出金業務	19,618	21,951
	為替業務	12,707	12,973
	信託関連業務	11,151	13,509
	証券関連業務	6,394	7,387
	代理業務	2,113	2,242
	保護預り・貸金庫業務	929	913
	保証業務	1,093	1,144
	役務取引等費用	24,421	27,344
	うち為替業務	3,375	3,505
	役務取引等収支	37,255	42,340

■特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	340	292
	うち商品有価証券	207	204
	特定取引有価証券	14	53
	その他の特定取引	119	34
国際業務部門	特定取引収支	2,746	1,145
	うち特定取引有価証券	△45	△91
	特定金融派生商品	2,794	1,239
	その他の特定取引	△2	△1
合計		3,087	1,438

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月末	2021年9月末
国内業務部門	預金	28,537,461	30,724,615	29,290,588	30,937,696
	流動性預金	22,518,208	24,566,922	23,089,040	24,670,040
	定期性預金	5,712,702	5,849,498	5,810,988	5,853,050
	その他	306,550	308,194	390,559	414,605
	譲渡性預金	781,080	732,565	650,530	942,370
	計	29,318,542	31,457,180	29,941,118	31,880,066
国際業務部門	預金	512,117	605,679	584,164	629,954
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	512,117	605,679	584,164	629,954
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	512,117	605,679	584,164	629,954
合計	預金	29,049,579	31,330,294	29,874,753	31,567,650
	流動性預金	22,518,208	24,566,922	23,089,040	24,670,040
	定期性預金	5,712,702	5,849,498	5,810,988	5,853,050
	その他	818,668	913,873	974,724	1,044,559
	譲渡性預金	781,080	732,565	650,530	942,370
	計	29,830,660	32,062,859	30,525,283	32,510,020

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年 2月10月末	定期預金	1,721,533	988,275	1,621,702	629,887	480,202	369,333	5,810,935
	うち固定金利定期預金	1,720,881	988,260	1,621,675	629,835	480,190	369,333	5,810,176
	変動金利定期預金	41	15	27	51	12	—	148
	その他	610	—	—	—	—	—	610
	計	1,721,533	988,275	1,621,702	629,887	480,202	369,333	5,810,935
2021年 2月1月末	定期預金	1,701,759	996,722	1,626,348	667,835	514,710	345,625	5,853,002
	うち固定金利定期預金	1,701,128	996,714	1,626,328	667,822	514,655	345,620	5,852,270
	変動金利定期預金	41	7	20	12	54	5	141
	その他	589	—	—	—	—	—	589
	計	1,701,759	996,722	1,626,348	667,835	514,710	345,625	5,853,002

（注）積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	期末	69.66	65.52
	期中平均	68.60	65.58
国際業務部門	期末	72.99	57.62
	期中平均	84.96	64.27
合計	期末	69.72	65.37
	期中平均	68.88	65.56

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	期末	9.83	11.82
	期中平均	9.22	9.71
国際業務部門	期末	64.23	123.02
	期中平均	65.53	127.48
合計	期末	10.87	13.97
	期中平均	10.19	11.93

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月末	2021年9月末
国内業務部門	手形貸付	146,795	119,880	135,967	123,796
	証書貸付	17,604,961	18,425,782	18,344,235	18,542,680
	当座貸越	2,323,824	2,054,211	2,345,592	2,190,550
	割引手形	38,105	32,485	32,421	33,975
	計	20,113,687	20,632,359	20,858,218	20,891,001
国際業務部門	手形貸付	20,657	14,547	22,174	11,607
	証書貸付	413,940	374,281	403,736	350,896
	当座貸越	518	492	510	481
	計	435,115	389,322	426,420	362,985
合計	手形貸付	167,453	134,428	158,142	135,403
	証書貸付	18,018,901	18,800,063	18,747,971	18,893,576
	当座貸越	2,324,342	2,054,704	2,346,103	2,191,031
	割引手形	38,105	32,485	32,421	33,975
	計	20,548,803	21,021,682	21,284,639	21,253,987

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2020年9月末	貸出金	1,916,023	1,679,358	2,091,497	1,254,480	11,997,174	2,346,103	21,284,639
	うち変動金利	—	1,060,931	1,406,198	864,225	9,562,773	1,368,001	—
	固定金利	—	618,427	685,299	390,255	2,434,401	978,101	—
2021年9月末	貸出金	1,792,716	1,800,458	2,022,605	1,213,363	12,233,811	2,191,031	21,253,987
	うち変動金利	—	1,166,880	1,392,992	779,548	9,772,595	1,334,226	—
	固定金利	—	633,577	629,612	433,815	2,461,216	856,805	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2020年9月末		2021年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	2,250,527	(10.57)	2,155,047	(10.14)
農業,林業	9,315	(0.04)	8,847	(0.04)
漁業	1,229	(0.01)	504	(0.00)
鉱業,採石業,砂利採取業	9,396	(0.04)	10,141	(0.05)
建設業	437,845	(2.06)	455,240	(2.14)
電気・ガス・熱供給・水道業	267,906	(1.26)	305,702	(1.44)
情報通信業	320,436	(1.51)	337,273	(1.59)
運輸業,郵便業	497,107	(2.34)	515,210	(2.42)
卸売業,小売業	1,994,514	(9.37)	2,019,571	(9.50)
金融業,保険業	619,784	(2.91)	688,216	(3.24)
不動産業	5,208,611	(24.47)	5,114,195	(24.06)
うちアパート・マンションローン	1,740,760	(8.18)	1,669,913	(7.86)
うち不動産賃貸業	2,932,123	(13.78)	2,933,593	(13.80)
物品賃貸業	291,315	(1.37)	287,867	(1.35)
各種サービス業	1,539,981	(7.24)	1,575,945	(7.41)
国,地方公共団体	1,000,006	(4.70)	832,983	(3.92)
その他	6,836,659	(32.11)	6,947,240	(32.70)
うち自己居住用住宅ローン	6,324,832	(29.72)	6,481,256	(30.49)
合計	21,284,639	(100.00)	21,253,987	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	70,188	61,961
債権	523,038	518,868
商品	945	449
不動産	4,298,275	4,257,169
その他	50,529	41,951
計	4,942,977	4,880,400
保証	10,292,977	10,562,841
信用	6,048,684	5,810,745
合計	21,284,639	21,253,987

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	488	1,034
債権	22,985	19,888
商品	20	5
不動産	17,573	16,500
その他	986	1,099
計	42,054	38,529
保証	54,660	61,175
信用	135,072	132,915
合計	231,788	232,620

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2020年9月末		2021年9月末	
設備資金	12,587,357	(59.1)	12,692,929	(59.7)
運転資金	8,697,282	(40.9)	8,561,057	(40.3)
合計	21,284,639	(100.0)	21,253,987	(100.0)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

		2020年9月末	2021年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	21,284,639	21,253,987
	中小企業等貸出金残高 (B)	17,113,702	17,341,625
	割合 (B)/(A)	80.40	81.59
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	21,302,717	21,268,517
	中小企業等貸出金残高 (B)	17,130,707	17,355,313
	割合 (B)/(A)	80.41	81.60

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

（単位：百万円、％）

	2020年9月末	2021年9月末
アルゼンチン	3	2
エクアドル	0	—
合計	3	2
（資産の総額に対する割合）	(0.00)	(0.00)

（注）特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	6,991	6,991	1,555	1,555
延滞債権	131,597	131,801	146,564	146,729
3ヵ月以上延滞債権	2,531	2,531	862	862
貸出条件緩和債権	38,146	38,146	52,678	52,678
合計	179,266	179,470	201,661	201,826

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,714	19,718	15,235	15,235
危険債権	121,008	121,208	135,469	135,634
要管理債権	40,677	40,677	53,541	53,541
小計	181,400	181,604	204,246	204,411
正常債権	21,840,179	21,858,054	21,823,766	21,838,132
合計	22,021,580	22,039,658	22,028,013	22,042,543

（※）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2020年9月末	2021年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		40,603	49,135
	当期増加額		41,894	53,814
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	40,603	49,135
	期末残高		41,894	53,814
個別貸倒引当金	期首残高		22,614	32,699
	当期増加額		29,860	29,978
	当期減少額	目的使用	1,950	4,191
		その他	20,664	28,508
	期末残高		29,860	29,978
特定海外債権引当勘定	期首残高		2	1
	当期増加額		1	2
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	2	1
	期末残高		1	2
期末残高合計			71,755	83,796

有価証券に関する指標（単体）

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月末	2021年9月末
国内業務部門	国債	1,446,826	1,615,795	1,148,189	1,787,055
	地方債	83,386	132,440	91,904	140,326
	社債	536,727	626,426	570,367	648,269
	株式	302,863	294,152	777,688	853,350
	その他の証券	334,896	386,216	355,386	340,255
	計	2,704,699	3,055,031	2,943,536	3,769,257
国際業務部門	その他の証券	335,635	772,134	375,232	774,984
	計	335,635	772,134	375,232	774,984
合計	国債	1,446,826	1,615,795	1,148,189	1,787,055
	地方債	83,386	132,440	91,904	140,326
	社債	536,727	626,426	570,367	648,269
	株式	302,863	294,152	777,688	853,350
	その他の証券	670,531	1,158,350	730,619	1,115,240
	計	3,040,335	3,827,165	3,318,769	4,544,241

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2020年9月末	国債	79,500	180,000	350,000	—	65,000	472,000	—	1,146,500
	地方債	—	19,126	36,488	2,204	34,322	—	—	92,140
	社債	93,075	247,592	149,280	19,621	15,317	41,751	—	566,639
	株式	—	—	—	—	—	—	777,688	777,688
	その他の証券	1,248	25,806	216,324	27,426	238,408	123,691	78,680	711,585
	外国証券	—	382	79,335	11,635	118,114	122,898	23,832	356,199
	うち外国債券	—	—	79,335	11,635	117,151	122,898	—	331,020
	外国株式	—	—	—	—	—	—	23,832	23,832
	その他の証券	1,248	25,424	136,989	15,790	120,293	793	54,847	355,386
	合計	173,824	472,524	752,093	49,251	353,047	637,443	856,368	3,294,553
2021年9月末	国債	130,000	300,000	100,000	—	230,000	1,017,000	—	1,777,000
	地方債	7,170	31,352	41,330	852	59,926	—	—	140,630
	社債	147,735	251,858	126,020	25,397	16,505	79,052	—	646,568
	株式	—	—	—	—	—	—	853,350	853,350
	その他の証券	839	15,898	250,336	166,521	226,678	325,225	128,378	1,113,878
	外国証券	—	—	116,386	124,553	184,371	324,267	24,043	773,622
	うち外国債券	—	—	116,386	123,101	184,371	324,267	—	748,126
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,043	24,043
	その他の証券	839	15,898	133,949	41,968	42,307	957	104,334	340,255
	合計	285,744	599,108	517,686	192,771	533,110	1,421,277	981,728	4,531,427

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
資産		
貸出金	18,078	14,530
証書貸付	18,053	14,505
手形貸付	25	25
有価証券	20	20
株式	19	19
外国証券	0	0
信託受益権	26,382,520	25,985,864
受託有価証券	17,922	16,077
金銭債権	2,785,218	4,246,277
その他の金銭債権	2,785,218	4,246,277
有形固定資産	333,342	329,496
不動産	333,342	329,496
無形固定資産	2,925	2,929
不動産の賃借権	2,914	2,920
その他の無形固定資産	11	9
その他債権	6,063	4,916
銀行勘定貸	1,301,382	1,135,937
現金預け金	80,533	162,972
現金	—	—
預け金	80,533	162,972
合計	30,928,007	31,899,022

（注）共同信託他社管理財産

2020年9月末 140,184百万円

2021年9月末 121,389百万円

■年金信託

（単位：億円、件）

	2020年9月末	2021年9月末
厚生年金基金		
受託残高	1,337	271
件数	10	5
確定給付企業年金（基金型）		
受託残高	14,422	15,745
件数	320	335
確定給付企業年金（規約型）		
受託残高	17,103	19,503
件数	1,678	1,668
団体年金		
受託残高	1,509	1,627
件数	30	31
国民年金基金		
受託残高	—	—
件数	—	—
合計		
受託残高	34,372	37,147
件数	2,038	2,039

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

■証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2020年9月末	2021年9月末
特定金銭信託	85,507	77,982
うち年金特定金銭信託	4,395	4,835
特定金外信託	1,725	1,672
指定金外信託	1,031	1,097
合計	88,264	80,752

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
負債		
指定金銭信託	3,384,793	3,350,380
特定金銭信託	8,580,832	7,888,420
年金信託	2,377,345	2,705,128
財産形成給付信託	1,088	1,076
投資信託	12,860,856	12,778,141
金銭信託以外の金銭の信託	316,950	340,862
有価証券の信託	17,923	16,079
金銭債権の信託	2,789,174	4,249,087
土地及びその定着物の信託	5,808	4,884
包括信託	593,231	564,961
合計	30,928,007	31,899,022

■元本補填契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
受入状況		
元本	1,315,188	1,147,430
債権償却準備金	54	43
その他	29	26
期末受託残高計	1,315,272	1,147,499
運用状況		
貸出金	18,078	14,530
有価証券	—	—
その他	1,297,193	1,132,969
期末運用残高計	1,315,272	1,147,499

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	204	164
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計	204	164

■元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	—
危険債権	199	164
要管理債権	—	—
正常債権	17,874	14,365
合計	18,078	14,530

■金銭信託等の受入状況

（単位：百万円）

		2020年9月末	2021年9月末
金銭信託	元本	11,965,491	11,237,727
	その他	134	1,073
	期末受託残高	11,965,625	11,238,800
年金信託	元本	2,377,345	2,705,128
	その他	—	—
	期末受託残高	2,377,345	2,705,128
財産形成 給付信託	元本	1,088	1,076
	その他	0	0
	期末受託残高	1,088	1,076
合計	元本	14,343,925	13,943,932
	その他	134	1,073
	期末受託残高	14,344,060	13,945,006

■金銭信託の信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
1年未満	30,000	95,179
1年以上2年未満	7,670,280	6,933,195
2年以上5年未満	1,338,417	768,448
5年以上	2,926,793	3,440,903
合計	11,965,491	11,237,727

■金銭信託等の運用状況

（単位：百万円）

		2020年9月末	2021年9月末
金銭信託	貸出金	18,078	14,530
	有価証券	10,023,496	9,776,964
	計	10,041,575	9,791,494
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,752,201	2,862,490
	計	2,752,201	2,862,490
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	18,078	14,530
	有価証券	12,775,698	12,639,454
	計	12,793,777	12,653,985

（注）株式会社日本カストディ銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
証書貸付	18,053	14,505
手形貸付	25	25
割引手形	—	—
合計	18,078	14,530

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
1年以下	25	25
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超	18,053	14,505
合計	18,078	14,530

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2020年9月末		2021年9月末	
製造業	—	(—)	—	(—)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	—	(—)	—	(—)
卸売業、小売業	—	(—)	—	(—)
金融業、保険業	1,073	(5.94)	841	(5.79)
不動産業	2,980	(16.49)	2,316	(15.95)
うちアパート・マンションローン	2,930	(16.21)	2,278	(15.68)
うち不動産賃貸業	49	(0.28)	38	(0.27)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	2	(0.01)	—	(—)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	14,022	(77.56)	11,371	(78.26)
うち自己居住用住宅ローン	13,354	(73.87)	10,881	(74.89)
合計	18,078	(100.00)	14,530	(100.00)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	25	25
債権	14	11
商品	—	—
不動産	1,856	1,232
財団	—	—
その他	—	—
計	1,896	1,268
保証	15,759	12,602
信用	423	660
合計	18,078	14,530

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2020年9月末	2021年9月末
設備資金	17,408 (96.3)	14,040 (96.6)
運転資金	670 (3.7)	490 (3.4)
合計	18,078 (100.0)	14,530 (100.0)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

	2020年9月末	2021年9月末
信託勘定 総貸出金残高 (A)	18,078	14,530
中小企業等貸出金残高 (B)	17,005	13,688
(B)／(A) (%)	94.06	94.20

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

■株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2021年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■大株主

（2021年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （％）
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	88
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	89
リスク管理	
信用リスク	92
信用リスク削減手法	99
派生商品取引	100
証券化エクスポージャー	100
出資・株式等エクスポージャー	104
みなし計算	105
金利リスク	105
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	106
リスク管理(単体)	
信用リスク	109
信用リスク削減手法	116
派生商品取引	116
証券化エクスポージャー	117
出資・株式等エクスポージャー	121
みなし計算	122
金利リスク	122

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,089,919	1,149,844
うち、資本金及び資本剰余金の額	708,482	708,482
うち、利益剰余金の額	381,437	441,361
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△27,565	△21,462
うち、為替換算調整勘定	△4,362	△3,982
うち、退職給付に係るものの額	△23,202	△17,479
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,097	1,962
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,037	24,824
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,142	1,466
うち、適格引当金コア資本算入額	12,894	23,357
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	49,518	39,181
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,514	7,809
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,208	4,268
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,144,731	1,206,429
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	27,397	31,718
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	27,397	31,718
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,504	2,281
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	99
退職給付に係る資産の額	9,167	14,474
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 40,068	48,573
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 1,104,662	1,157,855

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,277,813	8,460,151
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	58,412	57,845
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	58,412	57,845
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,882	66,152
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	623,984	617,925
信用リスク・アセット調整額	1,187,424	1,129,622
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,140,104	10,273,852
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	10.89	11.26

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	562,508	565,920
標準的手法が適用されるポートフォリオ	16,678	16,494
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	543,009	546,727
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	402,165	397,867
特定貸付債権	16,064	18,601
ソブリン向けエクスポージャー	3,939	3,634
金融機関等向けエクスポージャー	10,318	15,891
居住用不動産向けエクスポージャー	59,561	58,491
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,331	2,113
その他リテール向けエクスポージャー	25,740	24,746
購入債権エクスポージャー	11,034	13,402
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,853	11,978
証券化エクスポージャー	2,820	2,698
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	43,055	45,906
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,516	6,246
PD/LGD方式	32,738	30,860
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800	8,800
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	29,069	36,847
ルック・スルー方式	25,682	35,897
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,001	553
蓋然性方式400%	2,158	165
フォールバック方式1250%	226	230
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,671	3,250
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	371	193
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	18,875	20,066
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,673	4,627
フロア調整	94,993	90,369
計	757,219	767,181

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
標準的方式	4,070	5,292
金利リスク	2,915	3,143
株式リスク	—	—
外国為替リスク	374	714
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	780	1,434

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
粗利益配分手法	49,918	49,434

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
連結総所要自己資本額	811,208	821,908

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2020年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	42,976,508	33,584,079	2,467,551	6,231,530	134,967	558,379	235,520
海外	157,631	136,701	7,016	9,196	292	4,422	3,266
計	43,134,139	33,720,781	2,474,568	6,240,727	135,260	562,802	238,786
業種別							
製造業	2,984,404	2,209,256	236,915	523,049	14,624	557	31,454
農業、林業	19,022	17,645	439	910	26	1	610
漁業	1,468	1,465	—	0	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,711	9,266	1,936	1,405	104	—	2
建設業	503,272	362,786	48,034	89,358	3,075	17	5,865
電気・ガス・熱供給・水道業	322,866	266,962	19,873	28,508	7,522	—	2,655
情報通信業	338,325	266,773	36,739	32,999	1,698	114	6,587
運輸業、郵便業	644,201	533,619	44,648	63,066	2,674	191	34,314
卸売業、小売業	2,176,897	1,846,610	162,641	158,625	8,445	575	60,901
金融業、保険業	1,781,698	937,989	106,679	473,012	64,257	199,759	1,744
不動産業	4,555,236	4,429,818	31,739	70,697	22,307	673	21,585
物品賃貸業	307,908	289,334	6,051	11,790	732	0	896
各種サービス業	1,625,261	1,378,497	87,487	149,346	9,232	698	37,515
個人	6,897,313	6,850,060	—	47,062	—	191	31,207
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	19,839,359	13,832,788	1,418,225	4,580,278	263	7,803	163
外国の中央政府・中央銀行等	267,628	1,557	266,070	—	—	—	3
その他	856,562	486,350	7,086	10,614	292	352,217	3,276
計	43,134,139	33,720,781	2,474,568	6,240,727	135,260	562,802	238,786
残存期間別							
1年以下	3,726,498	2,312,191	115,092	1,238,063	44,953	16,197	/
1年超3年以下	2,354,129	1,659,114	376,877	247,862	21,694	48,579	/
3年超5年以下	2,919,472	2,095,047	718,892	28,997	13,603	62,932	/
5年超7年以下	1,390,692	1,278,083	41,110	18,734	17,580	35,184	/
7年超	13,204,533	12,118,267	907,034	105,880	37,135	36,215	/
期間の定めのないもの	19,538,813	14,258,077	315,561	4,601,188	292	363,693	/
計	43,134,139	33,720,781	2,474,568	6,240,727	135,260	562,802	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは42,664,814百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は469,325百万円であります。

（単位：百万円）

	2021年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	45,557,393	34,786,470	3,640,149	6,509,188	98,457	523,127	252,675
海外	145,692	134,829	5,256	1,408	215	3,982	3,005
計	45,703,086	34,921,300	3,645,405	6,510,596	98,673	527,110	255,680
業種別							
製造業	2,798,925	2,131,889	236,255	417,179	13,056	543	31,528
農業、林業	17,848	16,434	470	930	12	1	1,424
漁業	722	721	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,285	9,937	2,416	853	77	—	2
建設業	502,932	363,158	50,498	85,821	3,435	19	5,182
電気・ガス・熱供給・水道業	360,610	307,585	20,763	25,177	7,065	18	2,537
情報通信業	343,154	266,334	33,138	42,493	932	256	6,917
運輸業、郵便業	625,353	529,715	44,478	48,702	2,316	140	23,191
卸売業、小売業	2,206,900	1,854,582	172,635	171,756	7,417	509	58,766
金融業、保険業	2,541,430	1,111,238	101,968	1,149,874	37,965	140,383	1,332
不動産業	4,524,243	4,374,871	30,552	99,593	18,526	699	31,438
物品賃貸業	304,093	285,288	4,876	13,404	523	—	2,300
各種サービス業	1,596,647	1,337,625	94,637	156,712	6,921	750	57,229
個人	7,023,731	6,980,349	—	43,301	—	81	30,662
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	21,275,686	14,850,784	2,185,739	4,233,382	205	5,573	151
外国の中央政府・中央銀行等	662,950	1,301	661,649	—	—	—	2
その他	904,569	499,480	5,326	21,414	215	378,132	3,012
計	45,703,086	34,921,300	3,645,405	6,510,596	98,673	527,110	255,680
残存期間別							
1年以下	4,480,151	2,468,845	180,512	1,797,329	21,323	12,140	/
1年超3年以下	2,638,068	1,795,038	520,662	255,150	18,113	49,103	/
3年超5年以下	2,613,100	2,024,518	516,077	33,155	12,251	27,097	/
5年超7年以下	1,501,361	1,216,044	157,758	91,274	14,176	22,108	/
7年超	14,388,886	12,257,969	1,973,528	98,325	32,593	26,469	/
期間の定めのないもの	20,081,517	15,158,884	296,866	4,235,360	215	390,190	/
計	45,703,086	34,921,300	3,645,405	6,510,596	98,673	527,110	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは45,285,393百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は417,693百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	41,951	1,196	43,147	51,748	5,853	57,601
特定海外債権引当勘定	2	△1	1	1	1	2

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	22,614	7,245	29,860	32,699	△2,721	29,978
海外	—	—	—	—	—	—
計	22,614	7,245	29,860	32,699	△2,721	29,978
業種別						
製造業	2,613	613	3,227	3,806	65	3,871
農業、林業	5	△0	5	254	9	263
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,106	△12	1,094	1,076	△23	1,052
電気・ガス・熱供給・水道業	176	2,008	2,184	—	—	—
情報通信業	795	△353	441	428	47	476
運輸業、郵便業	1,363	273	1,636	1,261	△378	882
卸売業、小売業	7,667	1,083	8,751	8,835	627	9,462
金融業、保険業	25	△6	18	20	2	23
不動産業	1,370	223	1,594	1,976	45	2,021
物品賃貸業	165	△2	162	111	66	177
各種サービス業	6,311	3,348	9,660	13,863	△3,077	10,786
個人	763	45	809	806	△96	709
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	250	24	274	259	△8	251
計	22,614	7,245	29,860	32,699	△2,721	29,978

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
製造業	735	786
農業、林業	—	6
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	123	1
電気・ガス・熱供給・水道業	247	—
情報通信業	654	681
運輸業、郵便業	10	568
卸売業、小売業	677	1,704
金融業、保険業	7	△2
不動産業	294	1,506
物品賃貸業	—	208
各種サービス業	1,381	703
個人	87	261
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	23	717
計	4,242	7,143

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,302	7,043	990	9,249
10%	—	14,997	—	11,927
20%	37,484	0	49,249	0
35%	—	—	—	—
50%	19,211	281	23,631	277
75%	—	—	—	—
100%	16,561	168,681	4,499	175,097
150%	—	2,993	—	2,388
250%	—	11	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	75,559	194,009	78,371	198,940

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	50%	9,998	13,850
	2年半以上	70%	33,557	9,258
良	2年半未満	70%	26,178	47,854
	2年半以上	90%	116,414	116,108
可	期間の別なし	115%	7,501	35,542
弱い	期間の別なし	250%	9,748	10,882
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			203,398	233,497

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	2,558	5,545
	2年半以上	120%	1,938	797
可	期間の別なし	140%	2,142	236
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			6,639	6,578

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
300%	1,417	20,005
400%	3,406	3,411
計	4,824	23,416

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2020年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引額	未引額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,509,579	1,235,831	1,244,288	75.00%
S A・A	0.11%	29.53%	/	21.15%	3,981,346	655,863	712,378	75.00%
B～E	0.92%	24.36%	/	43.05%	6,647,971	547,179	513,272	75.00%
F・G	8.91%	22.33%	/	85.83%	697,255	29,612	17,468	75.00%
デフォルト	100.00%	28.71%	39.09%	21.74%	183,006	3,176	1,168	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	15,458,427	4,580,542	—	—
S A・A	0.00%	32.67%	/	0.21%	15,451,795	4,580,278	—	—
B～E	0.91%	32.68%	/	62.15%	6,466	263	—	—
F・G	14.05%	32.68%	/	145.59%	0	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.64%	7.76%	10.90%	166	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	587,097	413,524	24,900	75.00%
S A・A	0.11%	20.28%	/	11.01%	558,971	394,568	—	—
B～E	0.54%	31.13%	/	35.52%	28,126	18,955	24,900	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	288,613	—	—	—
S A・A	0.09%	90.00%	/	109.16%	233,293	—	—	—
B～E	0.61%	90.00%	/	209.86%	51,323	—	—	—
F・G	8.14%	90.00%	/	509.36%	3,454	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	542	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	251,018	4,564	6,085	75.00%
S A・A	0.05%	33.62%	/	9.99%	136,706	1,154	1,539	75.00%
B～E	2.36%	32.58%	/	85.14%	101,702	3,256	4,341	75.00%
F・G	8.02%	32.35%	/	133.70%	12,577	153	204	75.00%
デフォルト	100.00%	32.68%	41.70%	0.00%	31	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2021年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引額	未引額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,262,440	1,489,006	1,168,727	75.00%
S A・A	0.11%	27.62%	/	19.34%	3,803,648	883,730	604,489	75.00%
B～E	0.90%	24.50%	/	43.16%	6,504,961	561,766	527,063	75.00%
F・G	8.88%	22.36%	/	85.98%	750,824	39,961	34,987	75.00%
デフォルト	100.00%	28.37%	36.85%	26.70%	203,004	3,548	2,187	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	17,635,073	4,233,588	—	—
S A・A	0.00%	32.80%	/	0.20%	17,634,919	4,233,382	—	—
B～E	0.41%	32.80%	/	66.36%	—	205	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.45%	7.57%	10.95%	153	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	838,303	769,854	110,500	75.00%
S A・A	0.10%	19.27%	/	10.90%	813,338	749,503	85,000	75.00%
B～E	0.58%	31.07%	/	37.45%	24,965	20,350	25,500	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	271,311	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	107.06%	212,303	—	—	—
B～E	0.64%	90.00%	/	209.22%	54,722	—	—	—
F・G	7.41%	90.00%	/	489.69%	4,105	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	179	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	279,237	4,943	6,591	75.00%
S A・A	0.05%	33.80%	/	9.65%	137,781	1,028	1,370	75.00%
B～E	2.28%	32.59%	/	83.20%	118,486	3,428	4,570	75.00%
F・G	9.28%	32.34%	/	138.74%	22,032	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.80%	41.68%	0.00%	937	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,978,513	13,354	—	—
非デフォルト	0.63%	20.33%	/	11.67%	5,957,472	13,210	—	—
デフォルト	100.00%	18.79%	16.62%	27.06%	21,040	143	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	44,295	21,005	300,740	6.98%
非デフォルト	2.90%	57.28%	/	42.16%	44,141	20,998	300,685	6.98%
デフォルト	100.00%	57.28%	55.64%	20.54%	153	7	55	13.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,299,379	18,168	37,447	34.32%
非デフォルト	1.16%	28.48%	/	22.99%	1,272,729	18,040	37,440	34.32%
デフォルト	100.00%	38.21%	36.20%	25.15%	26,650	127	6	58.16%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	42,012	—	—	—
非デフォルト	0.72%	20.70%	/	16.75%	41,549	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.05%	30.19%	23.33%	463	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,163,345	10,881	—	—
非デフォルト	0.57%	20.31%	/	11.12%	6,144,078	10,759	—	—
デフォルト	100.00%	18.25%	16.07%	27.26%	19,267	122	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	40,486	20,411	300,266	6.80%
非デフォルト	2.76%	57.38%	/	40.98%	40,367	20,404	300,217	6.80%
デフォルト	100.00%	57.38%	55.79%	19.96%	119	6	49	13.86%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,259,197	16,500	36,702	32.76%
非デフォルト	1.14%	28.69%	/	22.79%	1,234,271	16,448	36,688	32.76%
デフォルト	100.00%	38.87%	36.69%	27.34%	24,925	51	13	57.50%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	31,284	—	—	—
非デフォルト	0.68%	21.30%	/	16.83%	30,931	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.92%	23.79%	26.59%	353	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
りそな銀行(連結)	13,396 (注4)	11,590 (注4)
りそな銀行(単体)	13,690 (注4)	10,067 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	9,295	6,034
ソブリン向けエクスポージャー	△1	1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	84	△17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	845	810

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2021年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比18億円減少し、115億円となっております。
前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が77億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月末(注4)		2021年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	／	／	11,590 (注7)
りそな銀行(単体)	124,773	13,767	10,067 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	107,362	10,204	6,034
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	1
金融機関等向けエクスポージャー	390	390	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,492	521	△17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,054	1,180	810

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,746	/	2,746
計	2,746	/	2,746

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,333,923	—	1,333,923
事業法人向けエクスポージャー	598,529	—	598,529
ソブリン向けエクスポージャー	9,738	—	9,738
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	359,565	—	359,565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	366,090	—	366,090
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,333,923	—	1,333,923

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,969	/	2,969
計	2,969	/	2,969

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,448,316	—	1,448,316
事業法人向けエクスポージャー	673,441	—	673,441
ソブリン向けエクスポージャー	8,896	—	8,896
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	330,368	—	330,368
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	435,609	—	435,609
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,448,316	—	1,448,316

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	61,420	81,293	41,838	59,611
金利オプション	199	228	50	61
小計	61,619	81,521	41,888	59,672
通貨関連取引				
通貨スワップ	22,303	28,647	2,108	7,735
通貨オプション	1,676	3,353	738	1,979
先物為替予約	7,903	21,738	15,941	29,285
小計	31,883	53,739	18,789	39,000
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	93,503	135,260	60,678	98,673
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	29,632	/	11,608
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	15,888	/	8,039
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	89,739	/	79,025

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2021年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	1,121百万円
受取	9,160百万円
受取－差入	8,039百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	895
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	895
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,001	503	—	—	—	—	—	—	—	3,504	3,504

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	830
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	830
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	1,962	318	—	—	—	—	—	—	—	2,281	2,281

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

- (2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2020年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	94,600	22,216	—	—	—	—	—	—	—	116,817
資産譲渡型証券化取引	—	94,600	22,216	—	—	—	—	—	—	—	116,817
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年4月から2020年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2021年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	89,168	20,299	—	—	—	—	—	—	—	109,467
資産譲渡型証券化取引	—	89,168	20,299	—	—	—	—	—	—	—	109,467
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年4月から2021年9月までの累計額を記載しております。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	6,284	—	7,613	13,897	517
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,012	—	3,798	5,810	84
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	4,271	—	3,815	8,087	432
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	4,252	—	9,250	13,502	415
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,136	—	5,694	6,830	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	3,116	—	3,555	6,671	312
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2020年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	9,164	—	8,558	17,722
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	9,164	—	8,558	17,722
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63	63
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	72,488	—	8,039	80,527
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年4月から2020年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売却債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	6,637	—	10,584	17,222
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	6,637	—	10,584	17,222
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	2	—	31	33
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	59,390	—	7,118	66,509
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年4月から2021年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売却債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	2,765	—	—	—	2,765	44
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	2,765	—	—	—	2,765	44
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	740,253	740,253	816,185	816,185
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	88,315	88,315	88,521	88,521
計	828,569	828,569	904,707	904,707

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
売却益	5,795	21,884
売却損	△3,679	△1,191
償却	△417	△174
計	1,698	20,518

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	4,824	23,416
PD/LGD方式	288,613	271,311
計	293,437	294,728

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	476,691	569,744

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	396,868	390,924
ルック・スルー方式	385,552	387,594
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	4,724	2,610
蓋然性方式400%	6,364	489
フォールバック方式1250%	226	230

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク （単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1 上方パラレルシフト	52,237	81,922	5,870	5,475
2 下方パラレルシフト	101,546	60,850	48,838	54,243
3 スティープ化	27,807	68,323	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	101,546	81,922	48,838	54,243
	2020年9月末		2021年9月末	
8 自己資本の額		1,093,242		1,147,014

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,083,312	1,144,679
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	657,107
うち、利益剰余金の額	426,204	487,571
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,526	20,802
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	362	519
うち、適格引当金コア資本算入額	12,163	20,283
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	49,518	39,181
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,514	7,809
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,155,871	1,212,473
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26,866	31,227
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	26,866	31,227
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,504	2,281
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	99
前払年金費用の額	32,258	31,850
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	62,628	65,458
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,093,242	1,147,014

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,279,777	8,457,942
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	58,412	57,845
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	58,412	57,845
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,168	65,606
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	617,069	610,660
信用リスク・アセット調整額	1,139,537	1,086,623
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,086,552	10,220,832
自己資本比率		
自己資本比率((Ⅰ)/(二))	10.83	11.22

当社は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	555,126	558,448
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,449	6,236
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	546,855	549,513
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	403,407	399,431
特定貸付債権	16,064	18,601
ソブリン向けエクスポージャー	3,939	3,634
金融機関等向けエクスポージャー	12,922	17,113
居住用不動産向けエクスポージャー	59,561	58,491
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,331	2,113
その他リテール向けエクスポージャー	25,740	24,746
購入債権エクスポージャー	11,034	13,402
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,853	11,978
証券化エクスポージャー	2,820	2,698
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	51,280	53,906
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,464	6,191
PD/LGD方式	41,015	38,913
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800	8,800
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	29,069	36,847
ルック・スルー方式	25,682	35,897
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,001	553
蓋然性方式400%	2,158	165
フォールバック方式1250%	226	230
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,668	3,247
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	371	193
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	18,192	19,365
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,673	4,627
フロア調整	91,162	86,929
計	753,545	763,565

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
標準的方式	4,013	5,248
金利リスク	2,898	3,116
株式リスク	—	—
外国為替リスク	335	697
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	780	1,434

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
粗利益配分手法	49,365	48,852

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
単体総所要自己資本額	806,924	817,666

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2020年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	43,038,122	33,606,020	2,488,005	6,251,135	134,967	557,993	235,520
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	43,038,122	33,606,020	2,488,005	6,251,135	134,967	557,993	235,520
業種別							
製造業	2,984,404	2,209,256	236,915	523,049	14,624	557	31,454
農業、林業	19,022	17,645	439	910	26	1	610
漁業	1,468	1,465	—	0	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,711	9,266	1,936	1,405	104	—	2
建設業	503,272	362,786	48,034	89,358	3,075	17	5,865
電気・ガス・熱供給・水道業	322,866	266,962	19,873	28,508	7,522	—	2,655
情報通信業	338,325	266,773	36,739	32,999	1,698	114	6,587
運輸業、郵便業	644,201	533,619	44,648	63,066	2,674	191	34,314
卸売業、小売業	2,176,897	1,846,610	162,641	158,625	8,445	575	60,901
金融業、保険業	1,840,199	959,093	127,129	489,959	64,257	199,759	1,744
不動産業	4,555,236	4,429,818	31,739	70,697	22,307	673	21,585
物品賃貸業	311,404	290,170	6,051	14,449	732	0	896
各種サービス業	1,625,261	1,378,497	87,487	149,346	9,232	698	37,515
個人	6,897,313	6,850,060	—	47,062	—	191	31,207
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	19,839,359	13,832,788	1,418,225	4,580,278	263	7,803	163
外国の中央政府・中央銀行等	267,628	1,557	266,070	—	—	—	3
その他	698,548	349,648	72	1,417	—	347,408	10
計	43,038,122	33,606,020	2,488,005	6,251,135	134,967	557,993	235,520
残存期間別							
1年以下	3,746,204	2,326,593	115,092	1,243,366	44,953	16,197	/
1年超3年以下	2,361,865	1,659,114	376,877	255,599	21,694	48,579	/
3年超5年以下	2,932,805	2,102,430	718,892	34,947	13,603	62,932	/
5年超7年以下	1,390,832	1,278,223	41,110	18,734	17,580	35,184	/
7年超	13,205,148	12,118,267	907,034	106,496	37,135	36,215	/
期間の定めのないもの	19,401,264	14,121,391	328,998	4,591,991	—	358,884	/
計	43,038,122	33,606,020	2,488,005	6,251,135	134,967	557,993	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは42,726,261百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は311,860百万円であります。

（単位：百万円）

	2021年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	45,604,331	34,809,486	3,660,438	6,513,138	98,457	522,809	252,675
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	45,604,331	34,809,486	3,660,438	6,513,138	98,457	522,809	252,675
業種別							
製造業	2,798,925	2,131,889	236,255	417,179	13,056	543	31,528
農業、林業	17,848	16,434	470	930	12	1	1,424
漁業	722	721	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	13,285	9,937	2,416	853	77	—	2
建設業	502,932	363,158	50,498	85,821	3,435	19	5,182
電気・ガス・熱供給・水道業	360,610	307,585	20,763	25,177	7,065	18	2,537
情報通信業	343,154	266,334	33,138	42,493	932	256	6,917
運輸業、郵便業	625,353	529,715	44,478	48,702	2,316	140	23,191
卸売業、小売業	2,206,900	1,854,582	172,635	171,756	7,417	509	58,766
金融業、保険業	2,585,844	1,133,536	122,253	1,151,704	37,965	140,383	1,332
不動産業	4,524,243	4,374,871	30,552	99,593	18,526	699	31,438
物品賃貸業	306,931	286,007	4,876	15,523	523	—	2,300
各種サービス業	1,596,647	1,337,625	94,637	156,712	6,921	750	57,229
個人	7,023,731	6,980,349	—	43,301	—	81	30,662
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	21,275,686	14,850,784	2,185,739	4,233,382	205	5,573	151
外国の中央政府・中央銀行等	662,950	1,301	661,649	—	—	—	2
その他	758,562	364,650	73	20,006	—	373,832	7
計	45,604,331	34,809,486	3,660,438	6,513,138	98,457	522,809	252,675
残存期間別							
1年以下	4,497,853	2,483,426	180,512	1,800,449	21,323	12,140	/
1年超3年以下	2,639,312	1,796,158	520,662	255,275	18,113	49,103	/
3年超5年以下	2,619,810	2,031,228	516,077	33,155	12,251	27,097	/
5年超7年以下	1,502,332	1,216,309	157,758	91,979	14,176	22,108	/
7年超	14,389,202	12,258,285	1,973,528	98,325	32,593	26,469	/
期間の定めのないもの	19,955,820	15,024,078	311,899	4,233,952	—	385,889	/
計	45,604,331	34,809,486	3,660,438	6,513,138	98,457	522,809	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは45,332,158百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は272,172百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	40,603	1,291	41,894	49,135	4,679	53,814
特定海外債権引当勘定	2	△1	1	1	1	2

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	22,614	7,245	29,860	32,699	△2,721	29,978
海外	—	—	—	—	—	—
計	22,614	7,245	29,860	32,699	△2,721	29,978
業種別						
製造業	2,613	613	3,227	3,806	65	3,871
農業、林業	5	△0	5	254	9	263
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,106	△12	1,094	1,076	△23	1,052
電気・ガス・熱供給・水道業	176	2,008	2,184	—	—	—
情報通信業	795	△353	441	428	47	476
運輸業、郵便業	1,363	273	1,636	1,261	△378	882
卸売業、小売業	7,667	1,083	8,751	8,835	627	9,462
金融業、保険業	25	△6	18	20	2	23
不動産業	1,370	223	1,594	1,976	45	2,021
物品賃貸業	165	△2	162	111	66	177
各種サービス業	6,311	3,348	9,660	13,863	△3,077	10,786
個人	763	45	809	806	△96	709
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	250	24	274	259	△8	251
計	22,614	7,245	29,860	32,699	△2,721	29,978

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
製造業	735	786
農業、林業	—	6
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	123	1
電気・ガス・熱供給・水道業	247	—
情報通信業	654	681
運輸業、郵便業	10	568
卸売業、小売業	677	1,704
金融業、保険業	7	△2
不動産業	294	1,506
物品賃貸業	—	208
各種サービス業	1,381	703
個人	87	261
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	4,219	6,426

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	368	6,739	236	8,549
10%	—	14,997	—	11,927
20%	29,215	0	42,889	0
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	60,762	—	68,182
150%	—	9	—	5
250%	—	11	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	29,584	82,519	43,126	88,665

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	50%	9,998	13,850
	2年半以上	70%	33,557	9,258
良	2年半未満	70%	26,178	47,854
	2年半以上	90%	116,414	116,108
可	期間の別なし	115%	7,501	35,542
弱い	期間の別なし	250%	9,748	10,882
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			203,398	233,497

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	2,558	5,545
	2年半以上	120%	1,938	797
可	期間の別なし	140%	2,142	236
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			6,639	6,578

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
300%	1,417	20,005
400%	3,255	3,250
計	4,673	23,255

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2020年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,521,455	1,238,490	1,244,288	75.00%
S A・A	0.11%	29.53%	/	21.15%	3,981,346	655,863	712,378	75.00%
B～E	0.93%	24.37%	/	43.17%	6,659,847	549,838	513,272	75.00%
F・G	8.91%	22.33%	/	85.83%	697,255	29,612	17,468	75.00%
デフォルト	100.00%	28.71%	39.09%	21.74%	183,006	3,176	1,168	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	15,458,427	4,580,542	—	—
S A・A	0.00%	32.67%	/	0.21%	15,451,795	4,580,278	—	—
B～E	0.91%	32.68%	/	62.15%	6,466	263	—	—
F・G	14.05%	32.68%	/	145.59%	0	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.64%	7.76%	10.90%	166	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	597,162	430,470	42,353	75.00%
S A・A	0.11%	20.28%	/	11.01%	558,971	394,568	—	—
B～E	0.68%	34.71%	/	64.01%	38,190	35,902	42,353	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	311,884	—	—	—
S A・A	0.09%	90.00%	/	109.16%	233,293	—	—	—
B～E	1.41%	90.00%	/	275.23%	74,594	—	—	—
F・G	8.14%	90.00%	/	509.36%	3,454	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	542	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	251,018	4,564	6,085	75.00%
S A・A	0.05%	33.62%	/	9.99%	136,706	1,154	1,539	75.00%
B～E	2.36%	32.58%	/	85.14%	101,702	3,256	4,341	75.00%
F・G	8.02%	32.35%	/	133.70%	12,577	153	204	75.00%
デフォルト	100.00%	32.68%	41.70%	0.00%	31	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2021年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,278,717	1,491,126	1,168,727	75.00%
S A・A	0.11%	27.62%	/	19.34%	3,803,648	883,730	604,489	75.00%
B～E	0.91%	24.52%	/	43.31%	6,521,238	563,886	527,063	75.00%
F・G	8.88%	22.36%	/	85.98%	750,824	39,961	34,987	75.00%
デフォルト	100.00%	28.37%	36.85%	26.70%	203,004	3,548	2,187	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	17,635,073	4,233,588	—	—
S A・A	0.00%	32.80%	/	0.20%	17,634,919	4,233,382	—	—
B～E	0.41%	32.80%	/	66.36%	—	205	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.45%	7.57%	10.95%	153	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	845,042	771,684	110,500	75.00%
S A・A	0.10%	19.27%	/	10.90%	813,338	749,503	85,000	75.00%
B～E	0.63%	35.73%	/	58.23%	31,704	22,181	25,500	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	294,582	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	107.06%	212,303	—	—	—
B～E	1.30%	90.00%	/	268.57%	77,993	—	—	—
F・G	7.41%	90.00%	/	489.69%	4,105	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	179	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	279,237	4,943	6,591	75.00%
S A・A	0.05%	33.80%	/	9.65%	137,781	1,028	1,370	75.00%
B～E	2.28%	32.59%	/	83.20%	118,486	3,428	4,570	75.00%
F・G	9.28%	32.34%	/	138.74%	22,032	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.80%	41.68%	0.00%	937	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,978,513	13,354	—	—
非デフォルト	0.63%	20.33%	/	11.67%	5,957,472	13,210	—	—
デフォルト	100.00%	18.79%	16.62%	27.06%	21,040	143	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	44,295	21,005	300,740	6.98%
非デフォルト	2.90%	57.28%	/	42.16%	44,141	20,998	300,685	6.98%
デフォルト	100.00%	57.28%	55.64%	20.54%	153	7	55	13.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,299,379	18,168	37,447	34.32%
非デフォルト	1.16%	28.48%	/	22.99%	1,272,729	18,040	37,440	34.32%
デフォルト	100.00%	38.21%	36.20%	25.15%	26,650	127	6	58.16%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	42,012	—	—	—
非デフォルト	0.72%	20.70%	/	16.75%	41,549	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.05%	30.19%	23.33%	463	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,163,345	10,881	—	—
非デフォルト	0.57%	20.31%	/	11.12%	6,144,078	10,759	—	—
デフォルト	100.00%	18.25%	16.07%	27.26%	19,267	122	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	40,486	20,411	300,266	6.80%
非デフォルト	2.76%	57.38%	/	40.98%	40,367	20,404	300,217	6.80%
デフォルト	100.00%	57.38%	55.79%	19.96%	119	6	49	13.86%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,259,197	16,500	36,702	32.76%
非デフォルト	1.14%	28.69%	/	22.79%	1,234,271	16,448	36,688	32.76%
デフォルト	100.00%	38.87%	36.69%	27.34%	24,925	51	13	57.50%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	31,284	—	—	—
非デフォルト	0.68%	21.30%	/	16.83%	30,931	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.92%	23.79%	26.59%	353	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
りそな銀行(単体)	13,690 (注4)	10,067 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	9,295	6,034
ソブリン向けエクスポージャー	△1	1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	84	△17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	845	810

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2021年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比36億円減少し、100億円となっております。
前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が77億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月末(注4)		2021年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	124,773	13,767	10,067 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	107,362	10,204	6,034
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	1
金融機関等向けエクスポージャー	390	390	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,492	521	△17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,054	1,180	810

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,333,923	—	1,333,923
事業法人向けエクスポージャー	598,529	—	598,529
ソブリン向けエクスポージャー	9,738	—	9,738
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	359,565	—	359,565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	366,090	—	366,090
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,333,923	—	1,333,923

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2021年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,448,316	—	1,448,316
事業法人向けエクスポージャー	673,441	—	673,441
ソブリン向けエクスポージャー	8,896	—	8,896
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	330,368	—	330,368
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	435,609	—	435,609
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,448,316	—	1,448,316

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	61,420	81,293	41,838	59,611
金利オプション	199	228	50	61
小計	61,619	81,521	41,888	59,672
通貨関連取引				
通貨スワップ	22,303	28,647	2,108	7,735
通貨オプション	1,676	3,353	738	1,979
先物為替予約	7,715	21,445	15,885	29,069
小計	31,695	53,446	18,733	38,784
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	93,314	134,967	60,621	98,457
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	29,632	/	11,608
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	15,888	/	8,039
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	89,446	/	78,809

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 （1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 （2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 2021年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
 差入 1,121百万円
 受取 9,160百万円
 受取－差入 8,039百万円
 3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	895
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	895
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,001	503	—	—	—	—	—	—	—	3,504	3,504

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	830
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	17,711	9,234	—	—	—	—	—	—	—	26,946	830
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	1,962	318	—	—	—	—	—	—	—	2,281	2,281

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2020年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	94,600	22,216	—	—	—	—	—	—	—	116,817
資産譲渡型証券化取引	—	94,600	22,216	—	—	—	—	—	—	—	116,817
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2020年4月から2020年9月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	89,168	20,299	—	—	—	—	—	—	—	109,467
資産譲渡型証券化取引	—	89,168	20,299	—	—	—	—	—	—	—	109,467
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年4月から2021年9月までの累計額を記載しております。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	6,284	—	7,613	13,897	517
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,012	—	3,798	5,810	84
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	4,271	—	3,815	8,087	432
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	4,252	—	9,250	13,502	415
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,136	—	5,694	6,830	103
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	3,116	—	3,555	6,671	312
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2020年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	9,164	—	8,558	17,722
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	9,164	—	8,558	17,722
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63	63
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	72,488	—	8,039	80,527
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2020年4月から2020年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	6,637	—	10,584	17,222
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	6,637	—	10,584	17,222
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	2	—	31	33
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	59,390	—	7,118	66,509
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2021年4月から2021年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	2,765	—	—	—	2,765	44
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	2,765	—	—	—	2,765	44
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	740,253	740,253	816,185	816,185
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	108,616	108,616	108,642	108,642
計	848,870	848,870	924,827	924,827

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
売却益	5,792	21,884
売却損	△3,678	△1,189
償却	△417	△174
計	1,696	20,520

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	4,673	23,255
PD/LGD方式	311,884	294,582
計	316,557	317,838

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	476,696	569,743

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	396,868	390,924
ルック・スルー方式	385,552	387,594
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	4,724	2,610
蓋然性方式400%	6,364	489
フォールバック方式1250%	226	230

〈金利リスク〉

■IRRBB 1:金利リスク （単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1 上方パラレルシフト	52,237	81,922	5,870	5,475
2 下方パラレルシフト	101,546	60,850	48,838	54,243
3 スティープ化	27,807	68,323	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	101,546	81,922	48,838	54,243
	2020年9月末		2021年9月末	
8 自己資本の額		1,093,242		1,147,014

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2021-2022

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2022年1月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <https://www.resonabank.co.jp/>

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	125
中間財務諸表	127
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	135
デリバティブ取引情報	136
セグメント情報	138
主要な業務の状況を示す指標	139
預金に関する指標	143
貸出金に関する指標	144
不良債権処理について	145
有価証券に関する指標	146
信託業務に関する指標	147
株式の状況	147

主要な経営指標等の推移

最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	76,028	71,053	76,455	151,818	155,996
うち信託報酬	—	20	25	—	58
業務純益	21,648	19,029	21,462	36,801	31,451
経常利益	21,868	19,465	23,029	36,314	39,123
中間純利益	15,579	13,616	16,054	—	—
当期純利益	—	—	—	26,279	26,366
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産	395,467	426,764	442,931	401,893	425,078
総資産	14,706,395	17,683,079	19,312,336	15,207,490	19,085,454
預金残高	13,634,877	15,046,963	15,785,830	14,175,695	15,632,671
貸出金残高	7,339,379	8,065,254	8,230,846	7,577,288	8,169,288
有価証券残高	1,267,647	1,676,817	2,123,921	1,447,401	1,888,762
1株当たり純資産(円)	104,070.43	112,306.56	116,560.98	105,761.55	111,862.78
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	1,400.00	1,700.00	未定	3,100.00	3,400.00
1株当たり中間純利益(円)	4,099.79	3,583.17	4,224.74	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	6,915.70	6,938.53
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.67	14.66	15.39	14.13	14.45
従業員数(人)	3,215	3,243	3,225	3,087	3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,674	1,951,360	161,708	479,317	3,267,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,772	△244,957	△203,710	△381,744	△434,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,320	△6,460	△6,460	△10,640	△12,920
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,790,776	7,576,069	8,647,345	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	5,876,127	8,695,807
信託財産額	—	230	1,748	—	1,016
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率(%)	0.29	0.24	0.22	0.24	0.22
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.21	0.17	0.15	0.17	0.15
純資産経常利益率(%)	13.15	11.20	12.77	10.97	11.32
純資産中間(当期)純利益率(%)	9.37	7.84	8.90	7.93	7.63

(注) 1. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当社は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期比
業務粗利益	58,001	59,547	1,546
資金利益	41,902	43,902	2,000
うち投資信託解約損益	943	225	△717
役務取引等利益（信託報酬含む）	13,700	14,583	882
その他業務利益	2,398	1,061	△1,336
うち債券関係損益	1,151	1,100	△51
国内業務粗利益	55,287	58,261	2,973
資金利益	41,100	42,938	1,837
信託報酬	20	25	5
役務取引等利益	13,575	14,443	868
その他業務利益	591	853	261
うち債券関係損益	274	1,721	1,447
国際業務粗利益	2,714	1,286	△1,427
資金利益	801	964	163
役務取引等利益	105	113	8
その他業務利益	1,806	208	△1,598
うち債券関係損益	877	△621	△1,498
経費（除く臨時処理分）	△37,378	△38,084	△706
人件費	△16,113	△16,224	△111
物件費	△18,306	△18,871	△564
税金	△2,958	△2,988	△29
実質業務純益	20,623	21,462	839
コア業務純益	19,471	20,362	890
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	18,528	20,137	1,608
一般貸倒引当金繰入額（A）	△1,594	—	1,594
業務純益	19,029	21,462	2,433
臨時損益	436	1,566	1,129
株式等関係損益	2,570	2,357	△212
不良債権処理額（B）	△976	△1,569	△593
与信費用戻入額（C）	393	1,007	613
その他	△1,550	△228	1,321
経常利益	19,465	23,029	3,563
特別損益	△151	△151	△0
固定資産処分損益	△48	△4	44
減損損失	△102	△147	△44
税引前中間純利益	19,314	22,877	3,563
法人税、住民税及び事業税	△5,658	△6,449	△791
法人税等調整額	△40	△373	△333
中間純利益	13,616	16,054	2,437
与信費用（A）+（B）+（C）	△2,176	△562	1,614
一般貸倒引当金繰入額	△1,594	978	2,572
貸出金償却	△933	△1,497	△564
個別貸倒引当金繰入額	48	△449	△498
その他不良債権処理額	△92	△72	19
償却債権取立益	393	478	84

(注) 1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2021年9月中間期の業績について

当中間会計期間の埼玉県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用状況や消費者物価は弱い動きとなっており、企業の生産活動や個人消費など一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて景気は厳しい状況が続いています。今後、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。このような環境下、当社は引き続きお客さまのこまりごとを起点とした業務運営を実践し、金融サービスの提供に努めた結果、預貸金残高をはじめ営業基盤の拡充は着実に進展しました。

収益状況につきましては、低金利環境の継続による貸出金利回りの低下を主因とする国内預貸金利益減少を、収益構造改革として注力するフィー収益の増加によりフルカバーし、業務粗利益は前中間会計期間比15億円増加の595億円となりました。経費はシステム関連経費の増加等により前中間会計期間比7億円増加の380億円、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前中間会計期間比8億円増加の214億円となりました。臨時損益につきましては、与信費用は伴走型の経営改善支援の取組みが進展したこと等により大きく改善、株式等関係損益も先物を含めると増益となり、経常利益は前中間会計期間比35億円増加の230億円、中間純利益は前中間会計期間比24億円増加の160億円と6期ぶりの増収増益決算となりました。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(单位:百万円)

[illegible]

(单位: 百万円)

	2020年9月中間期 (2020年9月30日現在)	2021年9月中間期 (2021年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※6	15,046,963	15,785,830
譲渡性預金	175,540	326,920
コールマネー	237,700	—
債券貸借取引受入担保金※6	141,487	143,044
借入金※6、9	1,546,500	2,499,957
外国為替	307	452
その他負債	64,293	73,142
未払法人税等	2,020	2,190
資産除去債務	300	268
その他の負債※6	61,973	70,684
賞与引当金	2,397	2,426
その他の引当金	9,522	9,075
繰延税金負債	9,453	5,966
支払承諾	22,150	22,587
負債の部合計	17,256,314	18,869,404
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	188,519	204,027
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	168,506	184,015
繰越利益剰余金	168,506	184,015
株主資本合計	358,519	374,027
その他有価証券評価差額金	69,925	70,716
繰延ヘッジ損益	△1,679	△1,812
評価・換算差額等合計	68,245	68,903
純資産の部合計	426,764	442,931
負債及び純資産の部合計	17,683,079	19,312,336

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	71,053	76,455
資金運用収益	42,974	44,442
(うち貸出金利息)	(35,659)	(35,180)
(うち有価証券利息配当金)	(5,262)	(5,855)
信託報酬	20	25
役務取引等収益	21,813	23,704
その他業務収益	2,746	2,849
その他経常収益※1	3,499	5,433
経常費用	51,587	53,425
資金調達費用	1,071	539
(うち預金利息)	(378)	(368)
役務取引等費用	8,132	9,147
その他業務費用	348	1,787
営業経費※2	38,839	39,470
その他経常費用※3	3,194	2,481
経常利益	19,465	23,029
特別利益※4	26	29
特別損失※5	178	181
税引前中間純利益	19,314	22,877
法人税、住民税及び事業税	5,658	6,449
法人税等調整額	40	373
法人税等合計	5,698	6,823
中間純利益	13,616	16,054

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年9月中間期 （2020年4月 1日から 2020年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	161,350	181,363	351,363	51,491	△960	50,530	401,893
当中間期変動額											
剰余金の配当					△6,460	△6,460	△6,460				△6,460
中間純利益					13,616	13,616	13,616				13,616
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								18,433	△718	17,714	17,714
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,156	7,156	7,156	18,433	△718	17,714	24,871
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	168,506	188,519	358,519	69,925	△1,679	68,245	426,764

(単位：百万円)

2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	174,796	194,809	364,809	61,144	△875	60,269	425,078
会計方針の変更による 累積的影響額					△375	△375	△375				△375
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	174,421	194,433	364,433	61,144	△875	60,269	424,702
当中間期変動額											
剰余金の配当					△6,460	△6,460	△6,460				△6,460
中間純利益					16,054	16,054	16,054				16,054
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								9,571	△936	8,634	8,634
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9,594	9,594	9,594	9,571	△936	8,634	18,228
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	184,015	204,027	374,027	70,716	△1,812	68,903	442,931

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	19,314	22,877
減価償却費	998	924
減損損失	102	147
貸倒引当金の増減 (△)	△678	△1,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△266	△470
前払年金費用の増減額 (△は増加)	550	479
資金運用収益	△42,974	△44,442
資金調達費用	1,071	539
有価証券関係損益 (△)	△3,536	△3,702
為替差損益 (△は益)	2,378	△1,576
固定資産処分損益 (△は益)	48	4
商品有価証券の純増 (△) 減	13,498	△394
貸出金の純増 (△) 減	△487,966	△61,558
預金の純増減 (△)	871,267	153,158
譲渡性預金の純増減 (△)	△61,460	287,040
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,353,100	38,695
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	178	△147
コールローン等の純増 (△) 減	△9,279	△3,629
コールマネー等の純増減 (△)	237,700	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	44,954	△270,082
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△784	2,377
外国為替 (負債) の純増減 (△)	137	180
資金運用による収入	42,926	44,796
資金調達による支出	△1,949	△1,192
その他	△20,606	11,635
小計	1,958,728	173,958
法人税等の支払額	△7,368	△12,249
営業活動による キャッシュ・フロー	1,951,360	161,708

(単位：百万円)

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,249,623	△1,214,139
有価証券の売却による収入	851,243	934,278
有価証券の償還による収入	153,709	77,261
有形固定資産の取得による支出	△561	△1,139
有形固定資産の売却による収入	294	55
無形固定資産の取得による支出	△12	—
その他	△8	△26
投資活動による キャッシュ・フロー	△244,957	△203,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,460	△6,460
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,460	△6,460
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,699,942	△48,461
現金及び現金同等物の 期首残高	5,876,127	8,695,807
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	7,576,069	8,647,345

■注記事項 (2021年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,030百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前事業年度から当該仮定に変更はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	6,365百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,149百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,112百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が375百万円減少、その他資産が535百万円減少、繰延税金資産が163百万円増加、その他負債が4百万円増加しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 716百万円 |
| 延滞債権額 | 67,483百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 162百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 19,619百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 87,980百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 8,370百万円 |
|--|----------|
- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,200,542百万円 |
| 貸出金 | 3,076,868百万円 |
| その他資産 | 3,895百万円 |
| 計 | 4,281,305百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 49,262百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 143,044百万円 |
| 借入金 | 2,475,400百万円 |
| その他負債 | 2,704百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|------------|
| その他資産 | 100,026百万円 |
|-------|------------|

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	57,538百万円
金融商品等差入担保金	7,566百万円
敷金保証金	2,904百万円
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,558,954百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 1,502,594百万円 |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 60,766百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 24,500百万円 |
|----------|-----------|
- ※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 98,618百万円 |
|--|-----------|

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 529百万円 |
| 償却債権取立益 | 478百万円 |
| 株式等売却益 | 2,521百万円 |
| 金融派生商品収益 | 803百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 911百万円 |
| その他 | 13百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 貸出金償却 | 1,497百万円 |
| 株式等売却損 | 163百万円 |
- ※ 4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-------|
| 固定資産処分益 | 29百万円 |
|---------|-------|
- ※ 5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 固定資産処分損 | 33百万円 |
| 減損損失 | 147百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	6,460	1,700	2021年3月31日	2021年5月12日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 8,648,553百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △1,207百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 8,647,345百万円 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	363百万円
1年超	1,821百万円
合計	2,185百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	885	885	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	6,215	6,215	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	842,780	846,728	3,947
その他有価証券	1,277,219	1,277,219	—
(4) 貸出金	8,230,846		
貸倒引当金（＊1）	△22,278		
	8,208,568	8,236,811	28,242
資産計	10,335,669	10,367,860	32,190
(1) 預金	15,785,830	15,785,735	△95
(2) 譲渡性預金	326,920	326,920	—
(3) 借入金	2,499,957	2,499,983	25
負債計	18,612,708	18,612,638	△69

デリバティブ取引（＊2）

ヘッジ会計が適用されていないもの	3,819	3,819	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	(2,976)	(2,976)	—

デリバティブ取引計	843	843	—

- （＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （＊3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係には、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	3,015
組合出資金等（＊3）	905

- （＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （＊2）非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- （＊3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	340	—	—	340
地方債	—	5,874	—	5,874
有価証券				
その他有価証券				
株式	159,702	—	—	159,702
国債	315,038	—	—	315,038
地方債	—	294,097	—	294,097
社債	—	50,703	98,414	149,118
その他	74,540	70,689	—	145,229
資産計	549,622	421,365	98,414	1,069,401
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,064	—	1,064
通貨関連	—	△155	—	△155
株式関連	△15	—	—	△15
債券関連	△50	—	—	△50
デリバティブ取引計	△65	908	—	843

（＊）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は214,033百万円であります。

（2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	885	885
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	846,728	—	846,728
貸出金	—	—	8,236,811	8,236,811
資産計	—	846,728	8,237,697	9,084,425
預金	—	15,785,735	—	15,785,735
譲渡性預金	—	326,920	—	326,920
借入金	—	2,499,983	—	2,499,983
負債計	—	18,612,638	—	18,612,638

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券及び金銭の信託の時価等情報）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%－7.2%	0.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3 の時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 負債の評価損益
		損益に 計上 (*)	その他有 価証券評 価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	97,104	20	△273	1,563	－	－	98,414	－

(*) 中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	中間会計期間
経常収益	76,455
うち信託報酬	25
うち役務取引等収益	23,704
預金・貸出業務	7,167
為替業務	4,529
信託関連業務	1,476
証券関連業務	3,151
代理業務	1,769
保護預り・貸金庫業務	361
保証業務	137

(注) 信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎	
1株当たり純資産	116,560円98銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	442,931百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	―百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	442,931百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,800千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	4,224円74銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	16,054百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る中間純利益	16,054百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

確 認 書

2021年12月24日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

福 岡 聡

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第20期事業年度の中間
会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正
性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの 地方債	506,261	512,477	6,216	570,209	574,684	4,475
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの 地方債	186,660	186,127	△533	272,571	272,044	△527
合計	692,922	698,605	5,683	842,780	846,728	3,947

子会社株式及び関連会社株式

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

その他の有価証券

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	158,671	54,116	104,555	157,381	51,057
	債券	195,456	194,336	1,120	283,718	282,773
	国債	—	—	—	22,919	22,881
	地方債	108,262	108,025	237	168,787	168,457
	社債	87,193	86,311	882	92,011	91,433
	その他	180,764	178,008	2,755	77,737	73,893
小計	534,892	426,461	108,431	518,837	407,724	111,112
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,853	3,465	△612	2,321	2,444
	債券	324,622	327,831	△3,208	474,534	477,906
	国債	203,859	206,652	△2,792	292,119	294,984
	地方債	74,127	74,280	△153	125,309	125,527
	社債	46,635	46,898	△262	57,106	57,394
	その他	119,027	120,735	△1,707	281,525	287,195
小計	446,503	452,032	△5,528	758,382	767,546	△9,164
合計	981,396	878,493	102,902	1,277,219	1,175,271	101,948

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年9月中間期における減損処理額は、社債127百万円であります。

2021年9月中間期における減損処理額は、社債18百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

その他の有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
評価差額	95,912	95,344
その他有価証券	95,912	95,344
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	25,987	24,628
その他有価証券評価差額金	69,925	70,716

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各中間期末までに損益に反映させた額（2020年9月末6,990百万円、2021年9月末6,603百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

			2020年9月末				2021年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	247,273	235,577	7,416	7,416	242,574	227,345	6,030	6,030
		受取変動・支払固定	243,635	219,235	△2,912	△2,912	225,795	204,267	△1,675	△1,675
		受取変動・支払変動	201,000	178,000	△270	△270	213,000	193,000	△516	△516
	キャップ	売建	2,472	1,932	2	29	1,316	1,235	2	16
		買建	3,500	2,000	2	△11	2,000	1,000	2	△4
	スワップション	売建	35,710	35,710	452	801	30,690	30,690	351	740
		買建	35,710	35,710	430	430	30,690	30,690	245	245
	合計			/	/	4,213	5,484	/	/	3,734

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2020年9月末				2021年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		17,091	6,877	7	7	7,073	7,073	3	3
	為替予約	売建	24,971	4,694	△264	△264	23,821	5,689	△712	△712
		買建	37,359	5,143	380	380	30,950	6,136	877	877
	通貨オプション	売建	15,953	9,513	573	255	29,426	16,266	661	383
		買建	15,953	9,513	573	△75	29,426	16,266	643	△143
	合計			/	/	123	305	/	/	150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

			2020年9月末				2021年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株価指数先物	売建	2,320	—	1	1	1,505	—	32	32
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	6,625	—	37	12	39,500	—	148	108
		買建	9,600	—	10	△75	12,300	—	101	△34
合計			/	/	△26	△62	/	/	△15	106

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2020年9月末				2021年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	4,555	—	△8	△8	19,686	—	8	8
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	114	—	167	△53
		買建	—	—	—	—	30,310	—	109	△9
店頭	債券店頭オプション	売建	10,009	—	5	1	—	—	—	—
		買建	10,009	—	5	△1	—	—	—	—
合計			/	/	△7	△7	/	/	△50	△54

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

				2020年9月末			2021年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	180,000	180,000	4,144	180,000	180,000	2,566
		受取変動・支払固定		540,000	510,000	△6,437	510,000	480,000	△5,235
		合計		/	/	△2,292	/	/	△2,669

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			2020年9月末			2021年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	14,462	10,478	300	14,414	11,884	△306

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年9月中間期						2021年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	32,546	20,968	8,121	61,636	30	61,667	31,604	21,855	11,176	64,636	135	64,771
経費	△21,981	△14,524	△1,353	△37,860	—	△37,860	△22,041	△14,880	△1,672	△38,593	—	△38,593
実質業務純益	10,564	6,444	6,768	23,776	30	23,807	9,563	6,974	9,504	26,043	135	26,178
与信費用	△319	△2,050	—	△2,369	—	△2,369	29	△508	—	△479	—	△479
与信費用控除後業務純益（計）	10,245	4,393	6,768	21,407	30	21,437	9,592	6,466	9,504	25,563	135	25,698

(注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	2020年9月中間期	2021年9月中間期
報告セグメント計	21,407	25,563
「その他」の区分の損益	30	135
与信費用以外の臨時損益	1,019	2,129
特別損益	△151	△151
その他の調整額	△2,991	△4,798
中間損益計算書の税引前中間純利益	19,314	22,877

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	41,100	42,938
	資金運用収益	41,858	43,317
	資金調達費用	757	379
	信託報酬	20	25
	役務取引等収支	13,575	14,443
	役務取引等収益	21,670	23,553
	役務取引等費用	8,095	9,109
	その他業務収支	591	853
	その他業務収益	939	1,768
	その他業務費用	348	915
国際業務部門	業務粗利益	55,287	58,261
	業務粗利益率 (%)	0.79	0.71
	資金運用収支	801	964
	資金運用収益	1,117	1,125
	資金調達費用	315	160
	役務取引等収支	105	113
	役務取引等収益	142	150
	役務取引等費用	36	37
	その他業務収支	1,806	208
	その他業務収益	1,807	1,080
合計	その他業務費用	0	872
	業務粗利益	2,714	1,286
	業務粗利益率 (%)	2.91	1.24
	資金運用収支	41,902	43,902
	資金運用収益	1	0
	資金調達費用	42,974	44,442
	信託報酬	1	0
	役務取引等収支	1,071	539
	役務取引等収益	20	25
	役務取引等費用	13,680	14,557
合計	役務取引等収益	21,813	23,704
	役務取引等費用	8,132	9,147
	その他業務収支	2,398	1,061
	その他業務収益	2,746	2,849
	その他業務費用	348	1,787
	業務粗利益	58,001	59,547
	業務粗利益率 (%)	0.82	0.71
	経費 (除く臨時処理分)	37,378	38,084
	実質業務純益	20,623	21,462
	コア業務純益	19,471	20,362
合計	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	18,528	20,137
	一般貸倒引当金繰入額	1,594	—
	業務純益	19,029	21,462
	臨時損益	436	1,566
	経常利益	19,465	23,029

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(15,606)	(1)		(19,646)	(0)	
	うち貸出金	13,797,379	41,858	0.60	16,347,391	43,317	0.52
	商品有価証券	15,930	17	0.22	6,310	12	0.38
	有価証券	1,462,751	4,341	0.59	1,859,514	4,918	0.52
	コールローン	321,885	△72	△0.04	18,579	△2	△0.02
	債券貸借取引支払保証金	133,037	33	0.04	—	—	—
	預け金	4,036,632	2,002	0.09	6,247,078	3,352	0.10
	資金調達勘定	15,398,020	757	0.00	19,590,861	379	0.00
	うち預金	14,780,834	354	0.00	15,727,007	354	0.00
	譲渡性預金	252,009	2	0.00	211,161	2	0.00
	コールマネー	34,289	△5	△0.03	833,977	△137	△0.03
	債券貸借取引受入担保金	6,070	0	0.02	308,655	16	0.01
	借入金	324,815	313	0.19	2,510,059	144	0.01
	資金利益	—	41,100	0.59	—	42,938	0.52
国際業務部門	資金運用勘定	185,925	1,117	1.19	206,156	1,125	1.08
	うち貸出金	36,530	252	1.37	37,171	195	1.04
	有価証券	119,687	903	1.50	139,034	924	1.32
	コールローン	7,224	5	0.15	10,090	8	0.16
	資金調達勘定	(15,606)	(1)		(19,646)	(0)	
	うち預金	186,078	315	0.33	207,578	160	0.15
	譲渡性預金	49,510	23	0.09	51,396	13	0.05
	コールマネー	200	0	0.19	39	0	0.18
	債券貸借取引受入担保金	119,138	290	0.48	135,153	100	0.14
	借入金	4	0	0.29	60	0	0.25
	資金利益	—	801	0.86	—	964	0.93
合計	資金運用勘定	13,967,698	42,974	0.61	16,533,901	44,442	0.53
	うち貸出金	7,846,545	35,659	0.90	8,232,361	35,180	0.85
	商品有価証券	15,930	17	0.22	6,310	12	0.38
	有価証券	1,582,439	5,244	0.66	1,998,548	5,843	0.58
	コールローン	329,109	△66	△0.04	28,669	5	0.04
	債券貸借取引支払保証金	133,037	33	0.04	—	—	—
	預け金	4,036,632	2,002	0.09	6,247,078	3,352	0.10
	資金調達勘定	15,568,492	1,071	0.01	19,778,793	539	0.00
	うち預金	14,830,345	378	0.00	15,778,404	368	0.00
	譲渡性預金	252,009	2	0.00	211,161	2	0.00
	コールマネー	34,489	△5	△0.03	834,016	△137	△0.03
	債券貸借取引受入担保金	125,209	291	0.46	443,809	117	0.05
	借入金	324,819	313	0.19	2,510,119	144	0.01
	資金利益	—	41,902	0.59	—	43,902	0.53

（注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	4,487	△5,603	△1,115	7,246	△5,787	1,459
	うち貸出金	2,566	△3,795	△1,229	1,695	△2,116	△421
	商品有価証券	3	△7	△4	△14	8	△5
	有価証券	1,450	△1,267	183	1,113	△536	577
	コールローン	△34	19	△15	53	16	69
	債券貸借取引支払保証金	16	16	33	△16	△16	△33
	預け金	78	△21	57	1,141	208	1,350
	支払利息	67	△120	△53	143	△521	△377
	うち預金	35	△174	△139	22	△22	△0
	譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
	コールマネー	△2	0	△1	△133	1	△131
	債券貸借取引受入担保金	△2	1	△0	30	△15	15
	借入金	138	△141	△3	1,118	△1,287	△169
	差引	4,420	△5,482	△1,062	7,102	△5,265	1,837
国際業務部門	受取利息	233	△1,005	△771	116	△107	8
	うち貸出金	100	△170	△70	3	△60	△57
	有価証券	142	△756	△613	137	△116	21
	コールローン	17	△55	△37	2	0	2
	支払利息	98	△1,301	△1,202	26	△181	△155
	うち預金	13	△110	△96	0	△10	△10
	コールマネー	△38	△35	△73	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	115	△1,145	△1,030	25	△215	△189
	借入金	0	0	0	0	△0	0
	差引	134	296	430	89	73	163
合計	受取利息	4,676	△6,563	△1,887	7,396	△5,928	1,468
	うち貸出金	2,626	△3,926	△1,299	1,701	△2,179	△478
	商品有価証券	3	△7	△4	△14	8	△5
	有価証券	1,774	△2,205	△430	1,297	△699	598
	コールローン	△18	△34	△53	△0	73	72
	債券貸借取引支払保証金	16	16	33	△16	△16	△33
	預け金	78	△21	57	1,141	208	1,350
	支払利息	148	△1,404	△1,255	202	△734	△532
	うち預金	41	△277	△236	23	△33	△10
	譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
	コールマネー	8	△83	△75	△130	△1	△131
	債券貸借取引受入担保金	△45	△985	△1,030	412	△587	△174
	借入金	138	△141	△3	1,118	△1,287	△169
	差引	4,528	△5,159	△631	7,194	△5,193	2,000

■利鞘

(単位：％)

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.60	0.52
	資金調達原価	0.48	0.37
	総資金利鞘	0.12	0.14
国際業務部門	資金運用利回り	1.19	1.08
	資金調達原価	1.44	1.25
	総資金利鞘	△0.24	△0.17
合計	資金運用利回り	0.61	0.53
	資金調達原価	0.49	0.38
	総資金利鞘	0.12	0.14

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	21,670	23,553
	うち預金・貸出業務	6,684	7,167
	為替業務	4,663	4,411
	信託関連業務	1,075	1,476
	証券関連業務	2,607	3,151
	代理業務	1,710	1,769
	保護預り・貸金庫業務	362	361
	保証業務	103	104
	役務取引等費用	8,095	9,109
	うち為替業務	862	920
役務取引等収支		13,575	14,443
国際業務部門	役務取引等収益	142	150
	うち為替業務	117	117
	保証業務	24	32
	役務取引等費用	36	37
	うち為替業務	29	28
役務取引等収支		105	113
合計	役務取引等収益	21,813	23,704
	うち預金・貸出業務	6,684	7,167
	為替業務	4,780	4,529
	信託関連業務	1,075	1,476
	証券関連業務	2,607	3,151
	代理業務	1,710	1,769
	保護預り・貸金庫業務	362	361
	保証業務	127	137
	役務取引等費用	8,132	9,147
	うち為替業務	891	949
役務取引等収支		13,680	14,557

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△23	△13
	国債等債券関係損益	274	1,721
	金融派生商品損益	340	△854
	その他	0	0
	計	591	853
国際業務部門	外国為替売買損益	382	449
	国債等債券関係損益	877	△621
	金融派生商品損益	547	380
	計	1,806	208
合計		2,398	1,061

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月末	2021年9月末
国内業務部門	預金	14,780,834	15,727,007	14,995,718	15,735,956
	流動性預金	11,201,599	12,093,636	11,407,117	12,096,606
	定期性預金	3,534,099	3,589,087	3,505,443	3,559,563
	その他	45,135	44,283	83,157	79,785
	譲渡性預金	252,009	211,161	175,540	326,920
	計	15,032,844	15,938,169	15,171,258	16,062,876
国際業務部門	預金	49,510	51,396	51,245	49,874
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	49,510	51,396	51,245	49,874
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	49,510	51,396	51,245	49,874
合計	預金	14,830,345	15,778,404	15,046,963	15,785,830
	流動性預金	11,201,599	12,093,636	11,407,117	12,096,606
	定期性預金	3,534,099	3,589,087	3,505,443	3,559,563
	その他	94,645	95,680	134,402	129,660
	譲渡性預金	252,009	211,161	175,540	326,920
	計	15,082,355	15,989,566	15,222,503	16,112,750

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年9月末	定期預金	895,879	644,956	938,087	447,171	419,214	160,131	3,505,440
	うち固定金利定期預金	895,330	644,952	938,065	447,139	419,194	160,131	3,504,813
	変動金利定期預金	23	4	22	31	20	—	102
	その他	525	—	—	—	—	—	525
	計	961,860	688,274	941,596	471,400	368,774	127,655	3,559,560
2021年9月末	定期預金	961,343	688,264	941,572	471,380	368,747	127,655	3,558,965
	うち固定金利定期預金	961,343	688,264	941,572	471,380	368,747	127,655	3,558,965
	変動金利定期預金	17	9	23	20	26	—	96
	その他	498	—	—	—	—	—	498
	計	961,343	688,264	941,572	471,380	368,747	127,655	3,558,965

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	期末	52.92	51.01
	期中平均	51.95	51.41
国際業務部門	期末	69.21	73.50
	期中平均	73.78	72.32
合計	期末	52.98	51.08
	期中平均	52.02	51.48

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	期末	10.29	12.31
	期中平均	9.73	11.66
国際業務部門	期末	225.00	291.18
	期中平均	241.74	270.51
合計	期末	11.01	13.18
	期中平均	10.49	12.49

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月末	2021年9月末
国内業務部門	手形貸付	85,154	71,563	82,916	69,071
	証書貸付	7,321,249	7,776,599	7,545,078	7,775,661
	当座貸越	393,093	339,067	392,039	341,222
	割引手形	10,517	7,958	9,749	8,231
	計	7,810,015	8,195,189	8,029,783	8,194,186
国際業務部門	手形貸付	2,680	896	2,337	904
	証書貸付	33,850	36,275	33,133	35,755
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	36,530	37,171	35,470	36,659
合計	手形貸付	87,834	72,459	85,254	69,975
	証書貸付	7,355,100	7,812,875	7,578,211	7,811,417
	当座貸越	393,093	339,067	392,039	341,222
	割引手形	10,517	7,958	9,749	8,231
	計	7,846,545	8,232,361	8,065,254	8,230,846

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2020年9月末	貸出金	828,032	310,482	532,341	382,578	5,619,780	392,038	8,065,254
	うち変動金利	—	184,401	246,619	161,567	3,440,593	123,389	—
	固定金利	—	126,081	285,722	221,011	2,179,187	268,649	—
2021年9月末	貸出金	891,405	345,959	529,801	378,701	5,743,756	341,221	8,230,846
	うち変動金利	—	192,434	231,452	141,121	3,600,661	110,492	—
	固定金利	—	153,525	298,349	237,579	2,143,095	230,729	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年9月末		2021年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	440,651	(5.46)	415,650	(5.05)
農業,林業	5,991	(0.07)	6,024	(0.07)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業,採石業,砂利採取業	1,568	(0.02)	1,612	(0.02)
建設業	167,411	(2.08)	167,598	(2.04)
電気・ガス・熱供給・水道業	26,707	(0.33)	26,648	(0.32)
情報通信業	24,698	(0.31)	23,067	(0.28)
運輸業,郵便業	122,244	(1.52)	117,312	(1.42)
卸売業,小売業	363,202	(4.50)	344,341	(4.18)
金融業,保険業	39,069	(0.48)	53,944	(0.66)
不動産業	1,587,307	(19.68)	1,545,657	(18.78)
うちアパート・マンションローン	906,151	(11.24)	873,115	(10.61)
物品賃貸業	42,005	(0.52)	47,948	(0.58)
各種サービス業	388,425	(4.82)	386,567	(4.70)
国,地方公共団体	1,251,208	(15.51)	1,407,419	(17.10)
その他	3,604,760	(44.70)	3,687,053	(44.80)
うち自己居住用住宅ローン	3,393,789	(42.08)	3,486,270	(42.36)
合計	8,065,254	(100.00)	8,230,846	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	11,338	11,593
債権	63,437	56,333
商品	4	—
不動産	1,463,694	1,431,662
その他	693	769
計	1,539,168	1,500,359
保証	4,653,467	4,681,764
信用	1,872,619	2,048,723
合計	8,065,254	8,230,846

■支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	22	25
債権	262	259
商品	—	—
不動産	2,485	2,260
その他	4	7
計	2,775	2,553
保証	10,076	9,770
信用	9,298	10,264
合計	22,150	22,587

■貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
設備資金	5,612,662 (69.59)	5,675,668 (68.96)
運転資金	2,452,592 (30.41)	2,555,177 (31.04)
合計	8,065,254 (100.00)	8,230,846 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出 (単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
総貸出金残高 (A)	8,065,254	8,230,846
中小企業等貸出金残高 (B)	6,400,202	6,419,456
割合 (B) / (A)	79.35	77.99

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2020年9月末、2021年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高 (単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権	950	716
延滞債権	67,105	67,483
3ヵ月以上延滞債権	1,438	162
貸出条件緩和債権	18,571	19,619
合計	88,065	87,980

■金融再生法に基づく資産査定額 (単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,051	14,851
危険債権	52,581	53,800
要管理債権	20,010	19,781
小計	88,642	88,433
正常債権	8,104,824	8,278,376
合計	8,193,467	8,366,809

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

		2020年9月末	2021年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	12,385	16,372
	当期増加額	13,979	15,393
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	12,385	16,372
個別貸倒引当金	期末残高	13,979	15,393
	期首残高	8,238	8,234
	当期増加額	5,966	7,508
	当期減少額	—	—
	目的使用	2,223	1,175
	その他	6,015	7,059
	期末残高	5,966	7,508
期末残高合計		19,945	22,902

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
商品国債	568	472
商品地方債	5,119	5,838
その他の商品有価証券	10,242	—
合計	15,930	6,310

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月末	2021年9月末
国内業務部門	国債	302,376	334,495	203,859	315,038
	地方債	856,470	1,104,531	875,312	1,136,878
	社債	126,527	148,673	133,829	149,118
	株式	59,787	56,988	163,354	162,718
	その他の証券	117,590	214,825	185,158	214,938
	計	1,462,751	1,859,514	1,561,514	1,978,691
国際業務部門	その他の証券	119,687	139,034	115,303	145,230
	計	119,687	139,034	115,303	145,230
合計	国債	302,376	334,495	203,859	315,038
	地方債	856,470	1,104,531	875,312	1,136,878
	社債	126,527	148,673	133,829	149,118
	株式	59,787	56,988	163,354	162,718
	その他の証券	237,278	353,859	300,461	360,168
	計	1,582,439	1,998,548	1,676,817	2,123,921

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2020年9月末	国債	—	—	—	—	80,000	123,600	—	203,600
	地方債	50,005	105,010	129,999	129,246	459,443	—	—	873,705
	社債	27,049	55,026	43,799	2,167	5,163	—	—	133,205
	株式	—	—	—	—	—	—	163,354	163,354
	その他の証券	520	17,150	69,908	10,628	67,569	102,904	25,988	294,670
	外国証券	—	—	—	10,578	15,867	83,066	0	109,511
	その他の証券	520	17,150	69,908	50	51,702	19,838	25,988	185,158
	合計	77,574	177,186	243,707	142,043	612,176	226,504	189,342	1,668,535
2021年9月末	国債	—	—	—	5,000	165,000	144,500	—	314,500
	地方債	50,010	115,057	213,957	263,766	492,071	—	—	1,134,863
	社債	45,301	50,514	46,519	3,178	3,341	—	—	148,855
	株式	—	—	—	—	—	—	162,718	162,718
	その他の証券	—	37,379	50,258	32,942	114,261	84,589	41,646	361,078
	外国証券	—	—	—	16,786	44,764	84,589	0	146,140
	その他の証券	—	37,379	50,258	16,155	69,497	—	41,646	214,938
	合計	95,311	202,951	310,736	304,886	774,674	229,089	204,365	2,122,015

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。
2. 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標

■信託財産残高表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2020年9月末	2021年9月末		2020年9月末	2021年9月末
資産 受託有価証券	230	1,748	負債 有価証券の信託	230	1,748
合計	230	1,748	合計	230	1,748

(注) 共同信託他社管理財産
2020年9月末 — 百万円
2021年9月末 — 百万円

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2021年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

■大株主

普通株式

(2021年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

自己資本

自己資本の構成及び充実度 149

リスク管理

信用リスク 152

信用リスク削減手法 159

派生商品取引 159

証券化エクスポージャー 160

出資・株式等エクスポージャー 161

みなし計算 161

金利リスク 161

自己資本

自己資本の構成及び充実度

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	358,519	374,027
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	170,000
うち、利益剰余金の額	188,519	204,027
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	108	1,867
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	108	107
うち、適格引当金コア資本算入額	—	1,759
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,500	24,500
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	383,127	400,395
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,899	1,847
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,899	1,847
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	4,172	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	19
前払年金費用の額	7,656	7,400
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,728	9,267
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	369,398	391,128

(単位：百万円、%)

項目	2020年9月末	2021年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,031,848	2,080,737
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,937	14,346
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	198,064	195,732
信用リスク・アセット調整額	276,431	249,543
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,519,281	2,540,359
自己資本比率		
自己資本比率((Ⅰ)／(二))	14.66	15.39

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	143,473	139,352
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,159	1,074
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	142,273	138,253
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	81,296	79,307
特定貸付債権	1,906	2,203
ソブリン向けエクスポージャー	1,531	1,264
金融機関等向けエクスポージャー	920	755
居住用不動産向けエクスポージャー	40,694	39,659
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,039	1,863
その他リテール向けエクスポージャー	9,331	8,758
購入債権エクスポージャー	285	290
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,267	4,149
証券化エクスポージャー	40	25
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,852	10,078
マーケット・ベース方式(簡易手法)	55	1,256
PD/LGD方式	6,797	6,701
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	2,120
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,052	11,437
ルック・スルー方式	7,052	11,437
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	—	—
CVAリスクに係る所要自己資本の額	873	884
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	17	15
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,278	4,691
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	22,114	19,963
計	184,662	186,422

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
標準的方式	1,034	1,147
金利リスク	181	155
株式リスク	—	—
外国為替リスク	10	6
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	842	985

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
粗利益配分手法	15,845	15,658

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
単体総所要自己資本額	201,542	203,228

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2020年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	20,472,493	15,671,438	1,388,101	3,258,592	18,638	135,723	87,021
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	20,472,493	15,671,438	1,388,101	3,258,592	18,638	135,723	87,021
業種別							
製造業	489,803	386,166	61,919	39,761	1,941	13	25,279
農業、林業	10,580	8,589	150	1,829	2	9	264
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,521	1,441	80	0	—	—	140
建設業	133,959	118,999	10,286	4,307	361	3	1,943
電気・ガス・熱供給・水道業	26,832	26,508	173	15	134	—	—
情報通信業	26,813	22,214	884	3,686	27	—	339
運輸業、郵便業	118,330	99,092	12,901	5,568	767	0	2,643
卸売業、小売業	356,659	308,244	29,248	17,864	1,251	49	15,395
金融業、保険業	258,588	53,790	22,890	149,277	8,205	24,424	29
不動産業	1,524,907	1,503,284	14,978	3,432	3,191	20	12,690
物品賃貸業	47,794	44,496	829	2,466	3	—	548
各種サービス業	390,582	358,913	8,578	20,312	2,746	31	6,418
個人	3,541,392	3,517,034	—	24,353	—	3	21,322
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	13,234,147	9,137,059	1,111,579	2,985,504	4	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	113,599	—	113,599	—	—	—	—
その他	196,978	85,601	—	209	—	111,168	6
計	20,472,493	15,671,438	1,388,101	3,258,592	18,638	135,723	87,021
残存期間別							
1年以下	1,145,684	847,345	61,929	234,085	1,060	1,264	/
1年超3年以下	482,010	307,867	148,245	22,791	2,446	658	/
3年超5年以下	748,990	536,987	198,428	8,015	4,211	1,347	/
5年超7年以下	535,981	383,329	143,479	3,850	1,604	3,717	/
7年超	6,421,144	5,624,084	776,607	4,089	9,314	7,047	/
期間の定めのないもの	11,138,683	7,971,823	59,411	2,985,759	—	121,688	/
計	20,472,493	15,671,438	1,388,101	3,258,592	18,638	135,723	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは20,410,423百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は62,069百万円であります。

(単位：百万円)

	2021年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	22,717,640	16,910,004	1,807,781	3,850,805	17,277	131,771	86,207
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	22,717,640	16,910,004	1,807,781	3,850,805	17,277	131,771	86,207
業種別							
製造業	461,106	360,551	61,608	36,960	1,970	14	24,412
農業、林業	9,072	8,050	135	879	1	5	250
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,503	1,463	40	0	—	—	—
建設業	129,072	110,779	13,864	3,936	330	162	2,035
電気・ガス・熱供給・水道業	26,698	26,407	153	15	121	—	—
情報通信業	25,776	20,026	1,143	4,586	20	—	276
運輸業、郵便業	116,327	92,786	12,698	10,111	730	—	2,856
卸売業、小売業	326,421	282,172	29,304	13,468	1,426	49	16,753
金融業、保険業	257,809	59,620	18,611	150,552	7,166	21,858	28
不動産業	1,487,329	1,461,866	15,915	6,409	3,117	20	11,616
物品賃貸業	50,431	49,428	915	86	1	—	227
各種サービス業	384,113	351,475	8,849	21,457	2,305	25	9,877
個人	3,634,696	3,611,107	—	23,587	—	2	17,870
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	15,455,572	10,384,926	1,496,740	3,573,820	85	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	147,800	—	147,800	—	—	—	—
その他	203,906	89,342	—	4,931	—	109,632	0
計	22,717,640	16,910,004	1,807,781	3,850,805	17,277	131,771	86,207
残存期間別							
1年以下	1,230,195	913,112	75,893	237,536	1,462	2,190	/
1年超3年以下	530,123	348,369	152,029	26,235	2,479	1,010	/
3年超5年以下	826,043	530,579	287,316	3,599	3,335	1,212	/
5年超7年以下	688,208	377,934	293,537	8,295	1,909	6,532	/
7年超	6,694,765	5,739,050	942,486	1,317	8,090	3,820	/
期間の定めのないもの	12,748,303	9,000,959	56,519	3,573,820	—	117,004	/
計	22,717,640	16,910,004	1,807,781	3,850,805	17,277	131,771	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは22,660,133百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー (中央清算機関関連エクスポージャーを含む) は57,507百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	12,385	1,594	13,979	16,372	△978	15,393

(注) 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	8,238	△2,272	5,966	8,234	△725	7,508
海外	—	—	—	—	—	—
計	8,238	△2,272	5,966	8,234	△725	7,508
業種別						
製造業	2,932	△697	2,234	3,711	△639	3,071
農業、林業	76	9	86	47	△3	44
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	76	△13	62	—	—	—
建設業	204	△82	122	124	△26	98
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	63	△5	58	54	△4	49
運輸業、郵便業	321	△62	258	246	△4	242
卸売業、小売業	2,172	△1,005	1,167	1,268	△317	950
金融業、保険業	4	△0	3	3	△0	2
不動産業	1,144	△251	892	629	△185	443
物品賃貸業	—	—	—	10	△2	7
各種サービス業	944	△88	856	1,938	482	2,421
個人	283	△76	206	182	△23	158
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	14	2	16	18	△0	18
計	8,238	△2,272	5,966	8,234	△725	7,508

(注)「地域別」は、銀行の所在地に応じ区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
製造業	299	688
農業、林業	29	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	74	56
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	2
運輸業、郵便業	0	49
卸売業、小売業	375	457
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	176
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	145	50
個人	8	14
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	933	1,497

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	62	6,432	118	8,427
10%	—	3,565	—	2,982
20%	16,814	—	13,731	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	10,763	—	10,386
150%	—	6	—	0
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	16,876	20,768	13,850	21,798

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	50%	721	2,012
	2年半以上	70%	8,635	6,159
良	2年半未満	70%	1,553	7,031
	2年半以上	90%	9,646	12,747
可	期間の別なし	115%	5,480	3,717
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			26,036	31,668

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
300%	209	4,930
400%	5	5
計	215	4,936

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2020年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,590,057	111,323	105,630	75.00%
S A・A	0.12%	25.47%	/	19.28%	592,341	44,599	49,495	75.00%
B～E	0.71%	22.26%	/	36.88%	1,783,771	61,617	54,522	75.00%
F・G	8.62%	21.71%	/	81.92%	159,809	3,556	1,612	75.00%
デフォルト	100.00%	26.82%	30.51%	38.48%	54,135	1,549	—	—
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,359,756	2,985,508	—	—
S A・A	0.00%	32.68%	/	0.08%	10,350,835	2,985,409	—	—
B～E	0.92%	32.68%	/	80.37%	8,920	99	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	49,367	147,110	—	—
S A・A	0.08%	9.71%	/	5.21%	48,361	147,110	—	—
B～E	1.84%	32.68%	/	67.48%	1,006	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	59,411	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	101.82%	39,975	—	—	—
B～E	0.46%	90.00%	/	194.13%	19,062	—	—	—
F・G	12.29%	90.00%	/	605.50%	336	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	36	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	/	8,131	431	42	75.00%
S A・A	0.04%	32.68%	/	5.65%	3,943	—	—	—
B～E	1.00%	32.05%	/	59.69%	3,684	431	42	75.00%
F・G	11.75%	31.73%	/	136.88%	503	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2021年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,490,925	109,943	103,922	75.00%
S A・A	0.12%	25.69%	/	19.32%	560,461	44,671	49,418	75.00%
B～E	0.70%	22.33%	/	37.33%	1,715,928	59,497	51,530	75.00%
F・G	8.60%	22.14%	/	83.23%	156,948	4,542	2,433	75.00%
デフォルト	100.00%	26.74%	31.30%	35.87%	57,586	1,231	540	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	12,027,074	3,573,905	—	—
S A・A	0.00%	32.80%	/	0.10%	12,026,985	3,573,860	—	—
B～E	0.57%	32.80%	/	56.43%	89	45	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	42,836	146,944	—	—
S A・A	0.08%	8.67%	/	4.35%	41,768	146,944	—	—
B～E	1.64%	32.80%	/	64.94%	1,068	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	56,518	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	101.30%	37,240	—	—	—
B～E	0.65%	90.00%	/	207.65%	18,830	—	—	—
F・G	7.62%	90.00%	/	492.10%	446	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	0	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	/	8,795	581	42	75.00%
S A・A	0.06%	32.80%	/	7.59%	4,650	150	—	—
B～E	1.19%	31.80%	/	60.31%	3,707	431	42	75.00%
F・G	10.95%	31.94%	/	130.35%	437	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,325,601	—	—	—
非デフォルト	0.54%	27.22%	/	14.37%	3,306,808	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.60%	22.61%	24.91%	18,792	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	36,872	19,339	152,877	12.65%
非デフォルト	2.29%	67.97%	/	42.81%	36,744	19,324	152,779	12.65%
デフォルト	100.00%	67.97%	64.93%	37.99%	128	15	97	15.41%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	520,316	6,882	14,196	40.94%
非デフォルト	0.89%	28.15%	/	20.38%	507,961	6,879	14,194	40.94%
デフォルト	100.00%	37.54%	34.21%	41.58%	12,355	2	1	62.84%
購入債権 (購入リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,422,919	—	—	—
非デフォルト	0.51%	27.04%	/	13.60%	3,407,253	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.74%	21.61%	26.67%	15,666	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	33,832	18,708	151,573	12.34%
非デフォルト	2.20%	68.24%	/	41.83%	33,714	18,696	151,487	12.34%
デフォルト	100.00%	68.24%	65.23%	37.56%	118	12	85	14.10%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	505,616	6,859	14,169	39.74%
非デフォルト	0.89%	27.44%	/	19.67%	494,032	6,852	14,164	39.74%
デフォルト	100.00%	37.86%	34.59%	40.90%	11,583	7	4	46.78%
購入債権 (購入リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
埼玉りそな銀行	2,176 (注4)	562 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△449	22
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△74	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	△35	△32

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2021年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比16億円減少し、6億円となっております。

伴走型経営改善支援が奏功した大口先のランクアップ・回収により引当金が相应に戻入となっております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2020年9月末(注4)		2021年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
埼玉りそな銀行	29,659	4,597	562 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,520	4,142	22
ソブリン向けエクスポージャー	35	35	—
金融機関等向けエクスポージャー	25	25	—
居住用不動産向けエクスポージャー	671	128	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,375	251	△32

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	377,675	—	377,675
事業法人向けエクスポージャー	136,559	—	136,559
ソブリン向けエクスポージャー	15,075	—	15,075
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	66,353	—	66,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	159,687	—	159,687
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	377,675	—	377,675

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	399,051	—	399,051
事業法人向けエクスポージャー	140,622	—	140,622
ソブリン向けエクスポージャー	17,155	—	17,155
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	62,076	—	62,076
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	179,196	—	179,196
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	399,051	—	399,051

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	9,858	14,767	7,673	12,237
金利オプション	8	18	2	7
小計	9,867	14,786	7,675	12,244
通貨関連取引				
通貨スワップ	407	1,535	65	1,189
通貨オプション	573	1,149	643	1,654
先物為替予約	411	1,166	1,159	2,188
小計	1,392	3,851	1,868	5,032
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	11,259	18,638	9,544	17,277
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	3,574	/	4,219
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	918	/	360
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	14,145	/	12,697

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 2021年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
差入 161百万円
受取 521百万円
受取－差入 360百万円
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	1,405	—	—	1,405	40
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,405	—	—	1,405	40
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	885	—	—	885	25
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	885	—	—	885	25
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	161,524	161,524	159,702	159,702
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,835	1,835	13,021	13,021
計	163,360	163,360	172,724	172,724

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
売却益	2,585	2,521
売却損	△13	△163
償却	△1	△0
計	2,570	2,357

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	215	4,936
PD/LGD方式	59,411	56,518
計	59,626	61,455

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	96,952	99,596

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	196,893	233,375
ルック・スルー方式	196,893	233,375
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	—	—

〈金利リスク〉

■IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番	△EVE		△NII	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1 上方パラレルシフト	23,442	32,355	9,922	14,851
2 下方パラレルシフト	1,076	80	20,281	17,251
3 スティープ化	41,312	46,904	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	41,312	46,904	20,281	17,251
	2020年9月末		2021年9月末	
8 自己資本の額	369,398		391,128	

(注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

中間決算公告

中間決算公告【株式会社埼玉りそな銀行】…… 163

■ 中間決算公告【株式会社埼玉りそな銀行】 ■

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/sr/index.html>
 なお、同法第21条の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

第 20 期 中 間 決 算 公 告

2021年12月24日

埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号
株式会社 埼 玉 り そ な 銀 行
代表取締役社長 福 岡 聡

中間貸借対照表（2021年9月30日現在）

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	8,648,553		預 金	15,785,830	
コ ー ル ロ ー ン	12,868		譲 渡 性 預 金	326,920	
買 入 金 銭 債 権	885		債券貸借取引受入担保金	143,044	
商 品 有 価 証 券	6,215		借 用 金	2,499,957	
有 価 証 券	2,123,921		外 国 為 替	452	
貸 出 金	8,230,846		そ の 他 負 債	73,142	
外 国 為 替	10,417		未 払 法 人 税 等	2,190	
そ の 他 資 産	213,787		資 産 除 去 債 務	268	
そ の 他 の 資 産	213,787		そ の 他 の 負 債	70,684	
有 形 固 定 資 産	51,867		賞 与 引 当 金	2,426	
無 形 固 定 資 産	2,654		そ の 他 の 引 当 金	9,075	
前 払 年 金 費 用	10,632		繰 延 税 金 負 債	5,966	
支 払 承 諾 見 返	22,587		繰 上 承 諾	22,587	
貸 倒 引 当 金	△ 22,902		負 債 の 部 合 計	18,869,404	
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	70,000	
			資 本 剰 余 金	100,000	
			資 本 準 備 金	100,000	
			利 益 剰 余 金	204,027	
			利 益 準 備 金	20,012	
			そ の 他 利 益 剰 余 金	184,015	
			繰 越 利 益 剰 余 金	184,015	
			株 主 資 本 合 計	374,027	
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	70,716	
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,812	
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	68,903	
			純 資 産 の 部 合 計	442,931	
資 産 の 部 合 計		19,312,336	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		19,312,336

中間損益計算書（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

科 目	金 額	(単位：百万円)
経 常 収 益	76,455	
資 金 運 用 収 益	44,442	
(うち貸 出 金 利 息)	(35,180)	
(うち有価証券利息配当金)	(5,855)	
信 託 報 酬	25	
役 務 取 引 等 収 益	23,704	
そ の 他 業 務 収 益	2,849	
そ の 他 経 常 収 益	5,433	
経 常 費 用	53,425	
資 金 調 達 費 用	539	
(うち振 金 利 息)	(368)	
役 務 取 引 等 費 用	9,147	
そ の 他 業 務 費 用	1,787	
営 業 経 費	39,470	
そ の 他 経 常 費 用	2,481	
経 常 利 益	23,029	
特 別 利 益	29	
特 別 損 失	181	
税 引 前 中 間 純 利 益	22,877	
法人税、住民税及び事業税	6,449	
法 人 税 等 調 整 額	373	
法 人 税 等 合 計	6,823	
中 間 純 利 益	16,054	

取締役会が百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 中間決算日の評価基準及び評価方法

商品・有価証券の評価は、時価法（売却価額は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の発生減価及び評価方法

有価証券の評価は、譲渡目的の債券については移動平均法による償却原価法（変動法）、その他の有価証券については時価法（売却価額は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、金融資産減損入局により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

4. 固定資産の評価基準及び評価方法

1. 有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却見当額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

そ の 他 2年～30年

2. 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

繰上・繰下償却等、法的に注意喚起の事実が生じている債務（以下「問題債」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務（以下「劣債債権」という。）に係る債権については、以下のとおきで上記定めている償却原価法の繰上償却額から、同様の処分可能見当額に反映したる回収可能見当額を控除し、その内額を計上しております。

また、回収可能見当額が中間決算日において、今後繰上償却可能と見られる債権（以下「繰越問題債」という。）及び劣債の繰上による回収可能見当額を控除し、その内額を計上しております。

なお、回収可能見当額が中間決算日において、今後繰上償却可能と認められる債務者（以下「繰越問題債者」という。）及び劣債の繰上による回収可能見当額が一定額以上大の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー差額法）により計上しております。

上記以外の繰越問題債に対する債務者、及び貸出先や履行状況に問題のない債務者、回収が低確率でない不安定な債務者又は評価内容に問題のある債務者など今後の回収に支障をきたす債務者（以下「貸倒懸念債」という。）で、当該債務者に対する債権の元本または一部が早期償却される債務者（以下「早期償却債」という。）に対する債権については、今後1年間の予想損失率を見込みより、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常債」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失率を見込みより計上しております。

これらのうち繰上償却可能と認められる債権については、繰上償却可能と認められた債権の帳簿価額が一定期間における平均値を今後1年間の平均予想損失率に算入したものと見做し、貸倒引当金を追加して算定しております。

なお、繰越問題債及び早期償却債に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した内額を回収可能見当額として債権額から償却処理しており、その金額は17,409百万円でありあります。

(2) 劣債債権

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものを見込まれております。

当該状況の下で、当社の貸出先等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な事象が生じたと想定される債権を繰上し、当該債権に属する貸出先が引当金に相当するリスクに曝したと認められる貸出先を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出先が継続する債権や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金金額を増減する可能性があります。

なお、前事業年度から当該貸倒引当金に変更はありません。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給付の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給付の支給見込額のうち、当中間決算に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の見込額より、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については貸倒引当金方式等によりあります。なお、繰上償却債及び早期償却債による繰上回収方法が採用されております。

退職給付債務費用

：その発生年度に帰して利益勘定

繰上回収引当金の計上

：繰上回収の翌期より繰上勘定

(5) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失勘定について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりです。

預金払戻引当金

6,360百万円

負債引当金

：貸倒引当金とは別に計上し、将来の払戻見込額に応じて、将来の払戻見込額を見直し、計上しております。

信用保証協会保証金引当金

1,149百万円

信用保証協会の保証に必要限度で保証債務金における負担金として、将来発生する費用を見込み、計上しております。

ポイント引当金

1,112百万円

ポイント引当金は、ポイント加盟店が将来利用される見込額を見込み、計上しております。

6. 外債の償還及び有価証券の償却－繰越勘定

外債償還費、負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

7. 繰上償却及び早期償却の計上基準

「収益勘定」に関する会計基準（企業会計基準第24号「2020年3月31日」以下「新貸倒引当金会計基準第24号」という。）に規定する繰越ヘッジにより、当該貸倒引当金と交換に受け取られる見込額を相対するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出・貸入金等とヘッ

ジ手段である金利スワップ取引等を一定の「換価」期間後にグループ間のうち特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを測定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関係数の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外債償還勘定・外債購入を主とする為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行法における外債取引等の会計処理に関する会計上及び税理上の取扱い」（日本銀行貸付士協会常務委員会常務指針第25号「2020年10月8日」以下「常務指針委員会常務指針第25号」という。）に規定する繰越ヘッジによってあります。ヘッジ手段は評価の方法については、外債償還金繰越債務等に相当する外債変動リスクを相対する目的で外債スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外債金繰越債務等に相当する外債変動リスクを相対するヘッジ手段の外債変動リスクを相対することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰越ヘッジを行っております。

9. 繰越納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

収益勘定に関する会計基準等の適用

「収益勘定に関する会計基準」（企業会計基準第29号「2020年3月31日」以下「収益勘定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、前期末の財又はサービスの支配が継続に継続した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取られる見込額で収益を認識することとなりました。これによる増減は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号「2019年7月4日」以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第6項に規定するデリバティブ取引の時価算定における時価換算手法について、市場で取引されるデリバティブ等から算出される市場で取引されるデリバティブを最大限利用する手法と見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準の適用に際するものであり、当社は、時価算定会計基準第20項に基づき定める繰越勘定に準じ、当中間会計期間の期首より新たに新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益勘定に反映しております。この結果、当中間会計期間の期首の利益勘定が375百万円減少、その他の資産が535百万円減少、繰越利益勘定が162百万円増加、その他の負債が47百万円増加しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号「2019年7月4日」第44項に規定する繰越的な取引）に規定して、時価算定会計基準の変更の新たな会計方針を、前期末に於て適用することとなりました。これにより、その他の有価証券のうち短期有価証券として中間会計期間末より1ヵ月平均に基いた市場価格等により評価しておりますが、当中間会計期間末より中間会計期間末の市場価格により評価しております。

上記のほか、金融商品の時価のレベニューの内訳に関する事項等の注記を行うこととなりました。

連結納税

連結納税制度からグループ連算制度への移行に係る税務会計方針の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ連算制度への移行及びグループ連算制度への移行にともなう税務処理の見直しが行われる移行については、「連結納税制度からグループ連算制度への移行に係る税務会計方針の適用に関する取扱い」（税務庁公告第9号「2020年3月31日」第3項の取扱いにより、「税務会計に係る会計方針の適用指針（企業会計基準適用指針第25号「2020年2月16日」第44項の定めを適用せず、繰越税金資産及び繰越税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、繰越先債権額は176百万円、延滞債権額は42,493百万円であります。

なお、繰越先債権額は、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は半額の支払込みがなれずと未収利息を計上したかつ貸出金（貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息未上貸出金」という。）のうち、法人債入債引付（19年度年令貸付 9号 第6条 第3項第3号イからイまで）に規定する事象又は同第4項に規定する事由が生じている貸出であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であるが、繰越先債権及び債権者の継続貸借又は支払を一定の条件として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、繰越先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸倒懸念債権額は19,619百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支払を促すことを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に不利となる取組のを行った貸出金で、繰越先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 繰越先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,960百万円であります。

なお、上記1.から4.に附した債権額に、貸倒引当金額の内額であります。

5. 前期末は、繰越先債権金繰上債引第24号に基づく金融取引として処理しております。これより受け入れた繰上債金と前期末繰上債金入替債務は、元金又は（両取扱い）方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,370百万円であります。

6. 担保に充てている資産は、次のとおりであります。

担保に充てている資産

有価証券

1,200,542百万円

貸入金

3,076,868百万円

その他資産

3,865百万円

預金

49,392百万円

債券貸借取引受入担保金

143,044百万円

現金

2,475,400百万円

その他負債

2,704百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは貸入金等と現金等の代用として、その他資産 800,028百万円を差し込んでおります。また、その他の資産には、先物取引受入担保金 57,538百万円、金融商品等受入担保金 2,566百万円及び現金保証金 2,964百万円が含まれております。

7. 当期中間決算及び貸付に係るコメント・ローン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の期間まで貸付を行うことを約束する契約であります。

これらの契約に係る融資実行残高は、1,558,954百万円であります。このうち前契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものは、294百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行が行われるに際しては必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものはありません。これらの契約の多くには、金融市場の状況、債権の健全性及びその他の相対する事由があることは、当社が融資実行と引き換えに債権の健全性及び返済確率の確保することと相対する事項が明示されております。

また、契約執行において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を確保するほか、契約後一定の期間に一定の取引手数に基づき顧客の状況等を監視し、必要に応じて取引の見直し、有効性を高める措置を講じております。

8. 前期末定額引当繰越勘定残高 60,706百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が優先位である旨の特約が付された劣後特約付借入 24,500百万円が含まれております。

10. 「有価証券」中の仕様のうち、有価証券の形態（金融商品取引法第2条第3項）による仕様の対する当社の保証債務の額は98,618百万円であり
ます。
11. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号イ(ロ)に規定する休日日資本比率（四捨五入）は15.39%であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益29百万円、償却補償収益48百万円、株式等売却益2,821百万円、金融商品売却益989百万円
を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金費1,487百万円、株式等売却損168百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」には、固定資産処分益29百万円を含んでおります。
4. 「特別損失」には、固定資産処分損39百万円、減損損失147百万円を含んでおります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項
2021年9月30日における中間貸倒対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出
資金等は、表裏には含めておりません。（注1）参照。また、現金預り金、コールローン、外国為替（資産・負債）並びに債券貸借取引受入限
度金は、期間中に決定された時価が相簿価額に近接することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間貸倒対照表 上額	時価	差額
(1) 買入金融債権	885	885	—
(2) 買入有価証券	6,215	6,215	—
(3) 有価証券 買入有価証券の償還 その他の有価証券	842,780 1,277,219	848,728 1,277,219	3,947
(4) 貸出金 貸倒引当金（※1）	8,230,846 △27,278	8,230,846 △27,278	—
	8,208,568	8,208,568	26,242
	10,135,089	10,135,089	22,199
(1) 預金	15,785,735	15,785,735	△208
(2) 譲渡性預金	326,920	326,920	—
(3) 借入金	2,494,983	2,494,983	△25
	18,412,738	18,412,738	△233
デリバティブ取引（※2）	—	—	—
ヘッジ会計が適用されたものの ヘッジ会計が適用されていないもの（※3）	— (2,950)	— (2,950)	— —
デリバティブ取引計	842	842	—

- (※1) 貸出金に相当する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の損益・債務は損益で表示しており、合計で正味の損益となる項目については、（ ）で表示して
おります。
(※3) ヘッジ会計である貸出金等のキャッシュ・フローの安定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを
適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「11.附属 参考する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応情報第40号
2020年9月29日）を適用しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸倒対照表上額に2次であり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含ま
れておりません。

(単位：百万円)	
区 分	中間貸倒対照表上額
売上債権（※1）（※2）	3,015
組合出資金（※3）	985
(※1) 売上債権については、「金融商品の時価等の表示に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基 づき、時価情報の対象とはしていません。 (※2) 当中間期において、売上債権式について百万円未満の処理を行っております。 (※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基 づき、時価情報の対象とはしていません。	

負 債

預金、及び譲渡性預金
要求預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時
価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを算出して現在価値を算定しております。その割引率は、市場率を用いて
おります。また、残存期間が短期間（1年以内）のものには、時価が帳簿価額に近接していることから、原則として当該帳簿価額を時価として
しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入の元金合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを反映した利率で割り
引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状況が実行後大きく
異なるという場合には、時価が帳簿価額に近接していると考えたため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、
当該借入金の元金合計額を市場金利に当社のプレミアムを加えた金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短
期間のものは、時価が帳簿価額に近接していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類して
おります。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の時価価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引
や金利先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相簿価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在帳
簿価格やブラック・モデル・ヘッジ法等の評価技術を用いて時価を算定しております。これらの時価に用いているようなインプットは、
金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価値調整を行っており
ます。観測できないインプットを用いていない又はその影響が軽微でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイング・シナリオの金利ス
ワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

- (注2)時価で中間貸倒対照表に計上している金融商品のうちレベル4の時価に関する情報

(1) 重要な観測できないインプットに関する定量的情報（2021年9月30日）			
区 分	評価技術	重要な観測できない インプット	インプットの加重平均
有価証券			
社債			
私募債	現在価値法	割引率	0.1% - 7.2%
			0.4%

- (2) 附属表から独立したリスクの調整表、当損益に認識した評価損益（2021年9月30日）

(単位：百万円)			
附属表	当損益に又は 評価・調整等 損益に計上 その他の有価証券 の評価損益	売却・貸 借取引の 決済の 影響	レベル3 の時価 の範囲 の範囲
有価証券			
その他の有価証券			
社債	97,104	20	△171
		1,583	—
		—	98,414
			—

- (※) 中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3)時価評価のプロセスの説明

当社はミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門の時価を算定しております。算定された
時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いた評価技術及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し
ております。時価の算定にあたっては、債券の流動性、特性及びリスクをもとに適切な方法で評価モデルを用いております。また、第
三者から入手した相簿価格を利用する場合においても、利用している評価技術及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の
適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

- (4) 重要な観測できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
私債債の時価の算定に用いている重要な観測できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に
換算するための利率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確定性に対し、市場参加者が必要とする報酬率である
リスク・プレミアム・アルファを構成されます。一般に、割引率は上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観測可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観測可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債
に関する相簿価格により算定した時価
レベル2の時価：観測可能な時価に際するインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観測できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定に
おける優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1)時価で中間貸倒対照表に計上している金融商品

				(単位：百万円)
区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
商品有価証券				
売買目的有価証券	349	—	—	349
国債	—	5,874	—	5,874
地方債	—	—	—	—
有価証券				
その他の有価証券（※）				
株式	159,702	—	—	159,702
国債	315,038	—	—	315,038
地方債	—	294,097	—	294,097
社債	—	98,703	98,414	197,117
その他	70,689	—	—	70,689
管理費	525,422	421,365	98,414	1,045,101
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,904	—	1,904
通貨関連	—	△155	—	△155
株式関連	△15	—	—	△15
債権関連	△50	—	—	△50
デリバティブ取引計	△65	908	—	843

- (※) 「時価の算定に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資
信託については、上記表には含めておりません。中間貸倒対照表における当該投資信託の金額は124,039百万円あります。

- (2)時価で中間貸倒対照表に計上している金融商品以外の金融商品

					(単位：百万円)	
区 分	時 価				合計	885
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金債権	—	—	885		885	
有価証券						
買入有価証券の償還	—	—	—		—	
地方債	—	848,728	—		848,728	
貸出金	—	—	8,236,811		8,236,811	
管理費	—	848,728	8,237,097		9,085,825	
預金	—	15,785,735	8,236,811		24,027,541	
譲渡性預金	—	326,920	—		326,920	
借入金	—	2,494,983	—		2,494,983	
負債計	—	18,412,638	—		18,412,638	

- (注1)時価の算定に用いた評価技術及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金融債権
買入金融債権については、債権の性質や元金の元等であり、時価は帳簿価額と近接していることから、当該帳簿価額を時価としており、レ
ベル3の時価に分類しております。
商品有価証券
商品有価証券については、活発な市場における無調整の時価価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに
含まれます。
公表された相簿価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。
有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の時価価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債が
これに含まれます。公表された相簿価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、
社債がこれに含まれます。
私募債は、期間として内閣府に基くそれぞれの区分、保全率ごとに、元金合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り
引いて時価を算定しており、割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。
なお、保有目的の株式有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。
貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で
割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく
異なるという場合には時価と帳簿価額に近接していることから、帳簿価額を時価としております。また、帳簿価額、実質保証及び相簿価格を
に対する償還等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いて割引現在価値
により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 譲渡性有価証券（2021年9月30日現在）			
種類	中間貸倒対照表上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸倒対照表上 額を超えるもの	地方債	579,399	574,684
時価が中間貸倒対照表上 額を超えないもの	地方債	272,571	272,944
	合計	848,728	846,728
			3,947

2. その他の有価証券（2021年9月30日現在）

中間貸倒対照表上額			
種類	中間貸倒対照表上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	157,381	151,007	6,374
債券	283,718	282,773	944
国債	22,919	22,919	—
地方債	168,787	168,437	350
社債	55,011	54,433	577
その他	77,772	73,483	4,289
小計	515,837	497,724	18,112
株式	2,921	2,444	△477
債券	473,534	477,399	△3,865
国債	292,119	294,884	△2,764
地方債	125,309	125,527	△218
社債	57,196	57,494	△298
その他	281,525	287,180	△5,655
小計	778,386	777,840	546
合計	1,294,223	1,275,564	186,658

- (※) 上記に含まれない有価証券の「その他の有価証券」の中間貸倒対照表上額
中間貸倒対照表上額（百万円）
売上債権（※1）（※2）
組合出資金（※3）
組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基
づき、時価情報の対象とはしていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下
降しており、時価が取得原価を大幅に下回る見込みがあるものについては、当該時価を基に中間貸倒対照表上額とするとともに、
評価損益を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間期における減損処理額は、社債18百万円あります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当金率の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に違い、次のとおり
としております。

正定先：原則として時価が取得原価に対して50%以上下落
重要先：時価が取得原価に対して30%以上下落
観望先、実質観望先、観望先先：時価が取得原価に対して下落

(減損会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生を主な原因とする引当金は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：百万円)	
繰延税金資産	11,308百万円
繰延税金負債	4,900百万円
繰延税金資産	4,102百万円
繰延税金負債	2,934百万円
繰延税金資産	6,840百万円
繰延税金負債	35,625百万円
繰延税金資産	△28,785百万円
繰延税金負債	△24,428百万円
繰延税金資産	△4,643百万円
繰延税金負債	△699百万円
繰延税金資産	△29,482百万円
繰延税金負債	△25,999百万円

- (注)評価引当金に重要な変動はありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)	
区分	当中間会計期間
収益収益	76,455
うち利益報酬	25
うち役務取引等収益	23,704
預金・貸出業務	1,167
為替業務	4,529
信託関連業務	1,476
証券関連業務	3,151
代理業務	1,769
保連借り・貸金庫業務	361
収益収益	127

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役務取引等収益の内訳は、主
な業務について記載しております。

(1 株当たり情報)
1 株当たりの純資産 116,560 円 98 銭
1 株当たりの中間純利益 4,224 円 14 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2021－2022

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2022年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <https://www.saitamaresona.co.jp/>

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	168
中間連結財務諸表	169
セグメント情報	180
不良債権処理について	181
株式の状況	182

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	93,808	89,229	92,830	189,725	182,854
うち連結信託報酬	—	—	6	—	—
連結経常利益	9,859	6,791	15,720	8,575	17,357
親会社株主に帰属する中間純利益	7,837	5,342	10,676	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,925	11,262
連結中間包括利益	13,348	14,688	14,804	—	—
連結包括利益	—	—	—	△8,851	27,676
連結純資産	477,551	466,287	488,127	455,350	477,696
連結総資産	11,475,304	13,203,109	15,383,369	11,225,125	14,602,919
1株当たり純資産（円）	1,274.13	1,243.90	1,307.27	1,214.33	1,278.54
1株当たり中間純利益（円）	21.04	14.34	28.66	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	10.53	30.23
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	21.01	14.32	30.20	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	10.52	30.20
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.26	8.33	8.71	8.05	8.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,555	1,685,532	572,985	△348,869	2,945,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,191	△85,900	△58,080	149,144	△396,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,310	△8,951	△3,725	△13,315	△10,532
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,176,229	2,512,546	3,970,994	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	921,863	3,459,821
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	7,069 〔2,415〕	6,405 〔2,208〕	6,148 〔1,906〕	6,693 〔2,341〕	6,042 〔2,137〕
信託財産額	—	—	245	—	—

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社関西みらい銀行の1社であります。

2021年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は前中間連結会計期間比36億円増加し928億円、業務粗利益は、投資信託関連、法人関連やローン業務を中心とするフィー収益の増加により役務取引等利益が増加し、前中間連結会計期間比45億円増加の736億円となりました。経費（除く銀行臨時処理分）は人件費等の抑制により前中間連結会計期間比29億円改善の523億円となったことから、実質業務純益は、前中間連結会計期間比74億円増加し213億円、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間比86億円増加し158億円となりました。なお、与信費用は、前中間連結会計期間比9億円減少し48億円となりました。1株当たり中間純利益は28円66銭となりました。

資産の部（連結総資産）は、前連結会計年度末比7,804億円増加し15兆3,833億円となりました。その内訳は、有価証券が前連結会計年度末比607億円増加し1兆3,465億円、貸出金が前連結会計年度末比2,202億円増加し9兆7,434億円となりました。負債の部は、前連結会計年度末比7,700億円増加し14兆8,952億円となりました。その内訳は、預金が前連結会計年度末比2,214億円増加し1兆3,086億円となりました。

1株当たり純資産は1,307円27銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は8.71%となりました。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年9月30日)	2021年9月中間期 (2021年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※8	2,524,460	3,981,037
コールローン及び買入手形	754	—
買入金銭債権	856	341
商品有価証券	12	31
有価証券※1、8、11	955,595	1,346,512
貸出金※2、3、4、5、6、7、8、9	9,392,711	9,743,486
外国為替※6	12,963	19,588
リース債権及びリース投資資産※8	35,415	32,856
その他資産※8	150,108	140,898
有形固定資産※10	102,539	97,769
無形固定資産	4,573	4,881
退職給付に係る資産	19,222	22,780
繰延税金資産	30,051	24,472
支払承諾見返	26,171	28,243
貸倒引当金	△52,329	△59,533
資産の部合計	13,203,109	15,383,369

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年9月30日)	2021年9月中間期 (2021年9月30日)
<負債の部>		
預金※8	11,065,207	11,308,612
譲渡性預金	145,010	228,540
コールマネー及び売渡手形	450,358	1,222,880
債券貸借取引受入担保金※8	5,290	74,716
借入金※8	936,822	1,916,701
外国為替	313	375
その他負債	84,196	95,746
賞与引当金	4,238	4,154
退職給付に係る負債	12,204	9,366
その他の引当金	6,527	5,582
繰延税金負債	480	321
支払承諾	26,171	28,243
負債の部合計	12,736,821	14,895,241
<純資産の部>		
資本金	29,589	29,589
資本剰余金	309,443	309,050
利益剰余金	129,886	142,391
自己株式	△353	—
株主資本合計	468,565	481,032
その他有価証券評価差額金	2,579	9,545
繰延ヘッジ損益	△24	△12
退職給付に係る調整累計額	△7,785	△3,603
その他の包括利益累計額合計	△5,230	5,929
新株予約権	292	—
非支配株主持分	2,660	1,165
純資産の部合計	466,287	488,127
負債及び純資産の部合計	13,203,109	15,383,369

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 （2020年4月1日から 2020年9月30日まで）	2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）
経常収益	89,229	92,830
資金運用収益	54,923	54,383
（うち貸出金利息）	(50,333)	(49,415)
（うち有価証券利息配当金）	(3,349)	(2,840)
信託報酬	—	6
役務取引等収益	21,249	25,489
その他業務収益	9,878	11,023
その他経常収益※1	3,178	1,928
経常費用	82,438	77,110
資金調達費用	1,834	1,501
（うち預金利息）	(1,724)	(1,499)
役務取引等費用	7,764	7,457
その他業務費用	7,312	8,282
営業経費※2	56,144	53,079
その他経常費用※3	9,384	6,789
経常利益	6,791	15,720
特別利益	793	595
固定資産処分益	793	315
その他の特別利益	—	279
特別損失	320	445
固定資産処分損	218	261
減損損失	102	183
税金等調整前中間純利益	7,263	15,869
法人税、住民税及び事業税	1,980	3,785
法人税等調整額	△69	1,396
法人税等合計	1,911	5,182
中間純利益	5,352	10,687
非支配株主に帰属する中間純利益	10	10
親会社株主に帰属する中間純利益	5,342	10,676

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 （2020年4月1日から 2020年9月30日まで）	2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）
中間純利益	5,352	10,687
その他の包括利益	9,335	4,116
その他有価証券評価差額金	8,766	3,749
繰延ヘッジ損益	1	3
退職給付に係る調整額	567	363
中間包括利益	14,688	14,804
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,647	14,793
非支配株主に係る中間包括利益	40	10

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2020年9月中間期 （2020年4月1日から 2020年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,589	309,351	128,268	△359	466,851	△6,159	△25	△8,350	△14,536	297	2,738	455,350
当中間期変動額												
剰余金の配当			△3,724		△3,724							△3,724
親会社株主に帰属 する中間純利益			5,342		5,342							5,342
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		△1		6	5							5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		92			92							92
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						8,739	1	564	9,305	△5	△78	9,222
当中間期変動額合計	—	91	1,617	5	1,714	8,739	1	564	9,305	△5	△78	10,936
当中間期末残高	29,589	309,443	129,886	△353	468,565	2,579	△24	△7,785	△5,230	292	2,660	466,287

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,589	309,389	135,806	△339	474,446	5,795	△15	△3,967	1,812	279	1,157	477,696
会計方針の変更による 累積的影響額			△366		△366							△366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	29,589	309,389	135,439	△339	474,080	5,795	△15	△3,967	1,812	279	1,157	477,330
当中間期変動額												
剰余金の配当			△3,725		△3,725							△3,725
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,676		10,676							10,676
自己株式の消却		△339		339	—							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						3,749	3	363	4,116	△279	8	3,845
当中間期変動額合計	—	△339	6,951	339	6,951	3,749	3	363	4,116	△279	8	10,797
当中間期末残高	29,589	309,050	142,391	—	481,032	9,545	△12	△3,603	5,929	—	1,165	488,127

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,263	15,869
減価償却費	2,870	2,613
減損損失	102	183
貸倒引当金の増減（△）	2,801	2,378
その他の引当金の増減額 （△は減少）	△698	△305
賞与引当金の増減額（△は減少）	△839	△595
退職給付に係る資産の増減額 （△は増加）	△510	△519
退職給付に係る負債の増減額 （△は減少）	△397	△255
資金運用収益	△54,923	△54,383
資金調達費用	1,834	1,501
有価証券関係損益（△）	△1,770	△1,962
為替差損益（△は益）	207	△627
固定資産処分損益（△は益）	△574	△53
貸出金の純増（△）減	△306,897	△220,296
預金の純増減（△）	688,195	221,420
譲渡性預金の純増減（△）	11,870	△2,920
借入金（劣後特約付借入金を 除く）の純増減（△）	831,512	310,327
預け金（日銀預け金を除く）の 純増（△）減	847	934
コールローン等の純増（△）減	5,212	337
コールマネー等の純増減（△）	447,809	190,850
債券貸借取引受入担保金の 純増減（△）	5,290	54,606
外国為替（資産）の純増（△）減	7,353	△179
外国為替（負債）の純増減（△）	△651	△80
リース債権及びリース投資資産の 純増（△）減	1,351	1,150
資金運用による収入	55,243	54,514
資金調達による支出	△1,951	△1,574
その他	△15,796	3,512
小計	1,684,752	576,447
法人税等の支払額又は還付額 （△は支払）	779	△3,462
営業活動による キャッシュ・フロー	1,685,532	572,985

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△395,661	△454,347
有価証券の売却による収入	165,442	306,768
有価証券の償還による収入	144,727	91,349
有形固定資産の取得による支出	△1,295	△1,249
有形固定資産の売却による収入	1,277	509
無形固定資産の取得による支出	△454	△761
無形固定資産の売却による収入	58	—
その他	5	△349
投資活動による キャッシュ・フロー	△85,900	△58,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による 支出	△5,200	—
配当金の支払額	△3,725	△3,723
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△22	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△8,951	△3,725
現金及び現金同等物に係る 換算差額	3	△7
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	1,590,683	511,172
現金及び現金同等物の 期首残高	921,863	3,459,821
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	2,512,546	3,970,994

■注記事項

（2021年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結される子会社及び子法人等 15社
会社名
株式会社関西みらい銀行
株式会社みなと銀行
関西みらいリース株式会社
関西みらい保証株式会社
関西総合信用株式会社
びわこ信用保証株式会社
株式会社びわこビジネスサービス
幸福カード株式会社
みなとビジネスサービス株式会社
みなとアセットリサーチ株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
- （2）非連結の子会社及び子法人等 7社
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- （2）持分法適用の関連法人等
該当ありません。
- （3）持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
7社
- （4）持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 15社

4. 会計方針に関する事項

- （1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- （2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- （4）固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,438百万円であります。
その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	2,859百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	2,206百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	

（8）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、主としてそれぞれの中間連結決算日の為替相場により換算しております。

（10）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内の連結される子会社及び子法人等の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内の連結される子会社及び子法人等の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- （11）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が279百万円減少、その他資産が396百万円減少、繰延税金資産が102百万円増加、その他負債が14百万円減少しております。また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として中間連結会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当中間連結会計期間末より中間連結会計期間末日の市場価格により評価しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、当社グループ銀行の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社グループ銀行の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,623百万円
- ※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,077百万円
延滞債権額 141,463百万円
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※ 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 2,245百万円
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 55,490百万円
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 202,277百万円
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- 22,371百万円
- ※ 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
33,444百万円
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	888,188百万円
貸出金	1,941,349百万円
リース債権及びリース投資資産	1,201百万円
その他資産	789百万円
計	2,831,529百万円

担保資産に対応する債務

預金	26,142百万円
借入金	1,911,271百万円
債券貸借取引受入担保金	74,716百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	3,300百万円
有価証券	1,519百万円
その他資産	57,920百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	7,176百万円
敷金保証金	5,634百万円
先物取引差入証拠金	1,120百万円

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,273,685百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,195,031百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 有形固定資産の減価償却累計額 69,936百万円
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 92,865百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 817百万円
償却債権取立益 732百万円
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 23,731百万円
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 4,236百万円
貸出金償却 1,022百万円
経営統合関係費用 622百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	372,876	—	375	372,500	
合計	372,876	—	375	372,500	
自己株式					
普通株式	375	—	375	—	（注）
合計	375	—	375	—	

（注）株式数の減少は、自己株式の消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- （1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2021年 5月11日 取締役会	普通株式	3,725	10.00	利益 剰余金	2021年 3月31日	2021年 6月8日

- （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 3,981,037百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △10,043百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,970,994百万円 |

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引
（1）リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として事務機器等であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
（2）リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 1,149百万円
1年超 9,228百万円
合計 10,378百万円

（貸手側）

- ファイナンス・リース取引
（1）リース投資資産の内訳
リース料債権部分の金額 23,619百万円
見積残存価額部分の金額 4,313百万円
受取利息相当額 △2,143百万円
期末リース投資資産 25,790百万円
（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額
- | | リース債権に係る
リース料債権部分 | リース投資資産に係る
リース料債権部分 |
|---------|----------------------|------------------------|
| 1年以内 | 2,401百万円 | 7,965百万円 |
| 1年超2年以内 | 1,806百万円 | 6,111百万円 |
| 2年超3年以内 | 1,345百万円 | 4,364百万円 |
| 3年超4年以内 | 850百万円 | 2,526百万円 |
| 4年超5年以内 | 405百万円 | 1,359百万円 |
| 5年超 | 150百万円 | 1,293百万円 |
| 合計 | 6,960百万円 | 23,619百万円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は次表に含めておらず（（注1）参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）商品有価証券			
売買目的有価証券	31	31	—
（2）有価証券			
満期保有目的の債券	419,037	421,343	2,306
その他有価証券	913,281	913,281	—
（3）貸出金	9,743,486		
貸倒引当金（＊1）	△58,719		
	9,684,767	9,729,031	44,263
資産計	11,017,117	11,063,688	46,570
（1）預金	11,308,612	11,308,814	201
（2）譲渡性預金	228,540	228,540	0
（3）借入金	1,916,701	1,914,087	△2,613
負債計	13,453,854	13,451,442	△2,411
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,722	5,722	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	（17）	（17）	—
デリバティブ取引計	5,704	5,704	—

- （＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
（＊3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。
（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等（＊1、2）	4,468
組合出資金等（＊3）	9,725

- （＊1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	20	—	—	20
地方債	—	11	—	11
有価証券				
その他有価証券				
国債	166,847	—	—	166,847
地方債	—	194,455	—	194,455
社債	—	289,932	74,491	364,423
株式	29,482	—	—	29,482
その他	55,600	4,042	19	59,661
資産計	251,950	488,441	74,510	814,902
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,038	—	5,038
通貨関連	—	666	—	666
デリバティブ取引計	—	5,704	—	5,704

（＊）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は98,409百万円であります。

（２）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	237,062	—	—	237,062
地方債	—	3,942	—	3,942
社債	—	161,890	18,448	180,339
貸出金	—	—	9,729,031	9,729,031
資産計	237,062	165,833	9,747,480	10,150,375
預金	—	11,308,814	—	11,308,814
譲渡性預金	—	228,540	—	228,540
借入金	—	1,914,087	—	1,914,087
負債計	—	13,451,442	—	13,451,442

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結される子会社及び子法人等のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（１）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.0%—8.7%	0.4%
その他	現在価値技法	割引率	0.9%—25.9%	4.7%

（２）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2021年9月30日）

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上（*1）	その他の包括利益に計上（*2）					

有価証券

その他有価証券

社債	70,518	△81	10	4,042	—	—	74,491	—
その他	6	△6	18	—	—	—	19	—

（＊1）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（＊2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（３）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（４）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融報酬のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	144,445	145,740	1,294
	地方債	2,607	2,628	20
	社債	126,611	128,003	1,392
	小計	273,665	276,373	2,707
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	91,566	91,321	△244
	地方債	1,317	1,313	△3
	社債	52,488	52,335	△153
	小計	145,372	144,970	△401
合計		419,037	421,343	2,306

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	20,212	10,736	9,475
	債券	374,160	373,116	1,044
	国債	75,912	75,759	152
	地方債	105,362	105,214	148
	社債	192,885	192,141	743
	その他	83,454	75,349	8,104
	小計	477,828	459,203	18,625
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	9,270	11,001	△1,731
	債券	351,565	352,997	△1,431
	国債	90,934	91,840	△905
	地方債	89,093	89,188	△95
	社債	171,537	171,968	△430
	その他	74,689	76,401	△1,711
	小計	435,525	440,400	△4,874
合計		913,354	899,603	13,750

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、135百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	13,750
その他有価証券	13,750
（△）繰延税金負債	4,122
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	9,627
（△）非支配株主持分相当額	82
その他有価証券評価差額金	9,545

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			契約額等のうち 1年超のもの			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	389,457	359,331	9,435	9,435
		受取変動・支払固定	439,054	404,087	△4,472	△4,472
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	キャップ	売建	100	78	△0	1
		買建	100	78	0	△0
	フロアー	売建	3,643	3,643	84	84
		買建	3,643	3,643	△41	△41
	スワップション	売建	7,997	7,997	98	98
		買建	7,997	7,997	△47	△47
合計		/	/	5,055	5,057	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			契約額等のうち 1年超のもの			
店頭	通貨スワップ		301,157	245,340	387	387
	為替予約	売建	38,998	14,099	△1,171	△1,171
		買建	33,748	10,963	1,429	1,429
	通貨オプション	売建	3,000	2,003	△105	67
		買建	3,000	2,003	127	△45
合計		／	／	666	666	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				契約額等のうち 1年超のもの	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	4,608	4,608
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の有利息の 金融資産・負債	39,815	34,052
合計		／	／	／	△349

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（2）通貨関連取引

該当事項はありません。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	92,830
うち信託報酬	6
うち役務取引等収益	25,489
預金・貸出業務	8,597
為替業務	3,626
信託関連業務	546
証券関連業務	6,203
代理業務	1,890
保護預り・貸金庫業務	485
保証業務	1,675

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎	
1株当たり純資産	1,307.27円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	488,127百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,165百万円
うち非支配株主持分	1,165百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	486,961百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	372,500千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	28.66円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	10,676百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	10,676百万円
普通株式の期中平均株式数	372,500千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

確 認 書

2021年12月24日

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
代表取締役兼社長執行役員
菅 哲 哉

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

		2020年9月中間期				2021年9月中間期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	67,746	837	1,532	70,117	72,218	883	1,576	74,678
経費	②	△54,073	△650	△1,519	△56,243	△51,162	△654	△1,554	△53,371
与信費用	③	△5,285	△518	△23	△5,827	△4,882	6	△8	△4,884
セグメント利益	①+②+③	8,387	△331	△9	8,045	16,173	235	13	16,422
セグメント資産		13,176,318	67,877	9,613	13,253,809	15,362,329	65,547	8,604	15,436,481
減価償却費		2,655	155	10	2,821	2,389	165	8	2,563

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2020年9月中間期	2021年9月中間期
報告セグメント計	8,045	16,422
セグメント間取引消去	23	32
株式等損益	716	697
その他	△1,993	△1,432
中間連結損益計算書の経常利益	6,791	15,720

（注）株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2020年9月中間期	2021年9月中間期
報告セグメント計	13,253,809	15,436,481
セグメント間取引消去	△50,700	△53,111
中間連結貸借対照表の資産合計	13,203,109	15,383,369

不良債権処理について

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権	4,870	3,077
延滞債権	126,891	141,463
3ヵ月以上延滞債権	1,630	2,245
貸出条件緩和債権	47,445	55,490
合計	180,838	202,277

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年11月14日（注）1	530	530	250	250	250	250
2017年12月7日（注）2	62,278	62,809	29,339	29,589	29,339	29,589
2018年3月15日（注）3	—	62,809	—	29,589	△29,589	—
2018年4月1日（注）4	310,456	373,266	—	29,589	280,108	280,108
2018年9月28日（注）5	△390	372,876	—	29,589	—	280,108
2021年4月1日（注）6	△375	372,500	—	29,589	—	280,108

- （注）1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものであります。
2. 普通株式の発行による増加であります。
有償第三者割当（普通株式）
発行価格 1株当たり942.2円 資本組入額 1株当たり471.1円
割当先 株式会社りそなホールディングス
3. 2017年12月26日の当社臨時株主総会の決議に基づく資本準備金の額の減少であります。
4. 当社を株式交換完全親会社、株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換、及び、当社を株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換による増加であります。
5. 自己株式の消却による減少であります。
6. 自己株式の消却による減少であります。

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2021年9月30日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,500,934	—	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	372,500,934	—	—

（注）2021年4月1日に自己株式375千株を消却しております。

大株主

普通株式

（2021年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	372,500	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	184
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	185
リスク管理	
信用リスク	188
信用リスク削減手法	198
派生商品取引	198
証券化エクスポージャー	199
出資・株式等エクスポージャー	200
みなし計算	200
金利リスク	200

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	468,565	481,032
うち、資本金及び資本剰余金の額	339,033	338,640
うち、利益剰余金の額	129,886	142,391
うち、自己株式の額(△)	353	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△7,785	△3,603
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△7,785	△3,603
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,994	9,146
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	500	517
うち、適格引当金コア資本算入額	9,494	8,628
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,031	349
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	472,098	486,924
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,175	3,388
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,175	3,388
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	987	120
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	29
退職給付に係る資産の額	13,344	15,814
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,507	19,352
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	454,591	467,571

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,212,442	5,129,017
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	3,294	3,035
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	236,000	232,928
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 5,451,737	5,364,981
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	8.33	8.71

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	386,992	378,846
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,812	7,173
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	379,169	371,670
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	258,574	254,982
特定貸付債権	1,168	2,368
ソブリン向けエクスポージャー	4,109	3,919
金融機関等向けエクスポージャー	3,242	2,850
居住用不動産向けエクスポージャー	68,188	65,879
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,459	1,302
その他リテール向けエクスポージャー	27,885	26,358
購入債権エクスポージャー	6,441	6,291
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,099	7,718
証券化エクスポージャー	11	2
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,080	6,732
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,361	3,441
PD/LGD方式	3,719	3,290
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	11,364	13,754
ルック・スルー方式	10,649	12,760
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	262	204
蓋然性方式400%	449	732
フォールバック方式1250%	2	56
CVAリスクに係る所要自己資本の額	2,989	2,630
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	7
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	8,567	8,351
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	—
計	416,995	410,321

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
標準的方式	263	242
金利リスク	252	220
株式リスク	—	—
外国為替リスク	11	22
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
粗利益配分手法	18,880	18,634

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
連結総所要自己資本額	436,138	429,198

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2020年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	14,602,781	11,968,064	884,196	1,461,389	40,867	248,264	203,977
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	14,602,781	11,968,064	884,196	1,461,389	40,867	248,264	203,977
業種別							
製造業	578,978	481,038	69,184	25,163	3,578	13	24,616
農業、林業	5,336	4,722	529	5	73	5	62
漁業	1,139	1,122	—	17	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,562	1,455	100	5	1	—	1,004
建設業	269,079	241,832	17,767	9,095	335	48	11,977
電気・ガス・熱供給・水道業	53,907	46,791	4,559	2,401	156	—	14
情報通信業	40,939	38,095	1,197	1,602	43	—	770
運輸業、郵便業	227,446	208,741	9,555	7,977	948	223	8,336
卸売業、小売業	576,490	527,999	26,429	16,200	5,631	228	25,586
金融業、保険業	216,834	122,590	45,588	26,604	15,592	6,458	818
不動産業	2,312,830	2,275,215	8,855	18,070	8,439	2,250	64,976
物品賃貸業	107,310	102,669	988	3,638	14	—	234
各種サービス業	731,998	694,126	11,676	20,835	4,976	383	32,184
個人	3,655,601	3,649,254	—	6,107	—	239	30,264
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	5,479,991	3,474,747	680,633	1,323,369	1,073	169	158
外国の中央政府・中央銀行等	5,917	—	5,917	—	—	—	—
その他	337,415	97,661	1,211	296	2	238,243	2,970
計	14,602,781	11,968,064	884,196	1,461,389	40,867	248,264	203,977
残存期間別							
1年以下	2,540,709	2,339,819	120,475	77,959	1,892	561	/
1年超3年以下	953,103	684,676	216,837	42,156	9,432	0	/
3年超5年以下	2,174,259	842,513	118,294	1,205,019	8,431	—	/
5年超7年以下	651,122	558,542	38,700	44,481	9,397	—	/
7年超	6,785,457	6,338,161	347,024	88,551	11,710	10	/
期間の定めのないもの	1,498,129	1,204,350	42,863	3,220	2	247,692	/
計	14,602,781	11,968,064	884,196	1,461,389	40,867	248,264	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは14,490,342百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は112,439百万円であります。

（単位：百万円）

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	18,184,612	13,777,063	1,242,373	2,891,045	38,218	235,910	211,975
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	18,184,612	13,777,063	1,242,373	2,891,045	38,218	235,910	211,975
業種別							
製造業	563,472	471,499	63,826	24,398	3,668	79	25,013
農業、林業	6,033	5,589	419	4	19	—	751
漁業	568	566	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,508	1,407	80	20	0	—	904
建設業	272,020	243,292	17,321	11,093	307	6	9,810
電気・ガス・熱供給・水道業	72,636	58,347	5,659	8,477	151	0	187
情報通信業	42,454	39,479	1,727	1,195	51	—	934
運輸業、郵便業	239,985	219,272	8,410	11,362	939	—	8,151
卸売業、小売業	562,687	513,813	27,426	16,084	5,143	219	24,104
金融業、保険業	254,094	110,043	28,237	95,148	16,003	4,662	1,115
不動産業	2,285,121	2,251,275	8,543	17,729	7,524	49	66,355
物品賃貸業	107,024	100,829	904	5,278	11	—	319
各種サービス業	732,296	692,340	12,012	24,159	3,757	26	43,738
個人	3,782,107	3,776,486	—	5,618	—	1	28,068
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,906,966	5,223,027	1,013,053	2,670,246	639	—	142
外国の中央政府・中央銀行等	53,846	—	53,846	—	—	—	—
その他	301,786	69,792	903	226	—	230,864	2,376
計	18,184,612	13,777,063	1,242,373	2,891,045	38,218	235,910	211,975
残存期間別							
1年以下	4,392,911	3,772,431	129,117	488,712	2,019	629	/
1年超3年以下	899,981	700,326	133,499	53,488	11,252	1,414	/
3年超5年以下	3,157,993	835,100	135,554	2,179,487	6,985	865	/
5年超7年以下	640,537	514,236	91,787	25,275	8,657	580	/
7年超	7,494,526	6,628,997	713,040	141,629	9,303	1,555	/
期間の定めのないもの	1,598,661	1,325,970	39,373	2,452	—	230,864	/
計	18,184,612	13,777,063	1,242,373	2,891,045	38,218	235,910	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは18,080,182百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は104,429百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	21,773	2,603	24,376	25,943	1,206	27,149

（注） 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	27,754	198	27,952	31,211	1,172	32,383
海外	—	—	—	—	—	—
計	27,754	198	27,952	31,211	1,172	32,383
業種別						
製造業	7,575	△640	6,934	7,025	907	7,932
農業、林業	27	△8	19	340	△3	337
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	707	△3	704	699	△503	195
建設業	1,195	494	1,690	1,431	△98	1,333
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	90	90
情報通信業	484	△252	232	199	86	285
運輸業、郵便業	948	△90	857	788	△59	729
卸売業、小売業	4,452	196	4,648	7,452	147	7,599
金融業、保険業	40	7	47	152	△64	87
不動産業	2,935	△335	2,599	3,142	△43	3,099
物品賃貸業	54	△0	54	2	—	2
各種サービス業	6,478	968	7,446	7,421	540	7,962
個人	847	△44	802	775	102	878
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	2,006	△92	1,914	1,780	69	1,850
計	27,754	198	27,952	31,211	1,172	32,383

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
製造業	88	26
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	86	10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	7	9
卸売業、小売業	132	261
金融業、保険業	—	—
不動産業	571	470
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	404	192
個人	57	50
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1	1
計	1,349	1,022

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	9	1,180	—	1,829
10%	—	109	—	195
20%	8,798	9,140	10,930	448
35%	—	165	—	159
50%	114	109	64	—
75%	—	635	—	201
100%	266	89,002	17	83,544
150%	—	2,756	—	2,376
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	4	11	0	21
計	9,192	103,111	11,012	88,777

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	50%	27	—
	2年半以上	70%	3,467	1,428
良	2年半未満	70%	5,245	12,569
	2年半以上	90%	21,972	30,032
可	期間の別なし	115%	1,063	2,258
弱い	期間の別なし	250%	789	785
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			32,565	47,074

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	255	—
	2年半以上	120%	660	1,000
可	期間の別なし	140%	820	860
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,735	1,860

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
300%	12,116	12,412
400%	822	836
計	12,939	13,248

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2020年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	4,172,482	131,428
S A・A	0.12%	42.72%	33.55%	827,267	28,875
B～E	0.96%	40.35%	74.89%	2,809,200	95,826
F・G	9.19%	39.00%	147.59%	391,168	6,250
デフォルト	100.00%	43.30%	/	144,846	475
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	4,139,539	1,324,442
S A・A	0.00%	45.00%	0.86%	4,138,202	1,324,442
B～E	2.56%	45.00%	128.88%	1,178	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.84%	/	158	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	57,203	34,343
S A・A	0.10%	42.26%	41.11%	53,519	33,025
B～E	0.50%	41.86%	53.33%	3,684	1,318
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	29,970	—
S A・A	0.11%	90.00%	108.27%	20,311	—
B～E	0.73%	90.00%	217.77%	9,388	—
F・G	7.74%	90.00%	496.20%	255	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	13	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	91,438	—
S A・A	0.06%	56.97%	38.08%	61,429	—
B～E	1.15%	54.33%	115.90%	29,915	—
F・G	14.05%	75.00%	389.69%	92	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2021年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	4,163,133	176,298
S A・A	0.11%	41.09%	31.29%	852,869	68,816
B～E	0.88%	40.64%	73.95%	2,737,342	100,994
F・G	9.09%	38.84%	147.06%	415,558	5,635
デフォルト	100.00%	43.08%	/	157,363	851
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	6,267,659	2,670,885
S A・A	0.00%	45.00%	0.51%	6,266,920	2,670,885
B～E	3.53%	45.00%	164.57%	596	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.23%	/	142	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	44,430	64,127
S A・A	0.11%	29.64%	29.93%	41,483	63,011
B～E	0.56%	43.76%	57.40%	2,946	1,116
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	26,125	—
S A・A	0.11%	90.00%	105.43%	17,814	—
B～E	0.93%	90.00%	230.15%	7,977	—
F・G	7.40%	90.00%	486.52%	326	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	6	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	86,776	—
S A・A	0.06%	56.64%	39.26%	56,340	—
B～E	1.19%	55.70%	115.28%	28,991	—
F・G	9.69%	46.93%	192.47%	1,444	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,312,477	—	—	—
非デフォルト	0.74%	30.81%	/	24.31%	3,282,505	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.86%	29.21%	20.62%	29,971	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	17,460	6,380	44,854	14.22%
非デフォルト	3.37%	81.39%	/	72.45%	17,343	6,362	44,730	14.22%
デフォルト	100.00%	81.73%	79.57%	27.00%	116	18	123	14.70%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	890,372	2,108	2,855	31.50%
非デフォルト	1.53%	42.10%	/	36.91%	865,073	2,002	2,735	31.34%
デフォルト	100.00%	39.83%	37.05%	34.65%	25,299	106	120	35.15%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	98	—	—	—
非デフォルト	0.76%	41.23%	/	36.86%	98	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,441,912	—	—	—
非デフォルト	0.67%	30.23%	/	22.57%	3,413,925	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.79%	29.00%	22.36%	27,987	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	16,052	5,857	41,437	14.14%
非デフォルト	3.27%	80.94%	/	70.34%	15,947	5,842	41,350	14.13%
デフォルト	100.00%	85.95%	84.01%	24.21%	104	14	87	16.84%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	851,775	1,869	2,388	27.28%
非デフォルト	1.45%	42.02%	/	36.50%	828,734	1,784	2,280	26.88%
デフォルト	100.00%	39.53%	36.88%	33.08%	23,041	85	108	35.64%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	5,822（注3）	4,883（注3）
関西みらい銀行(単体) + みなと銀行(単体)	4,029（注3）	4,317（注3）
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,158	4,295
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	92	145
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	2
その他リテール向けエクスポージャー	640	367
関西みらい銀行(連結)	3,836（注3）	2,694（注3）
関西みらい銀行(単体)	2,209（注3）	2,316（注3）
うち 事業法人向けエクスポージャー	910	3,103
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	87	68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	2
その他リテール向けエクスポージャー	355	281
みなと銀行(連結)	1,985（注3）	2,189（注3）
みなと銀行(単体)	1,820（注3）	2,001（注3）
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,247	1,192
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5	76
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	—
その他リテール向けエクスポージャー	284	85

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらいフィナンシャルグループの2021年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比9億円減少し、48億円となっております。前年同期比で、貸倒引当金純繰入額が11億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2017年9月末(注3)		2018年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	3,048 (注6)
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,339 (注6)
近畿大阪銀行(単体)	24,200	5,088	△1,492 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	16,906	3,638	△1,779
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	255	△700	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	6,694	1,833	41

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2018年9月末(注3)		2019年9月中間期
	損失額の推計値(参考)	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	85 (注6)
関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	20,148	7,114	△644 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,629	5,937	235
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	250	△559	△343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,974	1,446	548
関西みらい銀行(連結)	/	/	△403 (注6)
関西みらい銀行(単体)	20,148	7,114	△1,109 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,629	5,937	125
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	250	△559	△262
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,974	1,446	706
みなと銀行(連結)	/	/	488 (注6)
みなと銀行(単体)	/	/	464 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	/	/	109
ソブリン向けエクスポージャー	/	/	—
金融機関等向けエクスポージャー	/	/	—
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	△80
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	0
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	△157

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2018年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

《損失額の推計値と実績値との対比について》

損失額の推計値（2018年9月中間期）は、2019年4月1日に関西アーバン銀行と近畿大阪銀行の合併により関西みらい銀行となったことから、本頁では2018年9月末における近畿大阪銀行の期待損失額（EL）を参考値として記載しております。

（単位：百万円）

	2019年9月末(注3)		2020年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	5,822 (注6)
関西みらい銀行(単体) + みなと銀行(単体)	77,799	△12,728	4,029 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,424	△15,992	2,158
ソブリン向けエクスポージャー	90	90	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,399	△118	92
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	10,458	2,896	640
関西みらい銀行(連結)	/	/	3,836 (注6)
関西みらい銀行(単体)	77,799	△12,728	2,209 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,424	△15,992	910
ソブリン向けエクスポージャー	90	90	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,399	△118	87
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	10,458	2,896	355
みなと銀行(連結)	/	/	1,985 (注6)
みなと銀行(単体)	/	/	1,820 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	/	/	1,247
ソブリン向けエクスポージャー	/	/	—
金融機関等向けエクスポージャー	/	/	—
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	△0
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	284

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年9月末(注3)		2021年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	4,883 (注6)
関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	106,250	795	4,317 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	89,548	△3,077	4,295
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	63	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,605	△466	145
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	489	2
その他リテール向けエクスポージャー	14,052	3,327	367
関西みらい銀行(連結)	/	/	2,694 (注6)
関西みらい銀行(単体)	80,252	△9,436	2,316 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	68,836	△11,718	3,103
ソブリン向けエクスポージャー	81	81	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,172	△644	68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	232	199	2
その他リテール向けエクスポージャー	9,864	2,580	281
みなと銀行(連結)	/	/	2,189 (注6)
みなと銀行(単体)	25,998	10,231	2,001 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	20,712	8,641	1,192
ソブリン向けエクスポージャー	11	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	432	177	76
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	289	289	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,187	747	85

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末					2021年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	80,496	1,476,268	762,710	—	2,319,475	144,922	1,411,168	840,000	—	2,396,091
事業法人向け エクスポージャー	74,946	1,475,710	370,390	—	1,921,047	109,198	1,410,710	411,017	—	1,930,925
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	20,277	—	20,327	50	—	21,408	—	21,458
金融機関等向け エクスポージャー	5,500	558	—	—	6,058	35,674	458	—	—	36,132
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	34,820	—	34,820	/	/	32,720	—	32,720
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	337,220	—	337,220	/	/	374,855	—	374,855
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	31	—	31	—	/	32	—	32
計	80,496	1,476,268	762,741	—	2,319,506	144,922	1,411,168	840,033	—	2,396,124

（注）1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	7	7	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	12,018	20,882	9,679	18,172
金利オプション	0	2	0	1
小計	12,018	20,885	9,680	18,173
通貨関連取引				
通貨スワップ	1,531	16,798	1,976	16,025
通貨オプション	129	251	127	237
先物為替予約	596	1,859	1,477	3,142
小計	2,257	18,909	3,582	19,405
クレジット・デフォルト・スワップ	200	1,073	145	639
小計	14,476	40,867	13,407	38,218
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットting・担保勘案後)(注3)	/	40,867	/	38,218

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 2021年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
差入 一百万円
受取 一百万円
受取－差入 一百万円
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	8,725	4,938
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	381	309	—	—	—	—	—	—	—	690	11
RW20%以下	—	381	309	—	—	—	—	—	—	—	690	11
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	72	36	—	—	—	—	—	—	—	108	2
RW20%以下	—	72	—	—	—	—	—	—	—	—	72	1
20%超 100%以下	—	—	36	—	—	—	—	—	—	—	36	1
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,791	41,791	45,470	45,470
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,137	5,137	5,392	5,392
計	46,928	46,928	50,863	50,863

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
売却益	1,493	817
売却損	△481	△106
償却	△296	△13
計	716	697

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	4,064	11,489

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,939	13,248
PD/LGD方式	29,970	26,125
計	42,909	39,373

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	87,046	136,390
ルック・スルー方式	84,477	133,209
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,240	966
蓋然性方式400%	1,326	2,158
フォールバック方式1250%	2	56

〈金利リスク〉

■IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1 上方パラレルシフト	3,797	27,861	43	359
2 下方パラレルシフト	12,214	0	44,674	26,498
3 スティープ化	22,010	52,957	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	22,010	52,957	44,674	26,498
	2020年9月末		2021年9月末	
8 自己資本の額		454,591		467,571

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.8年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約について、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。

中間決算公告

中間決算公告

【株式会社関西みらいフィナンシャルグループ】 … 202

中間決算公告【株式会社関西みらいフィナンシャルグループ】

銀行法第52条第28項に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
https://www.kmfg.co.jp/other/koukoku/kmfg/
なお、同法第52条第29項の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

第 5 期 中 間 決 算 公 告

2021年12月24日

大阪市中央区備後町二丁目2番1号
株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
代表取締役社長執行役員 哲 誓 哉

中 間 連 結 貸 借 対 照 表 （2021年9月30日現在）

科 目		科 目	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	3,981,037	預 金	11,308,612
買 入 金 銭 債 権	341	繰 渡 性 預 金	228,540
商 品 有 価 証 券	31	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	1,222,880
有 価 証 券	1,346,512	債 券 買 借 取 引 受 入 担 保 金	74,716
貸 出 金	9,743,486	借 用 金	1,916,701
外 国 為 替	19,588	外 国 為 替	375
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	32,856	そ の 他 負 債	95,746
そ の 他 資 産	140,898	賞 与 引 当 金	4,154
有 形 固 定 資 産	97,769	退 職 給 付 に 係 る 負 債	9,366
無 形 固 定 資 産	4,981	そ の 他 の 引 当 金	5,582
退 職 給 付 に 係 る 資 産	22,780	繰 延 税 金 負 債	321
繰 延 税 金 資 産	24,472	支 払 承 諾	28,243
支 払 承 諾 見 返	28,243	負 債 の 部 合 計	14,895,241
貸 倒 引 当 金	△ 59,533	(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	29,589
		資 本 剰 余 金	309,050
		利 益 剰 余 金	142,391
		株 主 資 本 合 計	481,032
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,545
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 12
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 3,603
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	5,929
		非 支 配 株 主 持 分	1,165
		純 資 産 の 部 合 計	488,127
資 産 の 部 合 計	15,383,369	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,383,369

中 間 連 結 損 益 計 算 書 （2021年 4月 1日から 2021年 9月 30日まで）

科 目		金 額	
経 常 収 益			92,830
資 金 運 用 収 益		54,383	
(うち 貸 出 金 利 息)	(49,415)		
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(2,840)		
償 託 報 酬	6		
役 務 取 引 等 収 益	25,489		
そ の 他 業 務 収 益	11,023		
そ の 他 経 常 収 益	1,928		
経 常 費 用			77,110
資 金 調 達 費 用	1,501		
(うち 預 金 利 息)	(1,499)		
役 務 取 引 等 費 用	7,457		
そ の 他 業 務 費 用	8,282		
當 業 経 費	53,079		
そ の 他 経 常 費 用	6,789		
経 常 利 益			15,720
特 別 利 益			595
特 別 損 失			445
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益			15,869
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,785		
法 人 税 等 調 整 額	1,396		
法 人 税 等 合 計			5,181
中 間 純 利 益			10,687
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益			10
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益			10,676

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 15社

会社名

株式会社関西みらい銀行
株式会社みなと銀行
関西みらいリース株式会社
関西みらい信託株式会社
関西総合信用株式会社
びわこ信用保証株式会社
株式会社びわこビジネスサービス
幸福カード株式会社
みなとビジネスサービス株式会社
みなとアセットリサーチ株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等 7社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(特分に見合う額)、利益剰余金(特分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(特分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 特分法の適用に関する事項

(1) 特分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

(2) 特分法適用の関連法人等
該当ありません。

(3) 特分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 7 社

(4) 特分法非適用の関連法人等
該当ありません。

特分法適用の非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等は、中間純損益(特分に見合う額)、利益剰余金(特分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(特分に見合う額)等からみて、特分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、特分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 15社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価原簿法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費を損益計算期間により配分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

そ の 他 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている貸倒・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注視先」という。)で、当該債務者に対する債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注視先及び業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる残額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,438百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めらるる、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 貸手引当金の計上基準
貸手引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 2,859百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 2,206百万円
信用保証協会の責任共有制度導入に伴い、将来、負債金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式に基づいております。また、配賦計算上の意見の相違処理方法は次のとおりであります。
数配計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (9) 外貨建の資産及び負債の本科通貨への換算基準
銀行業を営む国内の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、主としてそれぞれの中間連結決算日の為替相場により換算しております。

- (10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内の連結される子会社及び子法人等の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業務別委員会業務指針第24号・2020年10月8日、以下「業務別委員会業務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相対変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間間にグループイングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内の連結される子会社及び子法人等の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業務別委員会業務指針第25号・2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外資ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(会計方針の変更)
収益認識に関する会計基準等の適用
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号・2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約定した取引又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該取引又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置の取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適応した場合は累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号・2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観測可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適応した場合は累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が279百万円減少、その他資産が396百万円減少、繰延税金資産が102百万円増加、その他負債が14百万円減少しております。
また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号・2019年7月4日）第44項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として中間連結会計期間末1ヵ月平均に基いた市場価格等により評価しておりますが、当中間連結会計期間末より中間連結会計期間末日の市場価格により評価しております。

(追加情報)
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う貸倒引当金の見直しについて
新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、当社グループ銀行の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。
当該仮定の下で、当社グループ銀行の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を特定し、当該業種に属する要注見先の貸出金等内に包含する信用リスクに属した追加的引当金計上を行っております。
新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的引当金額は増減する可能性があります。
なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

- 注記事項
(中間連結貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く)1,623百万円
2. 貸出金のうち、繰延先債権額13,077百万円、延滞債権額は141,463百万円であります。
なお、繰延先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号からホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、繰延先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,245百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で繰延先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は55,490百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で繰延先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 繰延先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は202,277百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

6. 手形割引は、業種別実業業務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（両）売却という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,371百万円であります。

7. ローレン・パーティシペーションで、「ロウ・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号・2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は33,444百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 888,188百万円
貸出金 1,941,349百万円
リース債権及びリース投資資産 1,201百万円
その他資産 789百万円
担保資産に対応する債務
預金 26,142百万円
借入金 1,911,271百万円
債務貸借取引受入担保金 74,716百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金3,300百万円、有価証券1,519百万円及びその他資産57,920百万円を差し入れております。
また、その他資産には金融商品等差入担保金7,176百万円、敷金保証金5,634百万円、及び先物取引差入証拠金1,120百万円が含まれております。

9. 当座貸替契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件については反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,273,685百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものの1,195,031百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるが、融資未実行残高高のものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の母体のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約期間の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 69,936百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は292,865百万円であります。

12. 銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率（国内基準）は、71.7%であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益817百万円、債権償取収益132百万円を含んでおります。

2. 「営業経費」には、給料・手当23,731百万円を含んでおります。

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額4,236百万円、貸出金償却1,022百万円、経費統合関係費用622百万円を含んでおります。

4. 包括利益 14,804百万円

- (金融商品関係)
1. 金融商品の時価等に関する事項
2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は次表に含めておらず（注1）参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コーポレート及び充済手形、債券貸借取引受入担保額は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似的なことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
光目有価証券	31	31	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	419,037	421,343	2,306
その他有価証券	913,281	913,281	—
(3) 貸出金	9,743,486		
貸倒引当金（※1）	△58,719		
	9,684,767	9,729,031	44,263
資産計	11,017,117	11,083,688	66,570
(1) 預金	11,598,612	11,598,914	301
(2) 繰延税金資産	238,540	238,540	0
(3) 借入金	1,916,701	1,914,087	△2,613
負債計	13,453,854	13,451,442	△2,411
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,722	5,722	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(17)	(17)	—
デリバティブ取引合計	5,704	5,704	—

(※1)貸出金に付添する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を包括しております。
(※2)その他有価証券・負債に供しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は瞬間で表示しており、合計で正味の債権となる項目については、（ ）で表示しております。
(※3)ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの安定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを包括しております。なお、これらのヘッジ関係は、11,100円を参考とする金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（主簿第24号報告書・2020年9月29日）を適用しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)		
区 分	中間連結貸借対照表計上額	
市場価格のない株式等（※1・2）		4,468
組合出資金等（※3）		9,725

(※1)市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号・2019年7月4日）第8項に基づき、時価開示の発注はしておりません。
(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円減額処理を行っております。
(※3)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号・2019年7月4日）第27項に基づき、市場価格の算定はしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの信頼可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：信頼可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：信頼可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：信頼できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
当中間連結会計期間（2021年9月30日）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	20	—	—	20
地方債	—	11	—	11
有価証券				
その他有価証券				
国債	166,947	—	—	166,947
地方債	—	194,455	—	194,455
社債	—	289,932	74,491	364,423
株式	29,482	—	—	29,482
その他	55,600	4,042	19	59,661
計	251,969	498,444	74,510	814,962
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,038	—	5,038
通貨関連	—	666	—	666
デリバティブ取引計	—	5,704	—	5,704

(4) 時価の算定に使用する主要な基準の適用状況（企業会計基準適用指針第3号「2019年7月4日」第39号に定める経過措置に基づいた投資信託等）については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は96,409百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当中間連結会計期間（2021年9月30日）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	237,062	—	—	237,062
地方債	—	3,942	—	3,942
社債	—	161,890	18,448	180,339
貸出金	—	—	9,729,031	9,729,031
計	237,062	165,833	9,747,480	10,150,375
預金	—	11,308,814	—	11,308,814
繰渡性預金	—	228,540	—	228,540
借入金	—	1,914,087	—	1,914,087
負債計	—	13,451,442	—	13,451,442

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債	現在価値技法	割引率	0.0%～8.7%	0.4%
私募債	現在価値技法	割引率	0.9%～25.9%	4.7%
その他				

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2021年9月30日）

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上		購入、売却及び取消の純額	レベル3の時価からの振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益計(4)	その他の包括利益計上(4)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	70,518	△81	10	4,042	—	—	74,491	—
その他	6	△6	18	—	—	—	19	—

(4) 中間連結貸借対照表の「その他の包括利益」及び「その他有価証券評価損益」に含まれております。
(4) 中間連結貸借対照表の「その他の包括利益」及び「その他有価証券評価損益」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは、ドル部門及びバング部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの信頼性の高い金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを变化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に計算するための仮定であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスクプレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元金金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元金金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見替時表キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び繰渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元金金の合計額を市場金利に当社の信用状態を考慮した子会社及び子法人のリスクプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の権利や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンパ等の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2021年9月30日現在）

	種 別	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	144,445	145,740	1,294
	地方債	2,607	2,628	20
	社債	126,611	128,003	1,392
	小 計	273,663	276,373	2,707
	国債	91,566	91,321	△244
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,317	1,313	△5
	社債	52,488	52,335	△153
	小 計	145,372	144,970	△401
	合 計	419,037	421,343	2,306

2. その他有価証券（2021年9月30日現在）

	種 別	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,212	10,796	9,415
	債券	374,160	373,116	1,044
	国債	75,912	75,759	152
	地方債	105,362	105,214	148
	社債	192,885	192,141	743
	その他	85,454	75,349	8,104
	小 計	477,828	459,293	18,535
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,270	11,001	△1,731
	債券	351,565	352,997	△1,431
	国債	90,934	91,840	△905
	地方債	89,093	89,188	△95
	社債	171,537	171,968	△430
	その他	74,689	76,401	△1,711
	小 計	435,525	440,400	△4,874
合 計		913,354	899,693	13,750

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価で回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上するとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、135百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、債券・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に依り、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	92,830
うち信託報酬	6
うち投務取引等収益	25,489
預金・貸出業務	8,597
為替業務	2,626
信託関連業務	546
証券関連業務	6,203
代理業務	1,890
信託預り・貸金庫業務	488
信託業務	1,673

(注) 信託報酬及び投務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、投務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産	1,307円27銭
2. 1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益	28円66銭

関西みらいフィナンシャルグループ 中間期ディスクロージャー誌 2021-2022

本誌は銀行法第52条の29等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2022年1月

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

〒540-8610 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話 (06) 7733-7000 (代)

ホームページアドレス <https://www.kmfg.co.jp/>

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	208
中間連結財務諸表	209
セグメント情報	218
不良債権処理について	219
主要な経営指標等の推移(単体)	220
中間単体財務諸表	222
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	227
デリバティブ取引情報(単体)	228
主要な業務の状況を示す指標(単体)	230
預金に関する指標(単体)	234
貸出金に関する指標(単体)	235
不良債権処理について(単体)	236
有価証券に関する指標(単体)	237
信託業務に関する指標	238
株式の状況	238

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	71,982	63,457	65,168	140,173	130,278
うち連結信託報酬	—	—	6	—	—
連結経常利益	10,945	5,733	11,648	10,341	14,306
親会社株主に帰属する中間純利益	8,362	4,815	7,551	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,604	9,673
連結中間包括利益	10,223	9,766	9,403	—	—
連結包括利益	—	—	—	△2,826	18,664
連結純資産	376,318	335,796	353,223	326,030	343,998
連結総資産	7,982,550	9,301,256	10,961,530	7,684,053	10,126,658
1株当たり純資産（円）	4,106.41	3,663.13	3,853.53	3,555.85	3,752.64
1株当たり中間純利益（円）	91.53	52.71	82.65	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	50.39	105.87
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	9.30	8.64	8.96	8.37	8.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,984	1,464,821	788,378	△354,086	2,196,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,639	△52,894	△30,991	161,327	△244,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△6	△5	△35,072	△700
現金及び現金同等物の中間期末残高	654,300	1,788,743	3,085,554	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	376,823	2,328,173
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	4,496 [1,729]	4,135 [1,512]	3,753 [1,299]	4,183 [1,661]	3,856 [1,460]
信託財産額	—	—	245	—	—

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2021年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における財政状態と経営成績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は651億円となり、そのうち資金運用収益は395億円、役務取引等収益は173億円となりました。連結経常費用は535億円となり、そのうち資金調達費用は11億円、役務取引等費用は50億円、営業経費は374億円となりました。

その結果、連結経常利益は116億円、親会社株主に帰属する中間純利益は75億円となりました。

資産の部（連結総資産）は前連結会計年度末比8,348億円増加し10兆9,615億円となり、その内訳は有価証券が前連結会計年度末比320億円増加し9,408億円、貸出金が前連結会計年度末比530億円増加し6兆7,074億円となりました。負債の部は、前連結会計年度末比8,256億円増加し10兆6,083億円となりました。その内訳は預金が前連結会計年度末比1,078億円増加し7兆5,058億円となりました。

1株当たり中間純利益は82円65銭、1株当たり純資産は3,853円53銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は8.96%となりました。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年9月中間期 (2020年9月30日)	2021年9月中間期 (2021年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※6	1,797,835	3,093,457
買入金銭債権	351	72
有価証券※6、10	712,184	940,801
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	6,560,691	6,707,472
外国為替※5	7,705	10,468
リース債権及びリース投資資産※6	28,115	26,111
その他資産※6	86,409	83,575
有形固定資産※8、9	76,681	73,413
無形固定資産	9,373	8,090
退職給付に係る資産	15,950	19,667
繰延税金資産	26,625	22,267
支払承諾見返	15,258	16,680
貸倒引当金	△35,926	△40,548
資産の部合計	9,301,256	10,961,530

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年9月中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	63,457	65,168
資金運用収益	39,914	39,597
(うち貸出金利息)	(36,845)	(36,203)
(うち有価証券利息配当金)	(2,148)	(1,881)
信託報酬	—	6
役務取引等収益	14,197	17,325
その他業務収益	6,225	7,268
その他経常収益※1	3,120	971
経常費用	57,724	53,520
資金調達費用	1,403	1,130
(うち預金利息)	(1,347)	(1,136)
役務取引等費用	5,479	5,073
その他業務費用	5,053	5,653
営業経費	40,052	37,452
その他経常費用※2	5,734	4,211
経常利益	5,733	11,648
特別利益	989	245
固定資産処分益	989	245
特別損失	290	377
固定資産処分損	209	239
減損損失	80	137
税金等調整前中間純利益	6,432	11,515
法人税、住民税及び事業税	1,653	2,214
法人税等調整額	△2	1,739
法人税等合計	1,651	3,953
中間純利益	4,781	7,562
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△34	10
親会社株主に帰属する中間純利益	4,815	7,551

(単位：百万円)

	2020年9月中間期 (2020年9月30日)	2021年9月中間期 (2021年9月30日)
<負債の部>		
預金※6	7,452,301	7,505,874
譲渡性預金	148,370	228,300
コールマネー及び売渡手形	450,358	1,222,880
債券貸借取引受入担保金※6	—	55,771
借入金※6	816,222	1,491,701
外国為替	110	79
その他負債	64,352	70,509
賞与引当金	3,122	3,089
退職給付に係る負債	10,218	9,214
その他の引当金	4,926	3,991
再評価に係る繰延税金負債 ※8	217	215
支払承諾	15,258	16,680
負債の部合計	8,965,459	10,608,306
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	171,012	171,012
利益剰余金	127,499	139,044
株主資本合計	337,483	349,028
その他有価証券評価差額金	4,391	6,609
繰延ヘッジ損益	△223	△129
土地再評価差額金※8	464	458
退職給付に係る調整累計額	△7,453	△3,908
その他の包括利益累計額合計	△2,819	3,029
非支配株主持分	1,133	1,165
純資産の部合計	335,796	353,223
負債及び純資産の部合計	9,301,256	10,961,530

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年9月中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益	4,781	7,562
その他の包括利益	4,985	1,841
その他有価証券評価差額金	4,280	1,375
繰延ヘッジ損益	18	32
退職給付に係る調整額	686	432
中間包括利益	9,766	9,403
親会社株主に係る中間包括利益	9,798	9,392
非支配株主に係る中間包括利益	△32	10

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2020年9月中間期 （2020年4月 1日から 2020年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	171,012	122,683	332,667	111	△241	464	△8,139	△7,805	1,167	326,030
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,815	4,815							4,815
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					4,280	18		686	4,985	△34	4,950
当中間期変動額合計	—	—	4,815	4,815	4,280	18	—	686	4,985	△34	9,766
当中間期末残高	38,971	171,012	127,499	337,483	4,391	△223	464	△7,453	△2,819	1,133	335,796

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	171,012	131,668	341,652	5,233	△162	458	△4,341	1,187	1,157	343,998
会計方針の変更による 累積の影響額			△175	△175							△175
会計方針の変更を 反映した当期首残高	38,971	171,012	131,493	341,477	5,233	△162	458	△4,341	1,187	1,157	343,822
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,551	7,551							7,551
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					1,375	32		432	1,841	8	1,849
当中間期変動額合計	—	—	7,551	7,551	1,375	32	—	432	1,841	8	9,401
当中間期末残高	38,971	171,012	139,044	349,028	6,609	△129	458	△3,908	3,029	1,165	353,223

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,432	11,515
減価償却費	1,653	1,459
減損損失	80	137
のれん償却額	368	368
貸倒引当金の増減（△）	1,938	1,359
その他引当金の増減額（△は減少）	△622	△372
賞与引当金の増減額（△は減少）	△749	△476
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	327	259
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	94	△125
資金運用収益	△39,914	△39,597
資金調達費用	1,403	1,130
有価証券関係損益（△）	△1,794	△740
為替差損益（△は益）	43	△372
固定資産処分損益（△は益）	△779	△5
貸出金の純増（△）減	△148,124	△53,077
預金の純増減（△）	435,796	107,810
譲渡性預金の純増減（△）	17,130	△5,770
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	710,145	247,227
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	980	360
コールローン等の純増（△）減	438	55
コールマネー等の純増減（△）	449,986	421,404
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	—	55,771
外国為替（資産）の純増（△）減	4,127	1,169
外国為替（負債）の純増減（△）	△692	△83
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,120	826
金融商品等差入担保金の純増（△）減	67	—
資金運用による収入	40,104	39,529
資金調達による支出	△1,484	△1,131
その他	△13,431	2,478
小計	1,464,649	791,112
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	172	△2,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,821	788,378

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△194,272	△230,783
有価証券の売却による収入	15,812	129,523
有価証券の償還による収入	125,398	71,296
有形固定資産の取得による支出	△1,073	△968
有形固定資産の売却による収入	1,277	382
無形固定資産の取得による支出	△101	△93
無形固定資産の売却による収入	58	—
その他	5	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,894	△30,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3	△3
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,411,920	757,380
現金及び現金同等物の期首残高	376,823	2,328,173
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	1,788,743	3,085,554

■注記事項 (2021年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 6社
会社名
関西みらいリース株式会社
関西みらい保証株式会社
関西総合信用株式会社
びわこ信用保証株式会社
株式会社びわこビジネスサービス
幸福カード株式会社
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等 該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は70,191百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	2,446百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,202百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当社並びに連結される子会社及び子法人等の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が175百万円減少、その他資産が246百万円減少、繰延税金資産が55百万円増加、その他負債が14百万円減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として中間連結会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当中間連結会計期間末より中間連結会計期間末日の市場価格により評価しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に属する業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,282百万円 |
| 延滞債権額 | 89,356百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 延滞債権額 | 1,954百万円 |
|-------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 51,105百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 143,699百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 12,666百万円 |
|--|-----------|

- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	676,245百万円
貸出金	1,508,864百万円
リース債権及びリース投資資産	1,201百万円
その他資産	680百万円
計	2,186,991百万円

担保資産に対応する債務	
預金	21,588百万円
債券貸借取引受入担保金	55,771百万円
借入金	1,485,771百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	3,300百万円
その他資産	27,863百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

金融商品等差入担保金	4,971百万円
敷金保証金	2,607百万円
先物取引差入証拠金	500百万円

- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 714,278百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 675,570百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|--|
| 再評価を行った年月日 | 1999年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 476百万円 |

- ※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 44,110百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 51,563百万円 |
|--|-----------|

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 635百万円 |
| 株式等売却益 | 29百万円 |
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 2,216百万円 |
| 貸出金償却 | 1,022百万円 |
| 経営統合関係費用 | 520百万円 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	91,359	—	—	91,359	
合計	91,359	—	—	91,359	

2. 配当に関する事項

- （1）当中間連結会計期間中の配当金支払額
- 該当事項はありません。
- （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,093,457百万円
日本銀行以外への預け金	△7,903百万円
現金及び現金同等物	3,085,554百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として事務機器等であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	636百万円
1年超	5,491百万円
合計	6,128百万円

（貸手側）

ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	18,324百万円
見積残存価額部分の金額	4,313百万円
受取利息相当額	△1,849百万円
期末リース投資資産	20,788百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,852百万円	6,310百万円
1年超2年以内	1,278百万円	4,792百万円
2年超3年以内	962百万円	3,312百万円
3年超4年以内	637百万円	1,876百万円
4年超5年以内	293百万円	961百万円
5年超	141百万円	1,071百万円
合計	5,165百万円	18,324百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は次表に含めておらず（（注1）参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	298,642	301,011	2,368
その他有価証券	637,790	637,790	—
（2）貸出金	6,707,472		
貸倒引当金（※1）	△40,154		
	6,667,318	6,698,318	31,000
資産計	7,603,751	7,637,120	33,369
（1）預金	7,505,874	7,505,891	16
（2）譲渡性預金	228,300	228,300	—
（3）借入金	1,491,701	1,491,723	22
負債計	9,225,876	9,225,915	39
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,327	4,327	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(170)	(170)	—
デリバティブ取引計	4,156	4,156	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等（※1、2）	2,593
組合出資金等（※3）	1,775
合計	4,368

- （※1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について12百万円減損処理を行っております。
- （※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	98,524	—	—	98,524
地方債	—	126,030	—	126,030
社債	—	260,818	33,364	294,183
株式	9,137	—	—	9,137
その他	29,308	4,042	—	33,350
資産計	136,970	390,891	33,364	561,226
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,342	—	3,342
通貨関連	—	814	—	814
デリバティブ取引計	—	4,156	—	4,156

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26号に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は76,563百万円であります。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	227,210	—	—	227,210
地方債	—	3,942	—	3,942
社債	—	51,409	18,448	69,858
貸出金	—	—	6,698,318	6,698,318
資産計	227,210	55,352	6,716,767	6,999,330
預金	—	7,505,891	—	7,505,891
譲渡性預金	—	228,300	—	228,300
借入金	—	1,491,723	—	1,491,723
負債計	—	9,225,915	—	9,225,915

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結される子会社及び子法人等のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均

有価証券

社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.0%－4.8%	0.1%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2021年9月30日）

（単位：百万円）

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3 の時価への振替	レベル3 の時価からの振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額のうち中間連結 貸借対照表日において保有 する金融資産 及び負債の評 価損益
	損益に 計上 （*1）	その他の 包括利益 に計上 （*2）					

有価証券

その他有価証券							
社債	29,280	8	11	4,063	—	—	33,364

（*1）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（*2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いられている重要な看過できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)」に記載しております。

1. 売買目的有価証券

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額

一百万円

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えるもの	国債	144,445	145,740	1,294
	地方債	2,607	2,628	20
	社債	61,744	62,968	1,224
	小計	208,797	211,337	2,539
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えないもの	国債	81,618	81,470	△147
	地方債	1,317	1,313	△3
	社債	6,908	6,889	△19
	小計	89,844	89,674	△170
合計		298,642	301,011	2,368

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,905	3,990	4,915
	債券	273,576	272,839	737
	国債	70,432	70,309	122
	地方債	53,605	53,584	21
	社債	149,539	148,945	593
	その他	68,112	63,253	4,858
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	小計	350,594	340,083	10,511
	株式	231	270	△38
	債券	245,161	245,449	△287
	国債	28,092	28,130	△37
	地方債	72,425	72,486	△60
	社債	144,644	144,833	△189
その他	小計	41,875	42,735	△860
	合計	287,268	288,455	△1,187
合計		637,863	628,539	9,324

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、45百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	9,324
その他有価証券	9,324
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	2,714
その他有価証券評価差額金	6,609

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	278,661	253,777	6,414
		受取変動・支払固定	310,637	283,419	△2,901
合計		/	/	3,512	3,512

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		228,817	181,867	319
	為替予約	売建	24,194	10,998	△816
		買建	25,241	9,937	1,310
合計		/	/	814	814

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
(4) 債券関連取引
該当事項はありません。
(5) 商品関連取引
該当事項はありません。
(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	23,181	20,673
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の有利利息の 金融資産・負債	39,815	34,052
合計		/	/	/	△502

- (注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
(3) 株式関連取引
該当事項はありません。
(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	65,168
うち信託報酬	6
うち役務取引等収益	17,325
預金・貸出業務	5,701
為替業務	2,279
信託関連業務	546
証券関連業務	4,393
代理業務	1,121
保護預り・貸金庫業務	158
保証業務	1,221

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産	3,853円53銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	353,223百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,165百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	352,058百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	91,359千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	82円65銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	7,551百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,551百万円
普通株式の期中平均株式数	91,359千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確 認 書

2021年12月24日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長

菅 哲 哉

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	印刷業務、計算受託業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当社グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		2020年9月中間期				2021年9月中間期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	47,870	591	59	48,520	51,762	640	61	52,463
経費	②	△38,191	△543	△73	△38,808	△35,886	△508	△73	△36,468
与信費用	③	△3,295	△546	—	△3,842	△2,715	20	—	△2,695
セグメント利益	①+②+③	6,382	△498	△14	5,869	13,159	151	△12	13,299
セグメント資産		9,283,820	52,190	132	9,336,143	10,948,057	49,683	131	10,997,871

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2020年9月中間期	2021年9月中間期
報告セグメント計	5,869	13,299
セグメント間取引消去	11	22
株式等損益	1,591	17
その他	△1,739	△1,691
中間連結損益計算書の経常利益	5,733	11,648

(注) 1. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△368百万円が各々含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2020年9月中間期	2021年9月中間期
報告セグメント計	9,336,143	10,997,871
セグメント間取引消去	△34,887	△36,341
中間連結貸借対照表の資産合計	9,301,256	10,961,530

不良債権処理について

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権	1,992	1,282
延滞債権	83,994	89,356
3ヵ月以上延滞債権	1,166	1,954
貸出条件緩和債権	43,139	51,105
合計	130,293	143,699

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	63,635	56,956	57,758	123,012	116,032
うち信託報酬	—	—	6	—	—
業務純益	8,138	6,104	12,821	18,270	16,743
経常利益	9,421	5,294	9,893	9,155	11,316
中間純利益	7,392	4,335	6,469	—	—
当期純利益	—	—	—	4,506	7,339
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数（千株）	91,359	91,359	91,359	91,359	91,359
純資産	362,238	323,613	334,533	314,978	326,828
総資産	7,977,024	9,306,529	10,968,260	7,677,135	10,130,840
預金残高	7,291,988	7,465,401	7,520,841	7,029,087	7,412,365
貸出金残高	6,397,036	6,584,713	6,733,824	6,427,037	6,678,420
有価証券残高	713,752	735,123	963,739	676,184	931,707
1株当たり中間配当額 （1株当たり配当額）（円）	—	—	—	340.00	7.60
単体自己資本比率（国内基準）（%）	8.66	8.10	8.33	7.81	8.21
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	4,373 [1,668]	3,999 [1,442]	3,641 [1,216]	4,061 [1,603]	3,724 [1,386]
信託財産額	—	—	245	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子 記録移転有価証券表示権利等残高に掲 げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権 利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.23	0.12	0.18	0.10	0.12
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.18	0.10	0.12	0.05	0.08
純資産経常利益率（%）	5.22	3.30	5.96	2.72	3.52
純資産中間（当期）純利益率（%）	4.09	2.70	3.90	1.34	2.28

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期比
業務粗利益	45,253	49,157	3,904
資金利益	38,006	37,992	△13
うち投資信託解約損益	863	—	△863
役務取引等利益（信託報酬含む）	6,136	9,710	3,574
その他業務利益	1,110	1,454	343
うち債券関係損益	203	722	519
国内業務粗利益	44,664	48,375	3,710
資金利益	37,863	37,717	△146
信託報酬	—	6	6
役務取引等利益	6,014	9,570	3,555
その他業務利益	786	1,081	294
うち債券関係損益	203	669	466
国際業務粗利益	588	782	193
資金利益	143	275	132
役務取引等利益	122	134	12
その他業務利益	323	372	49
うち債券関係損益	—	53	53
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△37,612	△35,348	2,263
人件費	△18,888	△17,771	1,116
物件費	△16,008	△14,973	1,034
税金	△2,715	△2,603	112
実質業務純益（除くのれん償却額）	7,641	13,809	6,167
コア業務純益	7,438	13,086	5,648
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	6,575	13,086	6,511
のれん償却額	△368	△368	—
実質業務純益（含むのれん償却額）	7,273	13,440	6,167
一般貸倒引当金繰入額（A）	△1,169	△619	550
業務純益	6,104	12,821	6,717
臨時損益	△810	△2,928	△2,117
株式等関係損益	1,591	17	△1,573
株式等売却益	1,617	29	△1,587
株式等売却損	△25	△0	25
株式等償却	△0	△12	△11
不良債権処理額（B）	△2,214	△2,331	△117
与信費用戻入額（C）	1,173	634	△539
その他	△1,360	△1,248	112
経常利益	5,294	9,893	4,599
特別損益	703	△124	△828
固定資産処分損益	783	12	△770
減損損失	△80	△137	△57
税引前中間純利益	5,997	9,768	3,771
法人税、住民税及び事業税	△981	△1,569	△587
法人税等調整額	△680	△1,730	△1,050
中間純利益	4,335	6,469	2,134
与信費用（A）+（B）+（C）	△2,209	△2,316	△106
一般貸倒引当金繰入額	△1,169	△619	550
貸出金償却	△1,348	△1,021	326
個別貸倒引当金繰入額	△637	△1,219	△582
その他不良債権処理額	△228	△90	137
償却債権取立益	1,173	634	△539

- （注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2021年9月中間期の業績について

当中間期の預金残高（譲渡性除く）は7兆5,208億円、貸出金残高は6兆7,338億円となりました。

当期の経常収益は貸出金利息を中心とする資金運用収益391億29百万円、役務取引等収益159億72百万円等により577億58百万円となりました。経常費用は預金利息を中心とする資金調達費用11億36百万円、役務取引等費用62億68百万円、営業経費364億76百万円、貸出金償却を含むその他経常費用38億6百万円等により478億64百万円となりました。

この結果、経常利益は98億93百万円になりました。

また、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」計上後の中間純利益は64億69百万円となりました。

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 （2020年4月 1日から 2020年9月30日まで）	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）
経常収益	56,956	57,758
資金運用収益	39,382	39,129
（うち貸出金利息）	(36,862)	(36,210)
（うち有価証券利息配当金）	(2,168)	(1,900)
信託報酬	—	6
役務取引等収益	12,799	15,972
その他業務収益	1,487	1,631
その他経常収益※1	3,287	1,019
経常費用	51,662	47,864
資金調達費用	1,376	1,136
（うち預金利息）	(1,347)	(1,136)
役務取引等費用	6,662	6,268
その他業務費用	377	176
営業経費	38,982	36,476
その他経常費用※2	4,264	3,806
経常利益	5,294	9,893
特別利益	989	245
固定資産処分益	989	245
特別損失	286	370
固定資産処分損	206	232
減損損失	80	137
税引前中間純利益	5,997	9,768
法人税、住民税及び事業税	981	1,569
法人税等調整額	680	1,730
法人税等合計	1,661	3,299
中間純利益	4,335	6,469

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2020年9月中間期 （2020年4月 1日から 2020年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	株主資本 合計						
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	104,682	314,652	111	△249	464	326	314,978	
当中間期変動額												
中間純利益					4,335	4,335					4,335	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							4,280	19		4,299	4,299	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,335	4,335	4,280	19	—	4,299	8,634	
当中間期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	109,017	318,987	4,391	△230	464	4,625	323,613	

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	111,334	321,304	5,233	△167	458	5,524	326,828
会計方針の変更による 累積的影響額					△175	△175					△175
会計方針の変更を 反映した当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	111,159	321,128	5,233	△167	458	5,524	326,653
当中間期変動額											
中間純利益					6,469	6,469					6,469
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							1,375	34		1,410	1,410
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,469	6,469	1,375	34	—	1,410	7,880
当中間期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	117,628	327,598	6,609	△132	458	6,934	334,533

■注記事項 (2021年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は64,668百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理
(4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 2,446百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 1,202百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(会計方針の変更)
収益認識に関する会計基準等の適用
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間会計期間の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が175百万円減少、その他資産が246百万円減少、繰延税金資産が55百万円増加、その他負債が14百万円減少しております。また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として当中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当中間会計期間末より当中間会計期間末日の市場価格により評価しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注先先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前事業年度から当該仮定に変更はありません。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式総額	22,941百万円
※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,292百万円
延滞債権額	89,097百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※ 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	1,954百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	25,340百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	117,686百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	12,666百万円
※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	676,245百万円
貸出金	1,508,864百万円
計	2,185,109百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,588百万円
債券貸借取引受入担保金	55,771百万円
借入金	1,484,371百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	3,300百万円
その他の資産	27,863百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	4,971百万円
敷金保証金	2,589百万円
先物取引差入証拠金	500百万円

- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 714,278百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 675,570百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|--|
| 再評価を行った年月日 | 1999年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 476百万円 |

- ※ 10. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 42,723百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 51,563百万円 |
|--|-----------|

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 634百万円 |
| 株式等売却益 | 29百万円 |
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,838百万円 |
| 貸出金償却 | 1,021百万円 |
| 経営統合関係費用 | 520百万円 |

確 認 書

2021年12月24日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長

菅 哲 哉

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2020年9月末			2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	57,411	58,598	1,187	144,445	145,740	1,294
	地方債	4,178	4,213	35	2,607	2,628	20
	社債	68,695	69,916	1,220	61,744	62,968	1,224
	小計	130,285	132,728	2,443	208,797	211,337	2,539
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	40,049	39,854	△195	81,618	81,470	△147
	地方債	—	—	—	1,317	1,313	△3
	社債	10,563	10,519	△43	6,908	6,889	△19
	小計	50,613	50,373	△239	89,844	89,674	△170
合計		180,898	183,101	2,203	298,642	301,011	2,368

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		2020年9月末	2021年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式		22,941	22,941

その他の有価証券

（単位：百万円）

		2020年9月末			2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,814	4,573	5,241	8,905	3,990	4,915
	債券	277,084	276,462	621	273,576	272,839	737
	国債	35,322	35,217	104	70,432	70,309	122
	地方債	40,896	40,882	13	53,605	53,584	21
	社債	200,865	200,362	502	149,539	148,945	593
	その他	40,421	37,709	2,712	68,112	63,253	4,858
	小計	327,319	318,744	8,575	350,594	340,083	10,511
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	975	1,138	△162	231	270	△38
	債券	172,236	172,493	△257	245,161	245,449	△287
	国債	—	—	—	28,092	28,130	△37
	地方債	39,795	39,812	△16	72,425	72,486	△60
	社債	132,440	132,681	△240	144,644	144,833	△189
	その他	27,262	29,328	△2,065	41,875	42,735	△860
	小計	200,474	202,960	△2,486	287,268	288,455	△1,187
合計		527,794	521,705	6,089	637,863	628,539	9,324

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年9月中間期における減損処理額は、50百万円であります。
2021年9月中間期における減損処理額は、45百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

Ⅱ デリバティブ取引情報（単体） Ⅱ

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2020年9月末				2021年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	290,908	266,833	8,365	8,365	278,661	253,777	6,414	6,414
		受取変動・支払固定	324,928	299,503	△4,529	△4,529	309,137	281,919	△2,901	△2,901
合計			/	/	3,835	3,835	/	/	3,513	3,513

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2020年9月末				2021年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		227,077	187,105	380	380	228,817	181,867	319	319
	為替予約	売建	17,049	6,749	126	126	24,194	10,998	△816	△816
		買建	31,134	7,382	200	200	25,241	9,937	1,310	1,310
合計			/	/	708	708	/	/	814	814

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

■商品関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2020年9月末			2021年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		31,511	29,226	△307	24,681	22,173	△170
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		44,180	43,391	△540	39,315	34,052	△331
合計				/	/	△847	/	/	△502

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

■株式関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	37,863	37,717
	資金運用収益	39,213	38,829
	資金調達費用	1,349	1,112
	信託報酬	—	6
	役務取引等収支	6,014	9,570
	役務取引等収益	12,646	15,806
	役務取引等費用	6,632	6,236
	その他業務収支	786	1,081
	その他業務収益	1,164	1,126
	その他業務費用	377	45
	業務粗利益	44,664	48,375
国際業務部門	業務粗利益率（％）	1.14	1.04
	資金運用収支	143	275
	資金運用収益	176	307
	資金調達費用	33	32
	役務取引等収支	122	134
	役務取引等収益	152	165
	役務取引等費用	30	31
	その他業務収支	323	372
	その他業務収益	323	504
	その他業務費用	—	131
	業務粗利益	588	782
合計	業務粗利益率（％）	2.52	2.01
	資金運用収支	38,006	37,992
	資金運用収益	7	8
	資金調達費用	7	8
	信託報酬	—	6
	役務取引等収支	6,136	9,704
	役務取引等収益	12,799	15,972
	役務取引等費用	6,662	6,268
	その他業務収支	1,110	1,454
	その他業務収益	1,487	1,631
	その他業務費用	377	176
	業務粗利益	45,253	49,157
	業務粗利益率（％）	1.16	1.05
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	37,612	35,348
	実質業務純益（除くのれん償却額）	7,641	13,809
	コア業務純益	7,438	13,086
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	6,575	13,086
	のれん償却額	368	368
	実質業務純益（含むのれん償却額）	7,273	13,440
	一般貸倒引当金繰入額	1,169	619
	業務純益	6,104	12,821
	臨時損益	△810	△2,928
	経常利益	5,294	9,893

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(22,849)	(7)		(37,186)	(8)	
	うち貸出金	7,750,437	39,213	1.00	9,255,322	38,829	0.83
	商品有価証券	0	—	0.00	2	—	0.00
	有価証券	701,907	2,137	0.60	924,766	1,712	0.36
	コールローン	1,530	0	0.05	—	—	—
	預け金	543,926	282	0.10	1,620,942	971	0.11
	資金調達勘定	7,998,551	1,349	0.03	10,336,398	1,112	0.02
	うち預金	7,214,360	1,327	0.03	7,508,196	1,123	0.02
	譲渡性預金	156,370	4	0.00	284,876	3	0.00
	コールマネー	419,371	△79	△0.03	1,168,234	△115	△0.01
	債券貸借取引受入担保金	4,802	1	0.04	88,540	22	0.04
	借入金	201,633	—	0.00	1,285,171	—	0.00
	資金利益	—	37,863	0.97	—	37,717	0.81
国際業務部門	資金運用勘定	46,541	176	0.75	77,367	307	0.79
	うち貸出金	23,960	122	1.02	24,706	107	0.86
	有価証券	5,740	31	1.08	34,729	188	1.08
	コールローン	—	—	—	—	—	—
	預け金	106	△0	△1.74	—	—	—
	資金調達勘定	(22,849)	(7)		(37,186)	(8)	
	うち預金	46,562	33	0.14	77,389	32	0.08
	コールマネー	22,513	20	0.18	26,750	12	0.09
	債券貸借取引受入担保金	363	2	1.16	373	0	0.36
	借入金	—	—	—	12,151	9	0.15
	借入金	641	3	1.14	659	0	0.26
	資金利益	—	143	0.61	—	275	0.71
合計	資金運用勘定	7,774,129	39,382	1.01	9,295,503	39,129	0.83
	うち貸出金	6,503,628	36,862	1.13	6,697,039	36,210	1.07
	商品有価証券	0	—	0.00	2	—	0.00
	有価証券	707,648	2,168	0.61	959,495	1,900	0.39
	コールローン	1,530	0	0.05	—	—	—
	預け金	544,033	282	0.10	1,620,942	971	0.11
	資金調達勘定	8,022,265	1,376	0.03	10,376,601	1,136	0.02
	うち預金	7,236,874	1,347	0.03	7,534,946	1,136	0.03
	譲渡性預金	156,370	4	0.00	284,876	3	0.00
	コールマネー	419,734	△77	△0.03	1,168,608	△115	△0.01
	債券貸借取引受入担保金	4,802	1	0.04	100,692	31	0.06
	借入金	202,275	3	0.00	1,285,830	0	0.00
	資金利益	—	38,006	0.97	—	37,992	0.81

（注）1. （ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	706	△2,746	△2,039	6,963	△7,347	△383
	うち貸出金	702	△1,621	△919	1,067	△1,704	△637
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	△198	△1,013	△1,211	545	△970	△424
	コールローン	0	0	0	△0	△0	△0
	預け金	38	20	58	602	85	688
	支払利息	53	△618	△564	323	△560	△237
	うち預金	△26	△390	△416	49	△252	△203
	譲渡性預金	△0	△16	△16	2	△3	△0
	コールマネー	△58	30	△28	△108	72	△36
	債券貸借取引受入担保金	0	0	1	20	△0	20
	借入金	42	△82	△40	—	—	—
	差引	652	△2,127	△1,474	6,640	△6,787	△146
国際業務部門	受取利息	△47	△63	△111	119	11	131
	うち貸出金	2	△46	△43	3	△18	△15
	有価証券	△19	△7	△26	157	△0	156
	コールローン	△6	△6	△12	—	—	—
	預け金	△0	△1	△1	0	0	0
	支払利息	△16	△87	△104	17	△19	△1
	うち預金	△2	△90	△93	2	△10	△8
	コールマネー	1	△1	△0	0	△1	△1
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	4	4	9
	借入金	△0	△4	△4	0	△2	△2
	差引	△30	24	△6	102	30	132
合計	受取利息	703	△2,847	△2,144	7,055	△7,309	△253
	うち貸出金	704	△1,668	△963	1,071	△1,723	△652
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	△211	△1,026	△1,238	635	△903	△267
	コールローン	1	△13	△11	△0	△0	△0
	預け金	38	18	56	601	87	689
	支払利息	56	△718	△662	330	△570	△239
	うち預金	△27	△482	△509	50	△261	△211
	譲渡性預金	△0	△16	△16	2	△3	△0
	コールマネー	△56	28	△28	△106	68	△37
	債券貸借取引受入担保金	0	0	1	27	3	30
	借入金	52	△97	△44	10	△12	△2
	差引	647	△2,128	△1,481	6,724	△6,738	△13

■利鞘

（単位：％）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内部門業務	資金運用利回り	1.00	0.83
	資金調達原価	0.96	0.69
	総資金利鞘	0.04	0.13
国際部門業務	資金運用利回り	0.75	0.79
	資金調達原価	1.77	0.95
	総資金利鞘	△1.02	△0.15
合計	資金運用利回り	1.01	0.83
	資金調達原価	0.96	0.70
	総資金利鞘	0.04	0.13

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内部門業務	商品有価証券売買損益	—	0
	国債等債券関係損益	203	669
	金融派生商品損益	583	411
	計	786	1,081
国際部門業務	外国為替売買損益	323	317
	国債等債券関係損益	—	53
	金融派生商品損益	—	2
	計	323	372
合計		1,110	1,454

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	12,646	15,806
	うち預金・貸出業務	4,382	5,698
	為替業務	2,169	2,170
	信託関連業務	374	546
	証券関連業務	2,994	4,393
	代理業務	1,291	1,121
	保護預り・貸金庫業務	164	158
	保証業務	96	109
	役務取引等費用	6,632	6,236
	うち為替業務	427	446
役務取引等収支		6,014	9,570
国際業務部門	役務取引等収益	152	165
	うち預金・貸出業務	—	18
	為替業務	108	109
	保証業務	28	37
	役務取引等費用	30	31
	うち為替業務	29	30
	役務取引等収支	122	134
合計	役務取引等収益	12,799	15,972
	うち預金・貸出業務	4,397	5,716
	為替業務	2,278	2,280
	信託関連業務	374	546
	証券関連業務	2,994	4,393
	代理業務	1,291	1,121
	保護預り・貸金庫業務	164	158
	保証業務	125	147
	役務取引等費用	6,662	6,268
	うち為替業務	457	477
役務取引等収支		6,136	9,704

（注）2021年3月に信託業務の兼営認可を取得し、2021年4月より信託銀行として営業を開始したことに伴い、従来、「代理業務」に含めていた「信託契約代理業務に係る手数料」は当期より「信託関連業務」に含めて計上しております。
この変更を反映させるため、前期計数の組替を行っております。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月末	2021年9月末
国内業務部門	預金	7,214,360	7,508,196	7,440,041	7,493,892
	流動性預金	3,997,324	4,463,145	4,230,567	4,485,571
	定期性預金	3,199,853	3,026,097	3,170,183	2,972,320
	その他	17,182	18,954	39,290	36,000
	譲渡性預金	156,370	284,876	191,070	270,900
	計	7,370,731	7,793,073	7,631,111	7,764,792
国際業務部門	預金	22,513	26,750	25,360	26,949
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	22,513	26,750	25,360	26,949
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	22,513	26,750	25,360	26,949
合計	預金	7,236,874	7,534,946	7,465,401	7,520,841
	流動性預金	3,997,324	4,463,145	4,230,567	4,485,571
	定期性預金	3,199,853	3,026,097	3,170,183	2,972,320
	その他	39,695	45,704	64,650	62,949
	譲渡性預金	156,370	284,876	191,070	270,900
	計	7,393,245	7,819,823	7,656,471	7,791,741

（注）1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年9月末	定期預金	996,826	718,182	1,159,876	156,524	105,259	33,514	3,170,183
	うち固定金利定期預金	996,380	717,970	1,159,436	152,236	103,188	33,510	3,162,722
	変動金利定期預金	364	211	439	4,287	2,071	3	7,378
	その他	81	—	—	—	—	—	81
2021年9月末	定期預金	901,650	668,687	1,107,592	173,632	99,098	21,658	2,972,320
	うち固定金利定期預金	901,252	668,543	1,104,030	171,701	98,211	21,658	2,965,397
	変動金利定期預金	320	144	3,561	1,931	887	—	6,844
	その他	78	—	—	—	—	—	78

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	期末	85.97	86.38
	期中平均	87.91	85.61
国際業務部門	期末	94.24	95.98
	期中平均	106.42	92.36
合計	期末	86.00	86.42
	期中平均	87.96	85.64

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	期末	9.55	11.98
	期中平均	9.52	11.86
国際業務部門	期末	22.58	123.74
	期中平均	25.49	129.82
合計	期末	9.60	12.36
	期中平均	9.57	12.27

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月末	2021年9月末
国内業務部門	手形貸付	101,196	90,211	94,895	89,446
	証書貸付	6,143,219	6,384,516	6,242,461	6,411,793
	当座貸越	220,992	187,091	211,588	194,990
	割引手形	14,260	10,513	11,867	11,725
	計	6,479,668	6,672,332	6,560,813	6,707,955
国際業務部門	手形貸付	1,184	288	1,316	299
	証書貸付	22,575	24,418	22,383	25,569
	当座貸越	200	—	200	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	23,960	24,706	23,899	25,868
合計	手形貸付	102,381	90,500	96,212	89,745
	証書貸付	6,165,795	6,408,934	6,264,845	6,437,363
	当座貸越	221,192	187,091	211,788	194,990
	割引手形	14,260	10,513	11,867	11,725
	計	6,503,628	6,697,039	6,584,713	6,733,824

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2020年9月末	貸出金	357,717	451,074	540,627	380,775	4,641,152	211,788	6,583,137
	うち変動金利	—	363,082	416,379	310,069	4,193,911	179,258	—
	固定金利	—	87,991	124,247	70,706	447,241	32,530	—
2021年9月末	貸出金	355,658	447,910	556,231	355,456	4,822,125	194,990	6,732,373
	うち変動金利	—	343,369	445,790	266,486	4,299,215	165,828	—
	固定金利	—	104,541	110,441	88,969	522,910	29,161	—

（注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2020年9月末	2021年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）		
製造業	328,179 (4.99)	324,136 (4.81)
農業、林業	2,762 (0.04)	3,330 (0.05)
漁業	718 (0.01)	127 (0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	979 (0.01)	1,043 (0.02)
建設業	219,871 (3.34)	230,090 (3.42)
電気・ガス・熱供給・水道業	25,414 (0.39)	31,485 (0.47)
情報通信業	22,230 (0.34)	24,950 (0.37)
運輸業、郵便業	128,118 (1.95)	137,617 (2.04)
卸売業、小売業	420,943 (6.39)	433,357 (6.44)
金融業、保険業	55,628 (0.85)	61,173 (0.91)
不動産業	1,958,394 (29.75)	1,938,914 (28.80)
うちアパート・マンションローン	497,938 (7.56)	481,994 (7.16)
うち不動産賃貸業	1,039,488 (15.79)	1,050,495 (15.60)
物品賃貸業	69,523 (1.06)	72,664 (1.08)
各種サービス業	518,225 (7.87)	535,248 (7.95)
国、地方公共団体	59,976 (0.91)	78,347 (1.16)
その他	2,772,170 (42.10)	2,859,883 (42.48)
うち自己居住用住宅ローン	2,635,074 (40.03)	2,722,035 (40.43)
合計	6,583,137 (100.00)	6,732,373 (100.00)

（注）1. () 内は構成比であります。

2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	13,470	12,830
債権	80,241	84,999
商品	—	—
不動産	1,922,670	1,754,261
その他	151	—
計	2,016,533	1,852,091
保証	3,144,765	3,430,575
信用	1,423,413	1,451,156
合計	6,584,713	6,733,824

■支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	66	24
債権	775	988
商品	—	—
不動産	1,380	1,527
その他	—	—
計	2,222	2,539
保証	3,023	3,232
信用	9,716	10,681
合計	14,962	16,454

■貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
設備資金	4,847,230 (73.63)	4,886,083 (72.58)
運転資金	1,735,906 (26.37)	1,846,290 (27.42)
合計	6,583,137 (100.00)	6,732,373 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■中小企業等向け貸出 (単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
総貸出金残高 (A)	6,583,137	6,732,373
中小企業等貸出金残高 (B)	6,182,769	6,299,747
割合 (B)／(A)	93.91	93.57

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■特定海外債権残高

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

不良債権処理について（単体）

■リスク管理債権残高 (単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権	1,679	1,292
延滞債権	83,629	89,097
3ヵ月以上延滞債権	1,166	1,954
貸出条件緩和債権	19,327	25,340
合計	105,803	117,686

■金融再生法に基づく資産査定額 (単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,830	12,033
危険債権	70,674	78,609
要管理債権	20,493	27,295
小計	105,999	117,938
正常債権	6,547,610	6,689,371
合計	6,653,609	6,807,309

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

		2020年9月末	2021年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	11,441	13,735
	当期増加額	12,610	14,354
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	11,441	13,735
個別貸倒引当金	期末残高	12,610	14,354
	期首残高	16,272	18,688
	当期増加額	16,103	19,410
	当期減少額	806	496
	目的使用	—	—
	その他	15,466	18,191
	期末残高	16,103	19,410
期末残高合計		28,713	33,764

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
商品国債	0	0
合計	0	0

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月末	2021年9月末
国内業務部門	国債	121,439	321,553	132,783	324,588
	地方債	67,935	121,558	84,869	129,956
	社債	411,390	384,720	412,564	362,836
	株式	31,517	29,803	36,131	34,668
	その他の証券	69,624	67,130	63,046	78,340
	計	701,907	924,766	729,396	930,390
国際業務部門	その他の証券	5,740	34,729	5,726	33,349
	計	5,740	34,729	5,726	33,349
合計	国債	121,439	321,553	132,783	324,588
	地方債	67,935	121,558	84,869	129,956
	社債	411,390	384,720	412,564	362,836
	株式	31,517	29,803	36,131	34,668
	その他の証券	75,365	101,860	68,773	111,689
	総合計	707,648	959,495	735,123	963,739

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年9月末	国債	5,000	—	—	—	38,000	89,100	—	132,100
	地方債	7,016	40,087	31,686	1,213	—	4,181	—	84,184
	社債	105,443	158,724	39,188	3,899	2,577	101,197	—	411,030
	株式	—	—	—	—	—	—	36,131	36,131
	その他の証券	1,480	8,579	11,279	14,739	10,697	207	21,751	68,735
	うち外国債券	1,480	—	2,500	—	1,500	207	—	5,688
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	118,940	207,391	82,154	19,851	51,274	194,686	57,882	732,181
2021年9月末	国債	—	—	—	—	101,000	222,100	—	323,100
	地方債	20,544	26,664	52,897	15,291	8,000	3,928	—	127,325
	社債	112,347	77,246	29,821	26,843	1,949	113,241	—	361,449
	株式	—	—	—	—	—	—	34,668	34,668
	その他の証券	4,299	5,511	10,811	23,525	24,761	1,811	41,870	112,592
	うち外国債券	—	1,700	800	16,786	14,929	36	—	34,251
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	137,191	109,421	93,530	65,660	135,710	341,081	76,539	959,135

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標

■信託財産残高表

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
資産 受託有価証券	—	245
合計	—	245

（注）共同信託他社管理財産

2020年9月末 — 百万円
2021年9月末 — 百万円

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
負債 有価証券の信託	—	245
合計	—	245

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2021年9月30日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	91,359,828	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式
計	91,359,828	—	—

■大株主

（2021年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	91,359	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	240
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	241
リスク管理	
信用リスク	244
信用リスク削減手法	251
派生商品取引	251
証券化エクスポージャー	252
出資・株式等エクスポージャー	253
みなし計算	253
金利リスク	253
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	254
リスク管理(単体)	
信用リスク	256
信用リスク削減手法	263
派生商品取引	263
証券化エクスポージャー	264
出資・株式等エクスポージャー	265
みなし計算	265
金利リスク	265

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	337,483	349,028
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,984	209,984
うち、利益剰余金の額	127,499	139,044
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△7,453	△3,908
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△7,453	△3,908
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,797	14,703
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	385	397
うち、適格引当金コア資本算入額	16,411	14,305
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	122	90
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	453	349
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 347,403	360,264
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,628	7,512
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	6,937	6,200
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,691	1,311
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	970	46
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	16
退職給付に係る資産の額	11,072	13,653
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	80	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	80	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 20,751	21,228
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 326,652	339,035

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,500,438	3,434,927
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	682	673
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	682	673
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,191	1,729
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	165,138	162,500
信用リスク・アセット調整額	109,955	182,723
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 3,776,723	3,781,881
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八)／(二))	8.64	8.96

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	261,691	256,168
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,338	5,063
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	256,344	251,103
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	172,199	171,025
特定貸付債権	342	511
ソブリン向けエクスポージャー	2,611	2,444
金融機関等向けエクスポージャー	2,774	2,706
居住用不動産向けエクスポージャー	50,597	48,091
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	889	780
その他リテール向けエクスポージャー	20,425	19,299
購入債権エクスポージャー	510	512
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,994	5,731
証券化エクスポージャー	8	2
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	3,909	3,921
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,893	3,044
PD/LGD方式	1,015	876
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	5,345	6,234
ルック・スルー方式	5,326	6,096
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	15	125
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	2	13
CVAリスクに係る所要自己資本の額	2,116	1,776
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	7
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	6,917	6,631
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	54	53
フロア調整	8,796	14,617
計	288,831	289,412

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
標準的方式	95	138
金利リスク	85	119
株式リスク	—	—
外国為替リスク	10	18
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
粗利益配分手法	13,211	13,000

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
連結総所要自己資本額	302,137	302,550

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2020年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	10,516,850	8,411,249	654,693	1,244,350	28,846	177,710	163,075
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	10,516,850	8,411,249	654,693	1,244,350	28,846	177,710	163,075
業種別							
製造業	341,767	277,969	45,470	15,609	2,707	10	18,631
農業、林業	2,860	2,781	—	2	70	5	60
漁業	760	745	—	15	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	962	855	100	5	1	—	425
建設業	192,323	176,086	9,191	6,846	191	6	9,850
電気・ガス・熱供給・水道業	27,535	25,263	1,000	1,259	11	—	14
情報通信業	16,354	14,578	930	824	21	—	527
運輸業、郵便業	118,368	104,761	5,968	7,306	332	—	7,148
卸売業、小売業	356,491	325,569	15,054	11,642	4,050	173	16,708
金融業、保険業	117,604	55,092	37,945	12,901	11,515	150	557
不動産業	1,706,767	1,681,873	3,543	15,160	6,170	19	60,858
物品賃貸業	44,840	42,175	640	2,011	12	—	119
各種サービス業	490,346	468,600	5,623	12,259	3,758	104	21,038
個人	2,886,961	2,882,369	—	4,584	—	7	24,284
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	3,968,493	2,285,649	529,221	1,153,622	—	—	158
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	244,410	66,877	3	296	2	177,231	2,691
計	10,516,850	8,411,249	654,693	1,244,350	28,846	177,710	163,075
残存期間別							
1年以下	2,301,728	2,140,948	108,485	50,826	990	478	/
1年超3年以下	661,890	433,007	197,443	25,077	6,362	—	/
3年超5年以下	1,788,602	534,572	84,746	1,164,155	5,127	—	/
5年超7年以下	397,470	382,264	6,939	529	7,737	—	/
7年超	4,913,187	4,663,362	237,732	3,466	8,626	—	/
期間の定めのないもの	453,970	257,093	19,346	296	2	177,231	/
計	10,516,850	8,411,249	654,693	1,244,350	28,846	177,710	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類の「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,443,541百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は73,308百万円であります。

（単位：百万円）

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	13,220,344	9,853,389	869,320	2,294,347	27,306	175,981	165,831
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	13,220,344	9,853,389	869,320	2,294,347	27,306	175,981	165,831
業種別							
製造業	323,842	266,787	40,132	14,117	2,802	1	17,630
農業、林業	3,334	3,315	—	2	17	—	717
漁業	152	151	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	983	882	80	20	0	—	404
建設業	191,802	174,010	9,060	8,539	188	3	7,522
電気・ガス・熱供給・水道業	34,496	31,125	1,000	2,345	25	—	13
情報通信業	17,578	15,825	1,001	744	6	—	587
運輸業、郵便業	126,655	112,052	4,606	9,664	331	—	6,852
卸売業、小売業	355,328	324,557	14,946	11,879	3,735	209	15,183
金融業、保険業	169,744	57,712	27,667	67,528	12,192	4,642	472
不動産業	1,680,905	1,657,391	3,405	14,767	5,297	42	61,297
物品賃貸業	45,947	43,187	630	2,119	10	—	225
各種サービス業	493,290	468,338	6,330	15,908	2,699	13	30,636
個人	2,974,481	2,970,157	—	4,321	—	1	22,081
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,554,354	3,681,448	730,745	2,142,160	—	—	142
外国の中央政府・中央銀行等	29,707	—	29,707	—	—	—	—
その他	217,738	46,443	3	226	—	171,066	2,063
計	13,220,344	9,853,389	869,320	2,294,347	27,306	175,981	165,831
残存期間別							
1年以下	3,690,270	3,452,316	122,343	113,605	1,506	498	/
1年超3年以下	571,849	438,537	103,243	21,490	7,164	1,414	/
3年超5年以下	2,798,263	541,503	95,265	2,155,400	5,227	865	/
5年超7年以下	421,171	350,374	62,397	653	7,164	580	/
7年超	5,329,325	4,851,163	467,391	2,970	6,244	1,555	/
期間の定めのないもの	409,465	219,493	18,678	226	—	171,066	/
計	13,220,344	9,853,389	869,320	2,294,347	27,306	175,981	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類の「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは13,143,682百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は76,662百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,629	2,232	18,861	19,635	611	20,247

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	17,358	△294	17,064	19,553	747	20,301
海外	—	—	—	—	—	—
計	17,358	△294	17,064	19,553	747	20,301
業種別						
製造業	6,125	△375	5,750	5,593	370	5,963
農業、林業	27	△8	19	340	△3	337
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	207	△3	204	199	△3	195
建設業	736	451	1,188	777	△43	733
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	410	△268	141	99	64	164
運輸業、郵便業	638	92	731	670	△91	578
卸売業、小売業	1,800	237	2,037	4,650	162	4,812
金融業、保険業	40	7	47	47	△8	39
不動産業	2,364	△256	2,108	2,337	△58	2,278
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,255	0	3,255	3,369	315	3,685
個人	598	△46	551	509	4	513
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,154	△125	1,028	958	39	998
計	17,358	△294	17,064	19,553	747	20,301

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
製造業	88	26
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	86	10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	7	9
卸売業、小売業	132	261
金融業、保険業	—	—
不動産業	571	470
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	404	192
個人	57	50
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	0
計	1,348	1,022

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	779	—	1,165
10%	—	89	—	132
20%	8,669	0	10,620	0
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	60,952	—	58,060
150%	—	2,691	—	2,063
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	8,669	64,512	10,620	61,421

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	1,206	733
	2年半以上	90%	1,353	3,948
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	789	785
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			3,349	5,467

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
300%	10,812	11,406
400%	422	421
計	11,234	11,827

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2020年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,828,939	91,725
S A・A	0.12%	42.03%	33.05%	488,641	18,022
B～E	0.96%	39.67%	73.33%	1,962,938	69,281
F・G	8.91%	37.87%	141.85%	258,813	4,099
デフォルト	100.00%	43.39%	/	118,546	321
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,793,112	1,153,622
S A・A	0.00%	45.00%	0.74%	2,791,851	1,153,622
B～E	2.67%	45.00%	132.86%	1,102	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.84%	/	158	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	56,965	19,834
S A・A	0.11%	45.00%	42.42%	55,281	19,623
B～E	0.65%	36.70%	50.00%	1,683	210
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	8,112	—
S A・A	0.10%	90.00%	109.32%	5,530	—
B～E	0.71%	90.00%	218.84%	2,511	—
F・G	7.69%	90.00%	495.05%	56	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	13	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	29,121	—
S A・A	0.00%	45.48%	2.11%	23,334	—
B～E	0.91%	45.00%	94.80%	5,786	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2021年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,826,663	133,568
S A・A	0.12%	39.38%	29.95%	493,852	54,874
B～E	0.87%	40.04%	72.13%	1,919,865	74,619
F・G	8.88%	37.85%	142.17%	287,691	3,430
デフォルト	100.00%	43.24%	/	125,254	643
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	4,419,633	2,142,160
S A・A	0.00%	45.00%	0.42%	4,418,894	2,142,160
B～E	3.53%	45.00%	164.57%	596	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.23%	/	142	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	45,987	37,376
S A・A	0.10%	33.70%	30.49%	31,291	37,366
B～E	0.45%	44.66%	74.70%	14,695	10
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	6,851	—
S A・A	0.11%	90.00%	105.04%	4,765	—
B～E	1.12%	90.00%	248.39%	2,040	—
F・G	7.48%	90.00%	488.63%	39	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	6	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	29,711	—
S A・A	0.01%	45.48%	2.96%	23,679	—
B～E	0.78%	45.00%	88.50%	6,031	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—

（注）1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,598,097	—	—	—
非デフォルト	0.81%	26.94%	/	23.01%	2,574,040	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.69%	26.26%	17.93%	24,056	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	11,018	4,887	33,960	14.39%
非デフォルト	3.19%	78.62%	/	66.17%	10,946	4,874	33,880	14.39%
デフォルト	100.00%	79.28%	76.92%	29.50%	71	12	80	15.31%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	660,575	1,621	2,009	29.64%
非デフォルト	1.59%	41.41%	/	36.45%	643,445	1,550	1,968	29.84%
デフォルト	100.00%	40.36%	37.66%	33.65%	17,130	71	40	20.09%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	98	—	—	—
非デフォルト	0.76%	41.23%	/	36.86%	98	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,687,232	—	—	—
非デフォルト	0.73%	26.25%	/	21.13%	2,665,178	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.39%	25.93%	18.23%	22,053	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,044	4,589	32,414	14.16%
非デフォルト	3.05%	77.75%	/	63.06%	9,976	4,577	32,342	14.15%
デフォルト	100.00%	83.29%	81.12%	27.09%	67	12	71	17.02%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	635,482	1,393	1,584	23.81%
非デフォルト	1.49%	41.29%	/	35.82%	619,948	1,338	1,551	23.82%
デフォルト	100.00%	40.08%	37.49%	32.36%	15,533	54	33	23.80%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
関西みらい銀行(連結)	3,836 (注3)	2,694 (注3)
関西みらい銀行(単体)	2,209 (注3)	2,316 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	910	3,103
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	87	68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	2
その他リテール向けエクスポージャー	355	281

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行（連結）の2021年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比11億円減少し、26億円となっております。前年同期比で、貸倒引当金純繰入額が12億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月末(注3)		2021年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
関西みらい銀行(連結)	/	/	2,694 (注6)
関西みらい銀行(単体)	80,252	△9,436	2,316 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	68,836	△11,718	3,103
ソブリン向けエクスポージャー	81	81	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,172	△644	68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	232	199	2
その他リテール向けエクスポージャー	9,864	2,580	281

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月末					2021年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	58,241	1,181,160	509,766	—	1,749,169	110,793	1,114,783	565,565	—	1,791,142
事業法人向け エクスポージャー	57,966	1,180,602	234,722	—	1,473,290	93,487	1,114,325	268,530	—	1,476,343
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	5,444	—	5,494	50	—	5,032	—	5,082
金融機関等向け エクスポージャー	225	558	—	—	783	17,256	458	—	—	17,714
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	34,820	—	34,820	/	/	32,720	—	32,720
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	234,779	—	234,779	/	/	259,281	—	259,281
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	31	—	31	—	/	28	—	28
計	58,241	1,181,160	509,797	—	1,749,200	110,793	1,114,783	565,593	—	1,791,171

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	8,368	14,633	6,414	12,253
金利オプション	—	—	—	—
小計	8,368	14,633	6,414	12,253
通貨関連取引				
通貨スワップ	1,251	12,743	1,605	12,391
通貨オプション	—	—	—	—
先物為替予約	452	1,469	1,362	2,661
小計	1,704	14,213	2,968	15,053
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	10,073	28,846	9,382	27,306
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	28,846	/	27,306

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2021年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入 一百万円
受取 一百万円
受取－差入 一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	245	309	—	—	—	—	—	—	—	555	8
RW20%以下	—	245	309	—	—	—	—	—	—	—	555	8
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	72	36	—	—	—	—	—	—	—	108	2
RW20%以下	—	72	—	—	—	—	—	—	—	—	72	1
20%超 100%以下	—	—	36	—	—	—	—	—	—	—	36	1
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	22,686	22,686	23,368	23,368
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,901	2,901	3,101	3,101
計	25,588	25,588	26,470	26,470

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
売却益	1,617	29
売却損	△25	△0
償却	△0	△12
計	1,591	17

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	6,241	7,791

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	11,234	11,827
PD/LGD方式	8,112	6,851
計	19,346	18,679

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	57,207	96,875
ルック・スルー方式	57,130	96,270
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	75	591
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	2	13

〈金利リスク〉

■IRRBB 1：金利リスク

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1 上方パラレルシフト	3,114	15,640	266	578
2 下方パラレルシフト	16,435	0	33,598	21,338
3 スティープ化	13,044	38,821	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	16,435	38,821	33,598	21,338
	2020年9月末		2021年9月末	
8 自己資本の額		300,089		309,547

- （注）
1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.8年であります。
 2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
 3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
 4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。
 5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
 6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。
 7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、関西みらい銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	318,987	327,598
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,969	209,969
うち、利益剰余金の額	109,017	117,628
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,551	6,060
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	48	56
うち、適格引当金コア資本算入額	7,503	6,003
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	122	90
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	326,661	333,750
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,481	7,344
うち、のれんに係るものの額	6,937	6,200
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,544	1,143
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	802	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	16
前払年金費用の額	17,288	16,842
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,571	24,203
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	300,089	309,547
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,548,087	3,484,001
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	682	673
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	682	673
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,191	1,729
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	155,365	153,833
信用リスク・アセット調整額	—	72,110
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,704,644	3,711,675
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.10	8.33

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	261,260	255,901
標準的手法が適用されるポートフォリオ	980	1,010
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	260,271	254,888
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	176,159	174,849
特定貸付債権	342	511
ソブリン向けエクスポージャー	2,611	2,444
金融機関等向けエクスポージャー	2,774	2,706
居住用不動産向けエクスポージャー	50,597	48,091
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	889	780
その他リテール向けエクスポージャー	20,425	19,299
購入債権エクスポージャー	510	512
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,961	5,693
証券化エクスポージャー	8	2
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,875	8,761
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,892	3,043
PD/LGD方式	5,982	5,718
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	5,345	6,234
ルック・スルー方式	5,326	6,096
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	15	125
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	2	13
CVAリスクに係る所要自己資本の額	2,116	1,776
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	7
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	6,193	5,984
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	54	53
フロア調整	—	5,768
計	283,847	284,489

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
標準的方式	95	138
金利リスク	85	119
株式リスク	—	—
外国為替リスク	10	18
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
粗利益配分手法	12,429	12,306

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
単体総所要自己資本額	296,371	296,934

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2020年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	10,507,415	8,433,628	677,631	1,244,054	28,844	123,256	160,390
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	10,507,415	8,433,628	677,631	1,244,054	28,844	123,256	160,390
業種別							
製造業	341,767	277,969	45,470	15,609	2,707	10	18,631
農業、林業	2,860	2,781	—	2	70	5	60
漁業	760	745	—	15	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	962	855	100	5	1	—	425
建設業	192,323	176,086	9,191	6,846	191	6	9,850
電気・ガス・熱供給・水道業	27,535	25,263	1,000	1,259	11	—	14
情報通信業	16,354	14,578	930	824	21	—	527
運輸業、郵便業	118,368	104,761	5,968	7,306	332	—	7,148
卸売業、小売業	356,491	325,569	15,054	11,642	4,050	173	16,708
金融業、保険業	132,299	55,092	52,639	12,901	11,515	150	557
不動産業	1,706,767	1,681,873	3,543	15,160	6,170	19	60,858
物品賃貸業	77,773	66,875	8,874	2,011	12	—	119
各種サービス業	490,360	468,600	5,636	12,259	3,758	104	21,038
個人	2,886,961	2,882,369	—	4,584	—	7	24,284
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	3,968,493	2,285,649	529,221	1,153,622	—	—	158
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	187,334	64,557	—	—	—	122,777	6
計	10,507,415	8,433,628	677,631	1,244,054	28,844	123,256	160,390
残存期間別							
1年以下	2,301,728	2,140,948	108,485	50,826	990	478	/
1年超3年以下	663,390	434,507	197,443	25,077	6,362	—	/
3年超5年以下	1,808,102	554,072	84,746	1,164,155	5,127	—	/
5年超7年以下	397,470	382,264	6,939	529	7,737	—	/
7年超	4,913,187	4,663,362	237,732	3,466	8,626	—	/
期間の定めのないもの	423,536	258,473	42,284	—	—	122,777	/
計	10,507,415	8,433,628	677,631	1,244,054	28,844	123,256	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類の「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,486,863百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は20,552百万円であります。

（単位：百万円）

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	13,215,882	9,877,211	892,258	2,294,121	27,306	124,984	163,777
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	13,215,882	9,877,211	892,258	2,294,121	27,306	124,984	163,777
業種別							
製造業	323,842	266,787	40,132	14,117	2,802	1	17,630
農業、林業	3,334	3,315	—	2	17	—	717
漁業	152	151	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	983	882	80	20	0	—	404
建設業	191,802	174,010	9,060	8,539	188	3	7,522
電気・ガス・熱供給・水道業	34,496	31,125	1,000	2,345	25	—	13
情報通信業	17,578	15,825	1,001	744	6	—	587
運輸業、郵便業	126,655	112,052	4,606	9,664	331	—	6,852
卸売業、小売業	355,328	324,557	14,946	11,879	3,735	209	15,183
金融業、保険業	184,438	57,712	42,362	67,528	12,192	4,642	472
不動産業	1,680,905	1,657,391	3,405	14,767	5,297	42	61,297
物品賃貸業	80,781	69,787	8,864	2,119	10	—	225
各種サービス業	493,304	468,338	6,343	15,908	2,699	13	30,636
個人	2,974,481	2,970,157	—	4,321	—	1	22,081
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,554,354	3,681,448	730,745	2,142,160	—	—	142
外国の中央政府・中央銀行等	29,707	—	29,707	—	—	—	—
その他	163,735	43,665	—	—	—	120,069	9
計	13,215,882	9,877,211	892,258	2,294,121	27,306	124,984	163,777
残存期間別							
1年以下	3,690,270	3,452,316	122,343	113,605	1,506	498	/
1年超3年以下	576,849	443,537	103,243	21,490	7,164	1,414	/
3年超5年以下	2,814,263	557,503	95,265	2,155,400	5,227	865	/
5年超7年以下	421,171	350,374	62,397	653	7,164	580	/
7年超	5,329,325	4,851,163	467,391	2,970	6,244	1,555	/
期間の定めのないもの	384,002	222,315	41,617	—	—	120,069	/
計	13,215,882	9,877,211	892,258	2,294,121	27,306	124,984	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類の「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、基礎的内部格付手法を適用しているエクスポージャーは13,189,349百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は26,532百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	11,441	1,169	12,610	13,735	619	14,354

（注） 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	16,272	△169	16,103	18,688	722	19,410
海外	—	—	—	—	—	—
計	16,272	△169	16,103	18,688	722	19,410
業種別						
製造業	6,125	△375	5,750	5,593	370	5,963
農業、林業	27	△8	19	340	△3	337
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	207	△3	204	199	△3	195
建設業	736	451	1,188	777	△43	733
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	410	△268	141	99	64	164
運輸業、郵便業	638	92	731	670	△91	578
卸売業、小売業	1,800	237	2,037	4,650	162	4,812
金融業、保険業	40	7	47	47	△8	39
不動産業	2,364	△256	2,108	2,337	△58	2,278
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	3,255	0	3,255	3,369	315	3,685
個人	598	△46	551	509	4	513
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	68	0	68	93	14	107
計	16,272	△169	16,103	18,688	722	19,410

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
製造業	88	26
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	86	10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	7	9
卸売業、小売業	132	261
金融業、保険業	—	—
不動産業	571	470
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	404	192
個人	57	50
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,348	1,021

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,189	—	1,504
10%	—	89	—	132
20%	8,624	0	9,579	0
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	10,515	—	10,685
150%	—	6	—	9
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	8,625	11,800	9,580	12,331

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	1,206	733
	2年半以上	90%	1,353	3,948
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	789	785
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			3,349	5,467

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
300%	10,812	11,406
400%	419	418
計	11,231	11,824

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2020年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,853,639	91,725
S A・A	0.12%	42.03%	33.05%	488,641	18,022
B～E	0.99%	39.73%	74.72%	1,987,638	69,281
F・G	8.91%	37.87%	141.85%	258,813	4,099
デフォルト	100.00%	43.39%	/	118,546	321
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,793,112	1,153,622
S A・A	0.00%	45.00%	0.74%	2,791,851	1,153,622
B～E	2.67%	45.00%	132.86%	1,102	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.84%	/	158	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	56,965	19,834
S A・A	0.11%	45.00%	42.42%	55,281	19,623
B～E	0.65%	36.70%	50.00%	1,683	210
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	31,053	—
S A・A	0.12%	90.00%	134.14%	20,238	—
B～E	3.22%	90.00%	399.95%	10,744	—
F・G	7.69%	90.00%	495.05%	56	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	13	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	29,121	—
S A・A	0.00%	45.48%	2.11%	23,334	—
B～E	0.91%	45.00%	94.80%	5,786	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2021年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,853,263	133,568
S A・A	0.12%	39.38%	29.95%	493,852	54,874
B～E	0.90%	40.11%	73.41%	1,946,465	74,619
F・G	8.88%	37.85%	142.17%	287,691	3,430
デフォルト	100.00%	43.24%	/	125,254	643
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	4,419,633	2,142,160
S A・A	0.00%	45.00%	0.42%	4,418,894	2,142,160
B～E	3.53%	45.00%	164.57%	596	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.23%	/	142	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	45,987	37,376
S A・A	0.10%	33.70%	30.49%	31,291	37,366
B～E	0.45%	44.66%	74.70%	14,695	10
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	29,792	—
S A・A	0.11%	90.00%	132.32%	19,472	—
B～E	3.06%	90.00%	402.95%	10,273	—
F・G	7.48%	90.00%	488.63%	39	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	6	—
購入債権 (事業法人等向け)	/	/	/	29,711	—
S A・A	0.01%	45.48%	2.96%	23,679	—
B～E	0.78%	45.00%	88.50%	6,031	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,598,097	—	—	—
非デフォルト	0.81%	26.94%	/	23.01%	2,574,040	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.69%	26.26%	17.93%	24,056	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	11,018	4,887	33,960	14.39%
非デフォルト	3.19%	78.62%	/	66.17%	10,946	4,874	33,880	14.39%
デフォルト	100.00%	79.28%	76.92%	29.50%	71	12	80	15.31%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	660,575	1,621	2,009	29.64%
非デフォルト	1.59%	41.41%	/	36.45%	643,445	1,550	1,968	29.84%
デフォルト	100.00%	40.36%	37.66%	33.65%	17,130	71	40	20.09%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	98	—	—	—
非デフォルト	0.76%	41.23%	/	36.86%	98	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,687,232	—	—	—
非デフォルト	0.73%	26.25%	/	21.13%	2,665,178	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.39%	25.93%	18.23%	22,053	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,044	4,589	32,414	14.16%
非デフォルト	3.05%	77.75%	/	63.06%	9,976	4,577	32,342	14.15%
デフォルト	100.00%	83.29%	81.12%	27.09%	67	12	71	17.02%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	635,482	1,393	1,584	23.81%
非デフォルト	1.49%	41.29%	/	35.82%	619,948	1,338	1,551	23.82%
デフォルト	100.00%	40.08%	37.49%	32.36%	15,533	54	33	23.80%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
関西みらい銀行(単体)	2,209 (注3)	2,316 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	910	3,103
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	87	68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	2
その他リテール向けエクスポージャー	355	281

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行の2021年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比1億円増加し、23億円となっております。前年同期比で、償却債権取立益が5億円減少する一方で、貸出金償却額が3億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月末(注3)		2021年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらい銀行(単体)	80,252	△9,436	2,316 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	68,836	△11,718	3,103
ソブリン向けエクスポージャー	81	81	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,172	△644	68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	232	199	2
その他リテール向けエクスポージャー	9,864	2,580	281

- （注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末					2021年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	58,241	1,181,160	509,766	—	1,749,169	110,793	1,114,783	565,565	—	1,791,142
事業法人向け エクスポージャー	57,966	1,180,602	234,722	—	1,473,290	93,487	1,114,325	268,530	—	1,476,343
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	5,444	—	5,494	50	—	5,032	—	5,082
金融機関等向け エクスポージャー	225	558	—	—	783	17,256	458	—	—	17,714
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	34,820	—	34,820	/	/	32,720	—	32,720
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	234,779	—	234,779	/	/	259,281	—	259,281
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	31	—	31	—	/	28	—	28
計	58,241	1,181,160	509,797	—	1,749,200	110,793	1,114,783	565,593	—	1,791,171

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	8,368	14,630	6,414	12,253
金利オプション	—	—	—	—
小計	8,368	14,630	6,414	12,253
通貨関連取引				
通貨スワップ	1,251	12,743	1,605	12,391
通貨オプション	—	—	—	—
先物為替予約	452	1,469	1,362	2,661
小計	1,704	14,213	2,968	15,053
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	10,073	28,844	9,382	27,306
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	28,844	/	27,306

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2021年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入 一百万円

受取 一百万円

受取－差入 一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	245	309	—	—	—	—	—	—	—	555	8
RW20%以下	—	245	309	—	—	—	—	—	—	—	555	8
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	72	36	—	—	—	—	—	—	—	108	2
RW20%以下	—	72	—	—	—	—	—	—	—	—	72	1
20%超 100%以下	—	—	36	—	—	—	—	—	—	—	36	1
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	22,686	22,686	23,368	23,368
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	25,840	25,840	26,039	26,039
計	48,526	48,526	49,408	49,408

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
売却益	1,617	29
売却損	△25	△0
償却	△0	△12
計	1,591	17

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	6,241	7,791

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	11,231	11,824
PD/LGD方式	31,053	29,792
計	42,285	41,617

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	57,207	96,875
ルック・スルー方式	57,130	96,270
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	75	591
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	2	13

〈金利リスク〉

■IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番	△EVE		△NII	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1 上方パラレルシフト	3,114	15,640	266	578
2 下方パラレルシフト	16,435	0	33,598	21,338
3 スティープ化	13,044	38,821	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	16,435	38,821	33,598	21,338
	2020年9月末		2021年9月末	
8 自己資本の額		300,089		309,547

- (注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.8年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

中間決算公告

中間決算公告【株式会社関西みらい銀行】……267

中間決算公告【株式会社関西みらい銀行】

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
https://www.kmfg.co.jp/other/koukoku/mirai/
なお、同法第21条の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

第 3 期 中 間 決 算 公 告

2021年12月24日

大阪府中央区備後町二丁目2番1号
株式会社 関 西 み ら い 銀 行
代表取締役社長 審 哲 哉

中 間 連 結 貸 借 対 照 表 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	3,093,457	預 金	7,505,874
買 入 金 銭 債 権	72	調 渡 性 預 金	228,300
有 価 証 券	940,801	コールマネー及び売渡手形	1,222,880
貸 出 金	6,707,472	債券貸借取引受入担保金	55,771
外 国 為 替	10,468	借 用 金	1,491,701
リース債権及びリース投資資産	26,111	外 国 為 替	79
そ の 他 資 産	83,575	そ の 他 負 債	70,509
有 形 固 定 資 産	73,413	賞 与 引 当 金	3,089
無 形 固 定 資 産	8,090	退職給付に係る負債	9,214
退職給付に係る資産	19,667	そ の 他 の 引 当 金	3,991
繰延税金資産	22,267	再評価に係る繰延税金負債	215
支払承諾見返	16,680	支 払 承 諾 戻	16,680
貸 倒 引 当 金	△ 40,548	負 債 の 部 合 計	10,608,306
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	38,971
		資 本 剰 余 金	171,012
		利 益 剰 余 金	139,044
		株 主 資 本 合 計	349,028
		その他有価証券評価差額金	6,609
		繰延ヘッジ損益	△ 129
		土地再評価差額金	458
		退職給付に係る調整累計額	△ 3,908
		その他の包括利益累計額合計	3,029
		非 支 配 株 主 持 分	1,165
		純 資 産 の 部 合 計	353,223
資 産 の 部 合 計	10,961,530	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,961,530

中 間 連 結 損 益 計 算 書 (2021年 4 月 1 日 から
2021年 9 月 30 日 まで)

(単位：百万円)		
科 目	金 額	
経 常 収 益		65,168
資 金 運 用 収 益	39,597	
(うち 貸 出 金 利 息)	(36,203)	
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(1,881)	
信 託 報 酬	6	
役 務 取 引 等 収 益	17,325	
そ の 他 業 務 収 益	7,268	
そ の 他 経 常 収 益	971	
経 常 費 用		53,520
資 金 調 達 費 用	1,130	
(うち 預 金 利 息)	(1,136)	
役 務 取 引 等 費 用	5,073	
そ の 他 業 務 費 用	5,653	
営 業 経 費	37,452	
そ の 他 経 常 費 用	4,211	
経 常 利 益		11,648
特 別 利 益		245
特 別 損 失		377
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		11,515
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,214	
法 人 税 等 調 整 額	1,739	
法 人 税 等 合 計		3,953
中 間 純 利 益		7,562
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 損 失		10
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益		7,551

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(中間連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 6社

会社名
関西みらいリース株式会社
関西みらい保証株式会社
関西総合信用株式会社
びわこ信用保証株式会社
株式会社びわこビジネスサービス
幸福カード株式会社

② 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

② 持分法適用の関連法人等

該当ありません。

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④ 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9 月 末 日 6 社

会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却時価は移動平均法により算出)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、適時保有目的の債券については移動平均法による最終時価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却時価は移動平均法により算出)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見額額を期間により配分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、当社及び関係される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上の残存価額の取決めがあるものは当該残存価額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

繰上、特例償却等、当該経常収益の発生している債務者(以下、「繰上先」という。)に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質繰上先」という。)に係る償却については、下記繰上後後の繰上償却額から、当該繰上先及び繰上による回収可能見込額を控除し、その差額を計上しております。

また、現在繰上後後の状況にないが、今後繰上後後の発生可能性が大きいと認められる債務者(以下、「繰上懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見直し)により計上しております。

上記以外の繰上懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調でない不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注連先」という。)で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間、要管理以外の要注連先及び要管理以外の要注連先、また、財務内容も要注連先と認められる債務者(以下、「要注連先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込みに計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み必要修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業実績率が貸倒査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を電達しております。

なお、繰上先及び実質繰上先に対する担保・保証付債権等については、債権から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権から直接繰上しており、その金額は70,191百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内容が次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 2,466 百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻額に对应して発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会引当金 1,202 百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間期末までの期間に帰属させる方法については計算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時特定従業員の平均残存寿命期間内の一定の年数（10 年）による定額法により算出した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会審判委員会実務指針第 24 号 2020 年 10 月 8 日、以下「審判別委員会実務指針第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。なお、当社並びに連結される子会社及び子法人等の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会審判別委員会実務指針第 25 号 2020 年 10 月 8 日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束手形又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該計又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 4 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 8 項に規定するデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第 20 項ただし書きに定める経過措置に反し、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が 175 百万円減少、その他資産が 946 百万円減少、繰延税金資産が 55 百万円増加、その他負債が 4 百万円減少しております。

また、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、経高はたてて適用することとしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式上場別として中間連結会計期間末月 1 月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当中間連結会計期間末より中間連結会計期間末日の市場価格により評価しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う貸倒引当金の見直しについて

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021 年度以降も 2 年程度はその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該設定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が見えたと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注記先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や子会社損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額が増減する可能性があります。
なお、前連結会計年度から当該設定に変更はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,282 百万円、延滞債権額は 89,356 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の延滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しない貸出金（貸倒債権を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法院決定附令（1965 年附令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同附令第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,954 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、前支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 51,105 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 143,699 百万円であります。

なお、上記 1. から 3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

5. 手形割引は、審判別委員会実務指針第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（附）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その価額金額は 12,666 百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	676,545 百万円
貸出金	1,508,864 百万円
リース債権及びリース投資資産	1,201 百万円
その他資産	680 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,588 百万円
債券貸借取引受入担保金	55,771 百万円
借入金	1,485,771 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 3,300 百万円、その他資産 27,863 百万円を差し入れております。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金 4,971 百万円、敷金保証金 2,407 百万円、先物取引差入証拠金 500 百万円が含まれております。

7. 当座貸替契約及び貸付金に係るコミットメント・ラン・契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について審査が完了し、一定の期間後まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、714,278 百万円であります。このうち前契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 675,570 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約総額等の減額をすることができるとする条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予定されている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（1998 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 号に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律附令（1998 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士

補による鑑定評価に基づいて算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

476 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

44,110 百万円

10. 「有価証券」中の仕種のうち、有価証券の私蔵（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による仕種に対する保証債務の額は 51,563 百万円

であります。

11. 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項第 3 号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）は 8.96％であります。

(中間連結利益計算書関係)

1. その他経費収益金は、償却債権取立益 638 百万円、株式等売却損 29 百万円を含んでおります。

2. その他経費費用には、貸倒引当金繰入額 2,216 百万円、貸出金償却 1,022 百万円及び経費控除関係費用 520 百万円を含んでおります。

3. 中間包括利益

9,403 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は次表に含めておらず（注 1 参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主として短期間で決済するため時価と帳簿価額とに近似的なことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	298,642	301,011	2,368
その他有価証券	637,790	637,790	—
(2) 貸出金			
貸倒引当金（※1）	△40,154		
	6,067,318	6,096,318	31,000
資産計	7,603,751	7,637,120	33,369
(1) 預金	7,505,874	7,505,891	16
(2) 譲渡性預金	228,300	228,300	—
(3) 借入金	1,491,701	1,491,723	22
負債計	9,225,876	9,225,915	39
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されているもの	4,327	4,327	—
ヘッジ会計が適用されていないもの（※3）	(170)		
デリバティブ取引計	4,156	4,156	—

(※1) 貸出金に對する一般貸倒引当金、及び附随貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、ILBDR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（実務対応報告第 40 号 2020 年 9 月 29 日）を適用しております。

(注 1) 市場価格のない 株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額に次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない 株式等(※1、※2)	△,585
組合出資金等(※3)	1,775
合 計	4,368

(※1) 市場価格のない 株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2019 年 7 月 4 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場性になって 12 百万円超額処理を行っております。

(※3) 組合出資金等については、時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）第 27 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内容に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。
レベル 1 の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 当中間連結会計期間（2021 年 9 月 30 日）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	98,524	—	—	98,524
地方債	—	126,030	—	126,030
社債	—	260,818	33,364	294,183
株式	9,137	—	—	9,137
その他	29,308	4,042	—	33,350
資産計	136,970	390,891	33,364	561,226
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,342	—	3,342
通貨関連	—	814	—	814
デリバティブ取引計	—	4,156	—	4,156

(※1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針（「企業会計基準適用指針第 21 号 2019 年 7 月 4 日」第 28 号に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は 176,563 百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 当中間連結会計期間（2021 年 9 月 30 日）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	227,210	—	—	227,210
地方債	—	3,942	—	3,942
社債	—	51,408	18,448	69,856
貸出金	—	—	6,698,318	6,698,318
資産計	227,210	55,352	6,716,767	6,999,330
預金	—	7,505,891	—	7,505,891
繰渡性預金	—	228,300	—	228,300
借入金	—	1,491,723	—	1,491,723
負債計	—	9,225,915	—	9,225,915

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有 価 証 券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私事業等は、原則として内部価格に基づくそれぞれの区分、保全年ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率が算定不能であることからレベル 3 の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

貸 出 金

貸出金については、貸出金の種類及び内部価格、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない場合には時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、繰上返済、実質繰上返済及び繰上返済に対する償還等については、見直し後キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル 3 の時価に分類しております。

負 債

現金及び現金性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が相対期間（1 年以内）のものは、時価と帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル 2 の時価に分類しております。

借 入 金

借入金は、元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結される子会社及び法人等のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が相対期間（1 年以内）のものは、時価と帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法を用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び社自身信用リスクに基づく価値調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価に分類しており、ブレイク・ハニワ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021 年 9 月 30 日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債	現在価値法	割引率	0.0%～4.8%	0.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2021 年 9 月 30 日）

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上（※1）	購入、売却、発行及び消滅の純額	レベル 3 の時価への振替	レベル 2 の時価への振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
有価証券							
その他有価証券							
社債	29,280	8	11	4,063	—	33,364	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他の業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの適切な選択性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの信頼や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私事業等の時価の算定で用いられている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする補償額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下（上）昇します。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほかに、「現金預け金」中の「調整性預け金」及び「買入金数債権」中の「信託受益権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2021年9月30日現在）

	種別	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	144,445	145,740	1,294
	地方債	2,607	2,628	20
	社債	61,744	62,968	1,224
	小計	208,797	211,337	2,539
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	81,618	81,470	△147
	地方債	1,317	1,313	△3
	社債	6,908	6,889	△19
	小計	89,844	89,674	△170
合計		298,642	301,011	2,369

2. その他有価証券（2021年9月30日現在）

	種別	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	8,905	3,990	4,915
	債券	273,576	272,839	737
	国債	70,432	70,309	122
	地方債	53,605	53,584	21
	社債	149,539	149,945	390
	その他	68,112	63,253	4,859
小計		390,599	349,985	10,614
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	201	270	△68
	債券	245,161	245,449	△287
	国債	28,092	28,130	△37
	地方債	72,435	72,486	△50
	社債	144,644	144,833	△189
	その他	41,875	42,735	△860
小計		287,298	288,455	△1,157
合計		677,897	638,439	9,324

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び引当金出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると思われないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、45百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個別・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に依り、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)	
区分	当中間連結会計期間
経費収益	65,168
うち信託報酬	6
うち役務取引等収益	17,325
預金・貸出業務	5,701
為替業務	2,279
信託関連業務	546
証券関連業務	4,393
代理業務	1,121
保連預り・貸金庫業務	158
保証業務	1,221

(注) 信託報酬及び役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産	3,853円53銭
1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益	82円65銭

第 3 期 中 間 決 算 公 告

2021年12月24日

大阪市中央区難波町二丁目2番1号
株式会社 関 西 み ら い 銀 行
代表取締役社長 菅 哲 哉

中 間 貸 借 対 照 表 (2021年 9月30日現在)

(単位: 百万円)		(単位: 百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	3,092,417	預 金	7,520,841
買 入 金 銭 債 権	72	譲 渡 性 預 金	270,900
有 価 証 券	963,739	コ ー ル マ ネ ー	1,222,880
貸 出 金	6,733,824	債券貸借取引受入担保金	55,771
外 国 為 替	10,468	借 用 金	1,484,371
そ の 他 資 産	63,258	外 国 為 替	79
そ の 他 の 資 産	63,258	そ の 他 負 債	47,097
有 形 固 定 資 産	71,842	未 払 法 人 税 等	2,346
無 形 固 定 資 産	7,848	リ ー ス 債 務	1,174
前 払 年 金 費 用	24,261	資 産 除 去 債 務	1,233
繰 延 税 金 資 産	17,837	そ の 他 の 負 債	42,343
支 払 承 諾 見 返	16,454	賞 与 引 当 金	3,024
貸 倒 引 当 金	△ 33,764	退職給付引当金	8,100
		そ の 他 の 引 当 金	3,991
		再評価に係る繰延税金負債	215
		未 払 承 諾	16,454
		負 債 の 部 合 計	10,633,727
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	38,971
		資 本 剰 余 金	170,998
		資 本 準 備 金	38,971
		そ の 他 資 本 剰 余 金	132,026
		利 益 剰 余 金	117,628
		そ の 他 利 益 剰 余 金	117,628
		繰 越 利 益 剰 余 金	117,628
		株 主 資 本 合 計	327,598
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,609
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 132
		土 地 再 評 価 差 額 金	458
		評 価 ・ 勘 定 差 額 等 合 計	6,934
		純 資 産 の 部 合 計	334,533
資 産 の 部 合 計	10,968,260	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,968,260

中 間 損 益 計 算 書 (2021年 4月 1日から
2021年 9月30日まで)

(単位: 百万円)		
科 目	金 額	
経 常 収 益		57,758
資 金 運 用 収 益		39,129
(うち 貸 出 金 利 息)	(36,210)	
(うち 有価証券利息配当金)	(1,900)	
信 託 報 酬	6	
役 務 取 引 等 収 益	15,972	
そ の 他 業 務 収 益	1,631	
そ の 他 経 常 収 益	1,019	
経 常 費 用		47,864
資 金 調 達 費 用	1,136	
(うち 預 金 利 息)	(1,136)	
役 務 取 引 等 費 用	6,268	
そ の 他 業 務 費 用	176	
営 業 経 費	36,476	
そ の 他 経 常 費 用	3,806	
経 常 利 益		9,893
特 別 利 益		245
特 別 損 失		370
税 引 前 中 間 純 利 益		9,768
法人税、住民税及び事業税	1,569	
法 人 税 等 調 整 額	1,730	
法 人 税 等 合 計		3,299
中 間 純 利 益		6,469

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（使用原価法は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債権については移動平均法による原価原価法（定期法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（使用原価法は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部繰直法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費均等法により按分して計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びじに銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残存価値の取決めがあるものは当該残存価値とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記貸倒引当後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本や収収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（仮キャッシュ・フロー見直し法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸付条件や貸付取引に問題のある債務者、業況が好転しない不特定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が管理権限である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容に特有の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに貸戻見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべて債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業成績部が査定を実施し、当該部から独立した資産査定部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる残額を控除した残額を取立不能見込額として貸倒額から直接減額しており、その金額は261,698百万円です。

(2) 買手引当金

買手引当金は、従業員への買手の支払いに備えるため、従業員に対する買手の支給見込額のうち、当中間期末繰上る額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している見込らるる額を計上しております。
また、退職給付債務の算定にあり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に繰上る方法については給付算定方式基準により行っております。なお、数値計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数値計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均労働期間内の一定の年数（10年）による定期法により按分した額を、それぞれ発生の際年に損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内容は次のとおりであります。

償還保証損失引当金	2,446 百万円
負債上中支払した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担引当金	1,202 百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	

6. 外債権の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外債権資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会審判委員会実務指針第24号 2020年10月8日、以下「審判指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる資金・貸付金とヘッジ対象である金利・スワップ取引を一定の期間毎にグループ間のグループのうえ特定し評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特別処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会審判委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨金融資産・負債等から生じる為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨金融資産・負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年9月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、従来の見又はサービスの支配が顧客に移した時点で、当該契約はサービスと交換し受取る見込される金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第4項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の基盤的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に追加し、当該影響額から新たな会計方針を適用しております。
これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に「デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観測可能インプットを最大限利用する手法」とを規定しております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準の改正と並行して時価算定に際し、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の基盤的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間会計期間の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金は175百万円減少、その他資産が246百万円増加、繰延税金資産が55百万円増加、その他負債が145百万円減少しております。
また、時価算定会計基準第9項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第4～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式と原則として当中間会計期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当中間会計期末より当中間会計期末末日の市場価格により評価しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う貸倒引当金の見直しについて

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、当社の債務者の業績

に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が見込まれる業種を特定し、当該業種に属する振込先元金等の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前事業年度から当該仮定に変更はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 22,941 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額1,292 百万円、延滞債権額は89,097 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は半済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人民法施行令（1965 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからオまでで掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は1,954 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,340 百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,686 百万円であります。

なお、上記からさらに掲げる債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

6. 手形割引は、業務別委員会実務指針第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（両）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その帳面金額は12,666 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 676,245 百万円

貸出金 1,508,861 百万円

担保資産に相当する債務

預金 21,588 百万円

債権者貸借引込戻担保金 55,771 百万円

借入金 4,484,371 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 3,300 百万円、その他の資産 27,863 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品売却損相抵金 4,971 百万円、敷金保証金 2,589 百万円、先物取引差入証拠金 500 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、714,278 百万円あります。このうち原契約期間が1 年以上のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が675,570 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融環境の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約価額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている仕入手帳に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998 年3 月31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地内評価差額金」として貸資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999 年3 月31 日

同法律第3 条第3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998 年3 月31 日公布政令第 119 号）第2 条第5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 476 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 42,723 百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2 条第3 項）による社債に対する当社の保証債務の額は51,963 百万円あります。

12. 「銀行法施行規則第 19 条の2 第1 項第3 号ロ(10)に規定する単体自己資本比率（国内基準）は8.33%であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、債権償還取立益 634 百万円及び株式等売却益 29 百万円を含んでおります。

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 1,838 百万円、貸出金損失 1,021 百万円、経費統合費用費300 百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」の注は、「現金預け金」中の繰越性預け金及び「買入金債権」中の買入収益権が含まれております。

1. 機関保有目的の有価証券（2021 年9 月30 日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	144,445	145,740	1,294
	地方債	2,407	2,628	20
	社債	61,744	62,968	1,224
	小計	208,597	211,337	2,539
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	81,618	81,470	△147
	地方債	1,317	1,313	△3
	社債	6,908	6,889	△19
	小計	89,844	89,674	△170
合計		298,442	301,011	2,369

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2021 年9 月30 日現在）

市場価格のあるものよりみません。
なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	22,941

3. その他有価証券（2021 年9 月30 日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,005	3,900	4,915
	債券	273,576	272,839	737
	国債	70,432	70,309	122
	地方債	53,605	53,584	21
	社債	149,539	148,945	593
	その他	66,112	63,253	4,858
	小計	350,664	349,983	10,511
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	231	270	△38
	債券	245,161	245,449	△287
	国債	28,092	28,130	△37
	地方債	72,425	72,486	△60
	社債	144,644	144,833	△189
	その他	41,875	42,735	△860
	小計	287,238	288,455	△1,187
合計		637,863	638,539	9,324

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等	2,980
組合出資金等	1,773

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年7 月4 日）第 27 項に基づき、時価顯示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、45 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に依り、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注連先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸出金償却 26,577 百万円

退職給付引当金 6,461

有価証券償却 3,665

その他 10,501

繰延税金資産小計 46,145

資本減耗一時差当等の合計に係る評価差引当額 △18,438

評価差引当額小計 △18,438

繰延税金資産合計 30,706

繰延税金負債

前払年金費用 △7,419

その他有価証券評価差額金 △2,714

退職給付引当引当定益 △1,535

その他 △1,199

繰延税金負債合計 △12,868

繰延税金資産の純額 17,837 百万円

(1 株当たり簿価)

1 株当たり純資産 3,661 円71 銭

1 株当たり中間純利益 70 円81 銭

関西みらい銀行 中間期ディスクロージャー誌 2021－2022

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2022年1月

株式会社関西みらい銀行

〒540-8610 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話 (06) 7638-5000 (代)

ホームページアドレス <https://www.kansaimiraibank.co.jp/>

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	275
中間連結財務諸表	276
セグメント情報	286
不良債権処理について	287
主要な経営指標等の推移(単体)	288
中間単体財務諸表	290
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	294
デリバティブ取引情報(単体)	296
主要な業務の状況を示す指標(単体)	297
預金に関する指標(単体)	301
貸出金に関する指標(単体)	302
不良債権処理について(単体)	303
有価証券に関する指標(単体)	304
株式の状況	305

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	27,047	26,626	28,082	55,359	54,567
連結経常利益	3,198	1,481	4,131	7,001	5,157
親会社株主に帰属する中間純利益	2,135	883	2,810	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,486	3,049
連結中間包括利益	2,791	4,723	4,861	—	—
連結包括利益	—	—	—	△1,070	8,530
連結純資産	143,355	165,664	172,253	160,963	167,583
連結総資産	3,536,151	3,943,694	4,462,460	3,581,414	4,516,865
1株当たり純資産（円）	3,456.10	3,975.32	4,171.91	3,860.42	4,058.80
1株当たり中間純利益（円）	52.04	21.39	68.06	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	109.29	73.85
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	6.81	7.84	8.58	7.77	8.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,879	216,990	△219,113	5,495	746,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,563	△33,005	△27,087	△12,172	△152,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△5,224	△0	21,468	△7,111
現金及び現金同等物の中間期末残高	521,929	723,803	885,439	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	545,039	1,131,648
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	2,090 [686]	2,011 [696]	1,976 [607]	2,036 [680]	1,953 [677]

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、2020年9月中間期に就業人員数の範囲の見直しを行いました。2020年3月期以前の計数についても、その変更を反映しております。

2021年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間末の預金残高は、前中間連結会計期間末比1,899億円増加の3兆8,031億円となりました。

貸出金残高は、前中間連結会計期間末比2,032億円増加の3兆639億円となりました。

連結経常収益は、役務取引等収益が増加したこと等から、前年同期比14億円増加の280億円となりました。連結経常費用は、営業経費が減少したこと等から、前年同期比11億円減少の239億円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比26億円増加の41億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比19億円増加の28億円となりました。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年9月30日)	2021年9月中間期 (2021年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	726,104	887,383
コールローン及び買入手形	754	—
買入金銭債権	504	268
商品有価証券	12	31
有価証券※1、8、11	243,410	405,710
貸出金※2、3、4、5、6、7、8、9	2,860,633	3,063,914
外国為替※6	5,258	9,119
リース債権及びリース投資資産	7,299	6,745
その他資産※8	63,695	57,305
有形固定資産※10	31,542	29,947
無形固定資産	2,566	3,429
退職給付に係る資産	3,272	3,113
繰延税金資産	4,097	2,890
支払承諾見返	10,956	11,597
貸倒引当金	△16,416	△18,997
資産の部合計	3,943,694	4,462,460

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年9月30日)	2021年9月中間期 (2021年9月30日)
<負債の部>		
預金※8	3,613,172	3,803,163
譲渡性預金	2,440	2,440
債券貸借取引受入担保金※8	5,290	18,944
借入金※8	121,100	425,500
外国為替	203	296
その他負債	19,747	25,150
賞与引当金	953	911
退職給付に係る負債	1,986	152
役員退職慰労引当金	42	27
その他の引当金	1,557	1,563
繰延税金負債	579	458
支払承諾	10,956	11,597
負債の部合計	3,778,029	4,290,206
<純資産の部>		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,201	62,151
利益剰余金	56,788	61,263
株主資本合計	158,974	163,399
その他有価証券評価差額金	6,539	9,487
退職給付に係る調整累計額	△1,377	△633
その他の包括利益累計額合計	5,161	8,853
非支配株主持分	1,527	—
純資産の部合計	165,664	172,253
負債及び純資産の部合計	3,943,694	4,462,460

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 （2020年4月1日から 2020年9月30日まで）	2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）
経常収益	26,626	28,082
資金運用収益	14,560	14,849
（うち貸出金利息）	(13,550)	(13,271)
（うち有価証券利息配当金）	(691)	(964)
役務取引等収益	7,062	8,173
その他業務収益	3,540	3,681
その他経常収益※1	1,464	1,377
経常費用	25,145	23,950
資金調達費用	431	371
（うち預金利息）	(376)	(362)
役務取引等費用	2,294	2,392
その他業務費用	2,297	2,629
営業経費	16,715	16,007
その他経常費用※2	3,406	2,548
経常利益	1,481	4,131
特別利益	—	72
特別損失	29	68
税金等調整前中間純利益	1,451	4,136
法人税、住民税及び事業税	324	1,569
法人税等調整額	198	△243
法人税等合計	523	1,325
中間純利益	928	2,810
非支配株主に帰属する中間純利益	44	—
親会社株主に帰属する中間純利益	883	2,810

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 （2020年4月1日から 2020年9月30日まで）	2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）
中間純利益	928	2,810
その他の包括利益	3,795	2,051
その他有価証券評価差額金	3,778	2,089
退職給付に係る調整額	17	△38
中間包括利益	4,723	4,861
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,651	4,861
非支配株主に係る中間包括利益	72	—

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2020年9月中間期 （2020年4月1日から 2020年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,984	62,109	55,904	157,998	2,789	△1,395	1,393	1,571	160,963
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			883	883					883
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		92		92					92
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					3,750	17	3,768	△43	3,724
当中間期変動額合計	—	92	883	976	3,750	17	3,768	△43	4,700
当中間期末残高	39,984	62,201	56,788	158,974	6,539	△1,377	5,161	1,527	165,664

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月1日から 2021年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	58,644	160,780	7,398	△595	6,802	167,583
会計方針の変更による累積的影響額			△191	△191				△191
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,984	62,151	58,453	160,589	7,398	△595	6,802	167,391
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			2,810	2,810				2,810
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					2,089	△38	2,051	2,051
当中間期変動額合計	—	—	2,810	2,810	2,089	△38	2,051	4,861
当中間期末残高	39,984	62,151	61,263	163,399	9,487	△633	8,853	172,253

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,451	4,136
減価償却費	1,223	1,151
減損損失	21	46
貸倒引当金の増減（△）	1,941	1,018
賞与引当金の増減額（△は減少）	△66	△100
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△293	△55
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△15	△285
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	△15
その他の引当金の増減（△）	△68	82
資金運用収益	△14,560	△14,849
資金調達費用	431	371
有価証券関係損益（△）	△1,473	△1,626
為替差損益（△は益）	164	△254
固定資産処分損益（△は益）	8	△50
商品有価証券の純増（△）減	2	4
貸出金の純増（△）減	△159,151	△167,219
預金の純増減（△）	244,827	112,934
譲渡性預金の純増減（△）	540	—
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	120,966	63,100
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△252	386
コールローン等の純増（△）減	4,773	281
コールマネー等の純増減（△）	△2,176	△230,553
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	5,290	△1,164
外国為替（資産）の純増（△）減	3,226	△1,349
外国為替（負債）の純増減（△）	40	3
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	230	324
資金運用による収入	14,765	15,031
資金調達による支出	△467	△444
その他	△3,039	919
小計	218,332	△218,178
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,342	△934
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,990	△219,113

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年9月中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△201,389	△223,563
有価証券の売却による収入	149,629	177,244
有価証券の償還による収入	19,328	20,052
有形固定資産の取得による支出	△221	△281
有形固定資産の売却による収入	—	127
無形固定資産の取得による支出	△352	△666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,005	△27,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,200	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,224	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	178,763	△246,208
現金及び現金同等物の期首残高	545,039	1,131,648
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	723,803	885,439

■注記事項

（2021年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 - みなとビジネスサービス株式会社
 - みなとアセットリサーチ株式会社
 - みなと保証株式会社
 - みなとリース株式会社
 - 株式会社みなとカード
 - みなとシステム株式会社
 - みなとキャピタル株式会社

- (2) 非連結子会社 7社
 - 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当社の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建 物 8年～50年
 - その他 2年～20年
 - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,247百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

睡眠預金払戻損失引当金	413百万円
負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。	
偶発損失引当金	1,004百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が104百万円減少、その他資産が150百万円減少、繰延税金資産が46百万円増加、その他負債が0百万円増加しております。また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として中間連結会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当中間連結会計期間末より中間連結会計期間末日の市場価格により評価しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,623百万円
- ※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,795百万円
延滞債権額 52,107百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 290百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,384百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 58,578百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,705百万円

- ※ 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
33,444百万円
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 211,942百万円
貸出金 432,485百万円
その他資産 109百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,553百万円
借入金 425,500百万円
債券貸借取引受入担保金 18,944百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,519百万円
金融商品等差入担保金 2,205百万円
先物取引差入証拠金 620百万円
その他資産（中央清算機関差入証拠金等） 30,057百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 3,026百万円
- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 559,406百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 519,461百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,825百万円
減価償却累計額
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 41,302百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,208百万円
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,020百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,288	—	—	41,288	
種類株式	—	—	—	—	
合計	41,288	—	—	41,288	

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 887,383百万円
日本銀行以外への預け金 △1,944百万円
現金及び現金同等物 885,439百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として事務機器等であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	513百万円
1年超	3,736百万円
合計	4,250百万円

（貸手側）

ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	5,295百万円
見積残存価額部分の金額	—百万円
受取利息相当額	△293百万円
期末リース投資資産	5,001百万円
（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額	

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	548百万円	1,655百万円
1年超2年以内	528百万円	1,319百万円
2年超3年以内	383百万円	1,051百万円
3年超4年以内	213百万円	650百万円
4年超5年以内	112百万円	398百万円
5年超	9百万円	221百万円
合計	1,795百万円	5,295百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は次表に含めておらず（（注1）参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）商品有価証券			
売買目的有価証券	31	31	—
（2）有価証券			
満期保有目的の債券	120,394	120,332	△62
その他有価証券	275,490	275,490	—
（3）貸出金	3,063,914		
貸倒引当金（※1）	△18,577		
	3,045,336	3,058,606	13,269
資産計	3,441,253	3,454,460	13,206
（1）預金	3,803,163	3,803,348	185
（2）譲渡性預金	2,440	2,440	0
（3）借入金	425,500	422,866	△2,633
負債計	4,231,103	4,228,655	△2,448
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,548	1,548	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,548	1,548	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①市場価格のない株式等（※1、2）	1,874
②組合出資金等（※3）	7,950

（※1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	20	—	—	20
地方債	—	11	—	11
有価証券				
その他有価証券				
国債	68,322	—	—	68,322
地方債	—	68,425	—	68,425
社債	—	29,113	41,126	70,240
株式	20,345	—	—	20,345
その他	26,291	—	19	26,310
資産計	114,980	97,550	41,145	253,675

デリバティブ取引

金利関連	—	1,696	—	1,696
通貨関連	—	(148)	—	(148)
デリバティブ取引計	—	1,548	—	1,548

（※1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は21,846百万円であります。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9,851	—	—	9,851
社債	—	110,481	—	110,481
貸出金	—	—	3,058,606	3,058,606
資産計	9,851	110,481	3,058,606	3,178,938
預金	—	3,803,348	—	3,803,348
譲渡性預金	—	2,440	—	2,440
借入金	—	422,866	—	422,866
負債計	—	4,228,655	—	4,228,655

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。
私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。
なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021年9月30日）

	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.3% — 8.7%	0.6%
その他	現在価値技法	割引率	0.9% — 25.9%	4.7%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債	41,238	△89	△2	△19	—	—	41,126	—
その他	6	△6	18	—	—	—	19	—

有価証券

その他有価証券

社債	41,238	△89	△2	△19	—	—	41,126	—
その他	6	△6	18	—	—	—	19	—

（※1）中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	社債	64,867	65,035	168
	小計	64,867	65,035	168
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,947	9,851	△96
	社債	45,579	45,445	△133
	小計	55,527	55,296	△230
合計		120,394	120,332	△62

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,869	7,964	11,904
	債券	95,485	95,053	431
	国債	5,480	5,450	30
	地方債	46,247	46,120	126
	社債	43,757	43,482	275
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	12,001	8,166	3,835
	小計	127,356	111,184	16,171
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	476	610	△133
	債券	111,502	112,637	△1,135
	国債	62,842	63,710	△867
	地方債	22,177	22,212	△34
	社債	26,482	26,715	△233
合計	その他	36,155	37,122	△967
	小計	148,134	150,370	△2,236
合計		275,490	261,555	13,935

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、89百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	13,935
その他有価証券	13,935
(△) 繰延税金負債	4,211
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	9,724
(△) 非支配株主持分相当額	236
その他有価証券評価差額金	9,487

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	110,795	105,554	3,020	3,020
		受取変動・支払固定	109,844	104,602	△1,417	△1,417
	その他	売建	11,742	11,719	182	184
		買建	11,742	11,719	△89	△90
合計		/	/	1,696	1,697	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		72,340	63,472	67	67
	為替予約	売建	14,804	3,101	△355	△355
		買建	8,506	1,025	118	118
	通貨オプション	売建	3,000	2,003	△105	67
		買建	3,000	2,003	127	△45
合計			/	/	△148	△148

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）	
区分	当中間連結会計期間
経常収益	28,082
うち役務取引等収益	8,173
預金・貸出業務	2,895
為替業務	1,356
証券関連業務	1,810
代理業務	768
保護預り・貸金庫業務	327
保証業務	454

（注）役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎	
1株当たり純資産	4,171円91銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	172,253百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
うち非支配株主持分	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	172,253百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	41,288千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	68円6銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,810百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,810百万円
普通株式の期中平均株式数	41,288千株
（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

確 認 書

2021年12月24日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

武 市 寿 一

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当社グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

		2020年9月中間期				2021年9月中間期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	19,274	246	1,473	20,994	20,445	243	1,514	22,204
経費	②	△15,956	△128	△1,445	△17,530	△15,243	△145	△1,480	△16,870
与信費用	③	△1,989	28	△23	△1,985	△2,166	△13	△8	△2,188
セグメント利益	①+②+③	1,328	146	4	1,479	3,036	83	25	3,145
セグメント資産		3,933,837	15,687	9,481	3,959,005	4,454,391	15,864	8,473	4,478,729

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2020年9月中間期	2021年9月中間期
報告セグメント計	1,479	3,145
セグメント間取引消去	10	9
株式等損益	748	1,116
その他	△757	△139
中間連結損益計算書の経常利益	1,481	4,131

（注）株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2020年9月中間期	2021年9月中間期
報告セグメント計	3,959,005	4,478,729
セグメント間取引消去	△15,311	△16,268
中間連結貸借対照表の資産合計	3,943,694	4,462,460

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権	2,877	1,795
延滞債権	42,897	52,107
3ヵ月以上延滞債権	464	290
貸出条件緩和債権	4,306	4,384
合計	50,545	58,578

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	23,209	23,358	23,812	48,304	48,477
業務純益	2,816	2,684	4,007	8,365	6,171
経常利益	2,382	1,233	2,942	5,723	4,055
中間純利益	1,612	891	2,012	—	—
当期純利益	—	—	—	3,810	2,458
資本金	27,484	39,984	39,984	39,984	39,984
発行済株式総数（千株）	41,038	41,288	41,288	41,288	41,288
純資産	137,100	160,532	166,851	156,069	162,477
総資産	3,526,795	3,935,920	4,459,273	3,572,058	4,511,503
預金残高	3,343,454	3,622,154	3,808,523	3,377,013	3,695,198
貸出金残高	2,712,157	2,871,798	3,075,543	2,713,243	2,907,413
有価証券残高	188,266	245,123	409,293	215,637	380,032
1株当たり配当額（円）	—	—	—	86.00	7.50
単体自己資本比率（国内基準）（%）	6.64	7.73	8.17	7.67	7.93
従業員数（人）	1,834	1,781	1,777	1,805	1,734
[外、平均臨時従業員数]	[611]	[621]	[543]	[604]	[606]
総資産経常利益率（%）	0.13	0.06	0.12	0.16	0.10
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.09	0.04	0.08	0.10	0.06
純資産経常利益率（%）	3.68	1.59	3.75	4.41	2.62
純資産中間（当期）純利益率（%）	2.49	1.15	2.56	2.94	1.59

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、2020年9月中間期に就業人員数の範囲の見直しを行いました。2020年3月期以前の計数についても、その変更を反映しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月中間期比
業務粗利益	18,874	19,708	833
資金利益	14,351	14,327	△23
うち投資信託解約損益	310	218	△91
役務取引等利益	3,542	4,528	985
その他業務利益	980	851	△128
うち債券関係損益	724	509	△214
国内業務粗利益	17,982	18,876	894
資金利益	14,000	13,984	△15
役務取引等利益	3,456	4,417	961
その他業務利益	525	474	△51
うち債券関係損益	308	349	40
国際業務粗利益	892	831	△60
資金利益	350	343	△7
役務取引等利益	86	110	24
その他業務利益	454	377	△77
うち債券関係損益	415	160	△254
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△15,815	△15,092	722
人件費	△8,311	△7,759	551
物件費	△6,383	△6,207	175
税金	△1,120	△1,125	△4
実質業務純益（除くのれん償却額）	3,059	4,615	1,556
コア業務純益	2,334	4,105	1,770
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	2,024	3,886	1,861
のれん償却額	—	—	—
実質業務純益（含むのれん償却額）	3,059	4,615	1,556
一般貸倒引当金繰入額（A）	△375	△608	△233
業務純益	2,684	4,007	1,322
臨時損益	△1,450	△1,064	386
株式等関係損益	748	464	△284
不良債権処理額（B）	△1,549	△1,488	60
与信費用戻入額（C）	104	96	△7
その他	△753	△135	618
経常利益	1,233	2,942	1,708
特別損益	△29	8	38
固定資産処分損益	△8	54	63
減損損失	△21	△46	△24
税引前中間純利益	1,204	2,951	1,747
法人税、住民税及び事業税	△119	△1,174	△1,055
法人税等調整額	△193	235	428
中間純利益	891	2,012	1,121
与信費用（A）+（B）+（C）	△1,820	△2,001	△180
一般貸倒引当金繰入額	△375	△608	△233
貸出金償却	△0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	△1,400	△1,223	176
その他不良債権処理額	△149	△264	△115
償却債権取立益	104	96	△7

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2021年9月中間期の業績について

預金の当中間期末残高は、前中間期末比1,863億円増加の3兆8,085億円となりました。

貸出金の当中間期末残高は、前中間期末比2,037億円増加の3兆755億円となりました。

経常収益は、役務取引等収益が増加したこと等から、前年同期比4億円増加の238億円となりました。

また、経常費用は営業経費が減少したこと等から、前年同期比12億円減少の208億円となり、経常利益は前年同期比17億円増加の29億円となりました。中間純利益は前年同期比11億円増加の20億円となりました。

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2020年9月中間期 （2020年4月 1日から 2020年9月30日まで）	2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）
経常収益	23,358	23,812
資金運用収益	14,793	14,707
（うち貸出金利息）	(13,540)	(13,273)
（うち有価証券利息配当金）	(1,001)	(958)
役務取引等収益	6,113	7,250
その他業務収益	987	1,127
その他経常収益※1	1,464	726
経常費用	22,124	20,869
資金調達費用	442	379
（うち預金利息）	(376)	(363)
役務取引等費用	2,570	2,721
その他業務費用	6	276
営業経費	15,867	15,134
その他経常費用※2	3,237	2,358
経常利益	1,233	2,942
特別利益	—	72
特別損失	29	64
税引前中間純利益	1,204	2,951
法人税、住民税及び事業税	119	1,174
法人税等調整額	193	△235
法人税等合計	312	938
中間純利益	891	2,012

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2020年9月中間期 （2020年4月 1日から 2020年9月30日まで）	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						別途積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	49,770	52,149	154,243	1,826	1,826	156,069
当中間期変動額												
中間純利益							891	891	891			891
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										3,571	3,571	3,571
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	891	891	891	3,571	3,571	4,462
当中間期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	50,662	53,040	155,134	5,397	5,397	160,532

（単位：百万円）

2021年9月中間期 （2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	株主資本									評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
						別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	51,919	54,297	156,391	6,086	6,086	162,477	
会計方針の変更による累積的影響額							△104	△104	△104			△104	
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	51,814	54,193	156,286	6,086	6,086	162,373	
当中間期変動額													
中間純利益							2,012	2,012	2,012			2,012	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										2,466	2,466	2,466	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,012	2,012	2,012	2,466	2,466	4,478	
当中間期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	53,827	56,205	158,299	8,552	8,552	166,851	

■注記事項

（2021年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年
その他 2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,927百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

睡眠預金払戻損失引当金	413百万円
負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間期末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。	
偶発損失引当金	1,004百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間会計期間の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が104百万円減少、その他資産が150百万円減少、繰延税金資産が46百万円増加、その他負債が0百万円増加しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しております。また、当中間会計期間末より中間会計期間末日の市場価格により評価しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前事業年度から当該仮定に変更はありません。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式及び出資金総額	6,920百万円
※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,925百万円
延滞債権額	52,618百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※ 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 290百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 4,384百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 59,220百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 9,705百万円 |
|--|----------|
- ※ 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 33,444百万円 |
|--|-----------|
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 211,942百万円 |
| 貸出金 | 432,485百万円 |
| その他の資産 | 109百万円 |

担保資産に対応する債務

預金	4,553百万円
借入金	425,500百万円
債券貸借取引受入担保金	18,944百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,519百万円
金融商品等差入担保金	2,205百万円
先物取引差入証拠金	620百万円
その他の資産（中央清算機関差入証拠金等）	30,057百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,985百万円

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	562,372百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	522,426百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 25,530百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

41,302百万円

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 556百万円 |
|--------|--------|
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,832百万円 |
|----------|----------|

確 認 書

2021年12月24日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

武 市 寿 一

私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2020年9月末			2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,710	1,710	0	—	—	—
	社債	20,381	20,408	27	64,867	65,035	168
	小計	22,091	22,119	27	64,867	65,035	168
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,945	9,854	△91	9,947	9,851	△96
	地方債	2,200	2,200	△0	—	—	—
	社債	24,818	24,737	△81	45,579	45,445	△133
	小計	36,965	36,792	△172	55,527	55,296	△230
合計		59,056	58,911	△144	120,394	120,332	△62

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式、出資金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		2020年9月末	2021年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式、出資金		5,103	6,920
合計		5,103	6,920

その他有価証券

（単位：百万円）

		2020年9月末			2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,210	8,060	8,149	19,771	7,947	11,823
	債券	82,995	82,553	442	95,485	95,053	431
	国債	7,060	7,051	9	5,480	5,450	30
	地方債	29,063	28,978	84	46,247	46,120	126
	社債	46,871	46,523	348	43,757	43,482	275
	その他	13,950	13,633	316	10,390	8,166	2,224
	小計	113,156	104,248	8,908	125,647	111,167	14,479
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	772	915	△142	476	610	△133
	債券	57,241	58,284	△1,043	111,502	112,637	△1,135
	国債	24,746	25,590	△844	62,842	63,710	△867
	地方債	6,123	6,132	△9	22,177	22,212	△34
	社債	26,371	26,560	△188	26,482	26,715	△233
	その他	3,907	3,937	△29	36,155	37,122	△967
	小計	61,921	63,136	△1,215	148,134	150,370	△2,236
合計		175,078	167,384	7,693	273,781	261,538	12,243

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年9月中間期における減損処理額は117百万円であります。

2021年9月中間期における減損処理額は89百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
評価差額	7,693	12,243
その他有価証券	7,693	12,243
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	2,295	3,691
その他有価証券評価差額金	5,397	8,552

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2020年9月末				2021年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	112,973	102,065	3,328	3,328	110,795	105,554	3,020	3,020
		受取変動・支払固定	103,027	101,166	△1,566	△1,566	109,844	104,602	△1,417	△1,417
	その他	売建	11,001	10,835	208	211	11,742	11,719	182	184
		買建	11,001	10,835	△92	△94	11,742	11,719	△89	△90
合計			/	/	1,877	1,878	/	/	1,696	1,697

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2020年9月末				2021年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		101,351	69,016	104	104	72,340	63,472	67	67
	為替予約	売建	17,266	1,005	△83	△83	14,804	3,101	△355	△355
		買建	4,465	—	16	16	8,506	1,025	118	118
	通貨オプション	売建	3,142	2,264	△101	73	3,000	2,003	△105	67
		買建	3,142	2,264	129	△46	3,000	2,003	127	△45
	合計			/	/	64	64	/	/	△148

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

■商品関連取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	14,000	13,984
	資金運用収益	14,417	14,343
	資金調達費用	417	358
	役務取引等収支	3,456	4,417
	役務取引等収益	6,003	7,114
	役務取引等費用	2,547	2,696
	その他業務収支	525	474
	その他業務収益	532	583
	その他業務費用	6	109
	業務粗利益	17,982	18,876
	業務粗利益率（％）	1.02	0.91
国際業務部門	資金運用収支	350	343
	資金運用収益	390	373
	資金調達費用	39	30
	役務取引等収支	86	110
	役務取引等収益	109	136
	役務取引等費用	23	25
	その他業務収支	454	377
	その他業務収益	454	543
	その他業務費用	—	166
	業務粗利益	892	831
	業務粗利益率（％）	2.28	1.95
合計	資金運用収支	14,351	14,327
	資金運用収益	14	10
	資金調達費用	14,793	14,707
	資金調達費用	14	10
	資金調達費用	442	379
	役務取引等収支	3,542	4,528
	役務取引等収益	6,113	7,250
	役務取引等費用	2,570	2,721
	その他業務収支	980	851
	その他業務収益	987	1,127
	その他業務費用	6	276
	業務粗利益	18,874	19,708
	業務粗利益率（％）	1.06	0.94
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	15,815	15,092
	実質業務純益（除くのれん償却額）	3,059	4,615
	コア業務純益	2,334	4,105
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	2,024	3,886
	のれん償却額	—	—
	実質業務純益（含むのれん償却額）	3,059	4,615
	一般貸倒引当金繰入額	375	608
	業務純益	2,684	4,007
	臨時損益	△1,450	△1,064
	経常利益	1,233	2,942

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(43,316)	(14)		(37,860)	(10)	
	うち貸出金	3,484,847	14,417	0.82	4,105,962	14,343	0.69
	商品有価証券	9	0	0.60	34	0	0.59
	有価証券	236,780	979	0.82	344,840	813	0.47
	コールローン	25,000	△3	△0.02	2,174	△0	△0.01
	買現先勘定	22,754	△2	△0.02	—	—	—
	預け金	424,153	212	0.09	782,751	430	0.10
	資金調達勘定	3,558,400	417	0.02	4,395,620	358	0.01
	うち預金	3,500,534	359	0.02	3,774,977	355	0.01
	譲渡性預金	5,252	0	0.00	11,792	0	0.00
	コールマネー	—	—	—	160,814	△21	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	1,658	0	0.01	58,971	2	0.00
	借入金	49,541	32	0.12	387,899	—	—
	資金利益	—	14,000	0.80	—	13,984	0.68
国際業務部門	資金運用勘定	77,762	390	1.00	84,628	373	0.88
	うち貸出金	58,043	338	1.16	47,720	204	0.85
	有価証券	6,488	21	0.66	26,962	144	1.06
	コールローン	5,046	5	0.22	1,147	1	0.19
	預け金	0	0	0.45	1	—	—
	資金調達勘定	(43,316)	(14)		(37,860)	(10)	
	うち預金	78,390	39	0.10	85,294	30	0.07
	コールマネー	26,808	17	0.13	24,930	7	0.06
	債券貸借取引受入担保金	3,000	6	0.40	111	0	0.15
	借入金	5,182	1	0.06	22,263	12	0.11
	資金利益	—	350	0.90	—	343	0.81
合計	資金運用勘定	3,519,293	14,793	0.83	4,152,730	14,707	0.70
	うち貸出金	2,788,711	13,540	0.96	2,983,772	13,273	0.88
	商品有価証券	9	0	0.60	34	0	0.59
	有価証券	243,269	1,001	0.82	371,803	958	0.51
	コールローン	30,046	1	0.01	3,321	0	0.05
	買現先勘定	22,754	△2	△0.02	—	—	—
	預け金	424,153	212	0.09	782,752	430,733	0.10
	資金調達勘定	3,593,473	442	0.02	4,443,054	379	0.01
	うち預金	3,527,343	376	0.02	3,799,907	363	0.01
	譲渡性預金	5,252	0	0.00	11,792	0	0.00
	コールマネー	3,000	6	0.40	160,925	△21	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	6,840	1	0.04	81,234	15	0.03
	借入金	49,541	32	0.12	387,899	—	—
	資金利益	—	14,351	0.81	—	14,327	0.69

（注）1. （ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2020年9月中間期			2021年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	1,051	△1,345	△294	2,207	△2,276	△69
	うち貸出金	502	△731	△228	914	△1,046	△132
	商品有価証券	△0	0	△0	0	△0	0
	有価証券	256	△343	△87	254	△421	△166
	コールローン	△3	△0	△3	3	0	3
	買現先勘定	△1	0	△0	2	—	2
	預け金	25	△0	25	197	21	218
	支払利息	23	△34	△11	68	△126	△58
	うち預金	18	△24	△5	25	△29	△3
	譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	0
	コールマネー	0	—	0	△21	—	△21
	債券貸借取引受入担保金	△1	0	△1	2	△0	2
	借入金	24	△28	△3	—	△32	△32
差引		1,028	△1,311	△283	2,139	△2,150	△10
国際業務部門	受取利息	△79	△314	△393	30	△47	△17
	うち貸出金	28	△238	△209	△60	△73	△134
	有価証券	△36	△7	△43	109	13	122
	コールローン	△66	△49	△116	△4	△0	△4
	預け金	△0	0	△0	—	△0	△0
	支払利息	△15	△66	△81	5	△10	△4
	うち預金	0	△88	△88	△1	△8	△9
	コールマネー	5	△0	5	△5	△0	△5
	債券貸借取引受入担保金	△0	1	0	9	1	11
	差引	△64	△247	△312	25	△37	△12
合計	受取利息	1,019	△1,707	△688	2,243	△2,329	△86
	うち貸出金	529	△966	△437	867	△1,133	△266
	商品有価証券	△0	0	△0	0	△0	0
	有価証券	221	△352	△131	331	△374	△43
	コールローン	1	△120	△119	△1	0	△0
	買現先勘定	△1	0	△0	2	—	2
	預け金	25	△0	25	197	21	218
	支払利息	23	△116	△93	72	△135	△63
	うち預金	19	△113	△93	26	△39	△13
	譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	0
	コールマネー	5	△0	5	△21	△6	△27
	債券貸借取引受入担保金	△1	1	△0	14	△0	14
	借入金	24	△28	△3	—	△32	△32
	差引	995	△1,590	△595	2,170	△2,193	△23

■利鞘 （単位：％）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内部門業務	資金運用利回り	0.82	0.69
	資金調達原価	0.89	0.68
	総資金利鞘	△0.06	0.00
国際部門業務	資金運用利回り	1.00	0.88
	資金調達原価	0.87	0.77
	総資金利鞘	0.12	0.10
合計	資金運用利回り	0.83	0.70
	資金調達原価	0.90	0.69
	総資金利鞘	△0.06	0.01

■その他業務収支の内訳 （単位：百万円）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内部門業務	商品有価証券売買損益	0	△0
	国債等債券関係損益	308	349
	金融派生商品損益	214	123
	その他	2	1
	計	525	474
国際部門業務	外国為替売買損益	39	216
	国債等債券関係損益	415	160
	計	454	377
合計		980	851

■役務取引等収支の内訳 （単位：百万円）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	6,003	7,114
	うち預金・貸出業務	2,313	2,840
	為替業務	1,251	1,255
	証券関連業務	141	128
	代理業務	672	783
	保護預り・貸金庫業務	335	327
	保証業務	106	97
	投資信託関係業務	1,181	1,681
	役務取引等費用	2,547	2,696
	うち為替業務	271	274
	役務取引等収支	3,456	4,417
国際業務部門	役務取引等収益	109	136
	うち預金・貸出業務	8	9
	為替業務	100	111
	保証業務	0	14
	役務取引等費用	23	25
	うち為替業務	23	25
	役務取引等収支	86	110
合計	役務取引等収益	6,113	7,250
	うち預金・貸出業務	2,322	2,849
	為替業務	1,352	1,367
	証券関連業務	141	128
	代理業務	672	783
	保護預り・貸金庫業務	335	327
	保証業務	107	112
	投資信託関係業務	1,181	1,681
	役務取引等費用	2,570	2,721
	うち為替業務	294	300
	役務取引等収支	3,542	4,528

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月末	2021年9月末
国内業務部門	預金	3,500,534	3,774,977	3,596,527	3,783,770
	流動性預金	2,482,162	2,786,268	2,572,450	2,797,349
	定期性預金	1,005,682	974,961	1,003,578	965,353
	その他	12,689	13,747	20,497	21,067
	譲渡性預金	5,252	11,792	4,440	10,940
	計	3,505,787	3,786,770	3,600,967	3,794,710
国際業務部門	預金	26,808	24,930	25,627	24,753
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	26,808	24,930	25,627	24,753
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	26,808	24,930	25,627	24,753
合計	預金	3,527,343	3,799,907	3,622,154	3,808,523
	流動性預金	2,482,162	2,786,268	2,572,450	2,797,349
	定期性預金	1,005,682	974,961	1,003,578	965,353
	その他	39,498	38,678	46,125	45,820
	譲渡性預金	5,252	11,792	4,440	10,940
	計	3,532,595	3,811,700	3,626,594	3,819,463

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年9月末	定期預金	328,072	186,987	402,711	37,428	39,443	8,919	1,003,562
	うち固定金利定期預金	328,042	186,987	402,697	37,426	39,443	8,919	1,003,516
	変動金利定期預金	9	0	13	2	—	—	25
	その他	20	0	—	—	—	—	20
2021年9月末	定期預金	319,080	180,201	371,344	42,070	44,270	8,373	965,340
	うち固定金利定期預金	319,055	180,201	371,335	42,070	44,264	8,373	965,301
	変動金利定期預金	4	—	9	—	5	—	18
	その他	20	—	—	—	—	—	20

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	期末	78.19	79.90
	期中平均	77.89	77.53
国際業務部門	期末	218.58	175.65
	期中平均	216.51	191.41
合計	期末	79.18	80.52
	期中平均	78.94	78.27

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2020年9月中間期	2021年9月中間期
国内業務部門	期末	6.60	10.11
	期中平均	6.75	9.10
国際業務部門	期末	28.37	103.19
	期中平均	24.20	108.15
合計	期末	6.75	10.71
	期中平均	6.88	9.75

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月末	2021年9月末
国内業務部門	手形貸付	40,018	101,911	39,272	167,851
	証書貸付	2,455,696	2,613,649	2,541,214	2,635,242
	当座貸越	224,160	211,807	225,820	220,666
	割引手形	10,793	8,684	9,474	8,301
	計	2,730,668	2,936,051	2,815,781	3,032,062
国際業務部門	手形貸付	1,137	1,467	440	1,088
	証書貸付	56,906	46,253	55,575	42,392
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	58,043	47,720	56,016	43,481
合計	手形貸付	41,155	103,378	39,713	168,939
	証書貸付	2,512,602	2,659,902	2,596,790	2,677,635
	当座貸越	224,160	211,807	225,820	220,666
	割引手形	10,793	8,684	9,474	8,301
	計	2,788,711	2,983,772	2,871,798	3,075,543

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2020年9月末	貸出金	193,559	285,937	313,982	176,450	1,675,949	225,918	2,871,798
	うち変動金利	—	176,279	164,481	96,213	1,296,209	152,340	—
	固定金利	—	109,657	149,501	80,237	379,739	73,578	—
2021年9月末	貸出金	322,738	294,260	294,420	163,375	1,779,996	220,751	3,075,543
	うち変動金利	—	169,480	148,854	94,638	1,332,809	147,131	—
	固定金利	—	124,780	145,565	68,737	447,187	73,619	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2020年9月末		2021年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	243,990	(8.50)	243,681	(7.92)
農業,林業	1,932	(0.07)	2,137	(0.07)
漁業	106	(0.00)	93	(0.00)
鉱業,採石業,砂利採取業	832	(0.03)	134	(0.00)
建設業	102,246	(3.56)	107,187	(3.49)
電気・ガス・熱供給・水道業	21,824	(0.76)	27,275	(0.89)
情報通信業	26,344	(0.92)	26,460	(0.86)
運輸業,郵便業	141,586	(4.93)	149,812	(4.87)
卸売業,小売業	270,561	(9.42)	260,807	(8.48)
金融業,保険業	119,824	(4.17)	112,581	(3.66)
不動産業	639,084	(22.25)	641,924	(20.87)
うちアパート・マンションローン	210,228	(7.32)	203,734	(6.62)
うち不動産賃貸業	268,689	(9.36)	273,577	(8.90)
物品賃貸業	72,810	(2.54)	70,321	(2.29)
各種サービス業	281,663	(9.81)	269,768	(8.77)
国,地方公共団体	189,855	(6.61)	363,861	(11.83)
その他	759,133	(26.43)	799,495	(26.00)
うち自己居住用住宅ローン	714,355	(24.87)	754,635	(24.54)
合計	2,871,798	(100.00)	3,075,543	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	6,415	7,146
債権	21,366	19,628
商品	—	—
不動産	624,839	641,298
その他	1,003	927
計	653,625	669,002
保証	1,030,045	1,105,098
信用	1,188,126	1,301,442
合計	2,871,798	3,075,543

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	—	—
債権	1,531	1,159
商品	50	70
不動産	1,433	1,334
その他	—	—
計	3,015	2,564
保証	4,646	1,764
信用	3,250	7,235
合計	10,913	11,563

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2020年9月末	2021年9月末
設備資金	1,489,259 (51.86)	1,533,244 (49.85)
運転資金	1,382,538 (48.14)	1,542,298 (50.15)
合計	2,871,798 (100.00)	3,075,543 (100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

	2020年9月末	2021年9月末
総貸出金残高（A）	2,871,798	3,075,543
中小企業等貸出金残高（B）	2,303,193	2,343,998
割合（B）／（A）	80.20	76.21

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2020年9月末、2021年9月末とも該当事項はありません。

不良債権処理について（単体）

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権	2,963	1,925
延滞債権	43,236	52,618
3ヵ月以上延滞債権	464	290
貸出条件緩和債権	4,306	4,384
合計	50,970	59,220

■金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,074	14,844
危険債権	31,411	40,264
要管理債権	4,770	4,675
小計	51,257	59,783
正常債権	2,874,452	3,072,442
合計	2,925,709	3,132,226

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2020年9月末	2021年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	5,073	6,242
	当期増加額	5,448	6,850
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	5,073	6,242
個別貸倒引当金	期末残高	5,448	6,850
	期首残高	9,709	10,999
	当期増加額	1,915	2,224
	当期減少額	942	829
	目的使用	—	—
	その他	514	1,000
	期末残高	10,167	11,394
期末残高合計		15,615	18,244

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
商品国債	7	23
商品地方債	2	11
合計	9	34

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2020年9月中間期	2021年9月中間期	2020年9月末	2021年9月末
国内業務部門	国債	51,972	75,746	41,752	78,270
	地方債	36,846	63,416	39,096	68,425
	社債	112,910	160,619	118,443	180,687
	株式	14,968	15,933	22,611	27,447
	その他の証券	20,083	29,124	15,948	28,919
	計	236,780	344,840	237,853	383,750
国際業務部門	その他の証券	6,488	26,962	7,270	25,543
	計	6,488	26,962	7,270	25,543
合計	国債	51,972	75,746	41,752	78,270
	地方債	36,846	63,416	39,096	68,425
	社債	112,910	160,619	118,443	180,687
	株式	14,968	15,933	22,611	27,447
	その他の証券	26,572	56,086	23,219	54,463
	計	243,269	371,803	245,123	409,293

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2020年9月末	国債	—	—	—	—	15,000	27,000	—	42,000
	地方債	5,364	1,459	6,800	14,218	10,703	—	—	38,545
	社債	13,609	19,773	18,990	15,898	4,780	45,115	—	118,166
	株式	—	—	—	—	—	—	22,611	22,611
	その他の証券	119	1,057	2,867	3,856	4,749	3,921	6,608	23,180
	うち外国債券	—	—	—	—	2,116	3,773	—	5,889
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	19,093	22,289	28,658	33,973	35,232	76,036	29,219	244,503
2021年9月末	国債	—	—	—	—	48,000	30,500	—	78,500
	地方債	1,509	12,650	10,693	15,604	24,389	2,000	—	66,846
	社債	11,533	21,111	20,868	9,517	6,980	110,057	—	180,068
	株式	—	—	—	—	—	—	27,447	27,447
	その他の証券	680	7,983	3,223	7,577	23,848	382	11,413	55,109
	うち外国債券	—	—	—	2,239	21,847	—	—	24,086
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	13,723	41,745	34,785	32,699	103,217	142,939	38,860	407,971

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2021年9月30日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,288,884	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 単元株式数100株
計	41,288,884	—	—

大株主

（2021年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	41,288	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	307
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	308
リスク管理	
信用リスク	312
信用リスク削減手法	318
派生商品取引	319
証券化エクスポージャー	320
出資・株式等エクスポージャー	321
みなし計算	321
金利リスク	321
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	322
リスク管理(単体)	
信用リスク	326
信用リスク削減手法	332
派生商品取引	333
証券化エクスポージャー	334
出資・株式等エクスポージャー	335
みなし計算	335
金利リスク	335

■ 連結の範囲等 ■

■その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、2020年9月末は標準的手法を、2021年9月末は基礎的内部格付手法を、それぞれ用いて算出しております。

また、オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	158,974	163,399
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,186	102,136
うち、利益剰余金の額	56,788	61,263
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,377	△633
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,377	△633
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,426	124
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,426	124
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	532	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 164,556	162,889
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,781	2,380
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,781	2,380
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6	10
適格引当金不足額	—	5,725
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	12
退職給付に係る資産の額	2,271	2,161
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 4,059	10,291
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 160,496	152,598

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,974,930	1,708,467
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	69,908	69,383
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,044,838	1,777,850
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	7.84	8.58

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	78,997
資産（オン・バランス）項目	77,552
オフ・バランス取引等項目	1,157
CVAリスク	287
中央清算機関関連エクスポージャー	0

（注）信用リスク・アセットの額に4％を乗じて算出しております。

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	リスク・ウェイト (%)	2020年9月末
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	10
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	446
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	348
12. 法人等向け	20~100	35,204
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	12,859
14. 抵当権付住宅ローン	35	7,143
15. 不動産取得等事業向け	100	15,494
16. 三月以上延滞等	50~150	135
17. 取立未済手形	20	3
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	494
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—
20. 出資等	100~1250	443
（うち出資等のエクスポージャー）	100	443
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—
21. 上記以外	100~250	3,639
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	820
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,819
22. 証券化	—	319
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	319
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,010
（うちルック・スルー方式）	—	798
（うちマンドート方式）	—	—
（うち蓋然性方式（250%））	—	212
（うち蓋然性方式（400%））	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
計	—	77,552

（注）信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

（単位：百万円）

オフ・バランス取引等項目	掛け目 (%)	2020年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	59
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	6
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—
5. NIF又はRUF	50	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	451
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	285
（うち借入金の保証）	100	284
（うち有価証券の保証）	100	—
（うち手形引受）	100	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	36
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	309
カレント・エクスポージャー方式	—	309
派生商品取引	—	308
外為関連取引	—	103
金利関連取引	—	201
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	4
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	0
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
12. 未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格	—	—
13. 流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
計	—	1,157

（注）信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

（単位：百万円）

2021年9月末

信用リスクに対する所要自己資本の額	124,882
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,112
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	122,770
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	84,012
特定貸付債権	1,856
ソブリン向けエクスポージャー	1,475
金融機関等向けエクスポージャー	1,897
居住用不動産向けエクスポージャー	17,787
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522
その他リテール向けエクスポージャー	7,058
購入債権エクスポージャー	5,779
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,379
証券化エクスポージャー	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,605
マーケット・ベース方式(簡易手法)	167
PD/LGD方式	1,438
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—
その他	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,503
ルック・スルー方式	6,649
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	79
蓋然性方式400%	732
フォールバック方式1250%	42
CVAリスクに係る所要自己資本の額	854
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,831
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	—
計	136,677

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
粗利益配分手法	2,796	5,550

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に、2020年9月末は4%を、2021年9月末は8%を、それぞれ乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
連結総所要自己資本額	81,793	142,228

（注）自己資本比率算出上の分母の額に、2020年9月末は4%を、2021年9月末は8%を、それぞれ乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2020年9月末						うち、三月 以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	4,021,023	3,520,456	216,887	195,461	12,012	76,205	2,882
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,021,023	3,520,456	216,887	195,461	12,012	76,205	2,882
業種別							
製造業	259,859	236,814	17,238	4,933	870	2	161
農業、林業	2,572	2,039	530	—	2	—	2
漁業	383	383	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	299	299	—	—	—	—	—
建設業	111,660	102,307	7,829	1,339	143	41	121
電気・ガス・熱供給・水道業	22,543	18,843	3,555	—	144	—	—
情報通信業	26,535	25,832	162	518	21	—	12
運輸業、郵便業	119,908	115,460	3,251	381	616	198	0
卸売業、小売業	280,637	265,392	10,333	3,292	1,575	44	264
金融業、保険業	126,417	99,311	6,826	6,980	4,077	9,221	0
不動産業	588,343	577,706	4,896	1,244	2,266	2,229	874
物品賃貸業	61,356	60,258	348	748	1	—	—
各種サービス業	273,777	260,117	5,924	6,238	1,218	278	400
個人	765,889	765,658	—	0	—	230	711
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,281,429	960,449	150,052	169,740	1,073	113	205
外国の中央政府・中央銀行等	5,973	—	5,917	—	—	55	—
その他	93,436	29,582	21	43	—	63,789	125
計	4,021,023	3,520,456	216,887	195,461	12,012	76,205	2,882
残存期間別							
1年以下	209,342	187,481	11,989	8,925	902	44	／
1年超3年以下	298,339	269,842	19,362	6,068	3,065	0	／
3年超5年以下	327,741	287,244	33,430	3,765	3,301	—	／
5年超7年以下	208,537	174,309	31,739	828	1,660	—	／
7年超	1,775,329	1,661,297	109,290	1,646	3,083	10	／
期間の定めのないもの	1,201,733	940,280	11,075	174,226	—	76,150	／
計	4,021,023	3,520,456	216,887	195,461	12,012	76,205	／

- (注) 1. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
2. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
3. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
4. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
5. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又はリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを表示しております。

（単位：百万円）

	2021年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	4,987,802	3,951,409	363,176	596,732	10,911	65,572	46,144
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,987,802	3,951,409	363,176	596,732	10,911	65,572	46,144
業種別							
製造業	234,058	204,711	18,121	10,280	866	78	7,383
農業、林業	2,698	2,274	420	1	2	—	33
漁業	416	414	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	524	524	—	—	—	—	500
建設業	79,630	69,281	7,672	2,553	118	3	2,287
電気・ガス・熱供給・水道業	38,137	27,221	4,656	6,132	126	0	174
情報通信業	24,776	23,654	625	450	45	—	346
運輸業、郵便業	112,922	107,219	3,396	1,697	608	—	1,299
卸売業、小売業	206,135	189,256	11,255	4,204	1,408	10	8,920
金融業、保険業	111,587	79,532	603	27,620	3,810	20	643
不動産業	603,502	593,883	4,424	2,961	2,226	6	5,058
物品賃貸業	61,576	58,141	274	3,159	0	—	93
各種サービス業	238,696	224,002	5,371	8,251	1,058	13	13,102
個人	807,626	806,329	—	1,297	—	—	5,987
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	2,352,528	1,541,610	282,192	528,086	639	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,139	—	24,139	—	—	—	—
その他	88,846	23,350	21	34	—	65,441	313
計	4,987,802	3,951,409	363,176	596,732	10,911	65,572	46,144
残存期間別							
1年以下	703,139	320,615	6,771	375,106	513	131	／
1年超3年以下	355,496	289,210	30,199	31,998	4,087	—	／
3年超5年以下	359,673	293,607	40,220	24,086	1,758	—	／
5年超7年以下	219,360	163,861	29,383	24,621	1,493	—	／
7年超	2,165,201	1,777,834	245,649	138,658	3,058	—	／
期間の定めのないもの	1,184,932	1,106,280	10,950	2,260	—	65,441	／
計	4,987,802	3,951,409	363,176	596,732	10,911	65,572	／

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類の「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,960,017百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は27,784百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	5,157	370	5,527	6,320	594	6,915

（注） 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	10,396	492	10,888	11,657	424	12,082
海外	—	—	—	—	—	—
計	10,396	492	10,888	11,657	424	12,082
業種別						
製造業	1,450	△265	1,184	1,431	536	1,968
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	500	—	500	500	△500	—
建設業	459	43	502	653	△54	599
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	90	90
情報通信業	74	16	90	99	21	121
運輸業、郵便業	309	△183	125	117	32	150
卸売業、小売業	2,652	△41	2,611	2,802	△14	2,787
金融業、保険業	—	—	—	104	△55	48
不動産業	571	△79	491	805	14	820
物品賃貸業	54	△0	54	2	—	2
各種サービス業	3,222	968	4,190	4,051	225	4,276
個人	249	2	251	266	98	364
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	852	32	885	822	29	851
計	10,396	492	10,888	11,657	424	12,082

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	0	0
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1	0
計	1	0

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	5,935	1,298,842	—	664
10%	—	241,977	—	62
20%	76,489	10,147	292	448
35%	—	510,242	—	159
50%	143,200	420	64	—
75%	—	421,146	—	201
100%	46,202	1,256,354	17	25,518
150%	—	1,852	—	313
250%	—	8,202	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	0	21
計	271,828	3,749,187	374	27,390

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末
優	2年半未満	50%	—
	2年半以上	70%	1,428
良	2年半未満	70%	11,836
	2年半以上	90%	26,084
可	期間の別なし	115%	2,258
弱い	期間の別なし	250%	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—
計			41,607

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末
優	2年半未満	70%	—
	2年半以上	95%	—
良	2年半未満	95%	—
	2年半以上	120%	1,000
可	期間の別なし	140%	860
弱い	期間の別なし	250%	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—
計			1,860

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年9月末
300%	117
400%	404
計	522

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,336,953	42,730
S A・A	0.11%	43.61%	33.27%	359,018	13,942
B～E	0.91%	42.04%	78.30%	817,960	26,375
F・G	9.56%	41.05%	157.99%	127,865	2,205
デフォルト	100.00%	42.46%	/	32,109	208
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,847,942	528,725
S A・A	0.00%	45.00%	0.73%	1,847,942	528,725
B～E	—	—	—	—	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	25,645	26,751
S A・A	0.11%	21.75%	28.86%	9,994	25,645
B～E	0.41%	45.00%	72.14%	15,651	1,106
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	10,428	—
S A・A	0.12%	90.00%	106.37%	6,329	—
B～E	0.98%	90.00%	232.70%	3,826	—
F・G	7.39%	90.00%	486.29%	272	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	57,064	—
S A・A	0.09%	64.73%	65.59%	32,660	—
B～E	1.30%	58.51%	122.32%	22,959	—
F・G	9.69%	46.93%	192.47%	1,444	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	754,680	—	—	—
非デフォルト	0.45%	44.38%	/	27.72%	748,746	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.44%	40.42%	37.73%	5,934	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,008	1,267	9,023	14.05%
非デフォルト	3.71%	87.34%	/	84.98%	5,971	1,265	9,007	14.05%
デフォルト	100.00%	91.23%	89.75%	18.50%	37	2	15	16.02%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	216,292	476	804	34.11%
非デフォルト	1.33%	44.19%	/	38.54%	208,784	445	729	33.40%
デフォルト	100.00%	38.38%	35.62%	34.57%	7,508	30	74	41.00%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
みなと銀行(連結)	1,985 (注3)	2,189 (注3)
みなと銀行(単体)	1,820 (注3)	2,001 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,247	1,192
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5	76
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	—
その他リテール向けエクスポージャー	284	85

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行（連結）の2021年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比2億円増加し、21億円となっております。前年同期比で、貸倒引当金純繰入額等が2億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月末(注3)		2021年9月中間期
	損失額の推計値(参考)	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
みなと銀行(連結)	/	/	2,189 (注6)
みなと銀行(単体)	25,998	10,231	2,001 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	20,712	8,641	1,192
ソブリン向けエクスポージャー	11	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	432	177	76
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	289	289	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,187	747	85

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末
適格金融資産担保	24,728
現金・自行預金	17,211
国債	5,125
地方債	—
株式	2,391
保証	43,155
クレジット・デリバティブ(注3)	—
計	67,883

- （注） 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
 2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 3. 信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

（単位：百万円）

	2021年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	34,130	296,716	274,435	—	605,282
事業法人向けエクスポージャー	15,713	296,716	142,486	—	454,916
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	16,375	—	16,375
金融機関等向けエクスポージャー	18,417	—	—	—	18,417
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	115,573	—	115,573
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	3	—	3
計	34,130	296,716	274,439	—	605,286

- （注） 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	7	7	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	3,649	6,240	3,265	5,918
金利オプション	0	2	0	1
小計	3,649	6,243	3,266	5,920
通貨関連取引				
通貨スワップ	280	4,054	371	3,633
通貨オプション	129	251	127	237
先物為替予約	143	390	115	480
小計	553	4,695	613	4,351
クレジット・デフォルト・スワップ	200	1,073	145	639
小計	4,403	12,012	4,025	10,911
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	12,012	/	10,911

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2021年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	8,725	4,938
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	29,010 (1,029)	135 (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	1,252 (30)	30,397 (1,059)	328 (9)
RW20%以下	22,026 (528)	135 (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	270 (30)	22,431 (558)	139 (3)
20%超 100%以下	6,983 (501)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	982 (一)	7,965 (501)	188 (5)
100%超 1250%未満	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)
1250%(注1)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. () 内の計数は、保有する証券化エクスポージャーの額のうち、オフ・バランス取引に係るものであります。

2021年9月末は該当ありません。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	19,104	19,104	22,102	22,102
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,995	1,995	2,291	2,291
計	21,100	21,100	24,393	24,393

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
売却益	1,281	1,208
売却損	△415	△90
償却	△117	△1
計	748	1,116

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	10,025	13,442

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	522
PD/LGD方式	10,428
計	10,950

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	27,619	39,877
ルック・スルー方式	25,498	37,301
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	2,121	375
蓋然性方式400%	—	2,158
フォールバック方式1250%	—	42

〈金利リスク〉

■IRRBB 1：金利リスク

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1 上方パラレルシフト	4,906	12,223	5	5,047
2 下方パラレルシフト	1	2	11,128	5,162
3 スティープ化	8,966	14,135	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	8,966	14,135	11,128	5,162
	2020年9月末		2021年9月末	
8 自己資本の額	157,343		146,081	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.9年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しております。定期預金の期限前解約については考慮しておりません。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、みなと銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

自己資本の構成及び充実度

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	155,134	158,299
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,093	102,093
うち、利益剰余金の額	53,040	56,205
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,347	30
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,347	30
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 161,481	158,329
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,756	2,321
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,756	2,321
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	7,118
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	12
前払年金費用の額	2,382	2,795
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 4,138	12,248
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 157,343	146,081

（単位：百万円、％）

項目	2020年9月末	2021年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,967,536	1,719,757
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,925	67,328
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,035,462	1,787,086
自己資本比率		
自己資本比率((Ⅰ)/(二))	7.73	8.17

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	78,701
資産（オン・バランス）項目	77,258
オフ・バランス取引等項目	1,155
CVAリスク	287
中央清算機関関連エクスポージャー	0

（注）信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	リスク・ウェイト (%)	2020年9月末
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	10
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	446
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	348
12. 法人等向け	20~100	35,623
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	12,884
14. 抵当権付住宅ローン	35	7,145
15. 不動産取得等事業向け	100	15,494
16. 三月以上延滞等	50~150	134
17. 取立未済手形	20	3
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	494
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—
20. 出資等	100~1250	592
（うち出資等のエクスポージャー）	100	592
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—
21. 上記以外	100~250	2,754
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	739
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,014
22. 証券化	—	319
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	319
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,008
（うちルック・スルー方式）	—	796
（うちマンドート方式）	—	—
（うち蓋然性方式（250%））	—	211
（うち蓋然性方式（400%））	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
計	—	77,258

（注）信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

（単位：百万円）

オフ・バランス取引等項目	掛け目 (%)	2020年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	59
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	6
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—
5. NIF又はRUF	50	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	451
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	283
（うち借入金の保証）	100	283
（うち有価証券の保証）	100	—
（うち手形引受）	100	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	36
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	309
カレント・エクスポージャー方式	—	309
派生商品取引	—	308
外為関連取引	—	103
金利関連取引	—	201
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	4
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	0
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
12. 未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格	—	—
13. 流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
計	—	1,155

（注）信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

（単位：百万円）

2021年9月末

信用リスクに対する所要自己資本の額	124,471
標準的手法が適用されるポートフォリオ	524
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	123,946
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	85,184
特定貸付債権	1,856
ソブリン向けエクスポージャー	1,475
金融機関等向けエクスポージャー	1,897
居住用不動産向けエクスポージャー	17,787
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522
その他リテール向けエクスポージャー	7,058
購入債権エクスポージャー	5,779
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,384
証券化エクスポージャー	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,986
マーケット・ベース方式(簡易手法)	161
PD/LGD方式	2,825
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—
その他	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,487
ルック・スルー方式	6,632
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	79
蓋然性方式400%	732
フォールバック方式1250%	42
CVAリスクに係る所要自己資本の額	854
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,781
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	—
計	137,580

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出してあります。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
粗利益配分手法	2,717	5,386

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に、2020年9月末は4%を、2021年9月末は8%を、それぞれ乗じて算出してあります。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
単体総所要自己資本額	81,418	142,966

（注）自己資本比率算出上の分母の額に、2020年9月末は4%を、2021年9月末は8%を、それぞれ乗じて算出してあります。

リスク管理（単体）

信用リスク

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2020年9月末						うち、三月 以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	4,015,077	3,531,684	220,617	195,417	12,012	55,345	2,758
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,015,077	3,531,684	220,617	195,417	12,012	55,345	2,758
業種別							
製造業	259,859	236,814	17,238	4,933	870	2	161
農業、林業	2,572	2,039	530	—	2	—	2
漁業	383	383	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	299	299	—	—	—	—	—
建設業	111,660	102,307	7,829	1,339	143	41	121
電気・ガス・熱供給・水道業	22,543	18,843	3,555	—	144	—	—
情報通信業	26,537	25,832	165	518	21	—	12
運輸業、郵便業	119,908	115,460	3,251	381	616	198	0
卸売業、小売業	280,637	265,392	10,333	3,292	1,575	44	264
金融業、保険業	131,323	100,520	10,523	6,980	4,077	9,221	0
不動産業	588,343	577,706	4,896	1,244	2,266	2,229	874
物品賃貸業	72,641	71,542	349	748	1	—	—
各種サービス業	273,827	260,117	5,974	6,238	1,218	278	400
個人	765,889	765,658	—	0	—	230	711
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,281,429	960,449	150,052	169,740	1,073	113	205
外国の中央政府・中央銀行等	5,973	—	5,917	—	—	55	—
その他	71,247	28,317	—	—	—	42,929	1
計	4,015,077	3,531,684	220,617	195,417	12,012	55,345	2,758
残存期間別							
1年以下	209,342	187,481	11,989	8,925	902	44	／
1年超3年以下	304,412	275,916	19,362	6,068	3,065	0	／
3年超5年以下	332,741	292,244	33,430	3,765	3,301	—	／
5年超7年以下	208,537	174,309	31,739	828	1,660	—	／
7年超	1,775,329	1,661,297	109,290	1,646	3,083	10	／
期間の定めのないもの	1,184,714	940,435	14,805	174,182	—	55,291	／
計	4,015,077	3,531,684	220,617	195,417	12,012	55,345	／

- （注）1. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
2. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
3. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類の「その他」に含めて表示しております。
4. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
5. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又はリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを表示しております。

（単位：百万円）

	2021年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	4,984,315	3,961,906	368,483	596,698	10,911	46,315	45,830
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,984,315	3,961,906	368,483	596,698	10,911	46,315	45,830
業種別							
製造業	234,058	204,711	18,121	10,280	866	78	7,383
農業、林業	2,698	2,274	420	1	2	—	33
漁業	416	414	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	524	524	—	—	—	—	500
建設業	79,630	69,281	7,672	2,553	118	3	2,287
電気・ガス・熱供給・水道業	38,137	27,221	4,656	6,132	126	0	174
情報通信業	24,832	23,654	681	450	45	—	346
運輸業、郵便業	112,922	107,219	3,396	1,697	608	—	1,299
卸売業、小売業	206,135	189,256	11,255	4,204	1,408	10	8,920
金融業、保険業	114,871	79,617	3,802	27,620	3,810	20	643
不動産業	603,502	593,883	4,424	2,961	2,226	6	5,058
物品賃貸業	74,682	69,224	2,297	3,159	0	—	93
各種サービス業	238,746	224,002	5,421	8,251	1,058	13	13,102
個人	807,626	806,329	—	1,297	—	—	5,987
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,352,528	1,541,610	282,192	528,086	639	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,139	—	24,139	—	—	—	—
その他	68,862	22,679	—	—	—	46,183	0
計	4,984,315	3,961,906	368,483	596,698	10,911	46,315	45,830
残存期間別							
1年以下	709,172	326,648	6,771	375,106	513	131	/
1年超3年以下	360,496	294,210	30,199	31,998	4,087	—	/
3年超5年以下	359,673	293,607	40,220	24,086	1,758	—	/
5年超7年以下	219,360	163,861	29,383	24,621	1,493	—	/
7年超	2,165,201	1,777,834	245,649	138,658	3,058	—	/
期間の定めのないもの	1,170,412	1,105,744	16,258	2,226	—	46,183	/
計	4,984,315	3,961,906	368,483	596,698	10,911	46,315	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類の「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,976,322百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は7,993百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	5,073	375	5,448	6,242	608	6,850

（注） 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期			2021年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	9,709	458	10,167	10,999	394	11,394
海外	—	—	—	—	—	—
計	9,709	458	10,167	10,999	394	11,394
業種別						
製造業	1,450	△265	1,184	1,431	536	1,968
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	500	—	500	500	△500	—
建設業	459	43	502	653	△54	599
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	90	90
情報通信業	74	16	90	99	21	121
運輸業、郵便業	309	△183	125	117	32	150
卸売業、小売業	2,652	△41	2,611	2,802	△14	2,787
金融業、保険業	—	—	—	104	△55	48
不動産業	571	△79	491	805	14	820
物品賃貸業	54	△0	54	2	—	2
各種サービス業	3,222	968	4,190	4,051	225	4,276
個人	249	2	251	266	98	364
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	166	△2	164	163	△0	163
計	9,709	458	10,167	10,999	394	11,394

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	0	0
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	0	0

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	5,935	1,298,837	—	660
10%	—	241,977	—	62
20%	76,461	10,147	175	448
35%	—	510,411	—	159
50%	143,200	311	64	—
75%	—	421,967	—	201
100%	46,202	1,250,268	17	6,161
150%	—	1,947	—	0
250%	—	7,399	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	0	21
計	271,800	3,743,268	257	7,716

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末
優	2年半未満	50%	—
	2年半以上	70%	1,428
良	2年半未満	70%	11,836
	2年半以上	90%	26,084
可	期間の別なし	115%	2,258
弱い	期間の別なし	250%	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—
計			41,607

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末
優	2年半未満	70%	—
	2年半以上	95%	—
良	2年半未満	95%	—
	2年半以上	120%	1,000
可	期間の別なし	140%	860
弱い	期間の別なし	250%	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—
計			1,860

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2021年9月末
300%	100
400%	400
計	501

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2021年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,348,121	42,730
S A・A	0.11%	43.61%	33.27%	359,018	13,942
B～E	0.92%	42.08%	78.90%	829,127	26,375
F・G	9.56%	41.05%	157.99%	127,865	2,205
デフォルト	100.00%	42.46%	/	32,109	208
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,847,942	528,725
S A・A	0.00%	45.00%	0.73%	1,847,942	528,725
B～E	—	—	—	—	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	25,645	26,751
S A・A	0.11%	21.75%	28.86%	9,994	25,645
B～E	0.41%	45.00%	72.14%	15,651	1,106
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	15,757	—
S A・A	0.12%	90.00%	107.17%	6,478	—
B～E	1.01%	90.00%	278.10%	9,006	—
F・G	7.39%	90.00%	486.29%	272	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	57,064	—
S A・A	0.09%	64.73%	65.59%	32,660	—
B～E	1.30%	58.51%	122.32%	22,959	—
F・G	9.69%	46.93%	192.47%	1,444	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2021年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	754,680	—	—	—
非デフォルト	0.45%	44.38%	/	27.72%	748,746	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.44%	40.42%	37.73%	5,934	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,008	1,267	9,023	14.05%
非デフォルト	3.71%	87.34%	/	84.98%	5,971	1,265	9,007	14.05%
デフォルト	100.00%	91.23%	89.75%	18.50%	37	2	15	16.02%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	216,292	476	804	34.11%
非デフォルト	1.33%	44.19%	/	38.54%	208,784	445	729	33.40%
デフォルト	100.00%	38.38%	35.62%	34.57%	7,508	30	74	41.00%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
みなと銀行(単体)	1,820 (注3)	2,001 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,247	1,192
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5	76
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	—
その他リテール向けエクスポージャー	284	85

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行の2021年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比1億円増加し、20億円となっております。

前年同期比で、貸倒引当金純繰入額等が1億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2020年9月末(注3)		2021年9月中間期
	損失額の推計値(参考)	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
みなと銀行(単体)	25,998	10,231	2,001 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	20,712	8,641	1,192
ソブリン向けエクスポージャー	11	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	432	177	76
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	289	289	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,187	747	85

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末
適格金融資産担保	24,728
現金・自行預金	17,211
国債	5,125
地方債	—
株式	2,391
保証	43,155
クレジット・デリバティブ(注3)	—
計	67,883

- （注） 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
 2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 3. 信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

（単位：百万円）

	2021年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	34,130	296,716	274,435	—	605,282
事業法人向けエクスポージャー	15,713	296,716	142,486	—	454,916
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	16,375	—	16,375
金融機関等向けエクスポージャー	18,417	—	—	—	18,417
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	115,573	—	115,573
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	3	—	3
計	34,130	296,716	274,439	—	605,286

- （注） 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	7	7	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	3,649	6,240	3,265	5,918
金利オプション	0	2	0	1
小計	3,649	6,243	3,266	5,920
通貨関連取引				
通貨スワップ	280	4,054	371	3,633
通貨オプション	129	251	127	237
先物為替予約	143	390	115	480
小計	553	4,695	613	4,351
クレジット・デフォルト・スワップ	200	1,073	145	639
小計	4,403	12,012	4,025	10,911
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	12,012	/	10,911

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2021年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	8,725	4,938
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2020年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	29,010 (1,029)	135 (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	1,252 (30)	30,397 (1,059)	328 (9)
RW20%以下	22,026 (528)	135 (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	270 (30)	22,431 (558)	139 (3)
20%超 100%以下	6,983 (501)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	982 (一)	7,965 (501)	188 (5)
100%超 1250%未満	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)
1250%(注1)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. () 内の計数は、保有する証券化エクスポージャーの額のうち、オフ・バランス取引に係るものであります。

2021年9月期は該当ありません。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	17,099	17,099	20,393	20,393
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,742	5,742	7,616	7,616
計	22,841	22,841	28,009	28,009

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2020年9月中間期	2021年9月中間期
売却益	1,281	556
売却損	△415	△90
償却	△117	△1
計	748	464

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	8,036	11,751

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2021年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	501
PD/LGD方式	15,757
計	16,258

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2020年9月末	2021年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	27,571	39,823
ルック・スルー方式	25,456	37,247
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式250%	2,115	375
蓋然性方式400%	—	2,158
フォールバック方式1250%	—	42

〈金利リスク〉

■IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1 上方パラレルシフト	4,906	12,223	5	5,047
2 下方パラレルシフト	1	2	11,128	5,162
3 スティープ化	8,966	14,135	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	8,966	14,135	11,128	5,162
	2020年9月末		2021年9月末	
8 自己資本の額		157,343		146,081

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.9年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しております。定期預金の期限前解約については考慮しておりません。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

中間決算公告

中間決算公告【株式会社みなと銀行】……………337

中間決算公告【株式会社みなと銀行】

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
https://www.minatobk.co.jp/about/company/public.html
なお、同法第21条の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

第23期 中間決算公告

2021年12月24日

神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
株式会社 みなと 銀行
代表取締役社長 武 市 寿 一

中 間 連 結 貸 借 対 照 表 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	887,383	預 金	3,803,163
買 入 金 銭 債 権	268	譲 渡 性 預 金	2,440
商 品 有 価 証 券	31	債券買付取引受入担保金	18,944
有 価 証 券	405,710	借 用 金	425,500
貸 出 金	3,063,914	外 国 為 替	296
外 国 為 替	9,119	そ の 他 負 債	25,150
リ 二 ス 投 資 資 産	6,745	賞 与 引 当 金	911
そ の 他 資 産	57,305	退職給付に係る負債	152
有 形 固 定 資 産	29,947	役員退職慰労引当金	27
無 形 固 定 資 産	3,429	そ の 他 の 引 当 金	1,563
退職給付に係る資産	3,113	繰 延 税 金 負 債	458
繰 延 税 金 資 産	2,890	支 払 承 諾	11,597
支 払 承 諾 見 返	11,597	負 債 の 部 合 計	4,290,206
貸 倒 引 当 金	△ 18,997	(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	39,984
		資 本 剰 余 金	62,151
		利 益 剰 余 金	61,262
		株 主 資 本 合 計	163,399
		その他有価証券評価差額金	9,487
		退職給付に係る調整累計額	△ 633
		その他の包括利益累計額合計	8,853
		純 資 産 の 部 合 計	172,253
資 産 の 部 合 計	4,462,460	負債及び純資産の部合計	4,462,460

中 間 連 結 損 益 計 算 書 (2021年 4月 1日から
2021年 9月30日まで)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益		経 常 収 益	28,082
資 金 運 用 収 益	14,849	資 金 運 用 収 益	14,849
(うち貸出金利息)	(13,271)	(うち貸出金利息)	(13,271)
(うち有価証券利息配当金)	(964)	(うち有価証券利息配当金)	(964)
投 務 取 引 等 収 益	8,173	投 務 取 引 等 収 益	8,173
そ の 他 業 務 収 益	3,681	そ の 他 業 務 収 益	3,681
そ の 他 経 常 収 益	1,377	そ の 他 経 常 収 益	1,377
経 常 費 用		経 常 費 用	23,950
資 金 調 達 費 用	371	資 金 調 達 費 用	371
(うち預金利息)	(362)	(うち預金利息)	(362)
投 務 取 引 等 費 用	2,392	投 務 取 引 等 費 用	2,392
そ の 他 業 務 費 用	2,629	そ の 他 業 務 費 用	2,629
営 業 経 費	16,007	営 業 経 費	16,007
そ の 他 経 常 費 用	2,548	そ の 他 経 常 費 用	2,548
経 常 利 益		経 常 利 益	4,131
特 別 利 益	72	特 別 利 益	72
特 別 損 失	68	特 別 損 失	68
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,136
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,569	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,569
法 人 税 等 調 整 額	△ 243	法 人 税 等 調 整 額	△ 243
法 人 税 等 合 計		法 人 税 等 合 計	1,325
中 間 純 利 益		中 間 純 利 益	2,810
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益		非 支 配 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益		親 会 社 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益	2,810

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結される子会社及び子法人等 7社
みなとビジネスサービス株式会社
みなとアセットリサーチ株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社

②非連結の子会社及び子法人等 7社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業価値の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

②持分法適用の関連法人等
該当ありません。

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 7社

④持分法非適用の関連法人等
該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間純減価償却見償額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の見分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調でない不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要留意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要留意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み

すべきの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,247百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結される子会社及び子法人等の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
繰戻預金払戻引当金 413 百万円
負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
呉地親父引当金 1,004 百万円
信用保証協会の責任共有制度導入に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見限り、計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定期法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合支払額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業務別委員会業務指針第34号 2020年10月8日。以下「業種別委員会業務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ対比し評価しております。

(会計方針の変更)
収益認識に関する会計基準等の適用
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第39号 2020年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束手引又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該手引又はサービスと交換に受け取る見込める金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第4項ただし書きに定める基礎的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適応した場合の影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第39号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に依り、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適応した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が194百万円減少し、その他資産が150百万円減少、繰延税金資産が46百万円増加、その他負債が0百万円増加しております。
また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他の有価証券のうち国内株式は原則として中間連結会計期間末1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当中間連結会計期間末より中間連結会計期間末日の市場価格により評価しております。

(追加情報)
新型コロナウイルス感染拡大に伴う貸倒引当金の見直しについて
新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年程度はその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。
当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する重要意流の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。
新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の変化に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金金額を増減する可能性があります。
なお、前連結会計年度から当該仮定に変更はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び貸出金)総額(連結子会社及び連結子法人等の株式(及び貸出金)を除く) 1,623百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,736百万円、延滞債権額は32,107百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未払利息を計上しなかった貸出金（貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号からホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を要する貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は200百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,384百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は58,578百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
6. 手形割引は、債権別委員会業務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外認為替等は、売却又は（両）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,705百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は、33,444百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	211,942 百万円
貸出金	432,485 百万円
その他資産	109 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,553 百万円
借入金	425,500 百万円
債券貸借取引受入担保金	18,944 百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券1,519百万円、金融商品等差入担保金2,205百万円、先物取引差入証拠金620百万円及びその他資産（中央清算機関差入証拠金等）30,057百万円を差入しております。また、その他資産には、保証金が626百万円が含まれております。

9. 当該貸借契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を要する場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、559,406百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で返済可能なもの）が519,461百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当社の連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の担保の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の担保又は契約権限額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を要求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有期固定資産の減価償却累計額 25,825百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の利率（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は41,302百万円あります。
12. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号に規定する連結自己資本比率(国内基準)は8.58%であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,208百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,020百万円を含んでおります。
3. 中間包括利益 4,861百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は次表に含めております。（（注1）参照）
中間連結貸借対照表計上額の必要がない株式等については、記載を省略しております。また、現金預金、外国為替資産・負債、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
光買目的有価証券	31	31	－
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	120,394	120,332	△ 62
その他有価証券	275,490	275,490	－
(3) 貸出金	3,063,914		
貸倒引当金（※1）	△ 18,577		
	3,045,336	3,058,690	13,354
資産計	3,941,253	3,454,460	△ 486,793
(1) 預金	3,803,163	3,803,348	185
(2) 譲渡性預金	2,440	2,440	0
(3) 借入金	425,500	422,866	△ 2,633
負債計	4,231,103	4,228,653	△ 2,449
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,548	1,548	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	1,548	－
デリバティブ取引取引	1,548	1,548	－

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	中間連結貸借対照表計上額
①市場価格のない株式等（※1、②）	1,874
②組合出資金等（※3）	7,950

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円の減価処理を行っております。
(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
レベルの時価に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
当中間連結会計期間（2021年9月30日）

	時価 (単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	20	—	—	20
地方債	—	11	—	11
有価証券				
その他有価証券				
国債	68,322	—	—	68,322
地方債	—	68,425	—	68,425
社債	—	29,113	41,126	70,240
株式	20,345	—	—	20,345
その他	20,291	—	19	20,310
資産計	114,980	97,550	41,145	253,675
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,696	—	1,696
通貨関連	—	(148)	—	(148)
デリバティブ取引計	—	1,548	—	1,548

- (※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第20項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は21,846百万円であります。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当中間連結会計期間（2021年9月30日）

	時価 (単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期前目的の債券				
国債	9,851	—	—	9,851
社債	—	110,481	—	110,481
貸出金	—	—	3,058,606	3,058,606
資産計	9,851	110,481	3,058,606	3,178,938
預金	—	3,803,348	—	3,803,348
繰渡性預金	—	2,440	—	2,440
借入金	—	422,966	—	422,966
負債計	—	4,228,655	—	4,228,655

- (注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021年9月30日）

	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私惠債	現在価値技法	割引率	0.3% — 0.7%	0.6%
その他	現在価値技法	割引率	0.9% — 25.9%	4.7%

- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2021年9月30日）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への影響	レベル3の時価からの影響	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び負債の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債	41,238	△ 89	△ 2	△ 19	—	—	41,126	—
その他	6	△ 6	18	—	—	—	19	—

- (※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルへの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、様々な資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

- (4) 重要な観察できないインプットを变化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私惠債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は低下（上昇）します。

- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。
私惠債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び繰渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び繰渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に相当あるいは連結される子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や無リスクレート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレン・バニョウ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。

- (有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（2021年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	社債	64,867	65,035	168
	小計	64,867	65,035	168
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,947	9,851	△ 96
	社債	45,579	45,445	△ 133
	小計	55,527	55,296	△ 230
	合計	120,394	120,332	△ 62

2. その他有価証券（2021年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,869	7,964	11,904
	債券	95,485	95,053	431
	国債	5,499	5,450	49
	地方債	46,247	46,120	126
	社債	43,757	43,482	275
	その他	12,001	8,166	3,835
	小計	127,368	111,184	16,171
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	476	610	△ 133
	債券	111,502	112,637	△ 1,135
	国債	62,842	63,710	△ 867
	地方債	22,177	22,212	△ 34
	社債	28,482	28,715	△ 233
	その他	36,155	37,122	△ 967
	小計	144,134	150,370	△ 6,236
	合計	271,502	261,554	13,980

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、89百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、債権・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常系：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意系：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	28,082
うち、投資取引等収益	8,173
預金・貸出業務	2,895
為替業務	1,356
証券関連業務	1,810
代理業務	768
保証預り・貸金庫業務	327
保証業務	454

(注) 投資取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、投資取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産	4,171円91銭
1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益	68円 6銭

第23期 中間決算公告

2021年12月24日

神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
株式会社 みなと銀行
代表取締役社長 武市 寿一

中間貸借対照表 (2021年9月30日現在)

		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	887,265	預金	3,808,523
商品有価証券	31	繰返性預金	10,940
有価証券	409,293	債券貸借取引受入担保金	18,944
貸出金	3,075,543	借入金	425,500
外国為替	9,119	外国為替	296
その他資産	45,066	その他負債	14,392
その他の資産	45,066	未払法人税等	1,443
有形固定資産	29,812	リース債務	967
無形固定資産	3,344	資産除去債務	420
前払年金費用	4,026	その他の負債	11,561
繰延税金資産	2,452	賞与引当金	844
支払承諾見返	11,563	その他の引当金	1,417
貸倒引当金	△ 18,244	支払承諾	11,563
		負債の部合計	4,292,422
		(純資産の部)	
		資本金	39,984
		資本剰余金	62,109
		資本準備金	39,931
		その他資本剰余金	22,177
		利益剰余金	56,205
		利益準備金	53
		その他利益剰余金	56,152
		別途積立金	2,325
		繰越利益剰余金	53,827
		株主資本合計	158,299
		その他有価証券評価差額金	8,552
		評価・換算差額等合計	8,552
		純資産の部合計	166,851
資産の部合計	4,459,273	負債及び純資産の部合計	4,459,273

中間損益計算書 (2021年4月1日から
2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	23,812
資金運用収益	14,707
(うち貸出金利息)	(13,273
(うち有価証券利息配当金)	(958
役務取引等収益	7,250
その他業務収益	1,127
その他経常収益	726
経常費用	20,869
資金調達費用	379
(うち預金利息)	(363
役務取引等費用	2,721
その他業務費用	276
営業経費	15,134
その他経常費用	2,358
経常利益	2,942
特別利益	72
特別損失	64
税引前中間純利益	2,951
法人税、住民税及び事業税	1,174
法人税等調整額	△ 235
法人税等合計	938
中間純利益	2,012

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～50年
その他 2年～20年
(2)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見越し)により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調でないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要留意先」という。)で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者(以下「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要留意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,927百万円であります。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。
また、退職給付債務の算定にあり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定方式に基づいております。数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4)その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
繰越額金払戻損失引当金 413 百万円
負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間期末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
偶発損失引当金 1,004 百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相増変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループINGのうえ特定し評価しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、新設した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間会計期間の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が104百万円減少、その他資産が150百万円減少、繰越税金資産が46百万円増加、その他負債が0百万円増加しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりますが、当中間会計期間末より中間会計期間末日の市場価格により評価しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う貸倒引当金の見直しについて

新型コロナウイルスの感染拡大とこれに伴う経済活動の停滞は、2021年度以降も2年度はその影響が継続し、当社の債務者の業績に影響があるものと仮定を置いております。

当該仮定の下で、当社の貸出金等について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響分析に基づき、各債務者の信用リスクに重要な影響が及ぶと推定される業種を選定し、当該業種に属する要注意先の貸出金等に内包する信用リスクに備えた追加的な引当金を計上しております。

新型コロナウイルスの感染状況や経済活動への影響の状況に伴い、今後予想される債務者の業績悪化の程度に不確実性が伴うことから、上述の追加的な引当金の対象となる貸出金等に係る業種や予想損失率等に変更があった場合には、上述の追加的な引当金額は増減する可能性があります。

なお、前事業年度から当該仮定に変更ありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額6,920百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権は1,925百万円、延滞債権は52,618百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからロまでに掲げる事由又は同項第4号イに規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権は290百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は24,384百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は59,220百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、審判委員会貸倒債権第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替手形は、売却又は(有)担保という方法で自由に処分する権利を有しておりますが、その額面金額は8,705百万円であります。
- ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は、33,444百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	211,942 百万円
貸出金	432,485 百万円
その他の資産	109 百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,553 百万円
借入金	425,500 百万円
債務者貸借取引受入担保金	18,944 百万円

- 上記のほか、海外決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券1,519百万円、金融商品等受入担保金2,205百万円、先物取引差金入金20百万円及びその他の資産(中央清算機関受入取戻金等)30,607百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金2,985百万円が含まれております。
9. 当貸借契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、562,372百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が522,426百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高のものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融債務の優先化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約額額の減額をすることができる旨の事項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有価証券の減価償却累計額 25,530百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証額等の額は41,302百万円であります。
12. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は18.17%であります。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益566百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,832百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (2021年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	社債	64,867	65,035	168
	小計	64,867	65,035	168
	計	64,867	65,035	168
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,947	9,851	△ 96
	社債	49,579	49,445	△ 134
	小計	59,526	59,296	△ 230
	計	124,393	124,331	△ 62

2. 子会社・子法人等株式 (2021年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額(百万円)
子会社・子法人等株式、出資金等	6,509

3. その他有価証券 (2021年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,771	7,940	11,823
	債券	95,025	95,025	431
	国債	5,489	5,489	30
	地方債	46,247	46,129	118
	社債	43,757	43,482	275
	その他の債	19,398	6,169	2,224
	小計	125,647	111,197	14,479
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	479	619	△ 133
	債券	111,502	112,637	△ 1,135
	国債	62,842	63,719	△ 867
	地方債	22,117	22,215	△ 98
	社債	26,482	26,715	△ 233
	その他の債	36,155	37,122	△ 967
	小計	148,134	150,370	△ 2,236
	計	273,781	261,566	12,243

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,870
組合出資金等	6,329

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 減損処理を行った有価証券
- 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に依り、次のとおりとしております。
- 正営業：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(税務会計関係)

繰越税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰越税金資産	
貸倒引当金	5,509 百万円
退職給付引当金	2,350
買付引当金	258
未払事業税	162
減価償却額	229
有価証券償却否認額	579
その他	1,449
繰延税金資産小計	10,539
評価性引当額	△ 1,832
繰延税金資産合計	8,707
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 1,231
退職給付引当金設定益	△ 1,275
その他有価証券評価差額金	△ 3,691
その他	△ 57
繰延税金負債合計	△ 6,255
繰延税金資産の純額	2,452 百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産	4,041円 8銭
1株当たり中間純利益	48円74銭

みなと銀行 中間期ディスクロージャー誌 2021-2022

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2022年1月

株式会社みなと銀行

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号 電話 (078) 331-8141 (代)

ホームページアドレス <https://www.minatobk.co.jp/>

CONTENTS

開示項目等

銀行法施行規則等による開示項目	345
2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項(バーゼル3) ...	350
りそなグループの情報開示及び財務報告に関する基本方針 ...	362

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第34条の26	りそなホールディングス	関西みらいフィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1.資本金及び発行済株式の総数.....	11,25	169,182
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
（１）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）.....	25	182
（２）各株主の持株数.....	25	182
（３）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合.....	25	182
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
3.直近の中間事業年度における事業の概況.....	10	168
4.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
（１）経常収益.....	10	168
（２）経常利益又は経常損失.....	10	168
（３）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失.....	10	168
（４）包括利益.....	10	168
（５）純資産額.....	10	168
（６）総資産額.....	10	168
（７）連結自己資本比率.....	10	168
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
5.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書.....	11～23	169～179
6.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
（１）破綻先債権に該当する貸出金.....	25	181
（２）延滞債権に該当する貸出金.....	25	181
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金.....	25	181
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金.....	25	181
7.自己資本の充実について金融庁長官が別に定める事項.....	27～49	184～200
8.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報.....	24	180
9.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨.....	11	—
10.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨.....	29	—
中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容.....	—	—

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）	りそな銀行	埼玉りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項				
1.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
（１）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	86	147	238	305
（２）各株主の持株数	86	147	238	305
（３）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	86	147	238	305
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの				
2.直近の中間事業年度における事業の概況	66	126	221	289
3.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
（１）経常収益	66	125	220	288
（２）経常利益又は経常損失	66	125	220	288
（３）中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	66	125	220	288
（４）資本金及び発行済株式の総数	66	125	220	288
（５）純資産額	66	125	220	288
（６）総資産額	66	125	220	288
（７）預金残高	66	125	220	288
（８）貸出金残高	66	125	220	288
（９）有価証券残高	66	125	220	288
（10）単体自己資本比率（法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率）	66	125	220	288
（11）従業員数	66	125	220	288
（12）信託報酬	66	125	220	—
（13）信託勘定貸出金残高	66	125	220	—
（14）信託勘定有価証券残高（（15）に掲げる事項を除く）	66	125	220	—
（15）信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	66	125	220	—
（16）信託財産額	66	125	220	—
4.直近の2中間事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	75	139	230	297
5.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの次に掲げる事項				
（１）資金運用収支	76	140	231	298
（２）役務取引等収支	78	142	233	300
（３）特定取引収支	78	—	—	—
（４）その他業務収支	78	142	233	300
6.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の次に掲げる事項				
（１）平均残高	76	140	231	298
（２）利息	76	140	231	298
（３）利回り	76	140	231	298
（４）資金利ざや	78	142	233	300
7.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	77	141	232	299
8.直近の2中間事業年度における次に掲げる事項				
（１）総資産経常利益率及び資本経常利益率	66	125	220	288
（２）総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	66	125	220	288
9.直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高	79	143	234	301
10.直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	79	143	234	301
11.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	80	144	235	302
12.直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	80	144	235	302
13.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び支払承諾見返額	81	145	236	303

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
14.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高.....	81	145	236	303
15.直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	80	144	235	302
16.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	81	145	236	303
17.直近の2中間事業年度における特定海外債権（特定海外債権引当金勘定の引当対象となる貸出金をいう。）残高の5%以上を占める国別の残高.....	81	145	236	303
18.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値.....	79	143	234	301
19.直近の2中間事業年度における商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。）.....	—	146	237	304
20.直近の2中間事業年度における有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の残存期間別の残高.....	83	146	237	304
21.直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の平均残高.....	83	146	237	304
22.直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値.....	79	143	234	301
23.直近の2中間事業年度における金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の信託財産残高表（注記事項を含む。）.....	84	147	238	—
24.直近の2中間事業年度における金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高.....	85	147	238	—
25.直近の2中間事業年度における元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高.....	84	147	238	—
26.直近の2中間事業年度における信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高.....	85	147	238	—
27.直近の2中間事業年度における金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高.....	85	147	238	—
28.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高.....	85	147	238	—
29.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高.....	85	147	238	—
30.直近の2中間事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高.....	86	147	238	—
31.直近の2中間事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高.....	86	147	238	—
32.直近の2中間事業年度における業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	85	147	238	—
33.直近の2中間事業年度における中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合.....	86	147	238	—
34.直近の2中間事業年度における金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高.....	86	147	238	—
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項				
35.中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況.....	8	8	8	8
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項				
36.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書.....	68～71	127～133	222～225	290～293
37.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額				
（1）破綻先債権に該当する貸出金.....	82	145	236	303
（2）延滞債権に該当する貸出金.....	82	145	236	303
（3）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金.....	82	145	236	303
（4）貸出条件緩和債権に該当する貸出金.....	82	145	236	303
38.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額.....	84	147	238	—
39.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項.....	106～122	149～161	254～265	322～335

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
40.有価証券に関する次に掲げる事項				
（１）取得価額又は契約価額	72	135	227,228	294,295
（２）時価	72	135	227,228	294,295
（３）評価損益	72	135	227,228	294,295
41.金銭の信託に関する次に掲げる事項				
（１）取得価額又は契約価額	72	135	228	295
（２）時価	72	135	228	295
（３）評価損益	72	135	228	295
42.第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する次に掲げる事項				
（１）取得価額又は契約価額	73,74	136,137	228,229	296
（２）時価	73,74	136,137	228,229	296
（３）評価損益	73,74	136,137	228,229	296
43.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	82	145	236	303
44.貸出金償却の額	67	126	221	289
45.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法 第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはそ の旨	68	—	—	—
46.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	107	—	—	—
中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要 な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存 在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当 該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—	—	—	—

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）	りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの			
1.直近の中間事業年度における事業の概況	52	208	275
2.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
（１）経常収益	52	208	275
（２）経常利益又は経常損失	52	208	275
（３）親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	52	208	275
（４）包括利益	52	208	275
（５）純資産額	52	208	275
（６）総資産額	52	208	275
（７）連結自己資本比率	52	208	275
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項			
3.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	53～63	209～217	276～285
4.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額			
（１）破綻先債権に該当する貸出金	65	219	287
（２）延滞債権に該当する貸出金	65	219	287
（３）3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	65	219	287
（４）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	65	219	287
5.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	88～105	240～253	307～321
6.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	64	218	286
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	53	—	—
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	90	—	—
中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—	—	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条	りそな銀行	埼玉りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	145	236	303
2.危険債権	82	145	236	303
3.要管理債権	82	145	236	303
4.正常債権	82	145	236	303

2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項（バーゼル3）

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第34条の26		りそな ホールディングス	関西みらい フィナンシャルグループ
自己資本の構成に関する開示事項			
自己資本の構成に関する開示事項.....		28,29	185,186
定量的な開示事項			
1.その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額		27	184
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			
（１）信用リスクに対する所要自己資本の額（（２）及び（３）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額		30	187
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳		30	187
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）		30	187
（i）事業法人向けエクスポージャー		30	187
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		30	187
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		30	187
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー		30	187
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		30	187
（vi）その他リテール向けエクスポージャー		30	187
③証券化エクスポージャー		30	187
（２）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額		30	187
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳		30	187
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		30	187
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		30	187
（３）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、①から⑤に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額		30	187
①ルック・スルー方式		30	187
②マンドレート方式		30	187
③蓋然性方式250%		30	187
④蓋然性方式400%		30	187
⑤フォールバック方式1250%		30	187
（４）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額		30	187
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）		30	187
②内部モデル方式		—	—
（５）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額		30	187
①基礎的手法		—	—
②粗利益配分手法		30	187
③先進的計測手法		—	—
（６）連結総所要自己資本額		30	187
3.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項			
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳		31,32	188,189

	りそな ホールディングス	関西みらい フィナンシャルグループ
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらの エクスポージャーの主な種類別の内訳		
①地域別	31,32	188,189
②業種別又は取引相手の別	31,32	188,189
③残存期間別	31,32	188,189
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び これらの次に掲げる区分ごとの内訳	31,32	188,189
①地域別	31,32	188,189
②業種別又は取引相手の別	31,32	188,189
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般 貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を 含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区 分ごとの開示を要しない。）	33	190
①地域別	33	190
②業種別又は取引相手の別	33	190
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	33	190
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク 削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第 155条の2第2項第2号、第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準 用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103 条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適 用されるエクスポージャーの額	34	191
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当て られた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポー ジャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定める リスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	34	191
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、 それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエク スポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する 場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目 のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該 未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	35	192
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ ウェイトの加重平均値及び残高	35	192
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及び その他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資 産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未 引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	36	193
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—	—
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融 機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産 向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール 向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対 比並びに要因分析	37	194
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融 機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産 向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール 向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	38~42	195~197

	りそな ホールディングス	関西みらい フィナンシャルグループ
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）		
①適格金融資産担保	43	198
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	43	198
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	43	198
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	44	198
(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	44	198
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	44	198
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	44	198
(5) 担保の種類別の額	44	198
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	44	198
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	44	198
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 ...	—	—
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	45,47	199
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	45,47	199
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	45,47	199
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	45,47	199
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	45,47	199
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	44,46	199
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	44,46	199
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	44,46	199
⑨持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	44,46	199
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	45,47	199
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	45,47	199

	りそな ホールディングス	関西みらい フィナンシャルグループ
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	45,47	199
①保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	45,46	199
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	48	199
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	48	199
③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	48	199
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	48	199
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	45,47	199
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	48	199
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—	—
8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	48	200
①上場株式等エクスポージャー	48	200
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	48	200
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	48	200
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	48	200
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	48	200
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	48	200
9.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	49	200
(1) ルック・スルー方式	49	200
(2) マンデート方式	49	200
(3) 蓋然性方式250%	49	200
(4) 蓋然性方式400%	49	200
(5) フォールバック方式1250%	49	200
10.金利リスクに関する事項	49	200

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）	りそな銀行	埼玉りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
自己資本の構成に関する開示事項				
自己資本の構成に関する開示事項.....	106,107	149,150	254	322,323
定量的な開示事項				
1.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項				
（１）信用リスクに対する所要自己資本の額（（２）及び（３）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額.....	108	151	255	323~325
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....	108	151	255	323~325
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....	108	151	255	325
（i）事業法人向けエクスポージャー.....	108	151	255	325
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....	108	151	255	325
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....	108	151	255	325
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....	108	151	255	325
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....	108	151	255	325
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....	108	151	255	325
③証券化エクスポージャー.....	108	151	255	324,325
（２）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....	108	151	255	325
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳.....	108	151	255	325
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....	108	151	255	325
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....	—	—	—	—
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....	108	151	255	325
（３）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、①から⑤に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額.....	108	151	255	324,325
①ルック・スルー方式.....	108	151	255	324,325
②マンドート方式.....	108	151	255	324,325
③蓋然性方式250%.....	108	151	255	324,325
④蓋然性方式400%.....	108	151	255	324,325
⑤フォールバック方式1250%.....	108	151	255	324,325
（４）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額.....	108	151	255	—
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）.....	108	151	255	—
②内部モデル方式.....	—	—	—	—
（５）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額.....	108	151	255	325
①基礎的手法.....	—	—	—	—
②粗利益配分手法.....	108	151	255	325
③先進的計測手法.....	—	—	—	—
（６）単体総所要自己資本額.....	108	151	255	325
2.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項				
（１）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳.....	109,110	152,153	256,257	326,327

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳				
①地域別	109,110	152,153	256,257	326,327
②業種別又は取引相手の別	109,110	152,153	256,257	326,327
③残存期間別	109,110	152,153	256,257	326,327
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	109,110	152,153	256,257	326,327
①地域別	109,110	152,153	256,257	326,327
②業種別又は取引相手の別	109,110	152,153	256,257	326,327
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	111	154	258	328
①地域別	111	154	258	328
②業種別又は取引相手の別	111	154	258	328
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	111	154	258	328
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	112	155	259	329
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	112	155	259	329
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）				
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）	113	156	260	330
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	113	156	260	330
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項				
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値	114	157	261	330
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—	—	—	—
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	115	158	262	331
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	115	158	262	331

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
3.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項				
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）				
①適格金融資産担保	116	159	263	332
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—	263	332
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	116	159	263	332
4.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項				
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	116	159	263	333
(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	116	159	263	333
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	116	159	263	333
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	116	159	263	333
(5) 担保の種類別の額	116	159	263	333
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	116	159	263	333
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—	—	333
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
5.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項				
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項				
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	118,120	160	264	334
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	118,120	160	264	334
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	118,120	160	264	334
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	118,120	160	264	334
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	118,120	160	264	334
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	117,119	160	264	334
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	117,119	160	264	334
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	117,119	160	264	334
⑨自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	117,119	160	264	334

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）				
（ⅰ）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額.....	118,120	160	264	334
（ⅱ）銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額.....	118,120	160	264	334
（ⅲ）銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額.....	118,120	160	264	334
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳....	117,119	160	264	334
（２）銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項				
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	121	160	264	334
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）.....	121	160	264	334
③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳.....	121	160	264	334
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳....	121	160	264	334
（３）銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項.....	118,120	160	264	334
（４）銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項.....	121	160	264	334
6.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）.....	—	—	—	—
7.出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項				
（１）中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額...	121	161	265	335
①上場株式等エクスポージャー.....	121	161	265	335
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー....	121	161	265	335
（２）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額.....	121	161	265	335
（３）中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額....	121	161	265	335
（４）中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額.....	121	161	265	335
（５）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額.....	121	161	265	335
8.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額.....	122	161	265	335
（１）ルック・スルー方式.....	122	161	265	335
（２）マンデート方式.....	122	161	265	335
（３）蓋然性方式250%.....	122	161	265	335
（４）蓋然性方式400%.....	122	161	265	335
（５）フォールバック方式1250%.....	122	161	265	335
9.金利リスクに関する事項.....	122	161	265	335

【銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）】

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）	りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
自己資本の構成に関する開示事項			
自己資本の構成に関する開示事項.....	89,90	241,242	308,309
定量的な開示事項			
1.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額.....	88	240	307
2.自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			
（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額.....	91	243	309～311
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳.....	91	243	309～311
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（（v）及び（vi）に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）.....	91	243	311
（i）事業法人向けエクスポージャー.....	91	243	311
（ii）ソブリン向けエクスポージャー.....	91	243	311
（iii）金融機関等向けエクスポージャー.....	91	243	311
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー.....	91	243	311
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー.....	91	243	311
（vi）その他リテール向けエクスポージャー.....	91	243	311
③証券化エクスポージャー.....	91	243	310,311
（2）内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額.....	91	243	311
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳.....	91	243	311
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー.....	91	243	311
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー.....	—	—	—
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー.....	91	243	311
（3）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、①から⑤に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額.....	91	243	310,311
①ルック・スルー方式.....	91	243	310,311
②マンドレート方式.....	91	243	310,311
③蓋然性方式250%.....	91	243	310,311
④蓋然性方式400%.....	91	243	310,311
⑤フォールバック方式1250%.....	91	243	310,311
（4）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額.....	91	243	—
①標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）.....	91	243	—
②内部モデル方式.....	—	—	—
（5）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額.....	91	243	311
①基礎的手法.....	—	—	—
②粗利益配分手法.....	91	243	311
③先進的計測手法.....	—	—	—
（6）連結総所要自己資本額.....	91	243	311
3.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項			
（1）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳.....	92,93	244,245	312,313

	りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳			
①地域別	92,93	244,245	312,313
②業種別又は取引相手の別	92,93	244,245	312,313
③残存期間別	92,93	244,245	312,313
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	92,93	244,245	312,313
①地域別	92,93	244,245	312,313
②業種別又は取引相手の別	92,93	244,245	312,313
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	94	246	314
①地域別	94	246	314
②業種別又は取引相手の別	94	246	314
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	94	246	314
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	95	247	315
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	95	247	315
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）			
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）	96	248	316
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	96	248	316
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項			
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値	97	249	316
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—	—	—
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	98	250	317
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	98	250	317

	りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
4.信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項			
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）			
①適格金融資産担保	99	251	318
②適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	251	318
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	99	251	318
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項			
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	100	251	319
(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	100	251	319
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	100	251	319
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	100	251	319
(5) 担保の種類別の額	100	251	319
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	100	251	319
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—	319
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—
6.証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	101,103	252	320
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	101,103	252	320
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	101,103	252	320
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	101,103	252	320
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	101,103	252	320
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	100,102	252	320
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	100,102	252	320
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	100,102	252	320
⑨自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	100,102	252	320

	りそな銀行	関西みらい銀行	みなと銀行
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）			
（i）早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	101,103	252	320
（ii）連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	101,103	252	320
（iii）連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	101,103	252	320
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	101,102	252	320
（2）連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	104	252	320
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	104	252	320
③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	104	252	320
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	104	252	320
（3）連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	101,103	252	320
（4）連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	104	252	320
7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	—	—	—
8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
（1）中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	104	253	321
①上場株式等エクスポージャー	104	253	321
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	104	253	321
（2）出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	104	253	321
（3）中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	104	253	321
（4）中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	104	253	321
（5）株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	104	253	321
9.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	105	253	321
（1）ルック・スルー方式	105	253	321
（2）マンドート方式	105	253	321
（3）蓋然性方式250%	105	253	321
（4）蓋然性方式400%	105	253	321
（5）フォールバック方式1250%	105	253	321
10.金利リスクに関する事項	105	253	321

Ⅱ 情報開示及び財務報告に関する基本方針 Ⅱ

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

1. 国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努める。
2. 金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守する。
3. 内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用する。
4. 情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施する。

情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督する。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視する。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する最終責任を有し、内部統制の有効性を確保すべく最適な整備・運用を行う。

以上

上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

会社情報

りそなグループの概要

2021年9月末現在

りそなホールディングス

総資産（連結） 75.3 兆円 信託財産 31.9 兆円

りそな銀行

総資産 40.6 兆円

代表者 社長 岩永 省一
 本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 設立 1918年5月
 株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 324店
 従業員数 8,712人(単体)
 預金残高 31兆5,676億円
 貸出金残高 21兆2,539億円(銀行勘定)

埼玉りそな銀行

総資産 19.3 兆円

代表者 社長 福岡 聡
 本店所在地 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
 設立 2002年8月
 株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 128店
 従業員数 3,225人(単体)
 預金残高 15兆7,858億円
 貸出金残高 8兆2,308億円

関西みらい
フィナンシャルグループ

総資産（連結） 15.3 兆円

代表者 社長 菅 哲哉
 本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 設立 2017年11月
 株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

従業員数 6,148人(連結)
 669人(単体)

関西みらい銀行

総資産 10.9 兆円

代表者 社長 菅 哲哉
 本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 設立 1950年11月
 株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 262店
 従業員数 3,641人(単体)
 預金残高 7兆5,208億円
 貸出金残高 6兆7,338億円

みなと銀行

総資産 4.4 兆円

代表者 社長 武市 寿一
 本店所在地 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
 設立 1949年9月
 株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 103店
 従業員数 1,777人(単体)
 預金残高 3兆8,085億円
 貸出金残高 3兆755億円

2021年10月1日現在

主要な
グループ会社

- 信用保証業務
りそな保証
関西みらい保証
関西総合信用
みなと保証
びわこ信用保証
幸福カード
- ファクタリング
りそな決済サービス
- クレジットカード業務
りそなカード
みなとカード

- 投資業務
りそなキャピタル
りそな企業投資
みなとキャピタル
- 調査・コンサルティング業務
りそな総合研究所
- 事務等受託
りそなビジネスサービス
りそなみらいズ
みなとビジネスサービス
みなとアセットリサーチ
- 投資運用業務
りそなアセットマネジメント
- リース業務
関西みらいリース
みなとリース

- IT業務
みなとシステム
- 地域課題解決事業
地域デザインラボさいたま
- 海外現地法人
P.T.Bank Resona Perdania
P.T.Resona Indonesia Finance
Resona Merchant Bank Asia Limited
- 持分法適用関連会社
日本カストディ銀行
首都圏リース
ディー・エフ・エル・リース
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア
りそなデジタル・アイ

プロフィール

2021年9月末現在

商号 株式会社りそなホールディングス
 代表者 社長 南 昌宏
 所在地 (東京本社) 〒135-8582
 東京都江東区木場1丁目5番65号
 (大阪本社) 〒540-8608
 大阪府中央区備後町2丁目2番1号
 設立 2001年12月
 従業員数 20,470人(連結) 1,311人(単体)
 事業内容 グループの経営戦略、営業戦略等の策定、グループ内の経営資源の配分および子会社各社の経営管理等
 ホームページ <https://www.resona-gr.co.jp/>



東京本社



大阪本社

格付情報

2021年9月末現在

	Moody's		S&P		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
りそなホールディングス	—	—	—	—	A	—	—	—
りそな銀行	A2	P-1	A	A-1	A+	a-1	AA-	—
埼玉りそな銀行	A2	P-1	—	—	A+	a-1	AA-	—
関西みらい銀行	—	—	—	—	—	—	AA-	J-1+
みなと銀行	—	—	—	—	—	—	AA-	—



株式会社 **リそなホールディングス**

東京本社〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号
電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
電話(06)6268-7400(代表)

URL <https://www.resona-gr.co.jp/>